

6 文科高第 413 号
令和 6 年 6 月 14 日

各文部科学大臣所轄学校法人理事長
各 都 道 府 県 知 事 殿

文部科学省高等教育局私学部長
寺 門 成 真

私立学校法の一部を改正する法律等の施行について（通知）

このたび、別添のとおり、「私立学校法の一部を改正する法律（令和 5 年法律第 21 号）」（以下「改正法」という。）が令和 5 年 5 月 8 日に公布され、また、これに伴い、「私立学校法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（令和 6 年政令第 209 号）」（以下「改正政令」という。）及び「私立学校法施行規則の一部を改正する省令（令和 6 年文部科学省令第 21 号）」（以下「改正省令」という。）が令和 6 年 6 月 14 日に公布され、一部の規定を除きそれぞれ令和 7 年 4 月 1 日から施行されます。

改正の趣旨、概要及び留意すべき事項は下記のとおりですので、十分に御了知いただくようお願いいたします。また、各都道府県知事におかれては、運用に当たって遺漏のないようにお取り計らいいただくとともに、所轄の学校法人及び私立学校法（昭和 24 年法律第 270 号）第 64 条第 4 項の法人（以下「準学校法人」という。）に対して周知されるようお願いいたします。

記

第一 改正の趣旨

今回の改正は、我が国の公教育を支える私立学校が、社会の信頼を得て一層発展していくために、社会の要請に応え得る実効性のあるガバナンス改革を推進するための制度改正であり、幅広い関係者の意見の反映、逸脱した業務執行の防止等を図るため、「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」の考え方に基づきつつ、私立学校の特性に応じた形で「建設的な協働と相互けん制」を確立することができるよう、理事・理事会、監事及び評議員・評議員会の権限分配を整理する等の所要の改正を行ったものである。

第二 私立学校法の一部改正の概要

上記の趣旨を実現するため、理事、監事、評議員及び会計監査人の資格、選任及び解任の手續等並びに理事会及び評議員会の職務及び運営等の学校法人（準学校法人を含む。以下同じ。）の管理運営制度に関する規定を整備したほか、損害賠償責任等、会計並びに計算書類等及び財産目録等、寄附行為の変更、解散及び清算並びに合併、情報の公表、訴訟等、大臣所轄学校法人等の特例並びに理事等の特別背任罪等の罰則等に関する規定の整備を行ったこと。より具体的な改正内容については別添 3 を参照されたい。

第三 私立学校法施行令等の一部改正の概要

情報通信の技術を利用する方法による評議員会の招集通知の発出に関する手續、大臣所轄学校法人等の基準、常勤の監事の選定の特例の適用に関する基準等に関する規定の整備を行ったこと。より具体的な改正内容については別添 6 を参照されたい。

第四 私立学校法施行規則の一部改正の概要

子法人の定義、特別な利害関係、評議員会の決議を要しない寄附行為の軽微な変更、所轄庁への届出、学校法人の業務の適正を確保するための体制、理事会・評議員会の議事録の作成方法、監査報告・会計監査報告・事業報告書の作成方法、計算書類・事業報告書等の監査の方法等に関する規定の整備を行ったこと。より具体的な改正内容については別添 8 を参照されたい。

第五 留意事項

1. 理事、監事及び評議員等について

(1) 理事の選任について

- ① 理事の選任は理事選任機関が行うこととなること。（改正法による改正後の私立学校法（以下「改正私立学校法」という。）第 30 条第 1 項関係）
- ② 理事選任機関の構成等は寄附行為に委ねられていることから、評議員会を理事選任機関とすることをはじめ、各学校法人で様々な定めとすることが可能であるが、理事の選任は評議員会の監視・監督機能を定期的に発揮させる重要な手段であることを踏まえ、理事選任機関に評議員を含めるなどの工夫により、理事会からの中立性を確保することが望ましいこと。（改正私立学校法第 29 条関係）

(2) 監事の選任及び職務等について

- ① 監事の選任は評議員会の決議によって行うこととなること。（改正私立学校法第 45 条第 1 項関係）
- ② 監事の職務等として、新たに次に掲げるものが加わること。
 - ・その職務を行うため必要があるときは、学校法人の子法人に対して事業の報告を求め、又はその子法人の業務及び財産の状況の調査をすることができること。（改正私立学校法第 53 条第 2 項関係）

- ・理事が評議員会に提出しようとする議案、書類等について調査しなければならないこと。(改正私立学校法第 54 条関係)
- ・理事会に加え、評議員会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならないこと。(改正私立学校法第 55 条関係)

(3) 評議員の選任について

評議員の選任方法は各学校法人の寄附行為に委ねられるところ、多様な主体が評議員会に参画することの重要性に鑑み、各学校法人の規模や特性に応じて、教職員、卒業生、保護者、地域住民、有識者などバランスの取れた多様な構成とすることが望ましいこと。(改正私立学校法第 61 条第 1 項及び第 2 項関係)

(4) 理事、監事及び評議員の資格及び構成について

理事、監事及び評議員の資格及び構成について、次に掲げるものをはじめ新たな要件が加わること。なお、改正法の施行の際現に在任するこれらの者については、令和 7 年度に開催される定時評議員会の終結の時までは経過措置（改正法附則第 2 条第 1 項）が適用されることから、新たな要件の適用は、基本的に当該定時評議員会の終結の時以後となること。

- ① 理事は評議員を兼ねることができない。(改正私立学校法第 31 条第 3 項関係)
- ② 理事は、他の二人以上の理事、一人以上の監事又は二人以上の評議員と特別利害関係（一方の者が他方の者の配偶者又は三親等以内の親族である関係その他特別な利害関係として文部科学省令で定めるものをいう。以下同じ。）を有するものであってはならない。(改正私立学校法第 31 条第 6 項関係)
- ③ 他の理事のいずれかと特別利害関係を有する理事の数は、理事の総数の三分の一を超えてはならない。(改正私立学校法第 31 条第 7 項関係)
- ④ 監事は、他の監事又は二人以上の評議員と特別利害関係を有するものであってはならない。(改正私立学校法第 46 条第 3 項関係)
- ⑤ 評議員は、他の二人以上の評議員と特別利害関係を有するものであってはならない。(改正私立学校法第 62 条第 4 項関係)
- ⑥ 当該学校法人の職員である評議員の数は、評議員の総数の三分の一を超えてはならない。(改正私立学校法第 62 条第 5 項第 1 号関係)
- ⑦ 理事又は理事会が選任する評議員の数は、評議員の総数の二分の一を超えてはならない。(改正私立学校法第 62 条第 5 項第 2 号関係)
- ⑧ 役員又は他の評議員のいずれかと特別利害関係を有する者並びに子法人役員及び子法人に使用される者である評議員の数の合計が評議員の総数の六分の一を超えてはならない。(改正私立学校法第 62 条第 5 項第 3 号関係)

(5) 理事、監事、評議員及び会計監査人の任期の終期について

令和 7 年 4 月 1 日以後に選任される理事、監事、評議員及び会計監査人の任期は、いずれかの年度の定時評議員会の終結の時までとなること。(改正私立学校法第 32 条第 1 項、第 47 条第 1 項、第 63 条第 1 項及び第 82 条第 1 項関係)

(6) 改正法の施行の際現に在任する理事、監事及び評議員の任期について

① 経過措置について

改正法の施行の際現に在任する理事，監事又は評議員である者の任期は，次のいずれか早い方となること。ただし，改正私立学校法における理事，監事及び評議員の資格及び構成に関する要件を満たさない者については，令和7年度に開催される定時評議員会の終結の時以後は理事，監事又は評議員であり続けることはできないこと。（改正法附則第2条第1項及び第3条関係）

- ・現在の任期が満了する日
- ・令和9年度に開催される定時評議員会の終結の時

② 任期の延長及び短縮について

理事，監事及び評議員の資格及び構成の要件について，経過措置（改正法附則第2条第1項）の適用は令和7年度に開催される定時評議員会の終結の時までであり，それ以後は当該資格及び構成の要件が変更となることから，これらの者の任期の終期が改正法の施行の日や令和7年度に開催される定時評議員会と近接している場合などにおいては，当該定時評議員会の終結の時に理事，監事及び評議員の選解任を行うことによって，新制度への移行を円滑に行うことも考えられる。このため，必要に応じ，寄附行為に附則を設けるなどにより，改正法の施行の際現に在任する理事，監事又は評議員である者の任期について，令和7年度に開催される定時評議員会の終結の時などがその終期となるよう，延長又は短縮することが考えられること。

2. 会計並びに計算書類等及び財産目録等について

(1) 作成する書類について

学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に従い，会計処理を行い，会計帳簿，計算関係書類（計算書類（貸借対照表及び収支計算書をいう。以下同じ。）及びその附属明細書をいう。以下同じ。）及び財産目録を作成すること。（改正私立学校法第101条～第103条及び第107条関係）

(2) 計算書類等及び財産目録の閲覧及び公表について

改正私立学校法第103条第2項，第106条及び第107条に基づき作成及び閲覧に供する計算書類等（計算書類及び事業報告書並びにこれらの附属明細書をいう。以下同じ。）及び財産目録と，改正私立学校法第137条第2号及び第151条第2号の規定により公表する計算書類等及び財産目録の内容は同一のものであること。なお，改正私立学校法第19条第3項に規定する収益事業に係る計算書類についても，閲覧及び公表の対象となるものであること。（改正私立学校法第103条，第106条，第107条，第137条及び第151条関係）

(3) 監査について

- ① 会計監査人を設置しない学校法人においては，計算書類等及び財産目録について，監事の監査を受けること。（改正私立学校法第104条第1項関係）
- ② 会計監査人を置く学校法人においては，計算関係書類及び財産目録（貸借対

照表に対応する項目に限る。)について、会計監査人の監査を受けること。この場合において、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性並びに会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関する事項について、監事の監査を受けること。(改正私立学校法第 104 条第 2 項及び改正省令による改正後の私立学校法施行規則(昭和 25 年文部科学省令第 12 号)(以下「改正私立学校法施行規則」という。)) 第 35 条関係)

- ③ 私立学校振興助成法(昭和 50 年法律第 61 号)が改正され、改正法による改正後の私立学校振興助成法第 4 条第 1 項又は第 9 条に規定する補助金の交付を受ける学校法人のうち、会計監査人を置く学校法人においては、その終了した会計年度に係る計算関係書類及び当該会計年度の翌会計年度の収支予算書に、改正私立学校法第 86 条第 2 項に規定する会計監査人の監査報告書を添付すること(補助金の額が少額である場合において所轄庁の許可を受けたときを除く。)(改正法による改正後の私立学校振興助成法第 14 条第 4 項関係)

(4) 経過措置について

会計帳簿並びに計算書類等及び財産目録の作成及び閲覧並びに公表に関する改正私立学校法の規定は、令和 7 年度以後の事業年度に係る会計帳簿並びに計算書類等及び財産目録について適用すること。また、令和 6 年度に係る財産目録、計算書類及び事業報告書の作成及び閲覧並びに公表については、「私立学校法の一部を改正する法律等の施行に伴う財務情報の公開等について(通知)」(平成 16 年 7 月 23 日 16 文科高第 304 号)及び「学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令等の施行について(通知)」(令和元年 9 月 27 日元文科高第 518 号)において定めた様式参考例を参考とされたいこと。(改正法附則第 4 条関係)

3. 大臣所轄学校法人等について

(1) 大臣所轄学校法人等の基準について

文部科学大臣が所轄庁である学校法人のほか、それ以外の学校法人で次の①及び②のいずれにも該当するものは、改正私立学校法第 143 条に規定する大臣所轄学校法人等(以下単に「大臣所轄学校法人等」という。)に該当することになり、会計監査人を置かなければならないことをはじめとする改正私立学校法第 4 章に規定する特例が適用されることとなること。(改正私立学校法第 4 章, 改正政令による改正後の私立学校法施行令(昭和 25 年政令第 31 号)(以下「改正私立学校法施行令」という。)) 第 3 条及び第 5 条並びに改正私立学校法施行規則第 52 条及び第 53 条関係)

- ① 事業の規模に関する基準として、次のいずれかに該当すること。
- ・最終会計年度に係る収支計算書に基づいて計算した経常的な収益の額が 10 億円以上であること。
 - ・最終会計年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が 20 億円

以上であること。

② 事業を行う区域に関する基準として、次のいずれかに該当すること。

- ・ 3以上の都道府県の区域内に私立学校、私立専修学校又は私立各種学校を設置していること。
- ・ 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 54 条第 3 項に規定する広域の通信制の課程を置く私立高等学校（私立中等教育学校の後期課程を含む。）を設置していること。

(2) 会計監査人の設置時期について

大臣所轄学校法人等は、令和 7 年度に開催される定時評議員会の終結の時以後は、会計監査人を置かなければならないこと。

(3) 評議員会の決議が必要となる寄附行為の変更の範囲について

大臣所轄学校法人等において評議員会の決議が必要となる寄附行為の変更に
関し、当該決議を要しない軽微な変更を定めたこと。これにより、大臣所轄学校
法人等においては、次に掲げる事項に関する寄附行為の変更には、評議員会の決
議を要することとなること。（改正私立学校法第 150 条及び改正私立学校法施行
規則第 54 条関係）

- ① 目的
- ② 名称
- ③ 設置する私立学校や学部等の名称等（届出事項を除く。）
- ④ 理事の定数、任期、選解任、理事長の選定等
- ⑤ 監事の定数、任期、選解任等
- ⑥ 評議員の定数、任期、選解任等
- ⑦ 理事会及び評議員会の決議
- ⑧ 理事選任機関の構成、運営等
- ⑨ 収益事業の種類等
- ⑩ 解散
- ⑪ 寄附行為の変更

(4) 常勤の監事の選定の特例の適用に関する基準について

令和 7 年度に開催される定時評議員会の終結の時以後は、大臣所轄学校法人等
のうち、次の①又は②のいずれかに該当するものは、常勤の監事を定めなければ
ならないこと。（改正私立学校法第 145 条第 1 項、改正私立学校法施行令第 4 条及
び第 5 条並びに改正私立学校法施行規則第 52 条関係）

- ① 最終会計年度に係る収支計算書に基づいて計算した経常的な収益の額が 100
億円以上であること。
- ② 最終会計年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が 200 億円
以上であること。

4. 附帯決議について

改正法に係る国会における審議において、別添 9 のとおり附帯決議がなされているところ、各学校法人及び各都道府県においては十分に留意されたいこと。

5. 改正法等の施行に向けた準備について

- (1) 全ての学校法人において、寄附行為の変更をはじめ、改正私立学校法に適合するための対応が必要になることから、各学校法人においては、所轄庁が定めるスケジュールに従い適切に対応されたいこと。
- (2) 各都道府県においては、所轄の学校法人が改正私立学校法を踏まえ、寄附行為の変更をはじめとした適切な対応を行うことができるよう、寄附行為作成例の作成や所轄の学校法人向けの説明会の開催など、必要な対応を実施されたいこと。
- (3) 改正私立学校法の規定の趣旨や解釈等については、文部科学省ホームページ (https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shiritsu/mext_00001.html) において資料等を掲載しており、その内容は定期的に更新しているので、各都道府県及び各学校法人においては適宜参照されたいこと。また、改正法に関する不明点がある場合には、同ホームページに掲載している専用問い合わせフォームから問い合わせられたいこと。
- (4) 改正法により、学校法人会計基準がステークホルダーへの情報開示を主な目的とする基準として私立学校法に位置づけられることとなったことから、その内容の改正を予定していること。その改正については追って通知する予定であるが、改正の方向性や様式イメージについては、文部科学省ホームページ (https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/126/mext_00029.html) において掲載している「学校法人会計基準の在り方に関する検討会報告書」を適宜参照されたいこと。

6. その他

(1) 所轄する学校法人に関する情報の管理について

今回の改正により学校法人の台帳の調製及び保存等に関する規定が削除されるが、各都道府県においては、それぞれの公文書管理条例等に基づき、引き続き、所轄する学校法人に関する情報を適切に管理されたいこと。また、学校法人の所轄庁に異動を生じた場合には、新所轄庁への情報の引き継ぎ等に遺漏なきよう対応されたいこと。

(2) アナログ規制の見直しについて

「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」（令和 4 年 6 月 3 日デジタル臨時行政調査会）においてアナログ規制の見直しを実施することとされ、「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表」（2022 年 12 月 21 日デジタル臨時行政調査会）が作成されたことに基づき、以下 2 点について整理したので、遺漏無きよう対応されたいこと。

- ① 改正私立学校法第 135 条第 3 項第 2 号の「資料の閲覧」については、近年の

急速なデジタル技術の進展の状況を踏まえ、閲覧者の利便性の向上の観点から、オンライン上で行うことを基本とすること。

- ② 改正私立学校法第136条第1項の「報告」及び「検査」については、事務所等に実際に立ち入って実施するほか、高精度カメラやオンライン会議システム等のデジタル技術を活用して実施することも可能であること。デジタル技術を活用した方法により立入検査を行う際にも、オンライン会議システムの画面越しに、関係者に対して職員証を提示するなどの対応をすること。なお、今般の改正でその解釈を変えたものではなく、従前から以上のような運用が可能であった旨申し添える。

別添資料

- 【別添1】私立学校法の一部を改正する法律
- 【別添2】私立学校法の一部を改正する法律 新旧対照表
- 【別添3】私立学校法の一部を改正する法律 概要
- 【別添4】私立学校法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令
- 【別添5】私立学校法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令 新旧対照表
- 【別添6】私立学校法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令 概要
- 【別添7】私立学校法施行規則の一部を改正する省令
- 【別添8】私立学校法施行規則の一部を改正する省令 概要
- 【別添9】附帯決議

【本件担当】

文部科学省高等教育局私学部私学行政課法規係，企画係

電話：03-5253-4111（内線 2533）

メールアドレス：sigakugy@mext.go.jp

私立学校法の一部を改正する法律

私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）の一部を次のように改正する。

目次を次のように改める。

目次

第一章 総則（第一条―第四条）

第二章 私立学校に関する教育行政（第五条―第十五条）

第三章 学校法人

第一節 通則（第十六条―第二十二条）

第二節 設立（第二十三条―第二十八条）

第三節 機関

第一款 理事会及び理事

第一目 理事の選任及び解任等（第二十九条―第三十五条）

第二目 理事会及び理事の職務等（第三十六条―第四十条）

第三目 理事会の運営（第四十一条―第四十四条）

第二款 監事

第一目 選任及び解任等（第四十五条―第五十一条）

第二目 職務等（第五十二条―第六十条）

第三款 評議員会及び評議員

第一目 評議員の選任及び解任等（第六十一条―第六十五条）

第二目 評議員会及び評議員の職務等（第六十六条―第六十八条）

第三目 評議員会の運営（第六十九条―第七十九条）

第四款 会計監査人

第一目 選任及び解任等（第八十条―第八十五条）

第二目 職務等（第八十六条・第八十七条）

第五款 役員、評議員又は会計監査人の損害賠償責任等（第八十八条―第九十七条）

第四節 予算及び事業計画等（第九十八条―第一百条）

第五節 会計並びに計算書類等及び財産目録等（第百一条―第百七条）

第六節 寄附行為の変更（第百八条）

第七節 解散及び清算並びに合併（第百九条―第百三十一条）

第八節 助成及び監督（第百三十二条―第百三十七条）

第九節 訴訟等

第一款 学校法人の組織に関する訴え（第百三十八条・第百三十九条）

第二款 責任追及の訴え（第百四十条・第百四十一条）

第三款 会計帳簿等の提出命令（第百四十二条）

第四章 大臣所轄学校法人等の特例（第百四十三条―第百五十一条）

第五章 雑則（第百五十二条―第百五十六条）

第六章 罰則（第百五十七条―第百六十四条）

附則

第四条第四号中「第六十四条第四項」を「第百五十二条第五項」に改める。

第五条中「（幼保連携型認定こども園を除く。第八条第一項において同じ。）」を削る。

第七条を削る。

第八条第一項中「又は第十三条第一項に規定する事項を行う場合において」を「の認可をし、又は同法第十三条第一項の規定により学校の閉鎖を命ずるとき」に改め、同条第二項中「又は第十三条第一項に規定する事項（同法第九十五条の規定により諮問すべきこととされている事項を除く。）を行う場合において」を「の認可（私立大学又は私立高等専門学校の設置の認可を除く。）をし、又は同法第十三条第一項の規定により学校の閉鎖を命ずるとき」に改め、同条を第七条とし、第九条を第八条とし、第十条を第九条とする。

第十一条を削り、第十二条を第十条とし、第十三条を第十一条とし、第十四条を第十二条とする。

第十五条中「第六十四条第四項」を「第一百五十二条第五項」に改め、同条を第十三条とし、第十六条を第十四条とし、第十七条を第十五条とする。

第十八条から第二十三条までを削る。

第三章第一節中第二十四条を第十六条とし、第二十五条を第十七条とし、同条の次に次の一条を加える。

（機関の設置）

第十八条 学校法人は、理事、理事会、監事、評議員及び評議員会並びに理事選任機関を置かなければならない。

2 学校法人は、前項に規定するもののほか、寄附行為をもつて定めるところにより、会計監査人を置くことができる。

3 理事の定数は五人以上、監事の定数は二人以上、評議員の定数は六人以上とし、それぞれ寄附行為をもつて定める。この場合において、寄附行為をもつて定める評議員の定数は、寄附行為をもつて定める理事の定数を超える数でなければならない。

4 会計監査人を置く場合にあっては、その定数は、寄附行為をもつて定める。

第二十六条を第十九条とする。

第二十六条の二中「（当該学校法人の設置する私立学校の校長、教員その他の職員を含む。以下同じ。）」を削り、同条を第二十条とし、第二十七条を第二十一条とし、第二十八条を第二十二条とする。

第二十九条を削る。

第三十条の見出しを「（寄附行為の認可）」に改め、同条第一項中「申請しなければ」を「受けなけれ

ば」に改め、同項第五号中「役員」を「理事」に、「選任」を「並びに選任」に改め、「方法」の下に「、理事長の選定の方法」を加え、「規定」を「事項」に改め、同項第六号中「理事会」の下に「の招集その他理事会」を加え、「規定」を「事項」に改め、同項第十二号を同項第十六号とし、同項第十一号中「規定」を「事項」に改め、同号を同項第十五号とし、同項第十号中「規定」を「事項」に改め、同号を同項第十四号とし、同項第九号中「規定」を「事項」に改め、同号を同項第十三号とし、同項第八号中「規定」を「事項」に改め、同号を同項第十二号とし、同項第七号中「評議員会及び」を「評議員の定数、任期、選任及び解任の方法その他」に、「規定」を「事項」に改め、同号を同項第八号とし、同号の次に次の三号を加える。

九 評議員会の招集その他評議員会に関する事項

十 理事選任機関の構成及び運営、理事選任機関への監事からの報告の方法その他理事選任機関に関する

事項

十一 会計監査人を置く場合には、その旨及び定数その他会計監査人に関する事項

第三十条第一項第六号の次に次の一号を加える。

七 監事の定数、任期、選任及び解任の方法その他監事に関する事項

第三十条第二項中「役員」の下に「（理事及び監事をいう。以下同じ。）及び評議員（設立しようとする学校法人に会計監査人を置く場合にあつては、会計監査人を含む。）」を加え、同条第三項中「第一項第十号」を「第一項第十四号」に改め、同条に次の一項を加える。

4 寄附行為は、電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものとして文部科学省令で定めるものをいう。以下同じ。）をもつて作成することができる。

第三章第二節中第三十条を第二十三条とする。

第三十一条の見出しを「（寄附行為の認可の審査）」に改め、同条第一項中「規定による」を「認可の」に、「第二十五条」を「第十七条」に改め、同条第二項中「前項の規定により寄附行為」を「前条第一項」に、「場合には」を「ときは」に改め、同条を第二十四条とする。

第三十二条第一項中「第三十条第一項各号」を「第二十三条第一項各号」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 所轄庁は、前項の規定により所轄庁が定めることとされた事項を定めるときは、あらかじめ、私立学校審議会等の意見を聴かなければならない。

第三十二条を第二十五条とし、第三十三条を第二十六条とする。

第三十三条の二の見出し中「閲覧」を「閲覧等」に改め、同条中「各事務所に備えて置き、請求があつた場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければ」を「、その主たる事務所に備え置かなければ」に改め、同条に次の三項を加える。

2 学校法人は、寄附行為の写しを、その従たる事務所に備え置かなければならない。ただし、寄附行為を電磁的記録で作成し、従たる事務所において次項第三号及び第四号に掲げる請求に応ずることを可能とするための措置として文部科学省令で定めるものをとつているときは、この限りでない。

3 債権者は、学校法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、第二号又は第四号に掲げる請求をするには、当該学校法人の定めた費用を支払わなければならない。

一 寄附行為が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求

二 前号の書面の謄本又は抄本の交付の請求

三 寄附行為が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を文部科学省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法（学校法人の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と当該学校法人が作成した電磁的記録に記録された事項の提供を受けようとする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて文部科学省令で定めるものをいう。以下同じ。）であつて当該学校法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

4 債権者以外の者は、学校法人の業務時間内は、いつでも、前項第一号及び第三号に掲げる請求をすることができる。この場合においては、当該学校法人は、正当な理由がある場合を除き、これを拒んではならない。

第三十三条の二を第二十七条とする。

第三十三条の三を削る。

第三十四条中「一般社団・財団法人法」を「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成十八年法

律第四十八号。以下「一般社団・財団法人法」という。」に改め、同条を第二十八条とする。

第六十七条中「第六十五条」を「第一百五十三条」に改め、同条を第六十四条とする。

第六十六条中「においては、学校法人の理事、監事又は清算人」を「には、当該違反行為をした学校法人若しくは第一百五十二条第五項の法人の役員、評議員、会計監査人若しくはその職務を行うべき社員、清算人、仮処分命令により選任された役員、評議員若しくは清算人の職務を代行する者又は第三十四条第二項、第五十条第二項、第六十五条第二項若しくは第八十五条第一項（これらの規定を第一百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定により役員、評議員若しくは会計監査人の職務を一時行うべき者として選任された者」に改め、同条第二号から第四号までを次のように改める。

二 理事会の議事録、評議員会の議事録、会計帳簿若しくはこれに関する資料、計算書類等、監査報告、会計監査報告又は財産目録等に記載し、若しくは記録すべき事項を記載せず、若しくは記録せず、又は虚偽の記載若しくは記録をしたとき。

三 第二十七条第一項若しくは第二項、第四十三条第五項、第七十八条第二項、第一百六条第一項若しくは第二項（これらの規定を第四百十四条第三項の規定によりみなして適用する場合を含む。）又は第一百七

条第三項若しくは第四項の規定（これらの規定を第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）に違反して、書類又は電磁的記録を備え置かなかつたとき。

四 第二十七条第三項若しくは第四項、第四十三条第六項、第六十八条（第百四十四条第三項の規定によりみなして適用する場合を含む。）、第七十八条第三項、第八十六条第三項、第百六条第三項（第百四十四条第三項の規定によりみなして適用する場合を含む。）、第百六条第四項（第百四十九条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第百七条第五項（第百四十九条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定（これらの規定を第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）に違反して、正当な理由がないのに、書面若しくはその写し若しくは電磁的記録に記録された事項を文部科学省令で定める方法により表示したものの閲覧又は書面の謄本若しくは抄本の交付若しくは電磁的記録に記録された事項を電磁的方法により提供すること若しくはその事項を記載した書面の交付を拒んだとき。

第六十六条第十二号中「第六十三条第一項」を「第百三十六条第一項（第百五十二条第六項において準用する場合を含む。以下この号において同じ。）」に、「同項」を「第百三十六条第一項」に改め、同号を同

条第十三号とし、同条第十一号中「第六十一条第一項」を「第三百三十四条第一項（第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）」に改め、同号を同条第十二号とし、同条第十号中「第五十三条又は第五十四条第二項」を「第二百二十七条又は第二百二十八条第二項（これらの規定を第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）」に改め、同号を同条第十一号とし、同条第九号中「第五十条の九第一項又は第五十条の十一第一項」を「第百十七条第一項又は第百十九条第一項（これらの規定を第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）」に改め、同号を同条第十号とし、同条第八号中「第五十条の二第二項又は第五十条の十一第一項」を「第百十条第二項又は第百十九条第一項（これらの規定を第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）」に改め、同号を同条第九号とし、同条第六号及び第七号を削り、同条第五号中「第四十五条第二項」を「第百八条第五項（第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）」に改め、同号を同条第八号とし、同条第四号の次に次の三号を加える。

五 第四十九条第二項（第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定による請求があつた場合において、その請求に係る事項を評議員会の会議の目的とせず、又はその請求に係る議案を評議員会に提出しなかつたとき。

六 第五十三条第一項若しくは第二項又は第八十六条第四項（これらの規定を第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定による調査を妨げたとき。

七 第七十一条第二項（第百四十七条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）（これらの規定を第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定による請求があつた場合において、その請求に係る事項を評議員会の会議の目的としなかつたとき。

第六十六条を第百六十三条とし、同条の前に見出しとして「（過料に処すべき行為）」を付し、第五章中同条の前に次の六条を加える。

（役員等の特別背任罪）

第百五十七条 学校法人又は第百五十二条第五項の法人に係る次に掲げる者が、自己若しくは第三者の利益を図り又は当該学校法人若しくは同項の法人に損害を加える目的で、その任務に背く行為をし、当該学校法人又は同項の法人に財産上の損害を加えたときは、七年以下の拘禁刑若しくは五百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 役員

二 民事保全法（平成元年法律第九十一号）第五十六条に規定する仮処分命令により選任された役員の職務を代行する者

三 第三十四条第二項又は第五十条第二項（これらの規定を第五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定により役員の職務を一時行うべき者として選任された者

2 第百十一条第一項（第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定により清算をする学校法人又は第百五十二条第五項の法人（以下この項及び次条第一項第二号において「清算法人」という。）に係る次に掲げる者が、自己若しくは第三者の利益を図り又は当該清算法人に損害を加える目的で、その任務に背く行為をし、当該清算法人に財産上の損害を加えたときも、前項と同様とする。

一 清算人

二 民事保全法第五十六条に規定する仮処分命令により選任された清算人の職務を代行する者

3 前二項の罪の未遂は、罰する。

（役員等の贈収賄罪）

第百五十八条 次に掲げる者が、その職務に関し、不正の請託を受けて、財産上の利益を收受し、又はその

要求若しくは約束をしたときは、五年以下の拘禁刑又は五百万円以下の罰金に処する。

一 学校法人又は第百五十二条第五項の法人に係る前条第一項各号に掲げる者

二 清算法人に係る前条第二項各号に掲げる者

三 学校法人又は第百五十二条第五項の法人に係る会計監査人又は第八十五条第一項（第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定により選任された一時会計監査人の職務を行うべき者

2 前項の利益を供与し、又はその申込み若しくは約束をした者は、三年以下の拘禁刑又は三百万円以下の罰金に処する。

3 第一項の場合において、犯人の収受した利益は、没収する。その全部又は一部を没収することができないときは、その価額を追徴する。

（学校法人等の財産の処分に關する罪）

第百五十九条 学校法人又は第百五十二条第五項の法人に係る第百五十七条第一項各号に掲げる者が、当該学校法人又は第百五十二条第五項の法人の目的の範圍外において、投機取引のために当該学校法人又は同項の法人の財産を処分したときは、三年以下の拘禁刑若しくは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科

する。

（国外犯）

第六十条 第五十七条、第五十八条第一項及び前条の罪は、日本国外においてこれらの罪を犯した者にも適用する。

2 第五十八条第二項の罪は、刑法（明治四十年法律第四十五号）第二条の例に従う。

（法人における罰則の適用）

第六十一条 第五十八条第一項第三号に掲げる者が法人であるときは、同項の規定は、その行為をした会計監査人又は一時会計監査人の職務を行うべき者の職務を行うべき社員に対して適用する。

（偽りその他不正の手段により認可を受けた罪）

第六十二条 偽りその他不正の手段により第二十三条第一項（第四十四条第二項及び第四十五条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第八条第三項、第九条第三項若しくは第二百六条第三項（これらの規定を第五十二条第六項において準用する場合を含む。）又は第五十二条第七項の認可を受けた者は、六月以下の拘禁刑又は五十万円以下の罰金に処する。

第五章を第六章とする。

第四章中第六十五条の四を第百五十六条とする。

第六十五条の三を削り、第六十五条の二を第百五十四条とし、同条の次に次の一条を加える。

(事務の区分)

第百五十五条 第十九条第二項、第二十三条第一項、第二十五条、第三十四条第二項、第五十条第二項、第五十六条第二項、第六十五条第二項、第七十二条第一項、第百八条第三項及び第五項、第百九条第三項から第五項まで、第百十二条第二項、第百十五条、第百二十一条第五項及び第六項、第百二十二条、第百二十六条第三項、第百三十三条第一項及び第二項、同条第三項（同条第十二項及び第百三十四条第三項において準用する場合を含む。）、第百三十三条第十項及び第十一項、第百三十四条第一項及び第二項、第百三十五条第一項から第三項まで並びに第百三十六条第一項の規定（これらの規定を第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）、第二十四条第二項（第百五十二条第六項、第九項及び第十項において準用する場合を含む。）並びに第百五十二条第七項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第六十五条ただし書中「第六十四条第四項」を「前条第五項」に改め、同条を第百五十三条とする。

第六十四条第一項中「第八条第一項の規定は」を「第七条第一項の規定は、」に改め、「及び私立各種学校」を削り、同項後段を次のように改める。

この場合において、同項中「第四条第一項」とあるのは「第百三十条第一項」と、「又は」とあるのは「又は同法第百三十三条第一項において準用する」と読み替えるものとする。

第六十四条第七項を削り、同条第六項中「及び第四項」を「及び第五項」に、「の定める」を「をもつて定める」に、「必要な寄附行為の変更をして」を「同項の法人及び学校法人となるために必要な事項を寄附行為に定め、」に、「受けた場合には、それぞれ第四項」を「受けることにより、それぞれ同項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第五項中「第三章」の下に「及び前章（第百四十八条第四項を除く。）」を加え、「（同章に関する罰則の規定を含む。）」を削り、「法人に」の下に「ついて」を加え、「同章」を「第三章」に改め、同項を同条第六項とし、同条中第四項を第五項とし、第三項を第四項とし、第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加える。

2 第五条、第六条及び第七条第一項の規定は、私立各種学校について準用する。この場合において、同項

中「第四条第一項」とあるのは「第三百三十四条第二項において準用する同法第四条第一項前段」と、「又は」とあるのは「又は同法第三百三十四条第二項において準用する」と読み替えるものとする。

第六十四条に次の四項を加える。

- 8 第四十二条第二項（第一号に係る部分に限る。）、第百八条第一項及び第二項並びに第百五十条の規定（これらの規定を第六項において準用する場合を含む。）は、前項に規定する事項を寄附行為に定める場合について準用する。この場合において、同条中「寄附行為の変更（軽微な変更として文部科学省令で定めるものを除く。）」とあるのは「第百五十二条第七項に規定する事項を寄附行為に定めることの決定又は」と、「解散又は」とあるのは「解散若しくは」と読み替えるものとする。

- 9 第二十四条及び第二十六条の規定は、学校法人に対する第七項の認可について準用する。この場合において、第二十四条第一項中「第十七条」とあるのは「第百五十二条第六項において準用する第十七条」と、第二十六条中「設立」とあるのは「組織変更」と、「成立する」とあるのは「第百五十二条第五項の法人となる」と読み替えるものとする。

- 10 第二十四条及び第二十六条の規定は、第五項の法人に対する第七項の認可について準用する。この場合

において、第二十四条第一項及び第二十六条中「学校法人」とあるのは「第百五十二条第五項の法人」と、同条中「設立」とあるのは「組織変更」と、「成立する」とあるのは「学校法人となる」と読み替えるものとする。

11 学校法人が第七項の規定により第五項の法人となつた場合において、当該法人が第六項において準用する第百四十三条に規定する大臣所轄学校法人等であるときは、当該法人は、組織変更の登記を行つた後、遅滞なく、文部科学省令で定めるところにより、寄附行為の内容を公表しなければならない。第五項の法人が第七項の規定により学校法人となつた場合において、当該学校法人が第百四十三条に規定する大臣所轄学校法人等であるときも、同様とする。

第六十四条を第百五十二条とする。

第四章を第五章とする。

第六十三条の二を削る。

第三章第五節中第六十三条を第百三十六条とし、同条の次に次の一条を加える。

（情報の公表）

第百三十七条 学校法人は、次に掲げる事項をインターネットの利用その他の方法により公表するよう努めなければならない。

一 寄附行為の内容

二 計算書類等、監査報告（会計監査人設置学校法人にあつては、会計監査報告を含む。）及び財産目録等のうち文部科学省令で定めるものの内容

第六十二条第一項中「基く」を「基づく」に改め、同条第二項中「しようとする場合には」を「するとき」に改め、同条第五項中「、第二十条第六項及び」を「中「行政庁」とあるのは「私立学校審議会等（私立学校法第十九条第二項の私立学校審議会等をいう。以下同じ。）」と、同法第十七条第一項中「第十九条の規定により聴聞を主宰する者（以下「主宰者」という。）」とあり、同法第二十条第一項から第五項まで、第二十一条、第二十二条第一項、第二十三条、第二十四条第一項及び第三項並びに第二十五条中「主宰者」とあり、並びに同法第二十条第六項及び同法」に、「あり、同法第十七条第一項中「第十九条の規定により聴聞を主宰する者（以下「主宰者」という。）」とあり、並びに同法第二十条から第二十五条までの規定中「主宰者」とあるのは「私立学校法第二十六条第二項の」を「あるのは「」に改め、「この場合」

とあるのは「私立学校法第二十六条第二項の私立学校審議会等が意見の聴取を再開する場合」とを削り、同条第六項中「前項において準用する行政手続法第二十四条第一項の調書内容及び同条第三項の報告書」を「第四項の規定により所轄庁に代わつて意見の聴取をしたときは、当該学校法人の意見」に改め、同条を第百三十五条とする。

第六十一条第一項中「第二十六条第一項」を「第十九条第一項」に、「一に」を「いずれかに」に改め、同条第二項中「前条第二項から第八項まで」を「前条第三項から第九項まで」に、「前項」を「第一項」に改め、「停止命令」の下に「をする場合」を加え、同項に後段として次のように加える。

この場合において、同条第七項中「第二項」とあるのは、「次条第二項」と読み替えるものとする。

第六十一条中第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加える。

2 所轄庁は、前項の規定による停止命令をするときは、あらかじめ、私立学校審議会等の意見を聴かなければならない。

第六十一条を第百三十四条とする。

第六十条第二項中「しようとする場合には」を「するときは」に改め、同条第六項中「第二十六条第二

項」を「第十九条第二項」に改め、同条第十一項中「第六項」を「第七項」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、第七項中「第二項」とあるのは、「第十一項」と読み替えるものとする。

第六十条第十一項を同条第十二項とし、同条第十項中「しようとする場合には」を「するときは」に改め、「の理事」を削り、「役員」の下に「若しくは評議員」を加え、同項を同条第十一項とし、同条第九項中「役員」の下に「又は評議員」を加え、同項を同条第十項とし、同条中第八項を第九項とし、第七項を第八項とし、第六項の次に次の一項を加える。

7 私立学校審議会等は、第四項の規定により所轄庁に代わつて弁明を聴取したときは、当該弁明を十分に参酌して第二項に規定する意見を述べなければならない。

第六十条を第百三十三条とし、第五十九条を第百三十二条とする。

第三章第五節を同章第八節とする。

第五十八条を削り、第三章第四節中第五十七条を第百三十一条とする。

第五十六条中「第六十四条第四項の法人の」を「第百五十二条第五項の法人の」に、「第六十四条第四項

の法人が」を「同項の法人が」に、「基いて」を「基づいて」に改め、同条を第百三十条とする。

第五十五条中「第六十四条第四項」を「第百五十二条第五項」に改め、同条を第百二十九条とし、第五十四条を第百二十八条とする。

第五十三条第一項中「前条第二項」を「前条第三項」に、「作らなければ」を「作成しなければ」に改め、同条を第百二十七条とする。

第五十二条の前の見出しを削り、同条第一項を次のように改める。

学校法人の合併の決定は、理事会の決議によらなければならない。

第五十二条中第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加える。

2 理事会は、前項の決議をするときは、あらかじめ、評議員会の意見を聴かななければならない。

第五十二条を第百二十六条とし、同条の前に見出しとして「（合併手続）」を付する。

第五十一条第一項中「解散した」を「第百十一条第一項の規定により清算をする」に改め、同条を第百二十五条とし、第五十条の十七を第百二十四条とする。

第五十条の十六を削り、第五十条の十五を第百二十三条とし、第五十条の十四を第百二十二条とし、第五

十条の十三を第二百二十一条とする。

第五十条の十二中「第五十条の五」を「第百十三条」に改め、同条を第二百二十条とし、第五十条の十一を第百十九条とし、第五十条の十を第百十八条とし、第五十条の九を第百十七条とし、第五十条の八を第百十六条とし、第五十条の七を第百十五条とし、第五十条の六を第百十四条とする。

第五十条の五に次の一項を加える。

2 設立の無効の訴えに係る請求を認容する判決が確定したときは、裁判所は、利害関係人の申立てにより、清算人を選任する。

第五十条の五を第百十三条とする。

第五十条の四中「第六十二条第一項」を「第百三十五条第一項」に改め、同条を第百十二条とする。

第五十条の三の見出しを「（清算の開始）」に改め、同条中「解散した」を「前項の規定により清算をする」に改め、同条を同条第二項とし、同条に第一項として次の一項を加える。

学校法人は、次に掲げる場合には、次条から第百二十五条までに定めるところにより、清算をしなければならない。

一 解散した場合（第百九条第一項第四号に掲げる事由によつて解散した場合及び破産手続開始の決定により解散した場合であつて当該破産手続が終了していない場合を除く。）

二 設立の無効の訴えに係る請求を認容する判決が確定した場合

第五十条の三を第百十一条とし、第五十条の二を第百十条とする。

第五十条第一項中「次の」を「次に掲げる」に改め、同項第一号を次のように改める。

一 理事会の決議による決定

第五十条第一項第四号中「第六十四条第四項」を「第百五十二条第五項」に改め、同項第六号中「第六十

二条第一項」を「第百三十五条第一項」に改め、同条第三項を削り、同条第二項中「前項第一号」を「第一

項第一号」に改め、「又は認定」を削り、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 理事会は、前項第一号の決議をするときは、あらかじめ、評議員会の意見を聴かなければならない。

第五十条中第四項を第五項とし、同項の前に次の一項を加える。

4 所轄庁は、前項の認可をするときは、あらかじめ、私立学校審議会等の意見を聴かなければならない。

第五十条を第百九条とする。

第三章第四節の節名中「解散」の下に「及び清算並びに合併」を加え、同節を同章第七節とする。

第三章第三節を次のように改める。

第三節 機関

第一款 理事会及び理事

第一目 理事の選任及び解任等

（理事選任機関）

第二十九条 理事選任機関の構成、運営その他理事選任機関に関し必要な事項は、寄附行為をもつて定める。

（理事の選任等）

第三十条 理事は、私立学校を経営するために必要な知識又は経験及び学校法人の適正な運営に必要な識見並びに社会的信望を有する者のうちから、寄附行為をもつて定めるところにより、理事選任機関が選任する。

2 理事選任機関は、理事を選任するときは、あらかじめ、評議員会の意見を聴かなければならない。

3 理事選任機関は、理事を選任する場合に、文部科学省令で定めるところにより、理事の総数が五人（五人を超える員数を寄附行為をもつて定めた場合にあつては、その員数）を下回ることとなるときに備えて補欠の理事を選任することができる。

4 学校法人と理事との関係は、委任に関する規定に従う。

（理事の資格及び構成）

第三十一条 次に掲げる者は、理事となることができない。

一 法人

二 心身の故障のため職務の適正な執行ができない者として文部科学省令で定めるもの

三 学校教育法第九条各号のいずれかに該当する者

四 この法律の規定に違反し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなつた日から二年を経過しない者

五 学校法人が第三百三十五条第一項の規定による所轄庁の解散命令により解散を命ぜられた場合において、その解散の日前三十日以内に当該学校法人の役員であつた者でその解散の日から二年を経過しない

もの

2 第三十三条第三項若しくは第四十八条第二項の訴えに基づく確定判決によつて学校法人の役員を解任され、又は第百三十三条第十項の規定による勧告を受けて学校法人の役員を解任され、解任の日から二年を経過しない者（第四十六条第一項第二号及び第六十二条第二項において「被解任役員」という。）は、当該学校法人の理事となることができない。

3 理事は、監事又は評議員を兼ねることができない。

4 理事には、次に掲げる者が含まなければならない。

一 当該学校法人の設置する私立学校（二以上の私立学校を設置する学校法人にあつては、そのいずれか一以上の私立学校）の校長（学長及び園長を含む。第三十六条第三項第三号において同じ。）

二 その選任の際現に当該学校法人の役員及び職員並びに子法人役員（子法人（学校法人がその経営を支配している法人として文部科学省令で定めるものをいう。以下同じ。）の理事、取締役、執行役、業務を執行する社員、監事若しくは監査役又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。）及び子法人に使用される者のいずれでもない者

5 理事が再任される場合において、当該理事がその最初の選任の際現に当該学校法人の役員及び職員並びに子法人役員及び子法人に使用される者のいずれでもなかった場合についての前項の規定の適用については、当該理事をその再任の際現に当該学校法人の役員及び職員並びに子法人に使用される者のいずれでもない者とみなす。

6 理事は、他の二人以上の理事、一人以上の監事又は二人以上の評議員と特別利害関係（一方の者が他方の者の配偶者又は三親等以内の親族である関係その他特別な利害関係として文部科学省令で定めるものをいう。以下同じ。）を有するものであつてはならない。

7 他の理事のいずれかと特別利害関係を有する理事の数は、理事の総数の三分の一を超えてはならない。

（理事の任期）

第三十二条 理事の任期は、選任後寄附行為をもつて定める期間以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する第六十九条第一項の定時評議員会の終結の時までとする。この場合において、寄附行為をもつて定める期間は、四年以内とする。

2 前項の規定により理事について寄附行為をもつて定める期間は、第四十七条第一項の規定により監事に

ついて寄附行為をもつて定める期間及び第六十三条第一項の規定により評議員について寄附行為をもつて定める期間を超えてはならない。

- 3 第一項の規定は、寄附行為をもつて、任期の満了前に退任した理事の補欠として選任された理事の任期を当該退任した理事の任期の満了する時までとすることを妨げない。

(理事の解任)

第三十三条 理事選任機関は、理事が次の各号のいずれかに該当するときは、寄附行為をもつて定めるところにより、当該理事を解任することができる。

- 一 職務上の義務に違反し、又は職務を怠つたとき。
- 二 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。
- 三 その他寄附行為をもつて定める事由があるとき。

- 2 理事が前項各号のいずれかに該当するときは、評議員会は、当該理事の解任を理事選任機関に求めることができる。

- 3 前項の場合において、理事の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な

事実があつたにもかかわらず、当該理事の解任を求める旨の議案が評議員会において否決されたとき、又は当該理事の解任を求める旨の評議員会の決議があつた日から二週間以内に理事選任機関による解任がされなかつたときは、評議員は、当該議案が否決された日又は当該決議があつた日から二週間を経過した日から三十日以内に、当該理事の解任を請求する訴えを提起することができる。

（理事に欠員を生じた場合の措置）

第三十四条 理事が任期の満了又は辞任により退任し、これによつて理事の総数が五人（五人を超える員数を寄附行為をもつて定めた場合にあつては、その員数。次項において同じ。）を下回ることとなつた場合には、その退任した理事は、新たに選任された理事（同項の一時理事の職務を行うべき者を含む。）が就任するまで、なお理事としての権利義務を有する。

2 理事の総数が五人を下回ることとなつた場合において、事務が遅滞することにより損害を生ずるおそれがあるときは、所轄庁は、利害関係人の請求により又は職権で、一時理事の職務を行うべき者を選任することができる。

3 理事のうち、その定数の五分の一を超えるものが欠けたときは、一月以内に補充しなければならない。

(一般社団・財団法人法の規定の準用)

第三十五条 一般社団・財団法人法第二百八十五条及び第二百八十六条の規定は、第三十三条第三項の規定による理事の解任の訴えについて準用する。

第二目 理事会及び理事の職務等

(理事会の職務等)

第三十六条 理事会は、全ての理事で組織する。

2 理事会は、次に掲げる職務を行う。

一 学校法人の業務を決定すること。

二 第三十九条第一項に規定する業務執行理事等その他の学校法人の業務を執行する理事の業務の執行を監督すること。

三 この法律の他の規定により理事会の決議を要する事項について決議すること。

四 前三号に掲げるもののほか、この法律の他の規定により理事会が行うこととされた職務

五 前各号に掲げるもののほか、寄附行為をもつて定めるところにより理事会が行うこととされた職務

3 理事会は、学校法人の業務に係る次に掲げる事項の決定を理事に委任することができない。

一 重要な資産の処分及び譲受け

二 多額の借財

三 学校法人の設置する私立学校の校長その他の重要な役割を担う職員の選任及び解任

四 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止

五 理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして文部科学省令で定める体制の整備

六 予算及び事業計画の作成又は変更

七 第百条第一項に規定する報酬等の支給の基準の策定又は変更

八 収益を目的とする事業に関する重要事項

九 前各号に掲げるもののほか、学校法人の業務に関する重要事項

4 理事会は、前項第一号、第二号又は第六号から第八号までに掲げる事項についての決定をするときは、あらかじめ、評議員会の意見を聴かなければならない。

(理事長、代表業務執行理事及び業務執行理事)

第三十七条 学校法人には理事長一人を置くものとし、寄附行為をもつて定めるところにより、理事のうちから、理事会が選定する。

2 学校法人は、寄附行為をもつて定めるところにより、代表業務執行理事又は業務執行理事を置くことができる。

3 代表業務執行理事は、寄附行為をもつて定めるところにより、理事（理事長を除く。）のうちから、理事会が選定する。

4 業務執行理事は、寄附行為をもつて定めるところにより、理事（理事長及び代表業務執行理事を除く。）のうちから、理事会が選定する。

5 理事長、代表業務執行理事及び業務執行理事は、次項から第八項までの規定に従い、学校法人の業務を執行する。

6 理事長は、学校法人を代表し、その業務を総理する。

7 代表業務執行理事は、寄附行為をもつて定めるところにより学校法人を代表し、理事会の定めるところ

により理事長を補佐して学校法人の業務を掌理する。

8 業務執行理事は、理事会の定めるところにより、理事長を補佐して学校法人の業務を掌理する。

9 理事長及び代表業務執行理事の学校法人を代表する権限に加えた制限は、善意の第三者に対抗することができない。

（理事の忠実義務）

第三十八条 理事は、法令及び寄附行為を遵守し、学校法人のため忠実にその職務を行わなければならない。

（理事の報告義務等）

第三十九条 第三十七条第五項の規定により学校法人の業務を執行する理事長、代表業務執行理事及び業務執行理事（第九十四条第一項及び第二項において「業務執行理事等」という。）は、毎会計年度に四月を超える間隔で二回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

2 理事は、評議員会において、評議員から特定の事項について説明を求められた場合には、当該事項について必要な説明をしなければならない。ただし、当該事項が会議の目的である事項に関しないものである

場合その他正当な理由がある場合として文部科学省令で定める場合は、この限りでない。

（一般社団・財団法人法の規定の準用）

第四十条 一般社団・財団法人法第七十八条、第八十条、第八十二条、第八十四条、第八十五条及び第九十条第二項の規定は、学校法人について準用する。この場合において、一般社団・財団法人法第七十八条中「代表理事その他の代表者」とあるのは「理事長及び代表業務執行理事」と、一般社団・財団法人法第八十条中「代表理事」とあるのは「理事長若しくは代表業務執行理事」と、一般社団・財団法人法第八十二条中「代表理事」とあるのは「理事長及び代表業務執行理事」と、一般社団・財団法人法第八十四条第一項中「社員総会」とあるのは「理事会」と、「承認」とあるのは「決議による承認」と、一般社団・財団法人法第八十五条中「社員（監事設置一般社団法人にあつては、監事）」とあるのは「監事」と読み替えるものとする。

第三目 理事会の運営

（理事会の招集）

第四十一条 理事会は、寄附行為をもつて定めるところにより、各理事が招集する。ただし、理事会を招集

する理事を寄附行為をもつて又は理事会で定めたときは、その理事が招集する。

2 前項ただし書に規定する場合には、同項ただし書の規定により定められた理事（以下この項及び第五十七条第一項において「理事会招集担当理事」という。）以外の理事は、理事会招集担当理事に対し、会議の目的である事項を示して、理事会の招集を請求することができる。

3 前項の規定による請求をした日から五日以内に、その請求の日から二週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした理事は、理事会を招集することができる。

（理事会の決議）

第四十二条 理事会の決議は、議決に加わることができる理事の過半数（これを上回る割合を寄附行為をもつて定めた場合にあつては、その割合以上）が出席し、その過半数（これを上回る割合を寄附行為をもつて定めた場合にあつては、その割合以上）をもつて行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる理事会の決議は、当該各号に定める方法により行わなければならない。

一 第一百八条第一項の理事会の決議 議決に加わることができる理事の数の三分の二（これを上回る割合

を寄附行為をもつて定めた場合にあつては、その割合）以上に当たる多数をもつて決する方法

二 第一百九条第一項第一号及び第二百二十六条第一項の理事会の決議 理事の総数の三分の二（これを上回る割合を寄附行為をもつて定めた場合にあつては、その割合）以上に当たる多数をもつて決する方法

3 前二項の決議について特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。

4 学校法人は、寄附行為をもつて定めるところにより、理事が書面又は学校法人の使用に係る電子計算機と理事の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて文部科学省令で定めるものにより理事会の議決に加わることができるものとすることができる。

（理事会の議事録）

第四十三条 理事会の議事については、文部科学省令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2 前項の議事録が書面をもつて作成されているときは、理事会に出席した理事（議事録に署名し、又は記名押印しなければならない者を当該理事会で定めた二人以上の理事とする旨の寄附行為の定めがある場合

にあつては、当該理事）及び監事は、これに署名し、又は記名押印しなければならない。

3 第一項の議事録が電磁的記録をもつて作成されている場合における当該電磁的記録に記録された事項については、文部科学省令で定める署名又は記名押印に代わる措置をとらなければならない。

4 理事会の決議に参加した理事であつて第一項の議事録に異議をとどめないものは、その決議に賛成したものと推定する。

5 学校法人は、理事会の日から十年間、第一項の議事録をその主たる事務所に備え置かなければならない。

6 債権者は、役員の責任を追及するため必要があるときは、裁判所の許可を得て、次に掲げる請求をすることができる。

一 第一項の議事録が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求

二 前号の書面の謄本又は抄本の交付の請求

三 第一項の議事録が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を文部科学省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて当該学校法人の定めたものにより提供する
ことの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

7 裁判所は、債権者が前項の請求に係る閲覧を行い、又は債権者に対し同項の請求に係る書面の交付若しくは電磁的記録に記録された事項の提供を行うことにより、当該学校法人に著しい損害を及ぼすおそれがあると認めるときは、同項の許可をすることができない。

（一般社団・財団法人法の規定の準用）

第四十四条 一般社団・財団法人法第九十四条及び第九十八条の規定は、理事会について準用する。この場合において、一般社団・財団法人法第九十四条第一項中「定款」とあるのは「寄附行為」と、一般社団・財団法人法第九十八条第二項中「第九十一条第二項」とあるのは「私立学校法第三十九条第一項」と読み替えるものとする。

2 一般社団・財団法人法第二百八十七条第一項、第二百八十八条、第二百八十九条（第一号に係る部分に限る。）、第二百九十条本文、第二百九十一条（第二号に係る部分に限る。）、第二百九十二条本文、第二百九十四条及び第二百九十五条の規定は、前条第六項の許可の申立てに係る事件について準用する。

第二款 監事

第一目 選任及び解任等

(監事の選任等)

第四十五条 監事は、学校運営その他の学校法人の業務又は財務管理について識見を有する者のうちから、寄附行為をもつて定めるところにより、評議員会の決議によつて、選任する。

2 前項の規定により監事を選任する場合には、文部科学省令で定めるところにより、監事の総数が二人（二人を超える員数を寄附行為をもつて定めた場合にあつては、その員数）を下回ることとなるときに備えて補欠の監事を選任することができる。

3 学校法人と監事との関係は、委任に関する規定に従う。

(監事の資格)

第四十六条 次に掲げる者は、監事となることができない。

一 第三十一条第一項各号に掲げる者

二 被解任役員

2 監事は、評議員若しくは職員又は子法人役員（監事若しくは監査役又はこれらに準ずる者を除く。）若しくは子法人に使用される者を兼ねることができない。

3 監事は、他の監事又は二人以上の評議員と特別利害関係を有するものであつてはならない。

（監事の任期）

第四十七条 監事の任期は、選任後寄附行為をもつて定める期間以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する第六十九条第一項の定時評議員会の終結の時までとする。この場合において、寄附行為をもつて定める期間は、六年以内とする。

2 前項の規定は、寄附行為をもつて、任期の満了前に退任した監事の補欠として選任された監事の任期を当該退任した監事の任期の満了する時までとすることを妨げない。

（監事の解任）

第四十八条 監事が第三十三条第一項各号に掲げる事由のいずれかに該当するときは、寄附行為をもつて定めるところにより、評議員会の決議によつて、当該監事を解任することができる。

2 監事の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があつたにもか

わらず、当該監事を解任する旨の議案が評議員会において否決されたときは、評議員は、当該評議員会の日から三十日以内に、当該監事の解任を請求する訴えを提起することができる。

（監事の選任若しくは解任又は辞任に関する手続）

第四十九条 理事は、監事の選任に関する議案を評議員会に提出するには、監事の過半数の同意を得なければならない。

2 監事は、理事に対し、監事の選任を評議員会の会議の目的とすること又は監事の選任に関する議案を評議員会に提出することを請求することができる。

3 監事は、評議員会において、監事の選任若しくは解任又は辞任について意見を述べることができる。

4 監事を辞任した者は、辞任後最初に招集される評議員会に出席して、辞任した旨及びその理由を述べることができる。

5 理事は、前項の者に対し、同項の評議員会を招集する旨並びにその日時及び場所を通知しなければならない。

（監事に欠員を生じた場合の措置）

第五十条 監事が任期の満了又は辞任により退任し、これによつて監事の総数が二人（二人を超える員数を寄附行為をもつて定めた場合にあつては、その員数。次項において同じ。）を下回ることとなつた場合には、その退任した監事は、新たに選任された監事（同項の一時監事の職務を行うべき者を含む。）が就任するまで、なお監事としての権利義務を有する。

2 監事の総数が二人を下回ることとなつた場合において、事務が遅滞することにより損害を生ずるおそれがあるときは、所轄庁は、利害関係人の請求により又は職権で、一時監事の職務を行うべき者を選任することができる。

3 監事のうち、その定数の二分の一を超えるものが欠けたときは、一月以内に補充しなければならない。

（一般社団・財団法人法の規定の準用）

第五十一条 一般社団・財団法人法第二百八十五条及び第二百八十六条の規定は、第四十八条第二項の規定による監事の解任の訴えについて準用する。

第二目 職務等

（監事の職務）

第五十二条 監事は、次に掲げる職務を行う。

一 学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況を監査すること。

二 理事会及び評議員会に出席し、意見を述べること。

三 学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の職務の執行の状況について、理事会及び評議員会並びに理事選任機関に対し報告すること。

四 この法律の他の規定により監事の同意を要する事項について、その可否を決すること。

五 前各号に掲げるもののほか、この法律の他の規定により監事が行うこととされた職務

六 前各号に掲げるもののほか、寄附行為をもつて定めるところにより監事が行うこととされた職務

（監事の調査権限）

第五十三条 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、又は学校法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

2 監事は、その職務を行うため必要があるときは、学校法人の子法人に対して事業の報告を求め、又はその子法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

3 前項の子法人は、正当な理由があるときは、同項の報告又は調査を拒むことができる。

（評議員会に提出する議案等の調査義務）

第五十四条 監事は、理事が評議員会に提出しようとする議案、書類その他文部科学省令で定めるものを調査しなければならない。この場合において、法令若しくは寄附行為に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を評議員会に報告しなければならない。

（理事会及び評議員会への出席義務等）

第五十五条 監事は、理事会及び評議員会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

2 第三十九条第二項の規定は、監事について準用する。

（理事会等への報告）

第五十六条 監事は、第五十二条第一号の監査を行ったときは、文部科学省令で定めるところにより、監査報告を作成し、理事会及び評議員会に提出しなければならない。

2 監事は、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務の執行に関し、不正の行為若しくは法令若しくは

寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したとき、又は不正の行為がなされ、若しくは法令若しくは寄附行為の重大な違反が生ずるおそれがあるとき、遅滞なく、その旨を理事会及び評議員会並びに所轄庁に報告しなければならない。

3 前項の規定による報告が理事の業務の執行に関するものであるときは、監事は、寄附行為をもつて定めるところにより、その内容を理事選任機関にも報告しなければならない。

（理事会及び評議員会の招集）

第五十七条 監事は、前条第二項の報告をするために必要があるときは、理事（理事会について第四十一条第一項ただし書の規定により理事会招集担当理事を定めた場合にあつては、理事会招集担当理事）に対し、理事会又は評議員会の招集を請求することができる。

2 前項の規定による請求をした日から五日以内に、その請求の日から二週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、第四十条第一項又は第七十条第一項の規定にかかわらず、理事会又は評議員会を招集することができる。

（監事による理事の行為の差止め）

第五十八条 監事は、理事が学校法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該理事の行為によつて当該学校法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求する訴えを提起することができる。

2 前項の場合において、裁判所が仮処分をもつて同項の理事に対し、その行為をやめることを命ずるときは、担保を立てさせないものとする。

（学校法人と理事との間の訴えにおける法人の代表）

第五十九条 第三十七条第六項及び第七項の規定にかかわらず、学校法人が理事（理事であつた者を含む。以下この条において同じ。）に対し、又は理事が学校法人に対して訴えを提起する場合には、当該訴えについては、監事が学校法人を代表する。

2 第三十七条第六項及び第七項の規定にかかわらず、学校法人が第四百四十条第一項の規定による求め（理事の責任を追及する訴えの提起の求めに限る。）を受ける場合には、監事が学校法人を代表する。

（一般社団・財団法人法の規定の準用）

第六十条 一般社団・財団法人法第百六条の規定は、監事について準用する。

第三款 評議員会及び評議員

第一目 評議員の選任及び解任等

（評議員の選任等）

第六十一条 評議員は、当該学校法人の設置する私立学校の教育又は研究の特性を理解し、学校法人の適正な運営に必要な識見を有する者のうちから、寄附行為をもつて定めるところにより、選任する。

2 評議員の選任は、評議員の年齢、性別、職業等に著しい偏りが生じないように配慮して行わなければならない。

3 学校法人と評議員との関係は、委任に関する規定に従う。

（評議員の資格及び構成）

第六十二条 第三十一条第一項各号に掲げる者は、評議員となることができない。

2 被解任役員は、解任に係る学校法人の評議員となることができない。

3 評議員には、次に掲げる者（第二号に掲げる者にあつては、当該者がある場合に限る。）が含まれなけ

ればならない。

一 当該学校法人の職員

二 当該学校法人の設置する私立学校を卒業した者で年齢二十五年以上のもの（前号に掲げる者を除く。）

4 評議員は、他の二人以上の評議員と特別利害関係を有するものであつてはならない。

5 評議員の構成は、次の各号のいずれにも該当するものでなければならない。

一 第三項第一号に掲げる者である評議員の数が評議員の総数の三分の一を超えないこと。

二 理事又は理事会が評議員を選任する場合において、当該評議員の数が評議員の総数の二分の一を超えないこと。

三 役員又は他の評議員のいずれかと特別利害関係を有する者並びに子法人役員及び子法人に使用される者である評議員の数の合計が評議員の総数の六分の一を超えないこと。

（評議員の任期）

第六十三条 評議員の任期は、選任後寄附行為をもつて定める期間以内に終了する会計年度のうち最終のも

のに関する第六十九条第一項の定時評議員会の終結の時までとする。この場合において、寄附行為をもつて定める期間は、六年以内とする。

2 前項の規定は、寄附行為をもつて、任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期を当該退任した評議員の任期の満了する時までとすることを妨げない。

（評議員の解任）

第六十四条 評議員の解任は、寄附行為をもつて定めるところによる。

（評議員に欠員を生じた場合の措置）

第六十五条 評議員が任期の満了又は辞任により退任し、これによつて評議員の総数が六人（六人を超える員数を寄附行為をもつて定めた場合にあつては、その員数。次項において同じ。）を下回ることとなつた場合には、その退任した評議員は、新たに選任された評議員（同項の一時評議員の職務を行うべき者を含む。）が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

2 評議員の総数が六人を下回ることとなつた場合において、事務が遅滞することにより損害を生ずるおそれがあるときは、所轄庁は、利害関係人の請求により又は職権で、一時評議員の職務を行うべき者を選任

することができる。

第二目 評議員会及び評議員の職務等

(評議員会の職務等)

第六十六条 評議員会は、全ての評議員で組織する。

2 評議員会は、次に掲げる職務を行う。

一 学校法人の業務若しくは財産の状況又は役員の職務の執行の状況について、役員に対して意見を述べ、又はその諮問に答えること。

二 この法律の他の規定により評議員会の意見の聴取を要する事項について意見を述べること。

三 この法律の他の規定により評議員会の決議を要する事項について決議すること。

四 前三号に掲げるもののほか、この法律の他の規定により評議員会が行うこととされた職務

五 前各号に掲げるもののほか、寄附行為をもつて定めるところにより評議員会が行うこととされた職務

3 学校法人は、この法律の規定により評議員会の意見の聴取又は決議を要することとされた事項について、評議員会の意見の聴取又は決議を要しない旨を寄附行為をもつて定めることができない。

4 前項の規定は、この法律の規定により評議員会の意見の聴取を要する事項について、評議員会の意見の聴取に代えてその決議を要する旨を寄附行為をもつて定めることを妨げない。

（評議員会による理事の行為の差止めの求め）

第六十七条 評議員会は、理事が学校法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該理事の行為によつて当該学校法人に回復することができない損害が生ずるおそれがあるときは、第五十八条第一項の訴えの提起を監事に求めることができる。

2 評議員会において前項の訴えの提起を監事に求める旨の議案が否決されたとき、又は当該訴えの提起をすることを監事に求める旨の評議員会の決議があつた後遅滞なく当該訴えの提起その他の手続が行われな
いときは、評議員は、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求する訴えを提起することができる。

3 前項の場合において、裁判所が仮処分をもつて同項の理事に対し、その行為をやめることを命ずるときは、担保を立てさせないものとする。

（評議員による寄附行為の閲覧等の請求）

第六十八条 評議員は、学校法人の業務時間内は、いつでも、寄附行為等（寄附行為、理事会の議事録、評議員会の議事録、会計帳簿及びこれに関する資料、第百三条第二項に規定する計算書類等、監査報告（第百七条第三項に規定する会計監査人設置学校法人にあつては、会計監査報告を含む。）並びに第百七条第二項に規定する財産目録等（以下この条において「財産目録等」という。）をいう。以下この条において同じ。）について、次に掲げる請求をすることができる。

一 寄附行為等が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求

二 前号の書面（財産目録等を除く。）の謄本又は抄本の交付の請求

三 寄附行為等が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を文部科学省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

四 前号の電磁的記録に記録された事項（財産目録等に係るものを除く。）を電磁的方法であつて当該学校法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

第三目 評議員会の運営

（評議員会の招集の時期）

第六十九条 定時評議員会は、毎会計年度の終了後一定の時期に招集しなければならない。

2 評議員会は、必要がある場合には、いつでも、招集することができる。

(評議員会の招集の手続等)

第七十条 評議員会は、寄附行為をもつて定めるところにより、理事が招集する。

2 評議員会を招集する場合には、理事会において、次に掲げる事項を定めなければならない。

一 会議の日時及び場所

二 会議の目的である事項があるときは、当該事項

三 会議の目的である事項に係る議案（当該目的である事項が議案となるものを除く。以下この号において同じ。）について、議案が確定しているときはその概要、議案が確定していないときはその旨

四 前三号に掲げるもののほか、文部科学省令で定める事項

3 評議員会の議案は、会議の目的である事項について、理事が提出する。

4 評議員会を招集するには、理事は、評議員会の日の一週間前までに、評議員に対して、書面でその通知を発しなければならない。

5 理事は、前項の書面による通知の発出に代えて、政令で定めるところにより、評議員の承諾を得て、学校法人の使用に係る電子計算機と評議員の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて文部科学省令で定めるものにより通知を発することができる。この場合において、当該理事は、同項の書面による通知を発したものとみなす。

6 前二項の通知には、第二項各号に掲げる事項を記載し、又は記録しなければならない。

(評議員会の招集等の請求)

第七十一条 評議員の総数の三分の一（これを下回る割合を寄附行為をもつて定めた場合にあつては、その割合）以上の評議員は、共同して、理事に対し、会議の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

2 評議員の総数の三分の一（これを下回る割合を寄附行為をもつて定めた場合にあつては、その割合）以上の評議員は、共同して、理事に対し、一定の事項を評議員会の会議の目的とすることを請求することができる。この場合において、その請求は、評議員会の日の二十日（これを下回る期間を寄附行為をもつて

定めた場合にあつては、その期間）前までにしなければならない。

（評議員による評議員会の招集等）

第七十二条 前条第一項の規定による請求があつた日から二十日以内の日を評議員会の日とする評議員会の招集の通知が発せられない場合には、同項の規定による請求をした評議員は、共同して、所轄庁の許可を得て、評議員会を招集することができる。

2 第七十条第二項の規定にかかわらず、前項の規定により評議員が評議員会を招集する場合には、同項の評議員は、その全員の協議により、同条第二項各号に掲げる事項を定めなければならない。

3 第七十条第四項の規定にかかわらず、第一項の規定により評議員が評議員会を招集するには、同項の評議員は、評議員会の日の一週間前までに、同項の評議員以外の評議員（次項において「他の評議員」という。）に対して、書面でその通知を発しなければならない。

4 第一項の評議員は、前項の書面による通知の発出に代えて、政令で定めるところにより、他の評議員の承諾を得て、第一項の評議員の使用に係る電子計算機と他の評議員の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて文部科

学省令で定めるものにより通知を発することができる。この場合において、同項の評議員は、前項の書面による通知を発したものとみなす。

5 前二項の通知には、第七十条第二項各号に掲げる事項を記載し、又は記録しなければならない。

（監事による評議員会の招集等）

第七十三条 前条第二項から第五項までの規定は、第五十七条第二項の規定により監事が評議員会を招集する場合について準用する。この場合において、前条第二項中「その全員の協議により、同条第二項各号」とあり、及び同条第五項中「第七十条第二項各号」とあるのは「第七十条第二項第一号、第二号及び第四号」と、同条第三項中「同項の評議員以外の評議員（次項において「他の評議員」という。）」とあり、及び同条第四項中「他の評議員」とあるのは「評議員」と読み替えるものとする。

（招集手続の省略）

第七十四条 第七十条第四項から第六項までの規定及び第七十二条第三項から第五項まで（これらの規定を前条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、評議員会は、評議員の全員の合意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。

(評議員による議案の提出)

第七十五条 評議員の総数の三分の一（これを下回る割合を寄附行為をもつて定めた場合にあつては、その割合。次項において同じ。）以上の評議員は、共同して、評議員会において、会議の目的である事項につき議案を提出することができる。ただし、当該議案が法令若しくは寄附行為に違反する場合又は実質的に同一の議案につき評議員会において議決に加わることができる評議員の十分の一（これを下回る割合を寄附行為をもつて定めた場合にあつては、その割合。第三項において同じ。）以上の賛成を得られなかった日から三年を経過していない場合は、この限りでない。

2 評議員の総数の三分の一以上の評議員は、共同して、理事に対し、評議員会の日の二十日（これを下回る期間を寄附行為をもつて定めた場合にあつては、その期間）前までに、前項の規定により提出しようとする議案の要領を第七十条第四項又は第五項の通知に記載し、又は記録して評議員に通知することを請求することができる。

3 前項の規定は、同項の議案が法令若しくは寄附行為に違反する場合又は実質的に同一の議案につき評議員会において議決に加わることができる評議員の十分の一以上の賛成を得られなかった日から三年を経過

していない場合には、適用しない。

（評議員会の決議）

第七十六条 評議員会の決議は、議決に加わることができる評議員の過半数が出席し、その過半数をもつて行う。

2 前項の規定にかかわらず、第四十八条第一項又は第九十二条第一項の評議員会の決議は、議決に加わることができる評議員の数の三分の二以上に当たる多数をもつて行わなければならない。

3 前二項の規定にかかわらず、第九十一条の評議員会の決議は、議決に加わることができる評議員の全員一致をもつて行わなければならない。

4 前三項の決議について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。

5 学校法人は、寄附行為をもつて定めるところにより、評議員が書面又は第七十条第五項に規定する情報通信の技術を利用する方法により評議員会の議決に加わることができるものとすることができる。

6 評議員会は、会議の目的である事項以外の事項については、決議をすることができない。ただし、第八十七条において準用する一般社団・財団法人法第百九条第二項の会計監査人の出席を求めることについて

は、この限りでない。

（延期又は続行の決議）

第七十七条 評議員会においてその延期又は続行について決議があつた場合には、第七十条の規定は、適用しない。

（評議員会の議事録）

第七十八条 評議員会の議事については、文部科学省令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2 学校法人は、評議員会の日から十年間、前項の議事録をその主たる事務所に備え置かなければならない。

3 債権者は、学校法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、第二号又は第四号に掲げる請求をするには、当該学校法人の定めた費用を支払わなければならない。

- 一 第一項の議事録が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求
- 二 前号の書面の謄本又は抄本の交付の請求

三 第一項の議事録が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を文部科学省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて当該学校法人の定めたものにより提供する
ことの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

（一般社団・財団法人法の規定の準用）

第七十九条 一般社団・財団法人法第百九十五条の規定は、評議員会について準用する。

第四款 会計監査人

第一目 選任及び解任等

（会計監査人の選任等）

第八十条 会計監査人は、評議員会の決議によつて、選任する。

2 学校法人と会計監査人との関係は、委任に関する規定に従う。

（会計監査人の資格）

第八十一条 会計監査人は、公認会計士（公認会計士法（昭和二十三年法律第百三号）第十六条の二第五項

に規定する外国公認会計士を含む。第三項第二号及び第八十六条第六項第三号において同じ。）又は監査法人でなければならない。

2 会計監査人に選任された監査法人は、その社員（次項第二号に掲げる者を除く。）の中から会計監査人の職務を行うべき者を選定し、これを学校法人に通知しなければならない。

3 次に掲げる者は、会計監査人となることができない。

一 公認会計士法の規定により、第百三条第二項に規定する計算書類について監査をすることができない者

二 学校法人の子法人若しくは子法人役員から公認会計士若しくは監査法人の業務以外の業務により継続的な報酬を受けている者又はその配偶者

三 監査法人でその社員の半数以上が前号に掲げる者であるもの

（会計監査人の任期）

第八十二条 会計監査人の任期は、選任後一年以内に終了する会計年度に関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 会計監査人は、前項の定時評議員会において別段の決議がされなかつたときは、当該定時評議員会において再任されたものとみなす。

3 前二項の規定にかかわらず、会計監査人設置学校法人（第十八条第二項の規定に基づき会計監査人を置く学校法人をいう。以下同じ。）が会計監査人を置く旨の寄附行為の定めを廃止する寄附行為の変更をした場合には、会計監査人の任期は、当該寄附行為の変更の効力が生じた時に満了する。

（会計監査人の解任）

第八十三条 会計監査人が次の各号のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によつて、当該会計監査人を解任することができる。

一 職務上の義務に違反し、又は職務を怠つたとき。

二 会計監査人としてふさわしくない非行があつたとき。

三 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

2 監事は、会計監査人が前項各号のいずれかに該当すると認める場合において、評議員会の招集を待つかとまがないときその他緊急を要するときは、監事の全員の合意によつて当該会計監査人を解任することが

できる。

3 前項の規定により会計監査人を解任したときは、監事の互選によつて定めた監事は、その旨及び解任の理由を解任後最初に招集される評議員会に報告しなければならない。

(会計監査人の選任及び解任等に関する手続)

第八十四条 評議員会に理事が提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容は、監事が決定する。

2 前項の規定による議案の内容の決定は、監事の過半数の合意によつて行わなければならない。

3 会計監査人は、会計監査人の選任、解任若しくは不再任又は辞任について、評議員会に出席して意見を述べることができる。

4 会計監査人を辞任した者は、辞任後最初に招集される評議員会に出席して、辞任した旨及びその理由を述べることができる。

5 理事は、前項の者に対し、同項の評議員会を招集する旨並びにその日時及び場所を通知しなければならない。

(会計監査人に欠員を生じた場合の措置)

第八十五条 会計監査人が欠けた場合において、遅滞なく会計監査人が選任されないときは、監事は、一時会計監査人の職務を行うべき者を選任しなければならない。

2 前項の規定による一時会計監査人の職務を行うべき者の選任は、監事の過半数の合意によつて行わなければならない。

3 第八十一条及び第八十三条第一項の規定は、第一項の一時会計監査人の職務を行うべき者について準用する。この場合において、同条第一項中「評議員会の決議」とあるのは、「監事の全員の合意」と読み替えるものとする。

第二目 職務等

(会計監査人の職務等)

第八十六条 会計監査人は、第五節の定めるところにより、第百三条第二項に規定する計算書類及びその附属明細書並びに財産目録その他の文部科学省令で定めるものを監査する。

2 会計監査人は、監査を行つたときは、文部科学省令で定めるところにより、会計監査報告を作成し、監

事及び理事会に提出しなければならない。

3 会計監査人は、いつでも、次に掲げる請求をし、又は理事及び職員に対し、会計に関する報告を求めることができる。

一 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求

二 前号の書面の謄本又は抄本の交付の請求

三 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を文部科学省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて当該学校法人の定めたものにより提供する
ことの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

4 会計監査人は、その職務を行うため必要があるときは、学校法人の子法人に対して会計に関する報告を求め、又は学校法人若しくはその子法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

5 前項の子法人は、正当な理由があるときは、同項の報告又は調査を拒むことができる。

6 会計監査人は、その職務を行うに当たつては、次の各号のいずれかに該当する者を使用してはならない。

一 第八十一条第三項第一号又は第二号に掲げる者

二 自己が会計監査人（前条第一項の規定により選任された一時会計監査人の職務を行うべき者を含む。次号において同じ。）に選任されている学校法人の役員若しくは職員又は子法人役員若しくは子法人に使用される者

三 自己が会計監査人に選任されている学校法人又はその子法人から公認会計士又は監査法人の業務以外の業務により継続的な報酬を受けている者

（一般社団・財団法人法の規定の準用）

第八十七条 一般社団・財団法人法第八十八条から第一百条までの規定は、会計監査人について準用する。この場合において、一般社団・財団法人法第八十八条第一項及び第九十九条第一項中「定款」とあるのは「寄附行為」と、同条中「定時社員総会」とあるのは「定時評議員会」と、同項中「第一百七十七条第一項」とあるのは「私立学校法第八十六条第一項」と、一般社団・財団法人法第一百条中「監事（監事が二人以上ある場

合にあつては、その過半数）」とあるのは「監事の過半数」と読み替えるものとする。

第五款 役員、評議員又は会計監査人の損害賠償責任等

（役員、評議員又は会計監査人の学校法人に対する損害賠償責任）

第八十八条 役員、評議員又は会計監査人は、その任務を怠つたときは、学校法人に対し、これによつて生じた損害を賠償する責任を負う。

2 理事が第四十条において準用する一般社団・財団法人法第八十四条第一項の規定に違反して同項第一号の取引をしたときは、当該取引によつて理事又は第三者が得た利益の額は、前項の損害の額と推定する。

3 第四十条において準用する一般社団・財団法人法第八十四条第一項第二号又は第三号の取引によつて学校法人に損害が生じたときは、次に掲げる理事は、その任務を怠つたものと推定する。

一 第四十条において準用する一般社団・財団法人法第八十四条第一項第二号又は第三号の理事

二 学校法人が当該取引をすることを決定した理事

三 当該取引に関する理事会の承認の決議に賛成した理事

（役員、評議員又は会計監査人の第三者に対する損害賠償責任）

第八十九条 役員、評議員又は会計監査人がその職務を行うについて悪意又は重大な過失があつたときは、

当該役員、評議員又は会計監査人は、これによつて第三者に生じた損害を賠償する責任を負う。

2 次の各号に掲げる者が、当該各号に定める行為をしたときも、前項と同様とする。ただし、その者が当該行為をすることについて注意を怠らなかつたことを証明したときは、この限りでない。

一 理事 次に掲げる行為

イ 第百三条第二項に規定する計算書類等及び財産目録に記載し、又は記録すべき重要な事項についての虚偽の記載又は記録

ロ 虚偽の登記

ハ 虚偽の公告

二 監事 監査報告に記載し、又は記録すべき重要な事項についての虚偽の記載又は記録

三 会計監査人 会計監査報告に記載し、又は記録すべき重要な事項についての虚偽の記載又は記録

(役員、評議員又は会計監査人の連帯責任)

第九十条 役員、評議員又は会計監査人が学校法人又は第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合にお

いて、他の役員、評議員又は会計監査人も当該損害を賠償する責任を負うときは、これらの者は、連帯債務者とする。

(学校法人に対する損害賠償責任の免除)

第九十一条 第八十八条第一項の責任は、評議員会の決議がなければ、免除することができない。

(責任の一部免除)

第九十二条 前条の規定にかかわらず、役員又は会計監査人の第八十八条第一項の責任は、当該役員又は会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額(第九十四条第一項において「最低責任限度額」という。)を控除して得た額を限度として、評議員会の決議によつて免除することができる。

一 賠償の責任を負う額

二 当該役員又は会計監査人がその在職中に学校法人から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の一年間当たりの額に相当する額として文部科学省令で定める方法により算定される額に、次のイからハまでに掲げる役員又は会計監査人の区分に応じ、当該イからハまでに定める数を乗じて得

た額

イ 理事長 六

ロ 理事長以外の理事であつて、次に掲げるもの 四

(1) 代表業務執行理事及び業務執行理事

(2) 当該学校法人の業務を執行した理事（(1)に掲げる理事を除く。）

(3) 当該学校法人の職員である理事

ハ 理事（イ及びロに掲げるものを除く。）、監事又は会計監査人 二

2 前項の場合には、理事は、同項の評議員会において次に掲げる事項を開示しなければならない。

一 責任の原因となつた事実及び賠償の責任を負う額

二 前項の規定により免除することができるとの額の限度及びその算定の根拠

三 責任を免除すべき理由及び免除額

3 理事は、第八十八条第一項の責任の免除（理事の責任の免除に限る。）に関する議案を評議員会に提出するには、各監事の同意を得なければならない。

4 第一項の決議があつた場合において、学校法人が当該決議後に同項の役員又は会計監査人に対し退職慰労金その他の文部科学省令で定める財産上の利益を与えるときは、評議員会の決議による承認を受けなければならない。

（理事会による免除に関する寄附行為の定め）

第九十三条 第九十一条の規定にかかわらず、学校法人は、役員又は会計監査人の第八十八条第一項の責任について、当該役員又は会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となつた事実の内容、当該役員又は会計監査人の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、前条第一項の規定により免除することができる額を限度として理事会の決議によつて免除することができる旨を寄附行為をもつて定めることができる。

2 理事は、寄附行為を変更して前項の規定による寄附行為の定め（理事の責任を免除することができる旨の定めに限る。）を設ける議案及び同項の規定による寄附行為の定めに基づく責任の免除（理事の責任の免除に限る。）に関する議案を理事会に提出するには、各監事の同意を得なければならない。

3 第一項の規定による寄附行為の定めに基づいて役員又は会計監査人の責任を免除する旨の理事会の決議

を行つたときは、理事は、遅滞なく、前条第二項各号に掲げる事項及び責任を免除することに異議がある場合には一定の期間内に当該異議を述べるべき旨を評議員に通知しなければならない。ただし、当該期間
は、一月を下ることができない。

4 評議員の総数の十分の一（これを下回る割合を寄附行為をもつて定めた場合にあつては、その割合）以上の評議員が前項の期間内に同項の異議を述べたときは、学校法人は、第一項の規定による寄附行為の定めに基づく責任の免除をしてはならない。

5 前条第四項の規定は、第一項の規定による寄附行為の定めに基づき責任を免除した場合について準用する。

（責任限定契約）

第九十四条 第九十一条の規定にかかわらず、学校法人は、理事（業務執行理事等及び当該学校法人の職員である理事を除く。以下この条において「非業務執行理事」という。）、監事又は会計監査人の第八十八条第一項の責任について、当該非業務執行理事、監事又は会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、寄附行為をもつて定めた額の範囲内であらかじめ学校法人が定めた額と最低責任限

度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事、監事又は会計監査人と締結することができる旨を寄附行為をもつて定めることができる。

2 前項の契約を締結した非業務執行理事、監事又は会計監査人が当該学校法人の業務執行理事等又は職員に就任したときは、当該契約は、将来に向かってその効力を失う。

3 理事は、寄附行為を変更して第一項の規定による寄附行為の定め（非業務執行理事と契約を締結することができる旨の定めに限る。）を設ける議案を理事会に提出するには、各監事の同意を得なければならない。

4 第一項の契約を締結した学校法人が、当該契約の相手方である非業務執行理事、監事又は会計監査人が任務を怠ったことにより損害を受けたことを知ったときは、その後最初に招集される評議員会において次に掲げる事項を開示しなければならない。

一 第九十二条第二項第一号及び第二号に掲げる事項

二 当該契約の内容及び当該契約を締結した理由

三 第八十八条第一項の損害のうち、当該非業務執行理事、監事又は会計監査人が賠償する責任を負わな

いとされた額

5 第九十二条第四項の規定は、非業務執行理事、監事又は会計監査人が第一項の契約によつて同項に規定する限度を超える部分について損害を賠償する責任を負わないとされた場合について準用する。

（理事が自己のためにした取引に関する特則）

第九十五条 第四十条において準用する一般社団・財団法人法第八十四条第一項第二号の取引（自己のためにした取引に限る。）をした理事の第八十八条第一項の責任は、任務を怠つたことが当該理事の責めに帰することができない事由によるものであることをもつて免れることができない。

2 前三条の規定は、前項の責任については、適用しない。

（補償契約）

第九十六条 学校法人が、役員又は会計監査人に対して次に掲げる費用等の全部又は一部を当該学校法人が補償することを約する契約（以下この条において「補償契約」という。）の内容の決定をするには、理事会の決議によらなければならない。

一 当該役員又は会計監査人が、その職務の執行に関し、法令の規定に違反したことが疑われ、又は責任

の追及に係る請求を受けたことに対処するために支出する費用

二 当該役員又は会計監査人が、その職務の執行に関し、第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合における次に掲げる損失

イ 当該損害を当該役員又は会計監査人が賠償することにより生ずる損失

ロ 当該損害の賠償に関する紛争について当事者間に和解が成立したときは、当該役員又は会計監査人が当該和解に基づく金銭を支払うことにより生ずる損失

2 学校法人は、補償契約を締結している場合であつても、当該補償契約に基づき、次に掲げる費用等を補償することができない。

一 前項第一号に掲げる費用のうち通常要する費用の額を超える部分

二 当該学校法人が前項第二号の損害を賠償するとすれば当該役員又は会計監査人が当該学校法人に対して第八十八条第一項の責任を負う場合には、同号に掲げる損失のうち当該責任に係る部分

三 役員又は会計監査人がその職務を行うにつき悪意又は重大な過失があつたことにより前項第二号の責任を負う場合には、同号に掲げる損失の全部

3 補償契約に基づき第一項第一号に掲げる費用を補償した学校法人が、当該役員又は会計監査人が自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は当該学校法人に損害を加える目的で同号の職務を執行したことを知つたときは、当該役員又は会計監査人に対し、補償した金額に相当する金銭を返還することを請求することができる。

4 補償契約に基づく補償をした理事及び当該補償を受けた理事は、遅滞なく、当該補償についての重要な事実を理事会に報告しなければならない。

5 第四十条において準用する一般社団・財団法人法第八十四条第一項及び第九十二条第二項の規定並びに第八十八条第三項及び前条第一項の規定は、学校法人と理事との間の補償契約については、適用しない。

6 民法（明治二十九年法律第八十九号）第百八条の規定は、第一項の決議によつてその内容が定められた前項の補償契約の締結については、適用しない。

（役員又は会計監査人のために締結される保険契約）

第九十七条 学校法人が、保険者との間で締結する保険契約のうち役員又は会計監査人がその職務の執行に關し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによつて生ずることのある損害を保険者

が填補することを約するものであつて、役員又は会計監査人を被保険者とするもの（以下この条において「賠償責任保険契約」という。）の内容の決定をするには、理事会の決議によらなければならない。

2 第四十条において準用する一般社団・財団法人法第八十四条第一項及び第九十二条第二項の規定並びに第八十八条第三項の規定は、理事を被保険者とする賠償責任保険契約の締結については、適用しない。

3 民法第百八条の規定は、第一項の決議によつてその内容が定められた前項の賠償責任保険契約の締結については、適用しない。

第三章第三節の次に次の三節を加える。

第四節 予算及び事業計画等

（会計年度）

第九十八条 学校法人の会計年度は、四月一日に始まり、翌年三月三十一日に終わるものとする。

（予算及び事業計画）

第九十九条 学校法人は、毎会計年度、予算及び事業計画を作成しなければならない。

（役員及び評議員に対する報酬等）

第百条 学校法人は、役員及び評議員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下この条において同じ。）について、文部科学省令で定めるところにより、民間事業者の役員の報酬等及び従業員の給与、当該学校法人の経理の状況その他の事情を考慮して、不当に高額なものとならないような支給の基準を定めなければならない。

2 学校法人は、前項の規定により定められた報酬等の支給の基準に従って、その役員及び評議員に対する報酬等を支給しなければならない。

第五節 会計並びに計算書類等及び財産目録等

（会計の原則）

第百一条 学校法人は、文部科学省令で定める基準に従い、会計処理を行わなければならない。

（会計帳簿）

第百二条 学校法人は、文部科学省令で定めるところにより、適時に、正確な会計帳簿を作成しなければならない。

2 学校法人は、会計帳簿の閉鎖の時から十年間、その会計帳簿及びその事業に関する重要な資料を保存し

なければならない。

（計算書類等の作成及び保存）

第百三条 学校法人は、文部科学省令で定めるところにより、その成立の日における貸借対照表を作成しなければならない。

2 学校法人は、毎会計年度終了後三月以内に、文部科学省令で定めるところにより、各会計年度に係る計算書類等（計算書類（貸借対照表及び収支計算書をいう。以下同じ。）及び事業報告書並びにこれらの附属明細書をいう。以下同じ。）を作成しなければならない。

3 計算書類等は、電磁的記録をもつて作成することができる。

4 学校法人は、計算書類を作成した時から十年間、当該計算書類及びその附属明細書を保存しなければならない。

（計算書類等の監査等）

第百四条 計算書類等は、文部科学省令で定めるところにより、監事の監査を受けなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、会計監査人設置学校法人においては、計算書類及びその附属明細書について

は、文部科学省令で定めるところにより、監事及び会計監査人の監査を受けなければならない。

- 3 前二項の監査を受けた計算書類等は、理事会の決議による承認を受けなければならない。この場合において、当該承認は、監査報告（会計監査人設置学校法人にあつては、会計監査報告を含む。次条第一項及び第百六条において同じ。）の内容を踏まえて行うものとする。

（計算書類及び事業報告書並びに監査報告の評議員への提供等）

- 第百五条 理事は、定時評議員会の招集の通知に際して、文部科学省令で定めるところにより、評議員に対し、前条第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告書並びに監査報告を提供しなければならない。

- 2 理事は、前条第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告書を定時評議員会に提出しなければならない。
い。

- 3 理事は、前項の規定により提出された計算書類及び事業報告書の内容を定時評議員会に報告し、その意見を聴かなければならない。

（計算書類等及び監査報告の備置き及び閲覧等）

- 第百六条 学校法人は、計算書類等及び監査報告を、前条第二項の定時評議員会の日の一週間前の日から五

年間、その主たる事務所に備え置かなければならない。

2 学校法人は、計算書類等及び監査報告の写しを、前条第二項の定時評議員会の日の一週間前日から三年間、その従たる事務所に備え置かなければならない。ただし、計算書類等及び監査報告を電磁的記録で作成し、従たる事務所において次項第三号及び第四号に掲げる請求に応ずることを可能とするための措置として文部科学省令で定めるものをとつているときは、この限りでない。

3 債権者は、学校法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、第二号又は第四号に掲げる請求をするには、当該学校法人の定めた費用を支払わなければならない。

一 計算書類等及び監査報告が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求

二 前号の書面の謄本又は抄本の交付の請求

三 計算書類等及び監査報告が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を文部科学省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて当該学校法人の定めたものにより提供する

ことの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

4 当該学校法人の設置する私立学校に在学する者その他の債権者以外の利害関係人は、学校法人の業務時間内は、いつでも、前項第一号及び第三号に掲げる請求をすることができる。この場合においては、当該学校法人は、正当な理由がある場合を除き、これを拒んではならない。

(財産目録等の作成、備置き及び閲覧等)

第一百七条 学校法人は、毎会計年度終了後三月以内に（学校法人が成立した日の属する会計年度にあつては、当該成立した日以後遅滞なく）、文部科学省令で定めるところにより、次に掲げる書類を作成しなければならない。

一 財産目録

二 役員及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿

三 第百条第一項に規定する報酬等の支給の基準を記載した書類

2 前項各号に掲げる書類（以下「財産目録等」という。）は、電磁的記録をもつて作成することができる。

3 学校法人は、財産目録等を、当該会計年度に係る定時評議員会の日から五年間、その主たる事務所に備え置かなければならない。

4 学校法人は、財産目録等の写しを、当該会計年度に係る定時評議員会の日から三年間、その従たる事務所
所に備え置かなければならない。ただし、財産目録等を電磁的記録で作成し、従たる事務所において次項
第二号に掲げる請求に応ずることを可能とするための措置として文部科学省令で定めるものをとつてい
るときは、この限りでない。

5 当該学校法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人は、学校法人の業務時間内は、いつ
でも、財産目録等について、次に掲げる請求をすることができる。この場合においては、当該学校法人
は、正当な理由がある場合を除き、これを拒んではならない。

一 財産目録等が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求

二 財産目録等が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を文部科
学省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

6 前項の規定にかかわらず、学校法人は、第一項第二号の名簿について前項各号に掲げる請求があつた場

合には、当該名簿に記載され、又は記録された事項中、個人の住所に係る記載又は記録の部分を除外して、同項各号の閲覧をさせることができる。

第六節 寄附行為の変更

第百八条 寄附行為の変更の決定は、理事会の決議によらなければならない。

2 理事会は、前項の決議をするときは、あらかじめ、評議員会の意見を聴かなければならない。

3 寄附行為の変更（軽微な変更として文部科学省令で定めるものを除く。）は、所轄庁の認可を受けなければ、その効力を生じない。

4 第二十四条第一項の規定は、前項の認可について準用する。

5 学校法人は、第三項の文部科学省令で定める寄附行為の変更をしたときは、遅滞なく、その旨を所轄庁に届け出なければならない。

第三章に次の一節を加える。

第九節 訴訟等

第一款 学校法人の組織に関する訴え

(学校法人の組織に関する訴え)

第百三十八条 次の各号に掲げる行為の無効は、当該各号に定める期間に、訴えをもつてのみ主張することができる。

一 学校法人の設立 学校法人の成立の日から二年以内

二 学校法人の吸収合併 吸収合併の効力が生じた日から六月以内

三 学校法人の新設合併 新設合併の効力が生じた日から六月以内

2 次の各号に掲げる行為の無効の訴えは、当該各号に定める者に限り、提起することができる。

一 前項第一号に掲げる行為 設立する学校法人の役員、評議員又は清算人

二 前項第二号に掲げる行為 当該行為の効力が生じた日において吸収合併をする学校法人の役員、評議員若しくは清算人であつた者又は合併後存続する学校法人の役員、評議員若しくは清算人、破産管財人若しくは債権者（吸収合併について承認をしなかつたものに限る。）

三 前項第三号に掲げる行為 当該行為の効力が生じた日において新設合併をする学校法人の役員、評議員若しくは清算人であつた者又は合併によつて設立する学校法人の役員、評議員若しくは清算人、破産

管財人若しくは債権者（新設合併について承認をしなかったものに限る。）

（一般社団・財団法人法の規定の準用）

第三百三十九条 一般社団・財団法人法第二百六十九条（第一号から第三号までに係る部分に限る。）、第二百七十条、第二百七十一条（第二項を除く。）、第二百七十二条から第二百七十五条まで及び第二百七十条の規定は、前条第一項各号に掲げる行為の無効の訴えについて準用する。この場合において、一般社団・財団法人法第二百七十一条第一項中「社員」とあるのは、「債権者」と読み替えるものとする。

第二款 責任追及の訴え

（責任追及の訴え）

第四百四十条 評議員会は、学校法人に対し、書面その他の文部科学省令で定める方法により、役員、会計監査人又は清算人の責任を追及する訴え（以下この款において「責任追及の訴え」という。）の提起を求めることができる。

2 前項の規定により責任追及の訴えの提起を求める旨の評議員会の決議があつた日から六十日以内に責任追及の訴えを提起しない場合は、理事（理事の責任を追及する訴えの場合にあつては、監事）は、遅滞な

く、責任追及の訴えを提起しない理由を評議員会に報告しなければならない。

3 前項に規定する場合において、第一項の役員、会計監査人又は清算人から請求を受けたときは、学校法人は、当該請求をした者に対し、遅滞なく、責任追及の訴えを提起しない理由を書面その他の文部科学省令で定める方法により通知しなければならない。

（一般社団・財団法人法の規定の準用）

第四百十一条 一般社団・財団法人法第二百七十九条、第二百八十条の二、第二百八十一条第四項及び第二百八十三条第一項の規定は、責任追及の訴えについて準用する。この場合において、一般社団・財団法人法第二百八十条の二中「監事（監事が二人以上ある場合にあっては、各監事）」とあるのは「各監事」と、一般社団・財団法人法第二百八十一条第四項中「第二十五条、第一百十二条（第二百十七条第四項において準用する場合を含む。）及び第四百十一条第五項（同項ただし書に規定する超過額を超えない部分について負う責任に係る部分に限る。）」とあるのは「私立学校法第九十一条」と、一般社団・財団法人法第二百八十三条第一項中「又は社員は、確定した」とあるのは「は、確定した」と読み替えるものとする。

第三款 会計帳簿等の提出命令

第四百十二条 裁判所は、申立てにより又は職権で、訴訟の当事者に対し、会計帳簿又は計算書類及びその附属明細書の全部又は一部の提出を命ずることができる。

第三章の次に次の一章を加える。

第四章 大臣所轄学校法人等の特例

(大臣所轄学校法人等の定義)

第四百十三条 この章において「大臣所轄学校法人等」とは、文部科学大臣が所轄庁である学校法人及びそれ以外の学校法人でその事業の規模又は事業を行う区域が政令で定める基準に該当するものをいう。

(会計監査人の設置の特例)

第四百十四条 大臣所轄学校法人等は、第十八条第二項の規定にかかわらず、会計監査人を置かなければならない。

2 前項の場合における第二十三条第一項の規定の適用については、同項第十一号中「会計監査人を置く場合には、その旨及び」とあるのは、「会計監査人の」とする。

3 大臣所轄学校法人等は、第六十八条及び第四百四条から第四百六条までの規定の適用については、会計監査人設置学校法人とみなす。

(常勤の監事の選定の特例)

第四百四十五条 大臣所轄学校法人等のうちその事業の規模又は事業を行う区域が特に大きいものとして政令で定める基準に該当するものは、寄附行為をもつて定めるところにより、常勤の監事を定めなければならない。

2 前項の場合における第二十三条第一項の規定の適用については、同項第七号中「事項」とあるのは、「事項並びに常勤の監事の選定の方法その他常勤の監事に関する事項」とする。

(理事の構成及び報告義務の特例)

第四百四十六条 大臣所轄学校法人等については、第三十一条第四項第二号に掲げる者が理事に二人以上含まれなければならない。

2 大臣所轄学校法人等についての第三十九条第一項及び第四十四条第一項の規定の適用については、第三十九条第一項中「毎会計年度に四月を超える間隔で二回」とあるのは「三月に一回」と、第四十四条第一

項中「第三十九条第一項」とあるのは「第三十九条第一項（同法第四百四十六条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）」とする。

（評議員会及び評議員の特例）

第四百四十七条 大臣所轄学校法人等についての第七十一条、第七十二条及び第七十五条の規定の適用については、第七十一条並びに第七十五条第一項及び第二項中「三分の一」とあるのは「十分の一」と、第七十条第二項、第七十二条第一項及び第七十五条第二項中「二十日」とあるのは「三十日」とする。

（体制の整備及び中期事業計画の作成等）

第四百四十八条 大臣所轄学校法人等は、第三十六条第三項第五号に規定する体制を整備しなければならない。

2 大臣所轄学校法人等は、事業に関する中期的な計画（第四項において「中期事業計画」という。）を作成しなければならない。

3 前項の場合における第三十六条第三項及び第四項の規定の適用については、同条第三項第六号中「事業計画」とあるのは、「事業計画並びに第四百四十八条第二項に規定する中期事業計画」とする。

4 大臣所轄学校法人等（文部科学大臣が所轄庁である学校法人に限る。）は、事業計画及び中期事業計画を作成するに当たっては、学校教育法第百九条第二項（同法第百二十三条において準用する場合を含む。）に規定する認証評価の結果を踏まえなければならない。

（計算書類等及び監査報告並びに財産目録等の特例）

第百四十九条 第百四十四条第三項の規定により大臣所轄学校法人等を会計監査人設置学校法人とみなして適用する第百六条の規定の適用については、同条第四項中「当該学校法人の設置する私立学校に在学する者その他の債権者以外の利害関係人は」とあるのは、「何人も」とする。

2 大臣所轄学校法人等についての第百七条の規定の適用については、同条第五項中「当該学校法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人は」とあるのは、「何人も」とする。

（寄附行為の変更、解散及び合併の特例）

第百五十条 大臣所轄学校法人等においては、第百八条第一項の規定による寄附行為の変更（軽微な変更として文部科学省令で定めるものを除く。）、第百九条第一項（第一号に係る部分に限る。）の規定による解散又は第百二十六条第一項の規定による合併の決定は、評議員会の決議がなければ効力を生じない。こ

の場合において、これらの規定による理事会の決議については、それぞれ第百八条第二項、第百九条第二項又は第百二十六条第二項の規定は、適用しない。

（情報の公表の特例）

第百五十一条 大臣所轄学校法人等は、第百三十七条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、文部科学省令で定めるところにより、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

一 第二十三条第一項若しくは第百八条第三項の認可を受けた場合又は同条第五項の規定による届出をした場合 寄附行為の内容

二 計算書類等、監査報告、会計監査報告及び財産目録等を作成した場合 これらのものうち文部科学省令で定めるものの内容

附則第六項中「第六十四条第四項」を「第百五十二条第五項」に改める。

附則第八項中「第九条第二項」を「第八条第二項」に改める。

附則第十一項を削る。

附則第十二項中「第九条第二項」を「第八条第二項」に、「第五十九条」を「第百三十二条」に改め、「学校をいう。以下この項」及び「幼保連携型認定こども園をいう。以下この項」の下に「及び次項」を加え、「第五条及び第八条第一項」を「第七条第一項」に改め、同項を附則第十一項とし、同項の次に次の一項を加える。

12 学校法人立以外の私立の学校を設置する者又は学校法人立等以外の幼保連携型認定こども園を設置する者が学校法人を設立する場合における当該学校法人についての第十八条第三項の規定の適用については、その設立の日から三年を経過するまでの間は、同項中「五人」とあるのは「三人」と、「六人」とあるのは「四人」とする。

附 則

（施行期日）

第一条 この法律は、令和七年四月一日から施行する。ただし、附則第十一条の規定は、公布の日から施行する。

（役員及び評議員の資格等に関する経過措置）

第二条 この法律の施行の際現に在任する学校法人（この法律による改正後の私立学校法（以下「新私立学校法」という。）第百五十二条第五項の法人を含む。以下同じ。）の役員（新私立学校法第二十三条第二項に規定する役員をいう。以下同じ。）及び評議員については、この法律の施行の日（以下「施行日」という。）以後最初に招集される定時評議員会の終結の時までは、新私立学校法第三十一条、第四十六条、第六十二条及び第百四十六条第一項（これらの規定を新私立学校法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定は適用せず、その資格及び構成については、なお従前の例による。

2 この法律の施行の際現に在任する学校法人の役員及び評議員についての施行日以後最初に招集される定時評議員会の終結の時から令和九年四月一日（大臣所轄学校法人等（新私立学校法第百四十三条（新私立学校法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）に規定する大臣所轄学校法人等をいう。以下同じ。）にあつては、令和八年四月一日）以後最初に招集される定時評議員会の終結の時までの間における新私立学校法第三十一条第六項、第四十六条第三項並びに第六十二条第四項及び第五項（これらの規定を新私立学校法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定の適用については、新私立学校法第三十一条第六項、第四十六条第三項及び第六十二条第四項中「二人以上

の評議員」とあるのは「三人以上の評議員」と、同条第五項第三号中「六分の一」とあるのは「三分の一」とする。

（役員及び評議員の任期に関する経過措置）

第三条 この法律の施行の際現に在任する学校法人の役員又は評議員である者の任期は、新私立学校法第三十二条第一項、第四十七条第一項及び第六十三条第一項（これらの規定を新私立学校法第一百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、この法律の施行の際におけるその者の役員又は評議員としての残任期間と同一の期間とする。ただし、当該期間の満了の時が令和九年四月一日以後最初に招集される定時評議員会の終結の時以後である場合は、当該終結の時までとする。

（会計帳簿等に関する経過措置）

第四条 新私立学校法第六十八条（会計帳簿及びこれに関する資料並びに貸借対照表等（貸借対照表、収支計算書及び事業報告書並びにこれらの附属書類、監査報告並びに会計監査報告をいう。以下この項において同じ。）に係る部分に限る。）、第二百二条、第二百三条（第一項を除く。）、第二百四条から第二百六条まで、第三百三十七条（第二号中貸借対照表等に係る部分に限る。）及び第三百五十一条（第二号中貸借対照表

等に係る部分に限る。)(これらの規定を新私立学校法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。)の規定は、施行日以後に開始する会計年度に係る会計帳簿及びこれに関連する資料並びに貸借対照表等について適用し、施行日前に開始した会計年度に係る貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書の作成、備置き、閲覧、公表、理事会への提出並びに評議員会への提出及び報告については、なお従前の例による。

2 新私立学校法第百一条(新私立学校法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。)の規定は、施行日以後に開始する会計年度の会計について適用する。

(評議員の損害賠償責任等に関する経過措置)

第五条 この法律の施行の際現在に在任する学校法人の評議員の施行日前の行為に基づく損害賠償責任については、なお従前の例による。

(学校法人の組織に関する訴えに関する経過措置)

第六条 新私立学校法第百三十八条(新私立学校法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。)並びに第百三十九条(新私立学校法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。)において準用する

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成十八年法律第四十八号）第二百六十九条（第一号から第三号までに係る部分に限る。）、第二百七十条、第二百七十一条（第二項を除く。）、第二百七十二条から第二百七十五条まで及び第二百七十七条の規定は、学校法人の設立、吸収合併又は新設合併のうち、それぞれ学校法人の成立の日、吸収合併の効力が生じた日又は新設合併の効力が生じた日が施行日以後であるものについて適用する。

（役員又は清算人の責任追及の訴えに関する経過措置）

第七条 新私立学校法第四十一条（新私立学校法第五十二条第六項において準用する場合を含む。）において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二百七十九条、第二百八十条の二、第二百八十一条第四項及び第二百八十三条第一項の規定は、施行日以後に提起された役員又は清算人の責任を追及する訴えについて適用する。

（会計帳簿等の提出命令に関する経過措置）

第八条 新私立学校法第四十二条（新私立学校法第五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定は、施行日以後に提起された訴訟における会計帳簿又は計算書類及びその附属明細書の提出の命令に

ついて適用する。

（大臣所轄学校法人等の特例に関する経過措置）

第九条 この法律の施行の際現に存する学校法人で大臣所轄学校法人等に該当するもの（次項において「既存大臣所轄学校法人等」という。）については、施行日以後最初に招集される定時評議員会の終結の時までは、新私立学校法第百四十四条第一項（新私立学校法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定は、適用しない。

2 既存大臣所轄学校法人等については、施行日以後最初に招集される定時評議員会の終結の時までは、新私立学校法第百四十五条（新私立学校法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定は、適用しない。

（罰則に関する経過措置）

第十条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

2 施行日が刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号）の施行の日（以下この項において「刑法施行日」という。）前である場合には、刑法施行日の前日までの間における新私立学校法第百五十

七条第一項、第五百五十八条第一項及び第二項、第五百五十九条並びに第六十二条の規定の適用については、これらの規定中「拘禁刑」とあるのは、「懲役」とする。刑法施行日以後における刑法施行日前にした行為に対するこれらの規定の適用についても、同様とする。

（政令への委任）

第十一条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

（検討）

第十二条 政府は、この法律の施行後五年を目途として、新私立学校法の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

（地方自治法の一部改正）

第十三条 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）の一部を次のように改正する。

別表第一私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）の項の下欄を次のように改める。

第十九条第二項、第二十三条第一項、第二十五条、第三十四条第二項、第五十条第二項、第五十六

条第二項、第六十五条第二項、第七十二条第一項、第一百八条第三項及び第五項、第一百九条第三項から第五項まで、第一百十二条第二項、第一百十五条、第一百二十一条第五項及び第六項、第一百二十二条、第一百二十六条第三項、第一百三十三条第一項及び第二項、同条第三項（同条第十二項及び第一百三十四条第三項において準用する場合を含む。）、第一百三十三条第十項及び第十一項、第一百三十四条第一項及び第二項、第一百三十五条第一項から第三項まで並びに第一百三十六条第一項の規定（これらの規定を第一百五十二条第六項において準用する場合を含む。）、第二十四条第二項（第一百五十二条第六項、第九項及び第十項において準用する場合を含む。）並びに第一百五十二条第七項の規定により都道府県が処理することとされている事務

別表第一私立学校振興助成法（昭和五十年法律第六十一号）の項中「第三項」を「第四項」に、「及び第二項、」を「、同条第二項（第十三条第二項において準用する場合を含む。）、」に改める。

（国有財産特別措置法の一部改正）

第十四条 国有財産特別措置法（昭和二十七年法律第二百十九号）の一部を次のように改正する。

第三条第二項中「第五十九条」を「第一百三十二条」に改める。

(私立学校教職員共済法の一部改正)

第十五条 私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第二百四十五号）の一部を次のように改正する。

第十二条第二項及び第十四条第一項中「第六十四条第四項」を「第一百五十二条第五項」に改める。

附則第三十項を削る。

(租税特別措置法等の一部改正)

第十六条 次に掲げる法律の規定中「第六十四条第四項」を「第一百五十二条第五項」に改める。

一 租税特別措置法（昭和三十二年法律第二十六号）第四十一条の十八の三第一項第一号ロ

二 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第二百二十三号）第四十九条第一項第七号ロ

三 日本私立学校振興・共済事業団法（平成九年法律第四十八号）第二条第三号

四 国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第七号）第十二条の三第一項

(所得税法の一部改正)

第十七条 所得税法（昭和四十年法律第三十三号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項第三十二号ロ中「第六十四条第四項（私立専修学校及び私立各種学校」を「第一百五十二条

第五項（私立専修学校等」に改める。

別表第一学校法人（私立学校法第六十四条第四項（専修学校及び各種学校）の規定により設立された法人を含む。）の項中「第六十四条第四項（専修学校及び各種学校）」を「第百五十二条第五項（私立専修学校等」に改める。

（法人税法等の一部改正）

第十八条 次に掲げる法律の規定中「第六十四条第四項（専修学校及び各種学校）」を「第百五十二条第五項（私立専修学校等」に改める。

一 法人税法（昭和四十年法律第三十四号）別表第二学校法人（私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十七号）第六十四条第四項（専修学校及び各種学校）の規定により設立された法人を含む。）の項

二 登録免許税法（昭和四十二年法律第三十五号）別表第三の一の二の項の第一欄及び同表の二十一の項の第三欄の第二号

三 消費税法（昭和六十三年法律第八号）別表第三第一号の表学校法人（私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第六十四条第四項（専修学校及び各種学校）の規定により設立された法人を含む。）

の項

(私立学校振興助成法の一部改正)

第十九条 私立学校振興助成法(昭和五十年法律第六十一号)の一部を次のように改正する。

第十二条第四号中「役員」の下に「又は評議員」を加える。

第十二条の二第一項中「場合には、あらかじめ」を「ときは」に改め、同条第二項中「場合には」を「ときは」に改める。

第十三条第一項中「場合においては、あらかじめ」を「ときは」に改め、「の理事」を削り、「役員」の下に「若しくは評議員」を加える。

第十四条の見出しを「(所轄庁への書類の提出等)」に改め、同条第一項中「は、文部科学大臣の定める基準に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類」を「(以下この条において「助成対象学校法人」という。)は、収支予算書」に改め、同条第二項及び第三項を次のように改める。

2 助成対象学校法人(会計監査人設置学校法人等(私立学校法第八十二条第三項に規定する会計監査人

設置学校法人及び同法第四百三十三条に規定する大臣所轄学校法人等をいう。第四項において同じ。）を除く。）は、計算書類（同法第三百三条第二項に規定する計算書類をいう。第四項において同じ。）及びその附属明細書について、所轄庁の定めるところにより、公認会計士（公認会計士法（昭和二十三年法律第百三号）第十六条の二第五項に規定する外国公認会計士を含む。次項において同じ。）又は監査法人の監査を受けなければならない。ただし、補助金の額が少額である場合において所轄庁の許可を受けるときは、この限りでない。

3 前項の公認会計士又は監査法人は、同項本文の規定により監査を行つたときは、文部科学省令で定めるところにより、監査報告を作成しなければならない。

第十四条に次の一項を加える。

4 助成対象学校法人は、文部科学省令で定めるところにより、毎会計年度終了後三月以内に、その終了した会計年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに当該会計年度の翌会計年度の収支予算書に前項の監査報告（会計監査人設置学校法人等にあつては、私立学校法第八十六条第二項の会計監査報告）を添付して、所轄庁に提出しなければならない。ただし、第二項ただし書に規定する場合には、監査報告

の添付を要しない。

第十六条中「第六十四条第四項」を「第一百五十二条第五項」に改める。

第十七条中「第十六条」を「前条」に、「第三項」を「第四項」に改める。

附則第二条第二項中「に読み替えるもの」を削り、同項の表第十二条第四号の項の中欄中「役員」の下に「又は評議員」を加え、同表第十三条第一項の項中「の理事」を削り、「役員」の下に「若しくは評議員」を加え、同表第十四条第一項の項の中欄中「文部科学大臣」を「収支予算書」に改め、同項の下欄中「文部科学大臣」を「文部科学省令で定めるところにより、貸借対照表及び収支計算書並びにこれらの附属明細書並びに収支予算書」に改め、同表第十四条第二項及び第三項の項を次のように改める。

第十四条第二項	
所轄庁	都道府県知事
計算書類（同法第百三条第二項に規定する計算書類をいう。第四項において同じ。）及びその	貸借対照表及び収支計算書並びにこれらの

附則第二条第二項の表に次のように加える。

第十四条第四項	
計算書類及びその	貸借対照表及び収支計算書並びにこれ
所轄庁	らの 都道府県知事

附則第二条第三項中「第四十九条」を「第九十八条」に改め、同条第六項中「及び第二項」を「、同条第二項（第十三条第二項において準用する場合を含む。）」に、「第三項」を「第四項」に改める。

附則第二条の二第二項中「に読み替えるもの」を削り、同項の表第十二条第四号の項の中欄中「役員」の下に「又は評議員」を加え、同表第十三条第一項の項の中欄中「の理事」を削り、「役員」の下に「若しくは評議員」を加え、同表第十四条第一項の項の中欄中「文部科学大臣」を「収支予算書」に改め、同項の下欄中「文部科学大臣」を「文部科学省令で定めるところにより、貸借対照表及び収支計算書並びにこれらの附属明細書並びに収支予算書」に改め、同表第十四条第二項及び第三項の項を次のように改める。

第十四条第二項	計算書類（同法第百三条第二項に規定する計算書類をいう。第四項において	貸借対照表及び収支計算書並びにこれ
	らの	

同じ。）及びその	
所轄庁	都道府県知事

附則第二条の二第二項の表に次のように加える。

第十四条第四項	
所轄庁	都道府県知事
計算書類及びその	貸借対照表及び収支計算書並びにこれらの

附則第二条の二第三項中「第四十九条」を「第九十八条」に改め、同条第五項中「及び第二項」を「同条第二項（第十三条第二項において準用する場合を含む。）」に、「第三項」を「第四項」に改める。

（私立学校振興助成法の一部改正に伴う経過措置）

第二十条 前条の規定による改正後の私立学校振興助成法第十四条（同法附則第二条第二項及び第二条の二第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この条において同じ。）の規定は、施行日以後を開始する会計年度に係る同法第十四条第一項の補助金の交付を受ける学校法人（同法附則第二条第二項に規定する学校法人以外の私立の幼稚園の設置者等及び同法附則第二条の二第一項の社会福祉法人を含む）

む。)について適用し、施行日前に開始した会計年度に係る前条の規定による改正前の私立学校振興助成法第十四条第一項の補助金の交付を受けた学校法人(同法附則第二条第二項に規定する学校法人以外の私立の幼稚園の設置者等及び同法附則第二条の二第一項の社会福祉法人を含む。)の貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類、収支予算書及び監査報告書の作成及び届出については、なお従前の例による。

(放送大学学園法の一部改正)

第二十一条 放送大学学園法(平成十四年法律第百五十六号)の一部を次のように改正する。

第十条を次のように改める。

(主務大臣への書類の提出)

第十条 放送大学学園は、主務省令で定めるところにより、毎会計年度終了後三月以内に、その終了した会計年度に係る私立学校法第百三条第二項に規定する計算書類及びその附属明細書に同法第八十六条第二項の会計監査報告を添付して、主務大臣に提出しなければならない。

第十三条第一項中「第五十条第二項及び第四項」を「第百九条第三項及び第五項」に、「同条第二項」

を「同条第三項」に、「前項第一号」を「第一項第一号」に、「同条第四項」を「同条第五項」に改め、同条第二項中「私立学校法第五十条第二項の認可若しくは認定」を「前項の規定により読み替えて適用する私立学校法第百九条第三項」に、「第五十二条第二項」を「第百二十六条第三項」に、「第六十二条第一項」を「第百三十五条第一項」に改め、「あらかじめ」を削る。

第十四条中「第三十条第三項及び第五十一条」を「第二十三条第三項及び第百二十五条」に改める。

第十六条中「、あらかじめ」を削る。

附則第二条を次のように改める。

第二条 削除

（放送大学学園法の一部改正に伴う経過措置）

第二十二条 前条の規定による改正後の放送大学学園法第十条の規定は、施行日以後に開始する会計年度について適用し、施行日前に開始した会計年度に係る貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類及び監査報告書の作成及び届出については、なお従前の例による。

（構造改革特別区域法の一部改正）

第二十三条 構造改革特別区域法（平成十四年法律第百八十九号）の一部を次のように改正する。

第二十条第一項中「第三十条第一項」を「第二十三条第一項」に、「第三十一条第一項」を「第二十四条第一項」に、「第二十五条第一項」を「第十七条第一項」に改め、同条第二項中「第三十条第一項各号」を「第二十三条第一項各号」に改め、同条第三項第一号中「第三十条第一項」を「第二十三条第一項」に改め、同項第二号中「第四十五条第一項又は第二項」を「第百八条第三項又は第五項」に改め、同項第三号中「第五十条第二項」を「第百九条第三項」に改め、「又は認定」を削り、同条第十三項中「第十四条第一項」を「第十四条第四項本文」に、「第四条第一項又は第九条に規定する補助金の交付を受ける学校法人」を「助成対象学校法人」に、「作成しなければならない」を「並びに当該会計年度の翌会計年度の収支予算書に前項の監査報告（会計監査人設置学校法人等にあつては、私立学校法第八十六条第二項の会計監査報告）を添付して、所轄庁」に、「作成し、協力地方公共団体の長に届け出なければならない」を「を協力地方公共団体の長」に改める。

（沖縄科学技術大学院大学学園法の一部改正）

第二十四条 沖縄科学技術大学院大学学園法（平成二十一年法律第七十六号）の一部を次のように改正す

る。

第五条及び第六条を次のように改める。

第五条 削除

（監事の報告の特例）

第六条 学園の監事に関する私立学校法第五十六条第二項の規定の適用については、同項中「所轄庁」とあるのは、「文部科学大臣及び内閣総理大臣」とする。

第七条第一項中「理事は、」を「理事に関する私立学校法第三十条第一項の規定の適用については、同項中「私立学校を経営するために必要な知識又は経験及び学校法人の適正な運営に必要な識見並びに社会的信望」とあるのは、「」に、「を有する者でなければならない」を「」とする」に改め、同条第二項中「には」の下に「、私立学校法第三十一条第四項各号に掲げる者のほか」を加え、「含まれるようにしなければ」を「含まなければならない」に改め、同条中第四項を削り、第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。

3 学園の理事に関する私立学校法第四百四十六条第一項の規定の適用については、同項中「に二人以上含

まれなければ」とあるのは、「の過半数を占めなければ」とする。

第七条第五項中「には」の下に「、私立学校法第六十二条第三項各号に掲げる者のほか」を加え、「含まれるようにしなければ」を「含まれなければ」に改める。

第十二条の見出しを「（内閣総理大臣への書類の提出等）」に改め、同条第一項を次のように改める。

学園に関する私立学校法第八十六条第一項及び第二項、第一百一条、第一百二条第一項、第一百三条第一項及び第二項、第一百四条第一項及び第二項並びに第一百七条第一項の規定の適用については、これらの規定中「文部科学省令」とあるのは、「内閣府令」とする。

第十二条第二項中「学園は」の下に「、内閣府令で定めるところにより」を加え、「前項に規定する書類に内閣総理大臣の指定する事項に関する公認会計士又は監査法人の監査報告書」を「その終了した会計年度に係る前項の規定により読み替えて適用する私立学校法第一百三条第二項に規定する計算書類及びその附属明細書に前項の規定により読み替えて適用する同法第八十六条第二項の会計監査報告」に改め、「これを」を削る。

第十五条第一項中「役員」の下に「、評議員」を加える。

第十六条第一項中「第五十条第二項及び第四項」を「第百九条第三項及び第五項」に、「同条第二項」を「同条第三項」に、「前項第一号」を「第一項第一号」に、「同条第四項」を「同条第五項」に改め、同条第二項中「第五十条第二項の認可若しくは認定」を「第百九条第三項」に、「第五十二条第二項」を「第百二十六条第三項」に、「第六十二条第一項」を「第百三十五条第一項」に改め、「、あらかじめ」を削り、同条第三項中「第五十条第四項」を「第百九条第五項」に改める。

第十七条中「第三十条第三項及び第五十一条」を「第二十三条第三項及び第百二十五条」に改める。

第十八条中「、あらかじめ」を削る。

第十九条第二項第三号中「第四十五条第一項」を「第百八条第三項」に、「同条第二項」を「同条第五項」に改め、同項第四号中「第六十条第一項又は第六十一条第一項」を「第百三十三条第一項又は第百三十四条第一項」に改め、同項第五号中「第六十条第九項」を「第百三十三条第十項」に改める。

附則第二条を次のように改める。

第二条 削除

（沖縄科学技術大学院大学学園法の一部改正に伴う経過措置）

第二十五条 前条の規定による改正後の沖縄科学技術大学院大学学園法第十二条第二項の規定は、施行日以後に開始する会計年度について適用し、施行日前に開始した会計年度に係る貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類及び監査報告書の作成及び届出については、なお従前の例による。

私立学校法の一部を改正する法律 新旧対照表 目次

○私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）【本則関係】	1
○地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）【附則第十三条関係】	108
○国有財産特別措置法（昭和二十七年法律第二百十九号）【附則第十四条関係】	112
○私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第二百四十五号）【附則第十五条関係】	113
○租税特別措置法（昭和三十二年法律第二十六号）【附則第十六条関係】	115
○障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第二百二十三号）【附則第十六条関係】	118
○日本私立学校振興・共済事業団法（平成九年法律第四十八号）【附則第十六条関係】	120
○国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第七号）【附則第十六条関係】	121
○所得税法（昭和四十年法律第三十三号）【附則第十七条関係】	123
○法人税法（昭和四十年法律第三十四号）【附則第十八条関係】	125
○登録免許税法（昭和四十二年法律第三十五号）【附則第十八条関係】	126
○消費税法（昭和六十三年法律第八号）【附則第十八条関係】	129
○私立学校振興助成法（昭和五十年法律第六十一号）【附則第十九条関係】	130
○放送大学学園法（平成十四年法律第五十六号）【附則第二十一条関係】	142
○構造改革特別区域法（平成十四年法律第八十九号）【附則第二十三条関係】	145
○沖縄科学技術大学院大学学園法（平成二十一年法律第七十六号）【附則第二十四条関係】	149

○私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）【本則関係】

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条―第四条）</p> <p>第二章 私立学校に関する教育行政（第五条―第十五条）</p> <p>第三章 学校法人</p> <p>第一節 通則（第十六条―第二十二条）</p> <p>第二節 設立（第二十三条―第二十八条）</p> <p>第三節 機関</p> <p>第一款 理事会及び理事</p> <p>第一目 理事の選任及び解任等（第二十九条―第三十五条）</p> <p>第二目 理事会及び理事の職務等（第三十六条―第四十条）</p> <p>第三目 理事会の運営（第四十一条―第四十四条）</p> <p>第二款 監事</p> <p>第一目 選任及び解任等（第四十五条―第五十一条）</p>	<p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条―第四条）</p> <p>第二章 私立学校に関する教育行政（第五条―第二十三条）</p> <p>第三章 学校法人</p> <p>第一節 通則（第二十四条―第二十九条）</p> <p>第二節 設立（第三十条―第三十四条）</p> <p>第三節 管理</p> <p>第一款 役員及び理事会（第三十五条―第四十条の五）</p> <p>第二款 評議員及び評議員会（第四十一条―第四十四条）</p> <p>第三款 役員の損害賠償責任等（第四十四条の二―第四十四条の五）</p> <p>第四款 寄附行為変更の認可等（第四十五条）</p> <p>第五款 予算及び事業計画並びに事業に関する中期的な計画等（第四十五条の二―第四十九条）</p>

第二目	職務等（第五十二條―第六十條）
第三款	評議員会及び評議員
第一目	評議員の選任及び解任等（第六十一條―第六十五條）
第二目	評議員会及び評議員の職務等（第六十六條―第六十八條）
第三目	評議員会の運営（第六十九條―第七十九條）
第四款	會計監査人
第一目	選任及び解任等（第八十條―第八十五條）
第二目	職務等（第八十六條・第八十七條）
第五款	役員、評議員又は會計監査人の損害賠償責任等（第八十八條―第九十七條）
第四節	予算及び事業計画等（第九十八條―第一百〇一條）
第五節	會計並びに計算書類等及び財産目録等（第一百一條―第一百七七條）
第六節	寄附行為の変更（第一百八條）
第七節	解散及び清算並びに合併（第一百九條―第一百三十一條）
第八節	助成及び監督（第一百三十二條―第一百三十七條）

第四節	解散（第五十條―第五十八條）
第五節	助成及び監督（第五十九條―第六十三條の二）
第四章	雑則（第六十四條―第六十五條の四）
第五章	罰則（第六十六條・第六十七條）
附則	

第九節 訴訟等

第一款 学校法人の組織に関する訴え（第三百三十

八条・第三百三十九条）

第二款 責任追及の訴え（第四百十条・第四百十
一条）

第三款 会計帳簿等の提出命令（第四百十二条）

第四章 大臣所轄学校法人等の特例（第四百十三条―
第五百一十一条）

第五章 雑則（第五百一十二条―第五百五十六条）

第六章 罰則（第五百五十七条―第五百六十四条）

附則

（所轄庁）

第四条 この法律中「所轄庁」とあるのは、第一号、第三号及び第五号に掲げるものにあつては文部科学大臣とし、第二号及び第四号に掲げるものにあつては都道府県知事（第二号に掲げるものうち地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市又は同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下この条において「指定都市等」という。）の区域内の幼保連携型認定こども園にあつては、当該指定都市等の長）とする。

一〇三 （略）

（所轄庁）

第四条 この法律中「所轄庁」とあるのは、第一号、第三号及び第五号に掲げるものにあつては文部科学大臣とし、第二号及び第四号に掲げるものにあつては都道府県知事（第二号に掲げるものうち地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市又は同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下この条において「指定都市等」という。）の区域内の幼保連携型認定こども園にあつては、当該指定都市等の長）とする。

一〇三 （略）

四 第二号に掲げる私立学校を設置する学校法人及び
第百五十二条第五項の法人

五 (略)

(学校教育法の特例)

第五条 私立学校には、学校教育法第十四条の規定は、
適用しない。

(削る)

(私立学校審議会等への諮問)

第七条 都道府県知事は、私立大学及び私立高等専門学
校以外の私立学校について、学校教育法第四条第一項
の認可をし、又は同法第十三条第一項の規定により学
校の閉鎖を命ずるときは、あらかじめ、私立学校審議
会の意見を聴かなければならない。

2 文部科学大臣は、私立大学又は私立高等専門学校に
ついて、学校教育法第四条第一項の認可(私立大学又
は私立高等専門学校の設置の認可を除く。)をし、又
は同法第十三条第一項の規定により学校の閉鎖を命ず
るときは、あらかじめ、同法第九十五条に規定する審
議会等の意見を聴かなければならない。

四 第二号に掲げる私立学校を設置する学校法人及び
第六十四条第四項の法人

五 (略)

(学校教育法の特例)

第五条 私立学校(幼保連携型認定こども園を除く。第
八条第一項において同じ。)には、学校教育法第十四
条の規定は、適用しない。

第七条 削除

(私立学校審議会等への諮問)

第八条 都道府県知事は、私立大学及び私立高等専門学
校以外の私立学校について、学校教育法第四条第一項
又は第十三条第一項に規定する事項を行う場合におい
ては、あらかじめ、私立学校審議会の意見を聴かなけ
ればならない。

2 文部科学大臣は、私立大学又は私立高等専門学校に
ついて、学校教育法第四条第一項又は第十三条第一項
に規定する事項(同法第九十五条の規定により諮問す
べきこととされている事項を除く。)を行う場合にお
いては、あらかじめ、同法第九十五条に規定する審議
会等の意見を聴かなければならない。

第八条・第九条（略）

（削る）

第十条～第十二条（略）

（議事参与の制限）

第十三条 私立学校審議会の委員は、自己、配偶者若しくは三親等以内の親族の一身に関する事件又は自己の關係する学校、専修学校、各種学校、学校法人若しくは第百五十二条第五項の法人に関する事件については、その議事の議決に加わることができない。ただし、會議に出席し、発言することを妨げない。

第十四条・第十五条（略）

（削る）

第三章 学校法人

第一節 通則

第九条・第十条（略）

第十一条 削除

第十二条～第十四条（略）

（議事参与の制限）

第十五条 私立学校審議会の委員は、自己、配偶者若しくは三親等以内の親族の一身に関する事件又は自己の關係する学校、専修学校、各種学校、学校法人若しくは第六十四条第四項の法人に関する事件については、その議事の議決に加わることができない。ただし、會議に出席し、発言することを妨げない。

第十六条・第十七条（略）

第十八条から第二十三条まで 削除

第三章 学校法人

第一節 通則

第十六条・第十七条 (略)

(機関の設置)

第十八条 学校法人は、理事、理事会、監事、評議員及び評議員会並びに理事選任機関を置かなければならない。

2 学校法人は、前項に規定するもののほか、寄附行為をもつて定めるところにより、会計監査人を置くことができる。

3 理事の定数は五人以上、監事の定数は二人以上、評議員の定数は六人以上とし、それぞれ寄附行為をもつて定める。この場合において、寄附行為をもつて定める評議員の定数は、寄附行為をもつて定める理事の定数を超える数でなければならない。

4 会計監査人を置く場合にあっては、その定数は、寄附行為をもつて定める。

第十九条 (略)

(特別の利益供与の禁止)

第二十条 学校法人は、その事業を行うに当たり、その理事、監事、評議員、職員その他の政令で定める学校法人の関係者に対し特別の利益を与えてはならない。

第二十四条・第二十五条 (略)

(新設)

第二十六条 (略)

(特別の利益供与の禁止)

第二十六条の二 学校法人は、その事業を行うに当たり、その理事、監事、評議員、職員(当該学校法人の設置する私立学校の校長、教員その他の職員を含む。以

第二十一条・第二十二条 (略)

(削る)

第二節 設立

(寄附行為の認可)

第二十三条 学校法人を設立しようとする者は、その設立を目的とする寄附行為をもつて少なくとも次に掲げる事項を定め、文部科学省令で定める手続に従い、当該寄附行為について所轄庁の認可を受けなければならない。

一～四 (略)

五 理事の定数、任期並びに選任及び解任の方法、理

下同じ。)その他の政令で定める学校法人の関係者に対し特別の利益を与えてはならない。

第二十七条・第二十八条 (略)

(一般社団・財団法人法の規定の準用)

第二十九条 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成十八年法律第四十八号。以下「一般社団・財団法人法」という。)第七十八条の規定は、学校法人について準用する。この場合において、同条中「代表理事」とあるのは、「理事長」と読み替えるものとする。

第二節 設立

(申請)

第三十条 学校法人を設立しようとする者は、その設立を目的とする寄附行為をもつて少なくとも次に掲げる事項を定め、文部科学省令で定める手続に従い、当該寄附行為について所轄庁の認可を申請しなければならない。

一～四 (略)

五 役員の定数、任期、選任及び解任の方法その他役

<p>3 第一項第十四号に掲げる事項中に残余財産の帰属す</p> <p>2 学校法人の設立当初の役員（理事及び監事をいう。以下同じ。）及び評議員（設立しようとする学校法人に会計監査人を置く場合にあつては、会計監査人を含む。）は、寄附行為をもつて定めなければならない。</p> <p>11 会計監査人を置く場合には、その旨及び定数その他の会計監査人に関する事項</p> <p>12 資産及び会計に関する事項</p> <p>13 収益を目的とする事業を行う場合には、その事業の種類その他その事業に関する事項</p> <p>14 解散に関する事項</p> <p>15 寄附行為の変更に関する事項</p> <p>16 （略）</p>	<p>員に関する規定</p> <p>六 理事会に関する規定（新設）</p> <p>七 評議員会及び評議員に関する規定（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>八 資産及び会計に関する規定</p> <p>九 収益を目的とする事業を行う場合には、その事業の種類その他その事業に関する規定</p> <p>十 解散に関する規定</p> <p>十一 寄附行為の変更に関する規定</p> <p>十二 （略）</p> <p>2 学校法人の設立当初の役員は、寄附行為をもつて定めなければならない。</p> <p>3 第一項第十号に掲げる事項中に残余財産の帰属すべ</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

べき者に関する規定を設ける場合には、その者は、学校法人その他教育の事業を行う者のうちから選定されるようにしなければならない。

4 寄附行為は、電磁的記録（電子的方式、磁気的方式）
その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものとして文部科学省令で定めるものをいう。以下同じ。）をもつて作成することができ
る。

（寄附行為の認可の審査）

第二十四条 所轄庁は、前条第一項の認可の申請があつた場合には、当該申請に係る学校法人の資産が第十七条の要件に該当しているかどうか、その寄附行為の内容が法令の規定に違反していないかどうか等を審査した上で、当該寄附行為の認可を決定しなければならない。

2 所轄庁は、前条第一項の認可をするときは、あらかじめ、私立学校審議会等の意見を聴かなければならない。

（寄附行為の補充）

第二十五条 学校法人を設立しようとする者が、その目

き者に関する規定を設ける場合には、その者は、学校法人その他教育の事業を行う者のうちから選定されるようにしなければならない。

（新設）

（認可）

第三十一条 所轄庁は、前条第一項の規定による申請があつた場合には、当該申請に係る学校法人の資産が第二十五条の要件に該当しているかどうか、その寄附行為の内容が法令の規定に違反していないかどうか等を審査した上で、当該寄附行為の認可を決定しなければならない。

2 所轄庁は、前項の規定により寄附行為の認可をする場合には、あらかじめ、私立学校審議会等の意見を聴かなければならない。

（寄附行為の補充）

第三十二条 学校法人を設立しようとする者が、その目

的及び資産に関する事項を除くほか、第二十三条第一項各号に掲げる事項を定めないで死亡した場合には、所轄庁は、利害関係人の請求により、これらの事項を定めなければならない。

- 2 所轄庁は、前項の規定により所轄庁が定めることとされた事項を定めるときは、あらかじめ、私立学校審議会等の意見を聴かなければならない。

第二十六条 (略)

(寄附行為の備置き及び閲覧等)

- 第二十七条 学校法人は、寄附行為を、その主たる事務所に備え置かなければならない。

- 2 学校法人は、寄附行為の写しを、その従たる事務所に備え置かなければならない。ただし、寄附行為を電磁的記録で作成し、従たる事務所において次項第三号及び第四号に掲げる請求に応ずることを可能とするための措置として文部科学省令で定めるものをつているときは、この限りでない。

- 3 債権者は、学校法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、第二号又は第四号に掲げる請求をするには、当該学校法人の定

的及び資産に関する事項を除くほか、第三十条第一項各号に掲げる事項を定めないで死亡した場合には、所轄庁は、利害関係人の請求により、これらの事項を定めなければならない。

- 2 前条第二項の規定は、前項の場合に準用する。

第三十三条 (略)

(寄附行為の備置き及び閲覧)

- 第三十三条の二 学校法人は、寄附行為を各事務所に備えて置き、請求があつた場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

(新設)

(新設)

めた費用を支払わなければならない。

一 寄附行為が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求

二 前号の書面の謄本又は抄本の交付の請求

三 寄附行為が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を文部科学省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法（学校法人の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と当該学校法人が作成した電磁的記録に記録された事項の提供を受けようとする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて文部科学省令で定めるものをいう。以下同じ。）であつて当該学校法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

4 債権者以外の者は、学校法人の業務時間内は、いつでも、前項第一号及び第三号に掲げる請求をすることができる。この場合においては、当該学校法人は、正当な理由がある場合を除き、これを拒んではならない。

（新設）

(削る)

(一般社団・財団法人法の規定の準用)

第二十八条 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成十八年法律第四十八号。以下「一般社団・財団法人法」という。)第百五十八条及び第百六十四条の規定は、学校法人の設立について準用する。この場合において、これらの規定中「財産の抛出」とあるのは「寄附行為」と、同条中「当該財産」とあるのは「寄附財産」と読み替えるものとする。

第三節 機関

第一款 理事会及び理事

第一目 理事の選任及び解任等

(理事選任機関)

第二十九条 理事選任機関の構成、運営その他理事選任機関に関し必要な事項は、寄附行為をもつて定める。

(財産目録の作成及び備置き)

第三十三条の三 学校法人は、設立の時に財産目録を作成し、常にこれをその主たる事務所に備えて置かなければならない。

(一般社団・財団法人法の規定の準用)

第三十四条 一般社団・財団法人法第百五十八条及び第百六十四条の規定は、学校法人の設立について準用する。この場合において、これらの規定中「財産の抛出」とあるのは「寄附行為」と、同条中「当該財産」とあるのは「寄附財産」と読み替えるものとする。

第三節 管理

第一款 役員及び理事会

(役員)

第三十五条 学校法人には、役員として、理事五人以上及び監事二人以上を置かなければならない。

2 理事のうち一人は、寄附行為の定めるところによ

(理事の選任等)

第三十条 理事は、私立学校を経営するために必要な知識又は経験及び学校法人の適正な運営に必要な識見並びに社会的信望を有する者のうちから、寄附行為をもつて定めるところにより、理事選任機関が選任する。

2 理事選任機関は、理事を選任するときは、あらかじめ、評議員会の意見を聴かなければならない。

3 理事選任機関は、理事を選任する場合に、文部科学省令で定めるところにより、理事の総数が五人(五人を超える員数を寄附行為をもつて定めた場合にあつては、その員数)を下回ることとなるときに備えて補欠の理事を選任することができる。

4 学校法人と理事との関係は、委任に関する規定に従う。

(理事の資格及び構成)

第三十一条 次に掲げる者は、理事となることができない。

一 法人

二 心身の故障のため職務の適正な執行ができない者として文部科学省令で定めるもの

三 学校教育法第九条各号のいずれかに該当する者

四 この法律の規定に違反し、罰金の刑に処せられ、

り、理事長となる。

(学校法人と役員との関係)

第三十五条の二 学校法人と役員との関係は、委任に関する規定に従う。

(理事会)

第三十六条 学校法人に理事をもつて組織する理事会を置く。

2 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。

3 理事会は、理事長が招集する。理事(理事長を除く。)が、寄附行為の定めるところにより、理事会の招集を請求したときは、理事長は、理事会を招集しなければならない。

4 理事会に議長を置き、理事長をもつて充てる。

5 理事会は、理事の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。

6 理事会の議事は、寄附行為に別段の定めがある場合を除いて、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

7 理事会の議事について特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。

その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなつた日から二年を経過しない者

五 学校法人が第百三十五条第一項の規定による所轄庁の解散命令により解散を命ぜられた場合において、その解散の日前三十日以内に当該学校法人の役員であつた者でその解散の日から二年を経過しないものの

2 第三十三条第三項若しくは第四十八条第二項の訴えに基づく確定判決によつて学校法人の役員を解任され、又は第百三十三条第十項の規定による勧告を受けて学校法人の役員を解任され、解任の日から二年を経過しない者（第四十六条第一項第二号及び第六十二条第二項において「被解任役員」という。）は、当該学校法人の理事となることができない。

3 理事は、監事又は評議員を兼ねることができない。

4 理事には、次に掲げる者が含まれなければならない。

一 当該学校法人の設置する私立学校（二以上の私立学校を設置する学校法人にあつては、そのいずれか一以上の私立学校）の校長（学長及び園長を含む）。

二 第三十六条第三項第三号において同じ。）

二 その選任の際現に当該学校法人の役員及び職員並びに子法人役員（子法人（学校法人がその経営を支

（役員の職務等）

第三十七条 理事長は、学校法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事（理事長を除く。）は、寄附行為の定めるところにより、学校法人を代表し、理事長を補佐して学校法人の業務を掌理し、理事長に事故があるときはその職務を代理し、理事長が欠けたときはその職務を行う。

3 監事の職務は、次のとおりとする。

一 学校法人の業務を監査すること。

二 学校法人の財産の状況を監査すること。

三 理事の業務執行の状況を監査すること。

四 学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後二月以内に理事会及び評議員会に提出すること。

五 第一号から第三号までの規定による監査の結果、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に關し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを所轄庁に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。

配している法人として文部科学省令で定めるものをいう。以下同じ。）の理事、取締役、執行役、業務を執行する社員、監事若しくは監査役又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。）及び子法人に使用される者のいずれでもない者

5 理事が再任される場合において、当該理事がその最初の選任の際現に当該学校法人の役員及び職員並びに子法人役員及び子法人に使用される者のいずれでもなかった場合についての前項の規定の適用については、当該理事をその再任の際現に当該学校法人の役員及び職員並びに子法人役員及び子法人に使用される者のいずれでもない者とみなす。

6 理事は、他の二人以上の理事、一人以上の監事又は二人以上の評議員と特別利害関係（一方の者が他方の者の配偶者又は三親等以内の親族である関係その他特別な利害関係として文部科学省令で定めるものをいう。以下同じ。）を有するものであつてはならない。

7 他の理事のいずれかと特別利害関係を有する理事の数は、理事の総数の三分の一を超えてはならない。

（理事の任期）

第三十二条 理事の任期は、選任後寄附行為をもつて定める期間以内に終了する会計年度のうち最終のものに

六 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること。

七 学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること。

4 前項第六号の請求があつた日から五日以内に、その請求があつた日から二週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。

（役員を選任）

第三十八条 理事となる者は、次の各号に掲げる者とする。

一 当該学校法人の設置する私立学校の校長（学長及び園長を含む。以下同じ。）

二 当該学校法人の評議員のうちから、寄附行為の定めるところにより選任された者（寄附行為をもつて定められた者を含む。次号及び第四十四条第一項において同じ。）

三 前二号に規定する者のほか、寄附行為の定めるところにより選任された者

関する第六十九条第一項の定時評議員会の終結の時までとする。この場合において、寄附行為をもつて定める期間は、四年以内とする。

2 前項の規定により理事について寄附行為をもつて定める期間は、第四十七条第一項の規定により監事について寄附行為をもつて定める期間及び第六十三条第一項の規定により評議員について寄附行為をもつて定める期間を超えてはならない。

3 第一項の規定は、寄附行為をもつて、任期の満了前に退任した理事の補欠として選任された理事の任期を当該退任した理事の任期の満了する時までとすることとを妨げない。

(理事の解任)

第三十三条 理事選任機関は、理事が次の各号のいずれかに該当するときは、寄附行為をもつて定めるところにより、当該理事を解任することができる。

一 職務上の義務に違反し、又は職務を怠つたとき。
二 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

三 その他寄附行為をもつて定める事由があるとき。

2 理事が前項各号のいずれかに該当するときは、評議員会は、当該理事の解任を理事選任機関に求めること

2 学校法人が私立学校を二以上設置する場合には、前項第一号の規定にかかわらず、寄附行為の定めるところにより、校長のうち、一人又は数人を理事とすることができる。

3 第一項第一号及び第二号に規定する理事は、校長又は評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

4 監事は、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

5 理事又は監事には、それぞれその選任の際現に当該学校法人の役員又は職員でない者が含まれるようにしなければならない。

6 役員が再任される場合において、当該役員がその最初の選任の際現に当該学校法人の役員又は職員でなかったときの前項の規定の適用については、その再任の際現に当該学校法人の役員又は職員でない者とみなす。

7 役員のうちには、各役員について、その配偶者又は三親等以内の親族が一人を超えて含まれることになつてはならない。

8 次に掲げる者は、役員となることができない。

一 学校教育法第九条各号のいずれかに該当する者
二 心身の故障のため役員の職務の適正な執行ができ

ができる。

3 前項の場合において、理事の職務の執行に關し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があつたにもかかわらず、当該理事の解任を求める旨の議案が評議員会において否決されたとき、又は当該理事の解任を求める旨の評議員会の決議があつた日から二週間以内に理事選任機関による解任がされなかつたときは、評議員は、当該議案が否決された日又は当該決議があつた日から二週間を経過した日から三十日以内に、当該理事の解任を請求する訴えを提起することができる。

（理事に欠員を生じた場合の措置）

第三十四条 理事が任期の満了又は辞任により退任し、これによつて理事の総数が五人（五人を超える員数を寄附行為をもつて定めた場合に於ては、その員数。次項において同じ。）を下回ることとなつた場合には、その退任した理事は、新たに選任された理事（同項の一時理事の職務を行うべき者を含む。）が就任するまで、なお理事としての権利義務を有する。

2 理事の総数が五人を下回ることとなつた場合において、事務が遅滞することにより損害を生ずるおそれがあるときは、所轄庁は、利害關係人の請求により又は

ない者として文部科学省令で定めるもの

（役員の兼職禁止）

第三十九条 監事は、理事、評議員又は学校法人の職員と兼ねてはならない。

（役員の補充）

第四十条 理事又は監事のうち、その定数の五分の一をこえるものが欠けたときは、一月以内に補充しなければならない。

（忠実義務）

第四十条の二 理事は、法令及び寄附行為を遵守し、学校法人のため忠実にその職務を行わなければならない。

（理事の代理行為の委任）

第四十条の三 理事は、寄附行為によつて禁止されていないときに限り、特定の行為の代理を他人に委任することができる。

（仮理事）

第四十条の四 理事が欠けた場合において、事務が遅滞

職権で、一時理事の職務を行うべき者を選任することができる。

3 理事のうち、その定数の五分の一を超えるものが欠けたときは、一月以内に補充しなければならない。

(一般社団・財団法人法の規定の準用)

第三十五条 一般社団・財団法人法第二百八十五条及び第二百八十六条の規定は、第三十三条第三項の規定による理事の解任の訴えについて準用する。

第二目 理事会及び理事の職務等

(理事会の職務等)

第三十六条 理事会は、全ての理事で組織する。

2 理事会は、次に掲げる職務を行う。

一 学校法人の業務を決定すること。

二 第三十九条第一項に規定する業務執行理事等その他の学校法人の業務を執行する理事の業務の執行を監督すること。

三 この法律の他の規定により理事会の決議を要する事項について決議すること。

四 前三号に掲げるもののほか、この法律の他の規定により理事会が行うこととされた職務

することにより損害を生ずるおそれがあるときは、所轄庁は、利害関係人の請求により又は職権で、仮理事を選任しなければならない。

(一般社団・財団法人法の規定の準用)

第四十条の五 一般社団・財団法人法第八十条の規定は民事保全法(平成元年法律第九十一号)第五十六条に規定する仮処分命令により選任された理事又は理事長の職務を代行する者について、一般社団・財団法人法第八十二条、第八十四条、第八十五条及び第九十二条第二項の規定は理事について、一般社団・財団法人法第一百三十三条及び第一百六条の規定は監事について、それぞれ準用する。この場合において、一般社団・財団法人法第八十二条中「代表理事」とあるのは「理事長」と、一般社団・財団法人法第八十四条第一項中「社員総会」とあるのは「理事会」と、一般社団・財団法人法第八十五条中「社員(監事設置一般社団法人にあつては、監事)」とあるのは「監事」と、一般社団・財団法人法第一百三十三条第一項中「定款」とあるのは「寄附行為」と読み替えるものとする。

第二款 評議員及び評議員会

<p>五 前各号に掲げるもののほか、寄附行為をもつて定めるところにより理事会が行うこととされた職務</p> <p>三 理事会は、学校法人の業務に係る次に掲げる事項の決定を理事に委任することができない。</p> <p>一 重要な資産の処分及び譲受け</p> <p>二 多額の借財</p> <p>三 学校法人の設置する私立学校の校長その他の重要な役割を担う職員の選任及び解任</p> <p>四 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止</p> <p>五 理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして文部科学省令で定める体制の整備</p> <p>六 予算及び事業計画の作成又は変更</p> <p>七 第百条第一項に規定する報酬等の支給の基準の策定又は変更</p> <p>八 収益を目的とする事業に関する重要事項</p> <p>九 前各号に掲げるもののほか、学校法人の業務に関する重要事項</p> <p>四 理事会は、前項第一号、第二号又は第六号から第八号までに掲げる事項についての決定をするときは、あらかじめ、評議員会の意見を聴かなければならない。</p>	
<p>(評議員会)</p> <p>第四十一条 学校法人に、評議員会を置く。</p> <p>二 評議員会は、理事の定数の二倍をこえる数の評議員をもつて、組織する。</p> <p>三 評議員会は、理事長が招集する。</p> <p>四 評議員会に、議長を置く。</p> <p>五 理事長は、評議員総数の三分の一以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあつた日から二十日以内に、これを招集しなければならない。</p> <p>六 評議員会は、評議員の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決をすることができない。</p> <p>七 評議員会の議事は、出席評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。</p> <p>八 前項の場合において、議長は、評議員として議決に加わることができない。</p> <p>九 第七項の規定にかかわらず、第四十四条の五において読み替えて準用する一般社団・財団法人法第百十三条第一項の評議員会の決議は、その議事の議決に加わることができる評議員の三分の二以上に当たる多数をもつて決する。</p> <p>十 第七項及び前項の議事について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。</p>	

<p>(理事長、代表業務執行理事及び業務執行理事)</p> <p>第三十七条 学校法人には理事長一人を置くものとし、寄附行為をもつて定めるところにより、理事のうちから、理事会が選定する。</p>	<p>2 学校法人は、寄附行為をもつて定めるところにより、代表業務執行理事又は業務執行理事を置くことができる。</p>	<p>3 代表業務執行理事は、寄附行為をもつて定めるところにより、理事（理事長を除く。）のうちから、理事会が選定する。</p>	<p>4 業務執行理事は、寄附行為をもつて定めるところにより、理事（理事長及び代表業務執行理事を除く。）のうちから、理事会が選定する。</p>	<p>5 理事長、代表業務執行理事及び業務執行理事は、次項から第八項までの規定に従い、学校法人の業務を執行する。</p>	<p>6 理事長は、学校法人を代表し、その業務を総理する。</p>	<p>7 代表業務執行理事は、寄附行為をもつて定めるところにより学校法人を代表し、理事会の定めるところにより理事長を補佐して学校法人の業務を掌理する。</p>	<p>8 業務執行理事は、理事会の定めるところにより、理</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------	-----------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------

<p>第四十二条 次に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ、評議員会の意見を聴かなければならない。</p>	<p>一 第四十五条の二第一項の予算及び事業計画</p> <p>二 第四十五条の二第二項の事業に関する中期的な計画</p>	<p>三 借入金（当該会計年度内の収入をもつて償還する一時の借入金を除く。）及び重要な資産の処分に關する事項</p>	<p>四 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。）の支給の基準</p>	<p>五 寄附行為の変更</p> <p>六 合併</p>	<p>七 第五十条第一項第一号（評議員会の議決を要する場合を除く。）及び第三号に掲げる事由による解散</p> <p>八 収益を目的とする事業に関する重要事項</p>	<p>九 その他学校法人の業務に関する重要事項で寄附行為をもつて定めるもの</p> <p>2 前項各号に掲げる事項は、寄附行為をもつて評議員会の議決を要するものとしてすることができる。</p>
-------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------	------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------

理事長を補佐して学校法人の業務を掌理する。

- 9 理事長及び代表業務執行理事の学校法人を代表する権限に加えた制限は、善意の第三者に対抗することができない。

（理事の忠実義務）

- 第三十八条 理事は、法令及び寄附行為を遵守し、学校法人のため忠実にその職務を行わなければならない。

（理事の報告義務等）

- 第三十九条 第三十七条第五項の規定により学校法人の業務を執行する理事長、代表業務執行理事及び業務執行理事（第九十四条第一項及び第二項において「業務執行理事等」という。）は、毎会計年度に四月を超える間隔で二回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

- 2 理事は、評議員会において、評議員から特定の事項について説明を求められた場合には、当該事項について必要な説明をしなければならない。ただし、当該事項が会議の目的である事項に関しないものである場合その他正当な理由がある場合として文部科学省令で定める場合は、この限りでない。

第四十三条 評議員会は、学校法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

（評議員の選任）

第四十四条 評議員となる者は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 当該学校法人の職員のうちから、寄附行為の定めるところにより選任された者
- 二 当該学校法人の設置する私立学校を卒業した者で年齢二十五年以上のもののうちから、寄附行為の定めるところにより選任された者
- 三 前各号に規定する者のほか、寄附行為の定めるところにより選任された者

- 2 前項第一号に規定する評議員は、職員の地位を退いたときは、評議員の職を失うものとする。

第三款 役員の損害賠償責任等

（役員の学校法人に対する損害賠償責任）

第四十四条の二 役員は、その任務を怠ったときは、学校法人に対し、これによつて生じた損害を賠償する責

（一般社団・財団法人法の規定の準用）

第四十条 一般社団・財団法人法第七十八条、第八十条、第八十二条、第八十四条、第八十五条及び第九十二条第二項の規定は、学校法人について準用する。この場合において、一般社団・財団法人法第七十八条中「代表理事その他の代表者」とあるのは「理事長及び代表業務執行理事」と、一般社団・財団法人法第八十条中「代表理事」とあるのは「理事長若しくは代表業務執行理事」と、一般社団・財団法人法第八十二条中「代表理事」とあるのは「理事長及び代表業務執行理事」と、一般社団・財団法人法第八十四条第一項中「社員総会」とあるのは「理事会」と、「承認」とあるのは「決議による承認」と、一般社団・財団法人法第八十五条中「社員（監事設置一般社団法人にあつては、監事）」とあるのは「監事」と読み替えるものとする。

第三目 理事会の運営

（理事会の招集）

第四十一条 理事会は、寄附行為をもつて定めるところにより、各理事が招集する。ただし、理事会を招集する理事を寄附行為をもつて又は理事会で定めたときは

任を負う。

2 理事が第四十条の五において準用する一般社団・財団法人法第八十四条第一項の規定に違反して同項第一号の取引をしたときは、当該取引によつて理事又は第三者が得た利益の額は、前項の損害の額と推定する。

3 第四十条の五において準用する一般社団・財団法人法第八十四条第一項第二号又は第三号の取引によつて学校法人に損害が生じたときは、次に掲げる理事は、その任務を怠つたものと推定する。

一 第四十条の五において準用する一般社団・財団法人法第八十四条第一項の理事

二 学校法人が当該取引をすることを決定した理事

三 当該取引に関する理事会の承認の決議に賛成した理事

（役員の第三者に対する損害賠償責任）

第四十四条の三 役員がその職務を行うについて悪意又は重大な過失があつたときは、当該役員は、これによつて第三者に生じた損害を賠償する責任を負う。

2 次の各号に掲げる者が、当該各号に定める行為をしたときも、前項と同様とする。ただし、その者が当該行為をすることについて注意を怠らなかつたことを証明したときは、この限りでない。

、その理事が招集する。

2 前項ただし書に規定する場合には、同項ただし書の規定により定められた理事（以下この項及び第五十七条第一項において「理事会招集担当理事」という。）以外の理事は、理事会招集担当理事に対し、会議の目的である事項を示して、理事会の招集を請求することができる。

3 前項の規定による請求をした日から五日以内に、その請求の日から二週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした理事は、理事会を招集することができる。

（理事会の決議）

第四十二条 理事会の決議は、議決に加わることができる理事の過半数（これを上回る割合を寄附行為をもつて定めた場合にあつては、その割合以上）が出席し、その過半数（これを上回る割合を寄附行為をもつて定めた場合にあつては、その割合以上）をもつて行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる理事会の決議は、当該各号に定める方法により行わなければならない。

一 第一百八条第一項の理事会の決議 議決に加わることができる理事の数の三分の二（これを上回る割合

一 理事 次に掲げる行為

イ 第四十七条第一項の財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書に記載すべき重要な事項についての虚偽の記載

ロ 虚偽の登記

ハ 虚偽の公告

二 監事 第三十七条第三項第四号の監査報告書に記載すべき重要な事項についての虚偽の記載

（役員連帯責任）

第四十四条の四 役員が学校法人又は第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合において、他の役員も当該損害を賠償する責任を負うときは、これらの者は、連帯債務者とする。

（一般社団・財団法人法の規定の準用）

第四十四条の五 一般社団・財団法人法第百十二条から第百十六条までの規定は第四十四条の二第一項の責任について、一般社団・財団法人法第二章第三節第九款の規定は学校法人について、それぞれ準用する。この場合において、これらの規定中「総社員」とあるのは「総評議員」と、「役員等」とあるのは「役員が」と、「法務省」とあるのは「役員が」と、

を寄附行為をもつて定めた場合にあつては、その割合（）以上に当たる多数をもつて決する方法	
2	<p>二 第百九条第一項第一号及び第百二十六条第一項の理事会の決議 理事の総数の三分の二（これを上回る割合を寄附行為をもつて定めた場合にあつては、その割合）以上に当たる多数をもつて決する方法</p> <p>3 前二項の決議について特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。</p> <p>4 学校法人は、寄附行為をもつて定めるところにより、理事が書面又は学校法人の使用に係る電子計算機と理事の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて文部科学省令で定めるものにより理事会の議決に加わることができるものとするができる。</p> <p>（理事会の議事録）</p> <p>第四十三条 理事会の議事については、文部科学省令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。</p> <p>2 前項の議事録が書面をもつて作成されているときは、理事会に出席した理事（議事録に署名し、又は記名押印しなければならない者を当該理事会で定めた二人</p>

令」とあるのは「文部科学省令」と、「代表理事」とあるのは「理事長」と、「使用人」とあるのは「職員」と、「監事又は会計監査人」とあるのは「監事」と、「役員等に」とあるのは「役員に」と、「定款」とあるのは「寄附行為」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる一般社団・財団法人法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。		
第百十三条	社員総会	評議員会
第百十三条第一項第二号ロ(1)	理事会の決議によつて一般社団法人の業務を執行する	寄附行為の定めるところにより理事長を補佐して学校法人の業務を掌理する
第百十四条第一項	理事（当該責任を負う理事を除く。）の過半数の同意（理事会設置一般社団法人にあつては、理事会の決議）	理事会の決議
第百十四条第二項	社員総会 同項	評議員会 及び同項

以上の理事とする旨の寄附行為の定めがある場合にあっては、当該理事）及び監事は、これに署名し、又は記名押印しなければならない。	
3	第一項の議事録が電磁的記録をもつて作成されている場合における当該電磁的記録に記録された事項については、文部科学省令で定める署名又は記名押印に代わる措置をとらなければならない。
4	理事会の決議に参加した理事であつて第一項の議事録に異議をとどめないものは、その決議に賛成したものと推定する。
5	学校法人は、理事会の日から十年間、第一項の議事録をその主たる事務所に備え置かなければならない。
6	債権者は、役員の責任を追及するため必要があるときは、裁判所の許可を得て、次に掲げる請求をすることができる。
一 第一項の議事録が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求 二 前号の書面の謄本又は抄本の交付の請求 三 第一項の議事録が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を文部科学省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求	
四	前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法

第百十四条第三項	同意（理事会設置一般社団法人にあつては、理事会の決議）	社員	役員等	議決権を有する社員	理事会の決議によつて一般社団法人の業務を執行する	限る。）	当該責任の免除	ての理事の同意を得る場合及び	限る。）
第百十四条第四項	役員等	社員	役員	評議員	寄附行為の定めるところにより理事長を補佐して学校法人の業務を掌理する	限る。）又は	理事会の決議		
第百十五条第一項	理事会の決議によつて一般社団法人の業務を執行する								
第百十五条第三項及び第四項	社員総会								
第百十五条第四項第三号	第百十一条第一項								

<p>であつて当該学校法人の定めたものにより提供する ことの請求又はその事項を記載した書面の交付の請 求</p>	<p>7 裁判所は、債権者が前項の請求に係る閲覧を行い、 又は債権者に対し同項の請求に係る書面の交付若しく は電磁的記録に記録された事項の提供を行うことによ り、当該学校法人に著しい損害を及ぼすおそれがある と認めるときは、同項の許可をすることができない。</p>	<p>(一般社団・財団法人法の規定の準用)</p>	<p>第四十四条 一般社団・財団法人法第九十四条及び第九 十八条の規定は、理事会について準用する。この場合 において、一般社団・財団法人法第九十四条第一項中 「定款」とあるのは「寄附行為」と、一般社団・財団 法人法第九十八条第二項中「第九十一条第二項」とあ るのは「私立学校法第三十九条第一項」と読み替える ものとする。</p>	<p>2 一般社団・財団法人法第二百八十七条第一項、第二 百八十八条、第二百八十九条（第一号に係る部分に限 る。）、第二百九十条本文、第二百九十一条（第二号 に係る部分に限る。）、第二百九十二条本文、第二百 九十四条及び第二百九十五条の規定は、前条第六項の 許可の申立てに係る事件について準用する。</p>
------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>第百十六條第一 項</p>	<p>第百十八條の二 第一項</p>	<p>第百十八條の二 第二項第二号</p>	<p>第百十八條の二 第五項</p>	<p>第百十八條の二 第五項</p>
<p>第八十四條第一 項第二号</p>	<p>社員総会（理事 会設置一般社団 法人にあつて は、理事会）</p>	<p>第百十一條第一 項</p>	<p>第八十四條第一 項、 、第百十一條第 三項及び</p>	<p>私立学校法第四 十條の五におい て準用する第八 十四條第一項及 び の規定、同法第 四十四條の第二 三項の規定並び に同法第四十四 條の五において 準用する</p>

<p>第二款 監事</p> <p>第一目 選任及び解任等</p>		<p>(監事の選任等)</p> <p>第四十五条 監事は、学校運営その他の学校法人の業務又は財務管理について識見を有する者のうちから、寄附行為をもつて定めるところにより、評議員会の決議によつて、選任する。</p> <p>2 前項の規定により監事を選任する場合には、文部科学省令で定めるところにより、監事の総数が二人（二人を超える員数を寄附行為をもつて定めた場合にあっては、その員数）を下回ることとなるときに備えて補欠の監事を選任することができる。</p> <p>3 学校法人と監事との関係は、委任に関する規定に従う。</p>
<p>(監事の資格)</p> <p>第四十六条 次に掲げる者は、監事となることができない。</p> <p>一 第三十一条第一項各号に掲げる者</p> <p>二 被解任役員</p> <p>2 監事は、評議員若しくは職員又は子法人役員（監事</p>		

<p>第四款 寄附行為変更の認可等</p> <p>第四十五条 寄附行為の変更（文部科学省令で定める事項に係るものを除く。）は、所轄庁の認可を受けなければ、その効力を生じない。</p>	<p>第一百八条の三 第一項</p>		<p>役員等を</p> <p>役員等賠償責任保険契約</p> <p>社員総会（理事会設置一般社団法人にあつては、理事会）</p>	<p>役員を</p> <p>役員賠償責任保険契約</p> <p>理事会</p>
	<p>第一百八条の三 第二項</p>	<p>第八十四条第一項、</p> <p>及び第一百十一条第三項</p>	<p>私立学校法第四十条の五において準用する第八十四条第一項及び</p> <p>の規定並びに同法第四十四条の二第三項</p>	<p>役員賠償責任保険契約</p>

若しくは監査役又はこれらに準ずる者を除く。）若しくは子法人に使用される者を兼ねることができない。

- 3 監事は、他の監事又は二人以上の評議員と特別利害関係を有するものであつてはならない。

（監事の任期）

第四十七条 監事の任期は、選任後寄附行為をもつて定める期間以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する第六十九条第一項の定時評議員会の終結の時までとする。この場合において、寄附行為をもつて定める期間は、六年以内とする。

- 2 前項の規定は、寄附行為をもつて、任期の満了前に退任した監事の補欠として選任された監事の任期を当該退任した監事の任期の満了する時までとすることを妨げない。

（監事の解任）

第四十八条 監事が第三十三条第一項各号に掲げる事由のいずれかに該当するときは、寄附行為をもつて定めるところにより、評議員会の決議によつて、当該監事を解任することができる。

- 2 監事の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があつたにもかかわ

- 2 学校法人は、前項の文部科学省令で定める事項に係る寄附行為の変更をしたときは、遅滞なく、その旨を所轄庁に届け出なければならない。

第五款

予算及び事業計画並びに事業に関する中期的な計画等

（予算及び事業計画並びに事業に関する中期的な計画）

第四十五条の二 学校法人は、毎会計年度、予算及び事業計画を作成しなければならない。

- 2 文部科学大臣が所轄庁である学校法人は、事業に関する中期的な計画を作成しなければならない。

- 3 文部科学大臣が所轄庁である学校法人は、第一項の事業計画及び前項の事業に関する中期的な計画を作成するに当たつては、学校教育法第九十九条第二項（同法第二百二十三条において準用する場合を含む。）に規定する認証評価の結果を踏まえて作成しなければならない。

（評議員会に対する決算等の報告）

第四十六条 理事長は、毎会計年度終了後二月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を

らず、当該監事を解任する旨の議案が評議員会において否決されたときは、評議員は、当該評議員会の日から三十日以内に、当該監事の解任を請求する訴えを提起することができる。

（監事の選任若しくは解任又は辞任に関する手続）

第四十九条 理事は、監事の選任に関する議案を評議員会に提出するには、監事の過半数の同意を得なければならない。

2| 監事は、理事に対し、監事の選任を評議員会の会議の目的とすること又は監事の選任に関する議案を評議員会に提出することを請求することができる。

3| 監事は、評議員会において、監事の選任若しくは解任又は辞任について意見を述べることができる。

4| 監事を辞任した者は、辞任後最初に招集される評議員会に出席して、辞任した旨及びその理由を述べることができる。

5| 理事は、前項の者に対し、同項の評議員会を招集する旨並びにその日時及び場所を通知しなければならない。

（監事に欠員を生じた場合の措置）

第五十条 監事が任期の満了又は辞任により退任し、こ

求めなければならない。

（財産目録等の備付け及び閲覧）

第四十七条 学校法人は、毎会計年度終了後二月以内に、文部科学省令で定めるところにより、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。次項及び第三項において同じ。）を作成しなければならない。

2| 学校法人は、前項の書類、第三十七条第三項第四号の監査報告書及び役員に対する報酬等の支給の基準（以下「財産目録等」という。）を、作成の日から五年間、各事務所に備えて置き、請求があつた場合（都道府県知事が所轄庁である学校法人の財産目録等（役員等名簿を除く。）にあつては、当該学校法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人から請求があつた場合に限る。）には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3| 前項の規定にかかわらず、学校法人は、役員等名簿について同項の請求があつた場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除外して、同項の閲覧をさせることができる。

れによつて監事の総数が二人（二人を超える員数を寄附行為をもつて定めた場合にあつては、その員数。次項において同じ。）を下回ることとなつた場合には、その退任した監事は、新たに選任された監事（同項の一時監事の職務を行うべき者を含む。）が就任するまで、なお監事としての権利義務を有する。

2| 監事の総数が二人を下回ることとなつた場合において、事務が遅滞することにより損害を生ずるおそれがあるときは、所轄庁は、利害関係人の請求により又は職権で、一時監事の職務を行うべき者を選任することができる。

3| 監事のうち、その定数の二分の一を超えるものが欠けたときは、一月以内に補充しなければならない。

（一般社団・財団法人法の規定の準用）

第五十一条 一般社団・財団法人法第二百八十五条及び第二百八十六条の規定は、第四十八条第二項の規定による監事の解任の訴えについて準用する。

第二目 職務等

（監事の職務）

第五十二条 監事は、次に掲げる職務を行う。

（報酬等）

第四十八条 学校法人は、役員に対する報酬等について、文部科学省令で定めるところにより、民間事業者の役員の報酬等及び従業員の給与、当該学校法人の経理の状況その他の事情を考慮して、不当に高額なものとならないような支給の基準を定めなければならない。

2| 学校法人は、前項の規定により定められた報酬等の支給の基準に従つて、その役員に対する報酬等を支給しなければならない。

（会計年度）

第四十九条 学校法人の会計年度は、四月一日に始まり、翌年三月三十一日に終るものとする。

一 学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況を監査すること。

二 理事会及び評議員会に出席し、意見を述べること。

三 学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の職務の執行の状況について、理事会及び評議員会並びに理事選任機関に対し報告すること。

四 この法律の他の規定により監事の同意を要する事項について、その可否を決すること。

五 前各号に掲げるもののほか、この法律の他の規定により監事が行うこととされた職務

六 前各号に掲げるもののほか、寄附行為をもつて定めるところにより監事が行うこととされた職務

(監事の調査権限)

第五十三条 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、又は学校法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

2 監事は、その職務を行うため必要があるときは、学校法人の子法人に対して事業の報告を求め、又はその子法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

3 前項の子法人は、正当な理由があるときは、同項の

報告又は調査を拒むことができる。

（評議員会に提出する議案等の調査義務）

第五十四条 監事は、理事が評議員会に提出しようとする議案、書類その他文部科学省令で定めるものを調査しなければならない。この場合において、法令若しくは寄附行為に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を評議員会に報告しなければならない。

（理事会及び評議員会への出席義務等）

第五十五条 監事は、理事会及び評議員会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

2 第三十九条第二項の規定は、監事について準用する。

（理事会等への報告）

第五十六条 監事は、第五十二条第一号の監査を行ったときは、文部科学省令で定めるところにより、監査報告を作成し、理事会及び評議員会に提出しなければならない。

2 監事は、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業

務の執行に関し、不正の行為若しくは法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したとき、又は不正の行為がなされ、若しくは法令若しくは寄附行為の重大な違反が生ずるおそれがあると認めるときは、遅滞なく、その旨を理事会及び評議員会並びに所轄庁に報告しなければならない。

3 前項の規定による報告が理事の業務の執行に関するものであるときは、監事は、寄附行為をもつて定めるところにより、その内容を理事選任機関にも報告しなければならない。

(理事会及び評議員会の招集)

第五十七条 監事は、前条第二項の報告をするために必要があると認めるときは、理事（理事会について第四十一条第一項ただし書の規定により理事会招集担当理事を定めた場合にあっては、理事会招集担当理事）に対し、理事会又は評議員会の招集を請求することができる。

2 前項の規定による請求をした日から五日以内に、その請求の日から二週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、第四十一条第一項又は第七十条第一項の規定にかかわらず、理事

会又は評議員会を招集することができる。

（監事による理事の行為の差止め）

第五十八条 監事は、理事が学校法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該理事の行為によつて当該学校法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求する訴えを提起することができる。

2 前項の場合において、裁判所が仮処分をもつて同項の理事に対し、その行為をやめることを命ずるときは、担保を立てさせないものとする。

（学校法人と理事との間の訴えにおける法人の代表）

第五十九条 第三十七条第六項及び第七項の規定にかかわらず、学校法人が理事（理事であつた者を含む。以下この条において同じ。）に対し、又は理事が学校法人に対して訴えを提起する場合には、当該訴えについては、監事が学校法人を代表する。

2 第三十七条第六項及び第七項の規定にかかわらず、学校法人が第四百四十条第一項の規定による求め（理事の責任を追及する訴えの提起の求めに限る。）を受け

る場合には、監事が学校法人を代表する。

（一般社団・財団法人法の規定の準用）

第六十条 一般社団・財団法人法第百六条の規定は、監事について準用する。

第三款 評議員会及び評議員

第一目 評議員の選任及び解任等

（評議員の選任等）

第六十一条 評議員は、当該学校法人の設置する私立学校の教育又は研究の特性を理解し、学校法人の適正な運営に必要な識見を有する者のうちから、寄附行為をもつて定めるところにより、選任する。

2 評議員の選任は、評議員の年齢、性別、職業等に著しい偏りが生じないように配慮して行わなければならない。

3 学校法人と評議員との関係は、委任に関する規定に従う。

（評議員の資格及び構成）

第六十二条 第三十一条第一項各号に掲げる者は、評議員となることができない。

-
- 2 被解任役員は、解任に係る学校法人の評議員となる
ことができない。
 - 3 評議員には、次に掲げる者（第二号に掲げる者にあ
つては、当該者がある場合に限る。）が含まれなけれ
ばならない。
 - 一 当該学校法人の職員
 - 二 当該学校法人の設置する私立学校を卒業した者で
年齢二十五年以上のもの（前号に掲げる者を除く。
）
 - 4 評議員は、他の二人以上の評議員と特別利害関係を
有するものであつてはならない。
 - 5 評議員の構成は、次の各号のいずれにも該当するも
のでないばならない。
 - 一 第三項第一号に掲げる者である評議員の数が評議
員の総数の三分の一を超えないこと。
 - 二 理事又は理事会が評議員を選任する場合において
、当該評議員の数が評議員の総数の二分の一を超え
ないこと。
 - 三 役員又は他の評議員のいずれかと特別利害関係を
有する者並びに子法人役員及び子法人に使用される
者である評議員の数の合計が評議員の総数の六分の
一を超えないこと。
-

（評議員の任期）

第六十三条 評議員の任期は、選任後寄附行為をもつて定める期間以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する第六十九条第一項の定時評議員会の終結の時までとする。この場合において、寄附行為をもつて定める期間は、六年以内とする。

2 前項の規定は、寄附行為をもつて、任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期を当該退任した評議員の任期の満了する時までとすることを妨げない。

（評議員の解任）

第六十四条 評議員の解任は、寄附行為をもつて定めるところによる。

（評議員に欠員を生じた場合の措置）

第六十五条 評議員が任期の満了又は辞任により退任し、これによつて評議員の総数が六人（六人を超える員数を寄附行為をもつて定めた場合にあっては、その員数。次項において同じ。）を下回ることとなつた場合には、その退任した評議員は、新たに選任された評議員（同項の一時評議員の職務を行うべき者を含む。）が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有す

る。

2 評議員の総数が六人を下回ることとなった場合において、事務が遅滞することにより損害を生ずるおそれがあるときは、所轄庁は、利害関係人の請求により又は職権で、一時評議員の職務を行うべき者を選任することができる。

第二目 評議員会及び評議員の職務等

〔評議員会の職務等〕

第六十六条 評議員会は、全ての評議員で組織する。

2 評議員会は、次に掲げる職務を行う。

一 学校法人の業務若しくは財産の状況又は役員の職務の執行の状況について、役員に対して意見を述べ、又はその諮問に答えること。

二 この法律の他の規定により評議員会の意見の聴取を要する事項について意見を述べること。

三 この法律の他の規定により評議員会の決議を要する事項について決議すること。

四 前三号に掲げるもののほか、この法律の他の規定により評議員会が行うこととされた職務

五 前各号に掲げるもののほか、寄附行為をもつて定めるところにより評議員会が行うこととされた職務

3| 学校法人は、この法律の規定により評議員会の意見の聴取又は決議を要することとされた事項について、評議員会の意見の聴取又は決議を要しない旨を寄附行為をもつて定めることができない。

4| 前項の規定は、この法律の規定により評議員会の意見の聴取を要する事項について、評議員会の意見の聴取に代えてその決議を要する旨を寄附行為をもつて定めることを妨げない。

(評議員会による理事の行為の差止めの求め)

第六十七条 評議員会は、理事が学校法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該理事の行為によつて当該学校法人に回復することができない損害が生ずるおそれがあるときは、第五十八条第一項の訴えの提起を監事に求めることができる。

2| 評議員会において前項の訴えの提起を監事に求める旨の議案が否決されたとき、又は当該訴えの提起をすることを監事に求める旨の評議員会の決議があつた後遅滞なく当該訴えの提起その他の手続が行われなくときは、評議員は、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求する訴えを提起することができる。

3 前項の場合において、裁判所が仮処分をもつて同項の理事に対し、その行為をやめることを命ずるときは、担保を立てさせないものとする。

（評議員による寄附行為の閲覧等の請求）

第六十八条 評議員は、学校法人の業務時間内は、いつでも、寄附行為等（寄附行為、理事会の議事録、評議員会の議事録、会計帳簿及びこれに関する資料、第一百三条第二項に規定する計算書類等、監査報告（第八十二条第三項に規定する会計監査人設置学校法人にあつては、会計監査報告を含む。）並びに第一百七条第二項に規定する財産目録等（以下この条において「財産目録等」という。）をいう。以下この条において同じ。）について、次に掲げる請求をすることができる。

一 寄附行為等が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求

二 前号の書面（財産目録等を除く。）の謄本又は抄本の交付の請求

三 寄附行為等が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を文部科学省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

四 前号の電磁的記録に記録された事項（財産目録等

に係るものを除く。)を電磁的方法であつて当該学校法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

第三目 評議員会の運営

(評議員会の招集の時期)

第六十九条 定時評議員会は、毎会計年度の終了後一定の時期に招集しなければならない。

2 評議員会は、必要がある場合には、いつでも、招集することができる。

(評議員会の招集の手続等)

第七十条 評議員会は、寄附行為をもつて定めるところにより、理事が招集する。

2 評議員会を招集する場合には、理事会において、次に掲げる事項を定めなければならない。

一 会議の日時及び場所

二 会議の目的である事項があるときは、当該事項

三 会議の目的である事項に係る議案(当該目的である事項が議案となるものを除く。以下この号において同じ。)について、議案が確定しているときはその概要、議案が確定していないときはその旨

四 前三号に掲げるもののほか、文部科学省令で定める事項

3 評議員会の議案は、会議の目的である事項について、理事が提出する。

4 評議員会を招集するには、理事は、評議員会の日の一週間前までに、評議員に対して、書面でその通知を発しなければならない。

5 理事は、前項の書面による通知の発出に代えて、政令で定めるところにより、評議員の承諾を得て、学校法人の使用に係る電子計算機と評議員の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて文部科学省令で定めるものにより通知を発することができる。この場合において、当該理事は、同項の書面による通知を発したものとみなす。

6 前二項の通知には、第二項各号に掲げる事項を記載し、又は記録しなければならない。

(評議員会の招集等の請求)

第七十一条 評議員の総数の三分の一（これを下回る割合を寄附行為をもつて定めた場合にあっては、その割合）以上の評議員は、共同して、理事に対し、会議の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の

招集を請求することができる。

2 評議員の総数の三分の一（これを下回る割合を寄附行為をもつて定めた場合にあつては、その割合）以上の評議員は、共同して、理事に対し、一定の事項を評議員会の会議の目的とすることを請求することができる。この場合において、その請求は、評議員会の日の二十日（これを下回る期間を寄附行為をもつて定めた場合にあつては、その期間）前までにしなければならない。

（評議員による評議員会の招集等）

第七十二条 前条第一項の規定による請求があつた日から二十日以内の日を評議員会の日とする評議員会の招集の通知が発せられない場合には、同項の規定による請求をした評議員は、共同して、所轄庁の許可を得て、評議員会を招集することができる。

2 第七十条第二項の規定にかかわらず、前項の規定により評議員が評議員会を招集する場合には、同項の評議員は、その全員の協議により、同条第二項各号に掲げる事項を定めなければならない。

3 第七十条第四項の規定にかかわらず、第一項の規定により評議員が評議員会を招集するには、同項の評議員は、評議員会の日の一週間前までに、同項の評議員

以外の評議員（次項において「他の評議員」という。）
）に対して、書面でその通知を発しなければならない。

4 第一項の評議員は、前項の書面による通知の発出に代えて、政令で定めるところにより、他の評議員の承諾を得て、第一項の評議員の使用に係る電子計算機と他の評議員の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて文部科学省令で定めるものにより通知を発することができる。この場合において、同項の評議員は、前項の書面による通知を発したものとみなす。

5 前二項の通知には、第七十条第二項各号に掲げる事項を記載し、又は記録しなければならない。

（監事による評議員会の招集等）

第七十三条 前条第二項から第五項までの規定は、第五十七条第二項の規定により監事が評議員会を招集する場合について準用する。この場合において、前条第二項中「その全員の協議により、同条第二項各号」とあり、及び同条第五項中「第七十条第二項各号」とあるのは「第七十条第二項第一号、第二号及び第四号」と、同条第三項中「同項の評議員以外の評議員（次項に

において「他の評議員」という。」とあり、及び同条第四項中「他の評議員」とあるのは「評議員」と読み替えるものとする。

（招集手続の省略）

第七十四条 第七十条第四項から第六項までの規定及び第七十二条第三項から第五項まで（これらの規定を前条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、評議員会は、評議員の全員の合意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。

（評議員による議案の提出）

第七十五条 評議員の総数の三分の一（これを下回る割合を寄附行為をもつて定めた場合にあつては、その割合。次項において同じ。）以上の評議員は、共同して、評議員会において、会議の目的である事項につき議案を提出することができる。ただし、当該議案が法令若しくは寄附行為に違反する場合又は実質的に同一の議案につき評議員会において議決に加わることができない評議員の十分の一（これを下回る割合を寄附行為をもつて定めた場合にあつては、その割合。第三項において同じ。）以上の賛成を得られなかった日から三年を経過していない場合は、この限りでない。

2 評議員の総数の三分の一以上の評議員は、共同して、理事に対し、評議員会の日の二十日（これを下回る期間を寄附行為をもって定めた場合にあっては、その期間）前までに、前項の規定により提出しようとする議案の要領を第七十条第四項又は第五項の通知に記載し、又は記録して評議員に通知することを請求することができる。

3 前項の規定は、同項の議案が法令若しくは寄附行為に違反する場合又は実質的に同一の議案につき評議員会において議決に加わることができる評議員の十分の一以上の賛成を得られなかった日から三年を経過していない場合には、適用しない。

（評議員会の決議）

第七十六条 評議員会の決議は、議決に加わることができる評議員の過半数が出席し、その過半数をもつて行う。

2 前項の規定にかかわらず、第四十八条第一項又は第九十二条第一項の評議員会の決議は、議決に加わることができる評議員の数の三分の二以上に当たる多数をもつて行わなければならない。

3 前二項の規定にかかわらず、第九十一条の評議員会の決議は、議決に加わることができる評議員の全員の

致をもつて行わなければならない。

4 前三項の決議について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。

5 学校法人は、寄附行為をもつて定めるところにより、評議員が書面又は第七十条第五項に規定する情報通信の技術を利用する方法により評議員会の議決に加わることができるものとすることができる。

6 評議員会は、会議の目的である事項以外の事項については、決議をすることができない。ただし、第八十七条において準用する一般社団・財団法人法第百九条第二項の会計監査人の出席を求めることについては、この限りでない。

（延期又は続行の決議）

第七十七条 評議員会においてその延期又は続行について決議があつた場合には、第七十条の規定は、適用しない。

（評議員会の議事録）

第七十八条 評議員会の議事については、文部科学省令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2 学校法人は、評議員会の日から十年間、前項の議事

録をその主たる事務所に備え置かなければならない。

3

債権者は、学校法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、第二号又は第四号に掲げる請求をするには、当該学校法人の定めた費用を支払わなければならない。

一 第一項の議事録が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求

二 前号の書面の謄本又は抄本の交付の請求

三 第一項の議事録が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を文部科学省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて当該学校法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

（一般社団・財団法人法の規定の準用）

第七十九条 一般社団・財団法人法第百九十五条の規定は、評議員会について準用する。

第四款 会計監査人

第一目 選任及び解任等

（会計監査人の選任等）

第八十条 会計監査人は、評議員会の決議によつて、選任する。

2 学校法人と会計監査人との関係は、委任に関する規定に従う。

（会計監査人の資格）

第八十一条 会計監査人は、公認会計士（公認会計士法（昭和二十三年法律第百三号）第十六条の二第五項に規定する外国公認会計士を含む。第三項第二号及び第八十六条第六項第三号において同じ。）又は監査法人でなければならない。

2 会計監査人に選任された監査法人は、その社員（次項第二号に掲げる者を除く。）の中から会計監査人の職務を行うべき者を選定し、これを学校法人に通知しなければならない。

3 次に掲げる者は、会計監査人となることができない。

一 公認会計士法の規定により、第百三条第二項に規定する計算書類について監査をすることができない者

二 学校法人の子法人若しくは子法人役員から公認会

計士若しくは監査法人の業務以外の業務により継続的な報酬を受けている者又はその配偶者

三 監査法人でその社員の半数以上が前号に掲げる者であるもの

(会計監査人の任期)

第八十二条 会計監査人の任期は、選任後一年以内に終了する会計年度に関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 会計監査人は、前項の定時評議員会において別段の決議がされなかつたときは、当該定時評議員会において再任されたものとみなす。

3 前二項の規定にかかわらず、会計監査人設置学校法人（第十八条第二項の規定に基づき会計監査人を置く学校法人をいう。以下同じ。）が会計監査人を置く旨の寄附行為の定めを廃止する寄附行為の変更をした場合には、会計監査人の任期は、当該寄附行為の変更の効力が生じた時に満了する。

(会計監査人の解任)

第八十三条 会計監査人が次の各号のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によつて、当該会計監査人を解任することができる。

	一 職務上の義務に違反し、又は職務を怠つたとき。
	二 会計監査人としてふさわしくない非行があつたとき。
	三 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。
2	監事は、会計監査人が前項各号のいずれかに該当すると認める場合において、評議員会の招集を待つてまがないときその他緊急を要するときは、監事の全員の合意によつて当該会計監査人を解任することができる。
3	前項の規定により会計監査人を解任したときは、監事の互選によつて定めた監事は、その旨及び解任の理由を解任後最初に招集される評議員会に報告しなければならない。
	(会計監査人の選任及び解任等に関する手続)
第八十四条	評議員会に理事が提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容は、監事が決定する。
2	前項の規定による議案の内容の決定は、監事の過半数の合意によつて行わなければならない。
3	会計監査人は、会計監査人の選任、解任若しくは不 再任又は辞任について、評議員会に出席して意見を述

べることができる。

4 会計監査人を辞任した者は、辞任後最初に招集される評議員会に出席して、辞任した旨及びその理由を述べることができる。

5 理事は、前項の者に対し、同項の評議員会を招集する旨並びにその日時及び場所を通知しなければならない。

(会計監査人に欠員を生じた場合の措置)

第八十五条 会計監査人が欠けた場合において、遅滞なく会計監査人が選任されないときは、監事は、一時会計監査人の職務を行うべき者を選任しなければならない。

2 前項の規定による一時会計監査人の職務を行うべき者の選任は、監事の過半数の合意によつて行わなければならない。

3 第八十一条及び第八十三条第一項の規定は、第一項の一時会計監査人の職務を行うべき者について準用する。この場合において、同条第一項中「評議員会の決議」とあるのは、「監事の全員の合意」と読み替えるものとする。

第二目 職務等

〔会計監査人の職務等〕

第八十六条 会計監査人は、第五節の定めるところにより、第百三条第二項に規定する計算書類及びその附属明細書並びに財産目録その他の文部科学省令で定めるものを監査する。

2 会計監査人は、監査を行つたときは、文部科学省令で定めるところにより、会計監査報告を作成し、監事及び理事会に提出しなければならない。

3 会計監査人は、いつでも、次に掲げる請求をし、又は理事及び職員に対し、会計に関する報告を求めることができる。

一 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求

二 前号の書面の謄本又は抄本の交付の請求

三 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を文部科学省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて当該学校法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請

求

4 会計監査人は、その職務を行うため必要があるときは、学校法人の子法人に対して会計に関する報告を求め、又は学校法人若しくはその子法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

5 前項の子法人は、正当な理由があるときは、同項の報告又は調査を拒むことができる。

6 会計監査人は、その職務を行うに当たつては、次の各号のいずれかに該当する者を使用してはならない。

一 第八十一条第三項第一号又は第二号に掲げる者

二 自己が会計監査人（前条第一項の規定により選任された一時会計監査人の職務を行うべき者を含む。次号において同じ。）に選任されている学校法人の役員若しくは職員又は子法人役員若しくは子法人に使用される者

三 自己が会計監査人に選任されている学校法人又はその子法人から公認会計士又は監査法人の業務以外の業務により継続的な報酬を受けている者

（一般社団・財団法人法の規定の準用）

第八十七条 一般社団・財団法人法第百八条から第百十条までの規定は、会計監査人について準用する。この場合において、一般社団・財団法人法第百八条第一項

及び第百九条第一項中「定款」とあるのは「寄附行為」と、同条中「定時社員総会」とあるのは「定時評議員会」と、同項中「第百七条第一項」とあるのは「私立学校法第八十六条第一項」と、一般社団・財団法人法第百十条中「監事（監事が二人以上ある場合にあつては、その過半数）」とあるのは「監事の過半数」と読み替えるものとする。

第五款 役員、評議員又は会計監査人の損害賠償責任等

（役員、評議員又は会計監査人の学校法人に対する損害賠償責任）

第八十八条 役員、評議員又は会計監査人は、その任務を怠つたときは、学校法人に対し、これによつて生じた損害を賠償する責任を負う。

2 理事が第四十条において準用する一般社団・財団法人法第八十四条第一項の規定に違反して同項第一号の取引をしたときは、当該取引によつて理事又は第三者が得た利益の額は、前項の損害の額と推定する。

3 第四十条において準用する一般社団・財団法人法第八十四条第一項第二号又は第三号の取引によつて学校法人に損害が生じたときは、次に掲げる理事は、その

任務を怠つたものと推定する。

一 第四十条において準用する一般社団・財団法人法
第八十四条第一項第二号又は第三号の理事

二 学校法人が当該取引をすることを決定した理事

三 当該取引に関する理事会の承認の決議に賛成した
理事

(役員、評議員又は会計監査人の第三者に対する損害
賠償責任)

第八十九条 役員、評議員又は会計監査人がその職務を
行うについて悪意又は重大な過失があつたときは、当
該役員、評議員又は会計監査人は、これによつて第三
者に生じた損害を賠償する責任を負う。

2 次の各号に掲げる者が、当該各号に定める行為をし
たときも、前項と同様とする。ただし、その者が当該
行為をすることについて注意を怠らなかつたことを証
明したときは、この限りでない。

一 理事 次に掲げる行為

イ 第一百三条第二項に規定する計算書類等及び財産
目録に記載し、又は記録すべき重要な事項につい
ての虚偽の記載又は記録

ロ 虚偽の登記
ハ 虚偽の公告

二 監事 監査報告に記載し、又は記録すべき重要な事項についての虚偽の記載又は記録

三 会計監査人 会計監査報告に記載し、又は記録すべき重要な事項についての虚偽の記載又は記録

（役員、評議員又は会計監査人の連帯責任）

第九十条 役員、評議員又は会計監査人が学校法人又は第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合において、他の役員、評議員又は会計監査人も当該損害を賠償する責任を負うときは、これらの者は、連帯債務者とする。

（学校法人に対する損害賠償責任の免除）

第九十一条 第八十八条第一項の責任は、評議員会の決議がなければ、免除することができない。

（責任の一部免除）

第九十二条 前条の規定にかかわらず、役員又は会計監査人の第八十八条第一項の責任は、当該役員又は会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額（第九十四条第一項において「最低責任限度額」という。）を控除して得た額を限度として、評議員会の決議

によつて免除することができる。

一 賠償の責任を負う額

二 当該役員又は会計監査人がその在職中に学校法人から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の一年間当たりの額に相当する額として文部科学省令で定める方法により算定される額に、次のイからハまでに掲げる役員又は会計監査人の区分に応じ、当該イからハまでに定める数を乗じて得た額

イ 理事長 六

ロ 理事長以外の理事であつて、次に掲げるもの

四

(1) 代表業務執行理事及び業務執行理事

(2) 当該学校法人の業務を執行した理事（(1)に掲げる理事を除く。）

(3) 当該学校法人の職員である理事

ハ 理事（イ及びロに掲げるものを除く。）、監事

又は会計監査人 二

2 前項の場合には、理事は、同項の評議員会において次に掲げる事項を開示しなければならない。

一 責任の原因となつた事実及び賠償の責任を負う額

二 前項の規定により免除することができる額の限度及びその算定の根拠

三 責任を免除すべき理由及び免除額

3 理事は、第八十八条第一項の責任の免除（理事の責任の免除に限る。）に関する議案を評議員会に提出するには、各監事の同意を得なければならない。

4 第一項の決議があつた場合において、学校法人が当該決議後に同項の役員又は会計監査人に対し退職慰労金その他の文部科学省令で定める財産上の利益を与えるときは、評議員会の決議による承認を受けなければならない。

（理事会による免除に関する寄附行為の定め）

第九十三条 第九十一条の規定にかかわらず、学校法人は、役員又は会計監査人の第八十八条第一項の責任について、当該役員又は会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となつた事実の内容、当該役員又は会計監査人の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、前条第一項の規定により免除することができる額を限度として理事会の決議によつて免除することができる旨を寄附行為をもつて定めることができる。

2 理事は、寄附行為を変更して前項の規定による寄附行為の定め（理事の責任を免除することができる旨の

定めに限る。)を設ける議案及び同項の規定による寄附行為の定めに基づく責任の免除(理事の責任の免除に限る。)に関する議案を理事会に提出するには、各監事の同意を得なければならない。

3 第一項の規定による寄附行為の定めに基づいて役員又は会計監査人の責任を免除する旨の理事会の決議を行つたときは、理事は、遅滞なく、前条第二項各号に掲げる事項及び責任を免除することに異議がある場合には一定の期間内に当該異議を述べるべき旨を評議員に通知しなければならない。ただし、当該期間は、一月を下ることができない。

4 評議員の総数の十分の一(これを下回る割合を寄附行為をもつて定めた場合にあつては、その割合)以上の評議員が前項の期間内に同項の異議を述べたときは、学校法人は、第一項の規定による寄附行為の定めに基づく責任の免除をしてはならない。

5 前条第四項の規定は、第一項の規定による寄附行為の定めに基づき責任を免除した場合について準用する。

(責任限定契約)

第九十四条 第九十一条の規定にかかわらず、学校法人は、理事(業務執行理事等及び当該学校法人の職員で

ある理事を除く。以下この条において「非業務執行理事」という。）、監事又は会計監査人の第八十八条第一項の責任について、当該非業務執行理事、監事又は会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、寄附行為をもつて定めた額の範囲内であらかじめ学校法人が定めた額と最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事、監事又は会計監査人と締結することができる旨を寄附行為をもつて定めることができる。

2 前項の契約を締結した非業務執行理事、監事又は会計監査人が当該学校法人の業務執行理事等又は職員に就任したときは、当該契約は、将来に向かつてその効力を失う。

3 理事は、寄附行為を変更して第一項の規定による寄附行為の定め（非業務執行理事と契約を締結することができる旨の定めに限る。）を設ける議案を理事会に提出するには、各監事の同意を得なければならない。

4 第一項の契約を締結した学校法人が、当該契約の相手方である非業務執行理事、監事又は会計監査人が任務を怠つたことにより損害を受けたことを知つたときは、その後最初に招集される評議員会において次に掲げる事項を開示しなければならない。

一 第九十二条第二項第一号及び第二号に掲げる事項

二 当該契約の内容及び当該契約を締結した理由

三 第八十八条第一項の損害のうち、当該非業務執行理事、監事又は会計監査人が賠償する責任を負わないとされた額

5 第九十二条第四項の規定は、非業務執行理事、監事又は会計監査人が第一項の契約によつて同項に規定する限度を超える部分について損害を賠償する責任を負わないとされた場合について準用する。

（理事が自己のためにした取引に関する特則）

第九十五条 第四十条において準用する一般社団・財団法人法第八十四条第一項第二号の取引（自己のためにした取引に限る。）をした理事の第八十八条第一項の責任は、任務を怠ったことが当該理事の責めに帰することができない事由によるものであることをもつて免れることができない。

2 前三条の規定は、前項の責任については、適用しない。

（補償契約）

第九十六条 学校法人が、役員又は会計監査人に対して次に掲げる費用等の全部又は一部を当該学校法人が補償することを約する契約（以下この条において「補償

「契約」という。の内容の決定をするには、理事会の決議によらなければならない。

一 当該役員又は会計監査人が、その職務の執行に関し、法令の規定に違反したことが疑われ、又は責任の追及に係る請求を受けたことに対処するために支出する費用

二 当該役員又は会計監査人が、その職務の執行に関し、第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合における次に掲げる損失

イ 当該損害を当該役員又は会計監査人が賠償することにより生ずる損失

ロ 当該損害の賠償に関する紛争について当事者間に和解が成立したときは、当該役員又は会計監査人が当該和解に基づく金銭を支払うことにより生ずる損失

2 学校法人は、補償契約を締結している場合であつても、当該補償契約に基づき、次に掲げる費用等を補償することができない。

一 前項第一号に掲げる費用のうち通常要する費用の額を超える部分

二 当該学校法人が前項第二号の損害を賠償するとすれば当該役員又は会計監査人が当該学校法人に対して第八十八条第一項の責任を負う場合には、同号に

掲げる損失のうち当該責任に係る部分

三 役員又は会計監査人がある職務を行うにつき悪意又は重大な過失があつたことにより前項第二号の責任を負う場合には、同号に掲げる損失の全部

3 補償契約に基づき第一項第一号に掲げる費用を補償した学校法人が、当該役員又は会計監査人が自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は当該学校法人に損害を加える目的で同号の職務を執行したことを知つたときは、当該役員又は会計監査人に対し、補償した金額に相当する金銭を返還することを請求することができる。

4 補償契約に基づく補償をした理事及び当該補償を受けた理事は、遅滞なく、当該補償についての重要な事実を理事会に報告しなければならない。

5 第四十条において準用する一般社団・財団法人法第八十四条第一項及び第九十二条第二項の規定並びに第八十八条第三項及び前条第一項の規定は、学校法人と理事との間の補償契約については、適用しない。

6 民法（明治二十九年法律第八十九号）第百八条の規定は、第一項の決議によつてその内容が定められた前項の補償契約の締結については、適用しない。

（役員又は会計監査人のために締結される保険契約）

第九十七条 学校法人が、保険者との間で締結する保険契約のうち役員又は会計監査人とその職務の執行に關し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによつて生ずることのある損害を保険者が填補することを約するものであつて、役員又は会計監査人を被保険者とするもの（以下この条において「賠償責任保険契約」という。）の内容の決定をするには、理事会の決議によらなければならない。

2 第四十条において準用する一般社団・財団法人法第八十四条第一項及び第九十二条第二項の規定並びに第八十八条第三項の規定は、理事を被保険者とする賠償責任保険契約の締結については、適用しない。

3 民法第八十八条の規定は、第一項の決議によつてその内容が定められた前項の賠償責任保険契約の締結については、適用しない。

第四節 予算及び事業計画等

（会計年度）

第九十八条 学校法人の会計年度は、四月一日に始まり、翌年三月三十一日に終わるものとする。

（予算及び事業計画）

（新設）

第九十九条 学校法人は、毎会計年度、予算及び事業計画を作成しなければならない。

（役員及び評議員に対する報酬等）

第一百条 学校法人は、役員及び評議員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下この条において同じ。）について、文部科学省令で定めるところにより、民間事業者の役員の報酬等及び従業員の給与、当該学校法人の経理の状況その他の事情を考慮して、不当に高額なものとならないような支給の基準を定めなければならない。

2 学校法人は、前項の規定により定められた報酬等の支給の基準に従って、その役員及び評議員に対する報酬等を支給しなければならない。

第五節 会計並びに計算書類等及び財産目録等

（会計の原則）

第一百一条 学校法人は、文部科学省令で定める基準に従い、会計処理を行わなければならない。

（会計帳簿）

（新設）

第百二条 学校法人は、文部科学省令で定めるところにより、適時に、正確な会計帳簿を作成しなければならない。

2 学校法人は、会計帳簿の閉鎖の時から十年間、その会計帳簿及びその事業に関する重要な資料を保存しなければならない。

（計算書類等の作成及び保存）

第百三条 学校法人は、文部科学省令で定めるところにより、その成立の日における貸借対照表を作成しなければならない。

2 学校法人は、毎会計年度終了後三月以内に、文部科学省令で定めるところにより、各会計年度に係る計算書類等（計算書類（貸借対照表及び収支計算書をいう。以下同じ。）及び事業報告書並びにこれらの附属明細書をいう。以下同じ。）を作成しなければならない。

3 計算書類等は、電磁的記録をもつて作成することができる。

4 学校法人は、計算書類を作成した時から十年間、当該計算書類及びその附属明細書を保存しなければならない。

(計算書類等の監査等)

第百四条 計算書類等は、文部科学省令で定めるところにより、監事の監査を受けなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、会計監査人設置学校法人においては、計算書類及びその附属明細書については、文部科学省令で定めるところにより、監事及び会計監査人の監査を受けなければならない。

3 前二項の監査を受けた計算書類等は、理事会の決議による承認を受けなければならない。この場合において、当該承認は、監査報告（会計監査人設置学校法人にあつては、会計監査報告を含む。次条第一項及び第百六条において同じ。）の内容を踏まえて行うものとする。

（計算書類及び事業報告書並びに監査報告の評議員への提供等）

第百五条 理事は、定時評議員会の招集の際にして、文部科学省令で定めるところにより、評議員に対し、前条第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告書並びに監査報告を提供しなければならない。

2 理事は、前条第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告書を定時評議員会に提出しなければならない。

3 理事は、前項の規定により提出された計算書類及び

事業報告書の内容を定時評議員会に報告し、その意見を聴かなければならない。

(計算書類等及び監査報告の備置き及び閲覧等)

第百六条 学校法人は、計算書類等及び監査報告を、前条第二項の定時評議員会の日の一週間前の日から五日間、その主たる事務所に備え置かなければならない。

2 学校法人は、計算書類等及び監査報告の写しを、前条第二項の定時評議員会の日の一週間前の日から三年間、その従たる事務所に備え置かなければならない。ただし、計算書類等及び監査報告を電磁的記録で作成し、従たる事務所において次項第三号及び第四号に掲げる請求に応ずることを可能とするための措置として文部科学省令で定めるものをとつているときは、この限りでない。

3 債権者は、学校法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、第二号又は第四号に掲げる請求をするには、当該学校法人の定めた費用を支払わなければならない。

一 計算書類等及び監査報告が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求

二 前号の書面の謄本又は抄本の交付の請求

三 計算書類等及び監査報告が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を文部科学省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて当該学校法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

4 当該学校法人の設置する私立学校に在学する者その他の債権者以外の利害関係人は、学校法人の業務時間内は、いつでも、前項第一号及び第三号に掲げる請求をすることができる。この場合においては、当該学校法人は、正当な理由がある場合を除き、これを拒んではならない。

（財産目録等の作成、備置き及び閲覧等）

第一百七条 学校法人は、毎会計年度終了後三月以内に（学校法人が成立した日の属する会計年度にあつては、当該成立した日以後遅滞なく）、文部科学省令で定めるところにより、次に掲げる書類を作成しなければならない。

一 財産目録

二 役員及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿

-
- 三 第百条第一項に規定する報酬等の支給の基準を記載した書類
- 2 前項各号に掲げる書類（以下「財産目録等」という。）は、電磁的記録をもつて作成することができる。
- 3 学校法人は、財産目録等を、当該会計年度に係る定時評議員会の日から五年間、その主たる事務所に備え置かなければならない。
- 4 学校法人は、財産目録等の写しを、当該会計年度に係る定時評議員会の日から三年間、その従たる事務所に備え置かなければならない。ただし、財産目録等を電磁的記録で作成し、従たる事務所において次項第二号に掲げる請求に応ずることを可能とするための措置として文部科学省令で定めるものをとつているときは、この限りでない。
- 5 当該学校法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人は、学校法人の業務時間内は、いつでも、財産目録等について、次に掲げる請求をすることができる。この場合においては、当該学校法人は、正当な理由がある場合を除き、これを拒んではならない。
- 一 財産目録等が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求
- 二 財産目録等が電磁的記録をもつて作成されている
-

ときは、当該電磁的記録に記録された事項を文部科学省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

6 前項の規定にかかわらず、学校法人は、第一項第二号の名簿について前項各号に掲げる請求があつた場合には、当該名簿に記載され、又は記録された事項中、個人の住所に係る記載又は記録の部分を除外して、同項各号の閲覧をさせることができる。

第六節 寄附行為の変更

第百八条 寄附行為の変更の決定は、理事会の決議によらなければならない。

2 理事会は、前項の決議をするときは、あらかじめ、評議員会の意見を聴かなければならない。

3 寄附行為の変更（軽微な変更として文部科学省令で定めるものを除く。）は、所轄庁の認可を受けなければ、その効力を生じない。

4 第二十四条第一項の規定は、前項の認可について準用する。

5 学校法人は、第三項の文部科学省令で定める寄附行為の変更をしたときは、遅滞なく、その旨を所轄庁に届け出なければならない。

（新設）

第七節 解散及び清算並びに合併

(解散事由)

第百九条 学校法人は、次に掲げる事由によつて解散する。

一 理事会の決議による決定

二・三 (略)

四 学校法人又は第百五十二条第五項の法人との合併

五 (略)

六 第百三十五条第一項の規定による所轄庁の解散命令

2 理事会は、前項第一号の決議をするときは、あらかじめ、評議員会の意見を聴かなければならない。

3 第一項第一号及び第三号に掲げる事由による解散は、所轄庁の認可を受けなければ、その効力を生じない。

(削る)

4 所轄庁は、前項の認可をするときは、あらかじめ、

第四節 解散

(解散事由)

第五十条 学校法人は、次の事由によつて解散する。

一 理事の三分の二以上の同意及び寄附行為で更に評議員会の議決を要するものと定められている場合には、その議決

二・三 (略)

四 学校法人又は第六十四条第四項の法人との合併

五 (略)

六 第六十二条第一項の規定による所轄庁の解散命令

(新設)

2 前項第一号及び第三号に掲げる事由による解散は、所轄庁の認可又は認定を受けなければ、その効力を生じない。

3 第三十一条第二項の規定は、前項の認可又は認定の場合に準用する。

(新設)

私立学校審議会等の意見を聴かなければならない。

5|
(略)

第百十条 (略)

(清算の開始)

第百十一条 学校法人は、次に掲げる場合には、次条から第百二十五条までに定めるところにより、清算をしなければならない。

一 解散した場合（第百九条第一項第四号に掲げる事由によつて解散した場合及び破産手続開始の決定により解散した場合であつて当該破産手続が終了していない場合を除く。）

二 設立の無効の訴えに係る請求を認容する判決が確定した場合

2| 前項の規定により清算をする学校法人は、清算の目的の範囲内において、その清算の終了に至るまではなお存続するものとみなす。

(清算人)

第百十二条 学校法人が解散したときは、破産手続開始の決定及び第百三十五条第一項の規定による解散命令

4|
(略)

第五十条の二 (略)

(清算中の学校法人の能力)
(新設)

第五十条の三 解散した学校法人は、清算の目的の範囲内において、その清算の終了に至るまではなお存続するものとみなす。

(清算人)

第五十条の四 学校法人が解散したときは、破産手続開始の決定及び第六十二条第一項の規定による解散命令

による解散の場合を除き、理事がその清算人となる。ただし、寄附行為に別段の定めがあるときは、この限りでない。

2 学校法人が第百三十五条第一項の規定による解散命令により解散したときは、所轄庁は、利害関係人の申立てにより又は職権で、清算人を選任する。

（裁判所による清算人の選任）

第百十三條 （略）

2| 設立の無効の訴えに係る請求を認容する判決が確定したときは、裁判所は、利害関係人の申立てにより、清算人を選任する。

第百十四條 第百十九條 （略）

（裁判所の選任する清算人の報酬）

第百二十條 裁判所は、第百十三條の規定により清算人を選任した場合には、学校法人が当該清算人に対して支払う報酬の額を定めることができる。この場合において、裁判所は、当該清算人及び監事の陳述を聴かなければならない。

による解散の場合を除き、理事がその清算人となる。ただし、寄附行為に別段の定めがあるときは、この限りでない。

2 学校法人が第六十二条第一項の規定による解散命令により解散したときは、所轄庁は、利害関係人の申立てにより又は職権で、清算人を選任する。

（裁判所による清算人の選任）

第五十條の五 （略）

（新設）

第五十條の六 第五十條の十一 （略）

（裁判所の選任する清算人の報酬）

第五十條の十二 裁判所は、第五十條の五の規定により清算人を選任した場合には、学校法人が当該清算人に対して支払う報酬の額を定めることができる。この場合において、裁判所は、当該清算人及び監事の陳述を聴かなければならない。

<p>第二百一十一條〜第二百二十三條 (略)</p>	<p>第五十條の十三〜第五十條の十五 (略)</p>
<p>(削る)</p>	<p>第五十條の十六 削除</p>
<p>第二百二十四條 (略)</p>	<p>第五十條の十七 (略)</p>
<p>(残余財産の帰属)</p>	<p>(残余財産の帰属)</p>
<p>第二百二十五條 第一百一條第一項の規定により清算をする学校法人の残余財産は、合併及び破産手続開始の決定による解散の場合を除くほか、所轄庁に対する清算結了の届出の時に於いて、寄附行為の定めるところにより、その帰属すべき者に帰属する。</p>	<p>第五十一條 解散した学校法人の残余財産は、合併及び破産手続開始の決定による解散の場合を除くほか、所轄庁に対する清算結了の届出の時に於いて、寄附行為の定めるところにより、その帰属すべき者に帰属する。</p>
<p>2 6 (略)</p>	<p>2 6 (略)</p>
<p>(合併手続)</p>	<p>(合併手続)</p>
<p>第二百二十六條 学校法人の合併の決定は、理事会の決議によらなければならない。</p>	<p>第五十二條 学校法人が合併しようとするときは、理事の三分の二以上の同意がなければならない。ただし、寄附行為で評議員会の議決を要するものと定められている場合には、更にその議決がなければならない。</p>
<p>2 理事会は、前項の決議をするときは、あらかじめ、評議員会の意見を聴かなければならない。</p>	<p>(新設)</p>
<p>3 (略)</p>	<p>2 (略)</p>

第二百二十七条 学校法人は、前条第三項に規定する所轄庁の認可があつたときは、その認可の通知のあつた日から二週間以内に、財産目録及び貸借対照表を作成しなければならない。

2 (略)

第二百二十八条 (略)

第二百二十九条 合併により学校法人を設立する場合においては、寄附行為その他学校法人の設立に関する事務は、各学校法人又は第二百五十二条第五項の法人において選任した者が共同して行わなければならない。

(合併の効果)

第二百三十条 合併後存続する学校法人又は合併によつて設立した学校法人は、合併によつて消滅した学校法人又は第二百五十二条第五項の法人の権利義務（当該学校法人又は同項の法人がその行う事業に関し所轄庁の認可その他の処分に基づいて有する権利義務を含む。）を承継する。

第二百三十一条 (略)

第五十三条 学校法人は、前条第二項に規定する所轄庁の認可があつたときは、その認可の通知のあつた日から二週間以内に、財産目録及び貸借対照表を作らなければならない。

2 (略)

第五十四条 (略)

第五十五条 合併により学校法人を設立する場合においては、寄附行為その他学校法人の設立に関する事務は、各学校法人又は第六十四条第四項の法人において選任した者が共同して行わなければならない。

(合併の効果)

第五十六条 合併後存続する学校法人又は合併によつて設立した学校法人は、合併によつて消滅した学校法人又は第六十四条第四項の法人の権利義務（当該学校法人又は第六十四条第四項の法人がその行う事業に関し所轄庁の認可その他の処分に基づいて有する権利義務を含む。）を承継する。

第五十七条 (略)

(削る)

第八節 助成及び監督

第百三十二条 (略)

(措置命令等)

第百三十三条 (略)

2 所轄庁は、前項の規定による措置命令をするときは、あらかじめ、私立学校審議会等の意見を聴かなければならない。

3 5 (略)

6 行政手続法第二十九条第二項及び第三十一条(同法第十六条の準用に係る部分に限る。)の規定は、第四項の規定により私立学校審議会等が行う弁明の機会の付与について準用する。この場合において、同法第三十一条において準用する同法第十六条第四項中「行政庁」とあるのは、「私立学校法第十九条第二項の私立学校審議会等」と読み替えるものとする。

7 私立学校審議会等は、第四項の規定により所轄庁に代わつて弁明を聴取したときは、当該弁明を十分に参酌して第二項に規定する意見を述べなければならない

第五十八条 削除

第五節 助成及び監督

第五十九条 (略)

(措置命令等)

第六十条 (略)

2 所轄庁は、前項の規定による措置命令をしようとする場合には、あらかじめ、私立学校審議会等の意見を聴かなければならない。

3 5 (略)

6 行政手続法第二十九条第二項及び第三十一条(同法第十六条の準用に係る部分に限る。)の規定は、第四項の規定により私立学校審議会等が行う弁明の機会の付与について準用する。この場合において、同法第三十一条において準用する同法第十六条第四項中「行政庁」とあるのは、「私立学校法第二十六条第二項の私立学校審議会等」と読み替えるものとする。

(新設)

9

8・9 (略)

10 学校法人が第一項の規定による措置命令に従わないときは、所轄庁は、当該学校法人に対し、役員又は評議員の解任を勧告することができる。

11 所轄庁は、前項の規定による勧告をするときは、あらかじめ、当該学校法人又は解任しようとする役員若しくは評議員に対して弁明の機会を付与するとともに、私立学校審議会等の意見を聴かなければならない。

12 行政手続法第三章第三節の規定及び第三項から第七項までの規定は、前項の規定による弁明について準用する。この場合において、第七項中「第二項」とあるのは、「第十一項」と読み替えるものとする。

(収益事業の停止)

第百三十四条 所轄庁は、第十九条第一項の規定により収益を目的とする事業を行う学校法人につき、次の各号のいずれかに該当する事由があると認めるときは、当該学校法人に対して、その事業の停止を命ずることができる。

一 三 (略)

7・8 (略)

9 学校法人が第一項の規定による措置命令に従わないときは、所轄庁は、当該学校法人に対し、役員の解任を勧告することができる。

10 所轄庁は、前項の規定による勧告をしようとする場合には、あらかじめ、当該学校法人の理事又は解任しようとする役員に対して弁明の機会を付与するとともに、私立学校審議会等の意見を聴かなければならない。

11 行政手続法第三章第三節の規定及び第三項から第六項までの規定は、前項の規定による弁明について準用する。

(収益事業の停止)

第六十一条 所轄庁は、第二十六条第一項の規定により収益を目的とする事業を行う学校法人につき、次の各号の一に該当する事由があると認めるときは、当該学校法人に対して、その事業の停止を命ずることができる。

一 三 (略)

2 所轄庁は、前項の規定による停止命令をするときは、あらかじめ、私立学校審議会等の意見を聴かなければならない。

3 前条第三項から第九項までの規定は、第一項の規定による停止命令をする場合について準用する。この場合において、同条第七項中「第二項」とあるのは、「次条第二項」と読み替えるものとする。

(解散命令)

第百三十五条 所轄庁は、学校法人が法令の規定に違反し、又は法令の規定に基づく所轄庁の処分違反した場合においては、他の方法により監督の目的を達することができない場合に限り、当該学校法人に対して、解散を命ずることができる。

2 所轄庁は、前項の規定による解散命令をするときは、あらかじめ、私立学校審議会等の意見を聴かなければならない。

3・4 (略)

5 行政手続法第三章第二節（第十五条、第十九条、第二十六条及び第二十八条を除く。）の規定は、前項の規定により私立学校審議会等が行う意見の聴取について準用する。この場合において、同法第十六条第四項

(新設)

2 前条第二項から第八項までの規定は、前項の規定による停止命令について準用する。

(解散命令)

第六十二条 所轄庁は、学校法人が法令の規定に違反し、又は法令の規定に基づく所轄庁の処分違反した場合においては、他の方法により監督の目的を達することができない場合に限り、当該学校法人に対して、解散を命ずることができる。

2 所轄庁は、前項の規定による解散命令をしようとする場合には、あらかじめ、私立学校審議会等の意見を聴かなければならない。

3・4 (略)

5 行政手続法第三章第二節（第十五条、第十九条、第二十六条及び第二十八条を除く。）の規定は、前項の規定により私立学校審議会等が行う意見の聴取について準用する。この場合において、同法第十六条第四項

（同法第十七条第三項において準用する場合を含む。

）中「行政庁」とあるのは「私立学校審議会等（私立学校法第十九条第二項の私立学校審議会等をいう。以下同じ。）」と、同法第十七条第一項中「第十九条の規定により聴聞を主宰する者（以下「主宰者」という。）」とあり、同法第二十条第一項から第五項まで、第二十一条、第二十二条第一項、第二十三条、第二十四条第一項及び第三項並びに第二十五条中「主宰者」とあり、並びに同法第二十条第六項及び同法第二十二条第三項（同法第二十五条において準用する場合を含む。）において準用する同法第十五条第三項中「行政庁」とあるのは「私立学校審議会等」と、同法第二十五条中「命ずることができる」とあるのは「求めることができる」と読み替えるものとする。

6 私立学校審議会等は、第四項の規定により所轄庁に代わつて意見の聴取をしたときは、当該学校法人の意見を十分に参酌して第二項に規定する意見を述べなければならない。

7・8 （略）

第百三十六条 （略）

（同法第十七条第三項において準用する場合を含む。

）第二十条第六項及び第二十二条第三項（同法第二十五条において準用する場合を含む。）において準用する同法第十五条第三項中「行政庁」とあり、同法第十七条第一項中「第十九条の規定により聴聞を主宰する者（以下「主宰者」という。）」とあり、並びに同法第二十条から第二十五条までの規定中「主宰者」とあるのは「私立学校法第二十六条第二項の私立学校審議会等」と、同法第二十五条中「命ずることができる」とあるのは「求めることができる」と、「この場合」とあるのは「私立学校法第二十六条第二項の私立学校審議会等が意見の聴取を再開する場合」と読み替えるものとする。

6 私立学校審議会等は、前項において準用する行政手続法第二十四条第一項の調書の内容及び同条第三項の報告書を十分に参酌して第二項に規定する意見を述べなければならない。

7・8 （略）

第六十三条 （略）

(削る)

(情報の公表)

第百三十七条 学校法人は、次に掲げる事項をインターネットの利用その他の方法により公表するよう努めなければならない。

一 寄附行為の内容

二 計算書類等、監査報告（会計監査人設置学校法人にあつては、会計監査報告を含む。）及び財産目録等のうち文部科学省令で定めるものの内容

(情報の公表)

第六十三条の二 文部科学大臣が所轄庁である学校法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、文部科学省令で定めるところにより、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

一 第三十条第一項若しくは第四十五条第一項の認可を受けたとき、又は同条第二項の規定による届出をしたとき 寄附行為の内容

二 第三十七条第三項第四号の監査報告書を作成したとき 当該監査報告書の内容

三 第四十七条第一項の書類を作成したとき 同項の書類のうち文部科学省令で定める書類の内容

四 第四十八条第一項の役員に対する報酬等の支給の基準を定めたとき 当該報酬等の支給の基準

(新設)

第九節 訴訟等

第一款 学校法人の組織に関する訴え

(学校法人の組織に関する訴え)

第百三十八条 次の各号に掲げる行為の無効は、当該各号に定める期間に、訴えをもつてのみ主張することができる。

一 学校法人の設立 学校法人の成立の日から二年以内

二 学校法人の吸収合併 吸収合併の効力が生じた日から六月以内

三 学校法人の新設合併 新設合併の効力が生じた日から六月以内

2 次の各号に掲げる行為の無効の訴えは、当該各号に定める者に限り、提起することができる。

一 前項第一号に掲げる行為 設立する学校法人の役員、評議員又は清算人

二 前項第二号に掲げる行為 当該行為の効力が生じた日において吸収合併をする学校法人の役員、評議員若しくは清算人であつた者又は合併後存続する学校法人の役員、評議員若しくは清算人、破産管財人

(新設)

若しくは債権者（吸収合併について承認をしなかつたものに限る。）

三 前項第三号に掲げる行為 当該行為の効力が生じた日において新設合併をする学校法人の役員、評議員若しくは清算人であつた者又は合併によつて設立する学校法人の役員、評議員若しくは清算人、破産管財人若しくは債権者（新設合併について承認をしなかつたものに限る。）

（一般社団・財団法人法の規定の準用）

第百三十九条 一般社団・財団法人法第二百六十九条（第一号から第三号までに係る部分に限る。）、第二百七十条、第二百七十一条（第二項を除く。）、第二百七十二条から第二百七十五条まで及び第二百七十七条の規定は、前条第一項各号に掲げる行為の無効の訴えについて準用する。この場合において、一般社団・財団法人法第二百七十一条第一項中「社員」とあるのは「債権者」と読み替えるものとする。

第二款 責任追及の訴え

（責任追及の訴え）

第百四十条 評議員会は、学校法人に対し、書面その他

の文部科学省令で定める方法により、役員、会計監査人又は清算人の責任を追及する訴え（以下この款において「責任追及の訴え」という。）の提起を求めることができる。

2 前項の規定により責任追及の訴えの提起を求める旨の評議員会の決議があつた日から六十日以内に責任追及の訴えを提起しない場合は、理事（理事の責任を追及する訴えの場合にあつては、監事）は、遅滞なく、責任追及の訴えを提起しない理由を評議員会に報告しなければならない。

3 前項に規定する場合において、第一項の役員、会計監査人又は清算人から請求を受けたときは、学校法人は、当該請求をした者に対し、遅滞なく、責任追及の訴えを提起しない理由を書面その他の文部科学省令で定める方法により通知しなければならない。

（一般社団・財団法人法の規定の準用）

第四百四十一条 一般社団・財団法人法第二百七十九条、第二百八十条の二、第二百八十一条第四項及び第二百八十三条第一項の規定は、責任追及の訴えについて準用する。この場合において、一般社団・財団法人法第二百八十条の二中「監事（監事が二人以上ある場合にあっては、各監事）」とあるのは「各監事」と、一般

社団・財団法人法第二百八十一条第四項中「第二十五条、第二百十二条（第二百十七条第四項において準用する場合を含む。）及び第四百四十一条第五項（同項ただし書に規定する超過額を超えない部分について負う責任に係る部分に限る。）」とあるのは「私立学校法第九十一条」と、一般社団・財団法人法第二百八十三条第一項中「又は社員は、確定した」とあるのは「は、確定した」と読み替えるものとする。

第三款 会計帳簿等の提出命令

第四百四十二条 裁判所は、申立てにより又は職権で、訴訟の当事者に対し、会計帳簿又は計算書類及びその附属明細書の全部又は一部の提出を命ずることができる。

第四章 大臣所轄学校法人等の特例

（大臣所轄学校法人等の定義）

第四百四十三条 この章において「大臣所轄学校法人等」とは、文部科学大臣が所轄庁である学校法人及びそれ以外の学校法人でその事業の規模又は事業を行う区域が政令で定める基準に該当するものをいう。

（新設）

（会計監査人の設置の特例）

第百四十四条 大臣所轄学校法人等は、第十八条第二項の規定にかかわらず、会計監査人を置かなければならない。

2 前項の場合における第二十三条第一項の規定の適用については、同項第十一号中「会計監査人を置く場合には、その旨及び」とあるのは、「会計監査人の」とする。

3 大臣所轄学校法人等は、第六十八条及び第百四条から第百六条までの規定の適用については、会計監査人設置学校法人とみなす。

（常勤の監事の選定の特例）

第百四十五条 大臣所轄学校法人等のうちその事業の規模又は事業を行う区域が特に大きいものとして政令で定める基準に該当するものは、寄附行為をもつて定めるところにより、常勤の監事を定めなければならない。

2 前項の場合における第二十三条第一項の規定の適用については、同項第七号中「事項」とあるのは、「事項並びに常勤の監事の選定の方法その他常勤の監事に関する事項」とする。

（理事の構成及び報告義務の特例）

第百四十六条 大臣所轄学校法人等については、第三十一条第四項第二号に掲げる者が理事に二人以上含まれなければならない。

2 大臣所轄学校法人等についての第三十九条第一項及び第四十四条第一項の規定の適用については、第三十九条第一項中「毎会計年度に四月を超える間隔で二回」とあるのは「三月に一回」と、第四十四条第一項中「第三十九条第一項」とあるのは「第三十九条第一項（同法第百四十六条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）」とする。

（評議員会及び評議員の特例）

第百四十七条 大臣所轄学校法人等についての第七十一条、第七十二条及び第七十五条の規定の適用については、第七十一条並びに第七十五条第一項及び第二項中「三分の一」とあるのは「十分の一」と、第七十一条第二項、第七十二条第一項及び第七十五条第二項中「二十日」とあるのは「三十日」とする。

（体制の整備及び中期事業計画の作成等）

第百四十八条 大臣所轄学校法人等は、第三十六条第三項第五号に規定する体制を整備しなければならない。

2 大臣所轄学校法人等は、事業に関する中期的な計画（第四項において「中期事業計画」という。）を作成しなければならない。

3 前項の場合における第三十六条第三項及び第四項の規定の適用については、同条第三項第六号中「事業計画」とあるのは、「事業計画並びに第百四十八条第二項に規定する中期事業計画」とする。

4 大臣所轄学校法人等（文部科学大臣が所轄庁である学校法人に限る。）は、事業計画及び中期事業計画を作成するに当たっては、学校教育法第百九条第二項（同法第百二十三条において準用する場合を含む。）に規定する認証評価の結果を踏まえないならない。

（計算書類等及び監査報告並びに財産目録等の特例）

第百四十九条 第百四十四条第三項の規定により大臣所轄学校法人等を会計監査人設置学校法人とみなして適用する第百六条の規定の適用については、同条第四項中「当該学校法人の設置する私立学校に在学する者その他の債権者以外の利害関係人は」とあるのは、「何人も」とする。

2 大臣所轄学校法人等についての第百七条の規定の適

用については、同条第五項中「当該学校法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人は」とあるのは、「何人も」とする。

（寄附行為の変更、解散及び合併の特例）

第百五十条 大臣所轄学校法人等においては、第百八条第一項の規定による寄附行為の変更（軽微な変更として文部科学省令で定めるものを除く。）、第百九条第一項（第一号に係る部分に限る。）の規定による解散又は第百二十六条第一項の規定による合併の決定は、評議員会の決議がなければ効力を生じない。この場合において、これらの規定による理事会の決議については、それぞれ第百八条第二項、第百九条第二項又は第百二十六条第二項の規定は、適用しない。

（情報の公表の特例）

第百五十一条 大臣所轄学校法人等は、第百三十七条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、文部科学省令で定めるところにより、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

一 第二十三条第一項若しくは第百八条第三項の認可を受けた場合又は同条第五項の規定による届出をした場合 寄附行為の内容

二 計算書類等、監査報告、会計監査報告及び財産目録等を作成した場合 これらのもののうち文部科学省令で定めるものの内容

第五章 雑則

(私立専修学校等)

第百五十二条 第五条、第六条及び第七条第一項の規定は、私立専修学校について準用する。この場合において、同項中「第四条第一項」とあるのは「第百三十条第一項」と、「又は」とあるのは「又は同法第百三十三条第一項において準用する」と読み替えるものとする。

2 第五条、第六条及び第七条第一項の規定は、私立各種学校について準用する。この場合において、同項中

「第四条第一項」とあるのは「第百三十四条第二項において準用する同法第四条第一項前段」と、「又は」

第四章 雑則

(私立専修学校等)

第六十四条 第五条、第六条及び第八条第一項の規定は私立専修学校及び私立各種学校について準用する。この場合において、私立専修学校について準用する第八条第一項中「学校教育法第四条第一項又は第十三条第一項に規定する事項」とあるのは「学校教育法第百三十三条第一項の都道府県知事の権限又は同法第百三十三条第一項において読み替えて準用する同法第十三条第一項の都道府県知事の権限」と読み替え、私立各種学校について準用する第八条第一項中「学校教育法第四条第一項」とあるのは「学校教育法第百三十四条第二項において読み替えて準用する同法第四条第一項」と読み替えるものとする。

(新設)

とあるのは「又は同法第百三十四条第二項において準用する」と読み替えるものとする。

3|5| (略)

6| 第三章及び前章（第百四十八条第四項を除く。）の規定は、前項の法人について準用する。この場合において、第三章の規定中「私立学校」とあるのは、「私立専修学校又は私立各種学校」と読み替えるものとする。

7| 学校法人及び第五項の法人は、寄附行為をもつて定めるところにより、同項の法人及び学校法人となるために必要な事項を寄附行為に定め、所轄庁の認可を受けることにより、それぞれ同項の法人及び学校法人となることができる。

(削る)

8| 第四十二条第二項（第一号に係る部分に限る。）、第百八条第一項及び第二項並びに第百五十条の規定（これらの規定を第六項において準用する場合を含む。）は、前項に規定する事項を寄附行為に定める場合について準用する。この場合において、同条中「寄附行為の変更（軽微な変更として文部科学省令で定めるものを除く。）」とあるのは「第百五十二条第七項に

2|4| (略)

5| 第三章の規定（同章に関する罰則の規定を含む。）は、前項の法人に準用する。この場合において、同章の規定中「私立学校」とあるのは、「私立専修学校又は私立各種学校」と読み替えるものとする。

6| 学校法人及び第四項の法人は、寄附行為の定めるところにより必要な寄附行為の変更をして所轄庁の認可を受けた場合には、それぞれ第四項の法人及び学校法人となることができる。

7| 第三十一条及び第三十三条（第五項において準用する場合を含む。）の規定は、前項の場合に準用する。
(新設)

規定する事項を寄附行為に定めることの決定又は」と
「解散又は」とあるのは「解散若しくは」と読み替
えるものとする。

9 第二十四条及び第二十六条の規定は、学校法人に対
する第七項の認可について準用する。この場合におい
て、第二十四条第一項中「第十七条」とあるのは「第
百五十二条第六項において準用する第十七条」と、第
二十六条中「設立」とあるのは「組織変更」と、「成
立する」とあるのは「第百五十二条第五項の法人とな
る」と読み替えるものとする。

10 第二十四条及び第二十六条の規定は、第五項の法人
に対する第七項の認可について準用する。この場合に
おいて、第二十四条第一項及び第二十六条中「学校法
人」とあるのは「第百五十二条第五項の法人」と、同
条中「設立」とあるのは「組織変更」と、「成立する
」とあるのは「学校法人となる」と読み替えるものと
する。

11 学校法人が第七項の規定により第五項の法人となつ
た場合において、当該法人が第六項において準用する
第百四十三条に規定する大臣所轄学校法人等であると
きは、当該法人は、組織変更の登記を行った後、遅滞
なく、文部科学省令で定めるところにより、寄附行為
の内容を公表しなければならない。第五項の法人が第

(新設)

(新設)

(新設)

七項の規定により学校法人となつた場合において、当該学校法人が第四百四十三条に規定する大臣所轄学校法人等であるときも、同様とする。

（類似名称の使用禁止）

第百五十三條 学校法人でない者は、その名称中に、学校法人という文字を用いてはならない。ただし、前条第五項の法人は、この限りでない。

第百五十四條 （略）

（削る）

（類似名称の使用禁止）

第六十五條 学校法人でない者は、その名称中に、学校法人という文字を用いてはならない。ただし、第六十四條第四項の法人は、この限りでない。

第六十五條の二 （略）

（事務の区分）

第六十五條の三 第二十六條第二項（第六十四條第五項において準用する場合を含む。）、第三十一條第一項（第六十四條第五項及び第七項において準用する場合を含む。）及び第二項（第三十二條第二項、第五十條第三項並びに第六十四條第五項及び第七項において準用する場合を含む。）、第三十二條第一項（第六十四條第五項において準用する場合を含む。）、第三十七條第三項（第五号に係る部分に限り、第六十四條第五項において準用する場合を含む。）、第四十條の四（第六十四條第五項において準用する場合を含む。）、第四十五條（第六十四條第五項において準用する場合

を含む。）、第五十条第二項（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）及び第四項（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）、第五十条の四第二項（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）、第五十条の七（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）、第五十条の十三第五項（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）及び第六項（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）、第五十条の十四（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）、第五十二条第二項（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）、第六十条第一項（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）、第二項（第六十一条第二項及び第六十四条第五項において準用する場合を含む。）、第三項（第六十条第十一項、第六十一条第二項及び第六十四条第五項において準用する場合を含む。）、第九項（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）及び第十項（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）、第六十一条第一項（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）、第六十二条第一項から第三項まで（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）並びに第六十三条第一項（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）の規定により都道府県

(事務の区分)

第百五十五条 第十九条第二項、第二十三条第一項、第二十五条、第三十四条第二項、第五十条第二項、第五十六条第二項、第六十五条第二項、第七十二条第一項、第百八条第三項及び第五項、第百九条第三項から第五項まで、第百十二条第二項、第百十五条、第百二十一条第五項及び第六項、第百二十二条、第百二十六条第三項、第百三十三条第一項及び第二項、同条第三項(同条第十二項及び第百三十四条第三項において準用する場合を含む。)、第百三十三条第十項及び第十一項、第百三十四条第一項及び第二項、第百三十五条第一項から第三項まで並びに第百三十六条第一項の規定(これらの規定を第百五十二条第六項において準用する場合を含む。)、第二十四条第二項(第百五十二条第六項、第九項及び第十項において準用する場合を含む。)並びに第百五十二条第七項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法第百九条第一号に規定する第一号法定受託事務とする

が処理することとされている事務は、地方自治法第百九条第一号に規定する第一号法定受託事務とする

(新設)

る。

第百五十六条 (略)

第六章 罰則

(役員等の特別背任罪)

第百五十七条 学校法人又は第百五十二条第五項の法人に係る次に掲げる者が、自己若しくは第三者の利益を図り又は当該学校法人若しくは同項の法人に損害を加える目的で、その任務に背く行為をし、当該学校法人又は同項の法人に財産上の損害を加えたときは、七年以下の拘禁刑若しくは五百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 役員

二 民事保全法（平成元年法律第九十一号）第五十六条に規定する仮処分命令により選任された役員の職務を代行する者

三 第三十四条第二項又は第五十条第二項（これらの規定を第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定により役員職務を一時行うべき者として選任された者

第六十五条の四 (略)

第五章 罰則

(新設)

2

第百十一条第一項（第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定により清算をする学校法人又は第百五十二条第五項の法人（以下この項及び次条第一項第二号において「清算法人」という。）に係る次に掲げる者が、自己若しくは第三者の利益を図り又は当該清算法人に損害を加える目的で、その任務に背く行為をし、当該清算法人に財産上の損害を加えたときも、前項と同様とする。

一 清算人

二 民事保全法第五十六条に規定する仮処分命令により選任された清算人の職務を代行する者

3

前二項の罪の未遂は、罰する。

（役員等の贈収賄罪）

第百五十八条

次に掲げる者が、その職務に関し、不正の請託を受けて、財産上の利益を收受し、又はその要求若しくは約束をしたときは、五年以下の拘禁刑又は五百万円以下の罰金に処する。

一 学校法人又は第百五十二条第五項の法人に係る前条第一項各号に掲げる者

二 清算法人に係る前条第二項各号に掲げる者

三 学校法人又は第百五十二条第五項の法人に係る会計監査人又は第八十五条第一項（第百五十二条第六

（新設）

項において準用する場合を含む。）の規定により選
任された一時会計監査人の職務を行うべき者

2 前項の利益を供与し、又はその申込み若しくは約束
をした者は、三年以下の拘禁刑又は三百万円以下の罰
金に処する。

3 第一項の場合において、犯人の收受した利益は、没
収する。その全部又は一部を没収することができない
ときは、その価額を追徴する。

（学校法人等の財産の処分に関する罪）

第百五十九条 学校法人又は第百五十二条第五項の法人
に係る第百五十七条第一項各号に掲げる者が、当該学
校法人又は第百五十二条第五項の法人の目的の範囲外
において、投機取引のために当該学校法人又は同項の
法人の財産を処分したときは、三年以下の拘禁刑若し
くは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

（国外犯）

第百六十条 第百五十七条、第百五十八条第一項及び前
条の罪は、日本国外においてこれらの罪を犯した者に
も適用する。

2 第百五十八条第二項の罪は、刑法（明治四十年法律
第四十五号）第二条の例に従う。

（新設）

（新設）

(法人における罰則の適用)

第百六十一条 第百五十八条第一項第三号に掲げる者が法人であるときは、同項の規定は、その行為をした会計監査人又は一時会計監査人の職務を行うべき者の職務を行うべき社員に対して適用する。

(偽りその他不正の手段により認可を受けた罪)

第百六十二条 偽りその他不正の手段により第二十三条第一項(第百四十四条第二項及び第百四十五条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)、第百八条第三項、第百九条第三項若しくは第百二十六条第三項(これらの規定を第百五十二条第六項において準用する場合を含む。)又は第百五十二条第七項の認可を受けた者は、六月以下の拘禁刑又は五十万円以下の罰金に処する。

(過料に処すべき行為)

第百六十三条 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした学校法人若しくは第百五十二条第五項の法人の役員、評議員、会計監査人若しくはその職務を行うべき社員、清算人、仮処分命令により選

(新設)

(新設)

第百六十六条 次の各号のいずれかに該当する場合には、学校法人の理事、監事又は清算人は、二十万円以下の過料に処する。

任された役員、評議員若しくは清算人の職務を代行する者又は第三十四条第二項、第五十条第二項、第六十五条第二項若しくは第八十五条第一項（これらの規定を第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定により役員、評議員若しくは会計監査人の職務を一時行うべき者として選任された者は、二十万円以下の過料に処する。

一 （略）

二 理事会の議事録、評議員会の議事録、会計帳簿若しくはこれに関する資料、計算書類等、監査報告、会計監査報告又は財産目録等に記載し、若しくは記録すべき事項を記載せず、若しくは記録せず、又は虚偽の記載若しくは記録をしたとき。

三 第二十七条第一項若しくは第二項、第四十三条第五項、第七十八条第二項、第百六条第一項若しくは第二項（これらの規定を第百四十四条第三項の規定によりみなして適用する場合を含む。）又は第百七条第三項若しくは第四項の規定（これらの規定を第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）に違反して、書類又は電磁的記録を備え置かなかったとき。

四 第二十七条第三項若しくは第四項、第四十三条第

一 （略）

二 第三十三条の二の規定による寄附行為の備付けを怠つたとき。

三 第三十三条の二の規定に違反して、正当な理由がないのに、寄附行為の閲覧を拒んだとき。

四 第三十三条の三の規定による財産目録の備付けを

六項、第六十八條（第四百四十四條第三項の規定によりみなして適用する場合を含む。）、第七十八條第三項、第八十六條第三項、第一百六條第三項（第四百四十四條第三項の規定によりみなして適用する場合を含む。）、第一百六條第四項（第四百四十九條第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第一百七七條第五項（第四百四十九條第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定（これらの規定を第五百五十二條第六項において準用する場合を含む。）に違反して、正当な理由がないのに、書面若しくはその写し若しくは電磁的記録に記録された事項を文部科学省令で定める方法により表示したものの閲覧又は書面の謄本若しくは抄本の交付若しくは電磁的記録に記録された事項を電磁的方法により提供すること若しくはその事項を記載した書面の交付を拒んだとき。

五 第四十九條第二項（第五百五十二條第六項において準用する場合を含む。）の規定による請求があつた場合において、その請求に係る事項を評議員会の会議の目的とせず、又はその請求に係る議案を評議員会に提出しなかつたとき。

六 第五十三條第一項若しくは第二項又は第八十六條第四項（これらの規定を第五百五十二條第六項におい

怠り、又はこれに記載すべき事項を記載せず、若しくは虚偽の記載をしたとき。

（新設）

（新設）

て準用する場合を含む。）の規定による調査を妨げるとき。

七 第七十一条第二項（第四百七十七条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）（これらの規定を第五百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定による請求があつた場合において、その請求に係る事項を評議員会の会議の目的としなかつたとき。

八 第一百八条第五項（第五百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定に違反して、届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

（削る）

（削る）

九 第一百十条第二項又は第一百十九条第一項（これらの規定を第五百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定による破産手続開始の申立てを怠つたとき。

十 第一百七十七条第一項又は第一百十九条第一項（これらの規定を第五百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定による公告を怠り、又は虚偽の公

（新設）

五 第四十五条第二項の規定に違反して、届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

六 第四十七条第二項の規定に違反して、財産目録等の備付けを怠り、又は財産目録等に記載すべき事項を記載せず、若しくは虚偽の記載をしたとき。

七 第四十七条第二項の規定に違反して、正当な理由がないのに、財産目録等の閲覧を拒んだとき。

八 第五十条の二第二項又は第五十条の十一第一項の規定による破産手続開始の申立てを怠つたとき。

九 第五十条の九第一項又は第五十条の十一第一項の規定による公告を怠り、又は虚偽の公告をしたとき。

告をしたとき。

十一 第二百二十七条又は第二百二十八条第二項（これらの規定を第五百十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定に違反したとき。

十二 第三百三十四条第一項（第五百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定による命令に違反して事業を行つたとき。

十三 第三百三十六条第一項（第五百五十二条第六項において準用する場合を含む。以下この号において同じ。）の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は第三百三十六条第一項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

第六百六十四条 第五百五十三条の規定に違反した者は、十
万円以下の過料に処する。

附 則

1ゝ5 （略）

6 この法律施行の際現に存する民法による財団法人で各種学校のみを設置しているものは、第二項の期間内にその組織を変更して第五百五十二条第五項の法人とな

十 第五十三条又は第五十四条第二項の規定に違反したとき。

十一 第六十一条第一項の規定による命令に違反して事業を行つたとき。

十二 第六十三条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

第六十七条 第六十五条の規定に違反した者は、十万円以下の過料に処する。

附 則

1ゝ5 （略）

6 この法律施行の際現に存する民法による財団法人で各種学校のみを設置しているものは、第二項の期間内にその組織を変更して第六十四条第四項の法人となる

ることができる。

7 (略)

8 第四条及び第八條第二項の規定中私立学校、私立高等学校及び私立大学のうちには、それぞれ学校教育法附則第三条の規定により存続する私立学校、私立中等学校並びに私立の大学（大学予科を含む。）、高等学校及び専門学校を含むものとする。

9・10 (略)

(削る)

11 第四条第二号、第六条、第八條第二項及び第百三十

二条の規定中私立学校には、当分の間、学校法人立以外の私立の学校（学校教育法附則第六条の規定により学校法人以外の者によつて設置された私立の学校をいう。以下この項及び次項において同じ。）並びに学校法人立等以外の幼保連携型認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成二十四年法律第

ことができる。

7 (略)

8 第四条及び第九條第二項の規定中私立学校、私立高等学校及び私立大学のうちには、それぞれ学校教育法附則第三条の規定により存続する私立学校、私立中等学校並びに私立の大学（大学予科を含む。）、高等学校及び専門学校を含むものとする。

9・10 (略)

11 学校法人及び第六十四條第四項の法人が有しなけれ

ばならない施設及び設備に関しては、第二十五條第二項（第六十四條第五項において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、別に学校の施設及び設備の基準に関して規定する法律が制定施行されるまでは、なお従前の例による。

12 第四条第二号、第六条、第九條第二項及び第五十九

条の規定中私立学校には、当分の間、学校法人立以外の私立の学校（学校教育法附則第六条の規定により学校法人以外の者によつて設置された私立の学校をいう。以下この項において同じ。）並びに学校法人立等以外の幼保連携型認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十六号。

六十六号。以下この項において「認定こども園法一部改正法」という。）附則第三条第二項に規定するみなし幼保連携型認定こども園（以下この項において「みなし幼保連携型認定こども園」という。）を設置する者（学校法人及び社会福祉法人（社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第二十二条に規定する社会福祉法人をいう。以下この項において同じ。）を除く。）によつて設置されたみなし幼保連携型認定こども園及び認定こども園法一部改正法附則第四条第一項の規定により設置された幼保連携型認定こども園をいう。以下この項及び次項において同じ。）及び社会福祉法人によつて設置された幼保連携型認定こども園を含むものとし、第七条第一項の規定中私立学校には、当分の間、学校法人立以外の私立の学校を含むものとし、第百三十二条の規定中学校法人には、当分の間、学校法人立以外の私立の学校を設置する者並びに学校法人立等以外の幼保連携型認定こども園を設置する者及び幼保連携型認定こども園を設置する社会福祉法人を含むものとする。

12 | 学校法人立以外の私立の学校を設置する者又は学校法人立等以外の幼保連携型認定こども園を設置する者が学校法人を設立する場合における当該学校法人についての第十八条第三項の規定の適用については、その

以下この項において「認定こども園法一部改正法」という。）附則第三条第二項に規定するみなし幼保連携型認定こども園（以下この項において「みなし幼保連携型認定こども園」という。）を設置する者（学校法人及び社会福祉法人（社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第二十二条に規定する社会福祉法人をいう。以下この項において同じ。）を除く。）によつて設置されたみなし幼保連携型認定こども園及び認定こども園法一部改正法附則第四条第一項の規定により設置された幼保連携型認定こども園をいう。以下この項において同じ。）及び社会福祉法人によつて設置された幼保連携型認定こども園を含むものとし、第五条及び第八条第一項の規定中私立学校には、当分の間、学校法人立以外の私立の学校を含むものとし、第五十九条の規定中学校法人には、当分の間、学校法人立以外の私立の学校を設置する者並びに学校法人立等以外の幼保連携型認定こども園を設置する者及び幼保連携型認定こども園を設置する社会福祉法人を含むものとする。

（新設）

設立の日から三年を経過するまでの間は、同項中「五人」とあるのは「三人」と、「六人」とあるのは「四人」とする。

○地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）【附則第十三条関係】

（傍線部分は改正部分）

改正後		改正前	
別表第一 第一号法定受託事務（第二条関係） 備考（略）		別表第一 第一号法定受託事務（第二条関係） 備考（略）	
法律 （略）	事務	法律 （略）	事務
私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）	第十九条第二項、第二十三条第一項、第二十五条、第三十四条第二項、第五十条第二項、第五十六条第二項、第六十五条第二項、第七十二条第一項、第八十八条第三項及び第五項、第九十九条第三項から第五項まで、第一百二十二条第二項、第一百五十五条、第一百二十一条第五項及び第六項、第二百二十二条、第二百二十六条第三項、第三百三十三条第一項及び第二項、同条第三項（同条第十二項及び第三百三十四条第三項において準用する場合を含む。） 、第三百三十三条第十項及び第十一項、第三百三十四条第一項及び第二	私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）	第二十六条第二項（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）、第三十一条第一項（第六十四条第五項及び第七項において準用する場合を含む。）及び第二項（第三十二条第二項、第五十条第三項並びに第六十四条第五項及び第七項において準用する場合を含む。）、第三十二条第一項（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）、第三十七条第三項（第五号に係る部分に限り、第六十四条第五項において準用する場合を含む。）、第四十条の四（第六十四条第五項において準用する

項、第三百三十五条第一項から第三項まで並びに第三百三十六条第一項の規定（これらの規定を第五百二十二条第六項において準用する場合を含む。）、第二十四条第二項（第五百二十二条第六項、第九項及び第十項において準用する場合を含む。）並びに第五百十二条第七項の規定により都道府県が処理することとされている事務

場合を含む。）、第四十五条（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）、第五十条第二項（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）及び第四項（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）、第五十条の四第二項（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）、第五十条の七（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）、第五十条の十三第五項（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）及び第六項（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）、第五十条の十四（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）、第五十二条第二項（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）、第六十条第一項（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）、第二項（第

私立学校振興助成法（昭和五十年法律第六十一	(略)	
一 第十二条（第十六条において準用する場合を含む。）、第十二条の二第一項（第十六条にお	(略)	

私立学校振興助成法（昭和五十年法律第六十一	(略)	
一 第十二条（第十六条において準用する場合を含む。）、第十二条の二第一項（第十六条にお	(略)	<p>六十一条第二項及び第六十四条第五項において準用する場合を含む。）、第三項（第六十条第十一項、第六十一条第二項及び第六十四条第五項において準用する場合を含む。）、第九項（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）、及び第十項（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）、第六十一条第一項（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）、第六十二条第一項から第三項まで（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）並びに第六十三条第一項（第六十四条第五項において準用する場合を含む。）の規定により都道府県が処理することとされている事務</p>

(略)	
(略)	<p>号)</p> <p>いて準用する場合を含む。)及び第二項(第十三条第二項及び第十六条において準用する場合を含む。)、第十三条第一項(第十六条において準用する場合を含む。)並びに第十四条第二項及び第四項の規定により都道府県が処理することとされている事務</p> <p>二 附則第二条第二項又は第二条の二第二項の規定により読み替えて適用される第十二条、第十二条の二第一項、同条第二項(第十三条第二項において準用する場合を含む。)、第十三条第一項並びに第十四条第二項及び第四項の規定により都道府県が処理することとされている事務</p>
(略)	
(略)	<p>号)</p> <p>いて準用する場合を含む。)及び第二項(第十三条第二項及び第十六条において準用する場合を含む。)、第十三条第一項(第十六条において準用する場合を含む。)並びに第十四条第二項及び第三項の規定により都道府県が処理することとされている事務</p> <p>二 附則第二条第二項又は第二条の二第二項の規定により読み替えて適用される第十二条、第十二条の二第一項及び第二項、第十三条第一項並びに第十四条第二項及び第三項の規定により都道府県が処理することとされている事務</p>

○国有財産特別措置法（昭和二十七年法律第二百十九号）【附則第十四条関係】

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>（減額譲渡又は貸付）</p> <p>第三条（略）</p> <p>2 前項第四号の場合においては、学校法人にあつては私立学校法第百三十二条の規定により助成を行うことができる場合、社会福祉法人にあつては社会福祉法第五十八条第一項の規定により助成を行うことができる場合又は生活保護法第七十四条第一項、児童福祉法第五十六条の二第一項若しくは老人福祉法第二十四条第二項の規定により補助を行うことができる場合、更生保護法人にあつては更生保護事業法第五十八条の規定により補助を行うことができる場合、日本赤十字社にあつては日本赤十字社法（昭和二十七年法律第三百五号）第三十九条第一項の規定により助成を行うことができる場合に限り、前項の規定を適用する。</p>	<p>（減額譲渡又は貸付）</p> <p>第三条（略）</p> <p>2 前項第四号の場合においては、学校法人にあつては私立学校法第五十九条の規定により助成を行うことができる場合、社会福祉法人にあつては社会福祉法第五十八条第一項の規定により助成を行うことができる場合又は生活保護法第七十四条第一項、児童福祉法第五十六条の二第一項若しくは老人福祉法第二十四条第二項の規定により補助を行うことができる場合、更生保護法人にあつては更生保護事業法第五十八条の規定により補助を行うことができる場合、日本赤十字社にあつては日本赤十字社法（昭和二十七年法律第三百五号）第三十九条第一項の規定により助成を行うことができる場合に限り、前項の規定を適用する。</p>

○私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第二百四十五号）【附則第十五条関係】

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>（共済運営委員会）</p> <p>第十二条 （略）</p> <p>2 共済運営委員会の委員は、二十一人以内とし、加入者、加入者を使用する私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第三条に定める学校法人又は同法第百五十二条第五項の法人の役員及び共済業務の適正な運営に必要な学識経験を有する者のうちから、文部科学大臣が委嘱する。</p> <p>3 5 （略）</p> <p>（加入者）</p> <p>第十四条 私立学校法第三条に定める学校法人、同法第百五十二条第五項の法人又は事業団（以下「学校法人等」という。）に使用される者で学校法人等から報酬を受けるもの（次に掲げる者を除く。以下「教職員等」という。）は、私立学校教職員共済制度の加入者とする。</p> <p>一 三 （略）</p> <p>2 （略）</p>	<p>（共済運営委員会）</p> <p>第十二条 （略）</p> <p>2 共済運営委員会の委員は、二十一人以内とし、加入者、加入者を使用する私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第三条に定める学校法人又は同法第六十四条第四項の法人の役員及び共済業務の適正な運営に必要な学識経験を有する者のうちから、文部科学大臣が委嘱する。</p> <p>3 5 （略）</p> <p>（加入者）</p> <p>第十四条 私立学校法第三条に定める学校法人、同法第六十四条第四項の法人又は事業団（以下「学校法人等」という。）に使用される者で学校法人等から報酬を受けるもの（次に掲げる者を除く。以下「教職員等」という。）は、私立学校教職員共済制度の加入者とする。</p> <p>一 三 （略）</p> <p>2 （略）</p>

附
則

(削
る)

附
則

(教育の事業)

30

私立学校法第三条に定める学校法人又は同法第六十
四条第四項の法人に使用される者(第十四条各号に掲
げる者を除く。)については、組合成立の日までは、
健康保険法の一部を改正する法律(昭和二十八年法律
第百十六号)又は厚生年金保険法の一部を改正する法
律(昭和二十八年法律第百十七号)による健康保険法
又は厚生年金保険法の改正にかかわらず、教育の事業
は、健康保険法第十三条第一号又は厚生年金保険法第
十六条第一号に規定する事業とならないものとする。

○租税特別措置法（昭和三十二年法律第二十六号）【附則第十六条関係】

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>（公益社団法人等に寄附をした場合の所得税額の特別控除）</p> <p>第四十一条の十八の三 個人が支出した所得税法第七十八条第二項に規定する特定寄附金のうち、次に掲げるもの（同条第一項の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「税額控除対象寄附金」という。）については、その年中に支出した税額控除対象寄附金の額の合計額（その年中に支出した特定寄附金等の金額（同条第二項に規定する特定寄附金の額及び同条第三項の規定又は第四十一条の十八第一項若しくは前条第一項の規定により当該特定寄附金とみなされたものの額並びに次条第一項に規定する控除対象特定新規株式の取得に要した金額として同項に規定する政令で定める金額の合計額をいう。以下この項において同じ。）が、当該個人のその年分の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額の合計額の百分の四十に相当する金額を超える場合には、当該百分の四十に相当する金額から所得控除対象寄附金の額（当該特定寄附金等の金額から税額控除対象寄附金の額の合計額を控除し</p>	<p>（公益社団法人等に寄附をした場合の所得税額の特別控除）</p> <p>第四十一条の十八の三 個人が支出した所得税法第七十八条第二項に規定する特定寄附金のうち、次に掲げるもの（同条第一項の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「税額控除対象寄附金」という。）については、その年中に支出した税額控除対象寄附金の額の合計額（その年中に支出した特定寄附金等の金額（同条第二項に規定する特定寄附金の額及び同条第三項の規定又は第四十一条の十八第一項若しくは前条第一項の規定により当該特定寄附金とみなされたものの額並びに次条第一項に規定する控除対象特定新規株式の取得に要した金額として同項に規定する政令で定める金額の合計額をいう。以下この項において同じ。）が、当該個人のその年分の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額の合計額の百分の四十に相当する金額を超える場合には、当該百分の四十に相当する金額から所得控除対象寄附金の額（当該特定寄附金等の金額から税額控除対象寄附金の額の合計額を控除し</p>

た残額をいう。以下この項において同じ。）を控除した残額）が二千元（その年中に支出した当該所得控除対象寄附金の額がある場合には、二千元から当該所得控除対象寄附金の額を控除した残額）を超える場合には、その年分の所得税の額から、その超える金額の百分の四十に相当する金額（当該金額に百円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）を控除する。この場合において、当該控除する金額が、当該個人のその年分の所得税の額の百分の二十五に相当する金額を超えるときは、当該控除する金額は、当該百分の二十五に相当する金額（当該金額に百円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）を限度とする。

一 次に掲げる法人（その運営組織及び事業活動が適正であること並びに市民から支援を受けていることにつき政令で定める要件を満たすものに限る。）に対する寄附金

イ（略）

ロ 私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）

第三条に規定する学校法人及び同法第百五十二条第五項の規定により設立された法人

ハ・ニ（略）

二・三（略）

た残額をいう。以下この項において同じ。）を控除した残額）が二千元（その年中に支出した当該所得控除対象寄附金の額がある場合には、二千元から当該所得控除対象寄附金の額を控除した残額）を超える場合には、その年分の所得税の額から、その超える金額の百分の四十に相当する金額（当該金額に百円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）を控除する。この場合において、当該控除する金額が、当該個人のその年分の所得税の額の百分の二十五に相当する金額を超えるときは、当該控除する金額は、当該百分の二十五に相当する金額（当該金額に百円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）を限度とする。

一 次に掲げる法人（その運営組織及び事業活動が適正であること並びに市民から支援を受けていることにつき政令で定める要件を満たすものに限る。）に対する寄附金

イ（略）

ロ 私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）

第三条に規定する学校法人及び同法第六十四条第四項の規定により設立された法人

ハ・ニ（略）

二・三（略）

2
5
(略)

2
5
(略)

○障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第二百二十三号）【附則第十六条関係】

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>（納付金関係業務）</p> <p>第四十九条 厚生労働大臣は、対象障害者の雇用に伴う経済的負担の調整並びにその雇用の促進及び継続を図るため、次に掲げる業務（以下「納付金関係業務」という。）を行う。</p> <p>一 六 （略）</p> <p>七 対象障害者の職業に必要な能力を開発し、及び向上させるための教育訓練（厚生労働大臣が定める基準に適合するものに限る。以下この号において同じ。）の事業を行う次に掲げるものに対して、当該事業に要する費用に充てゐるための助成金を支給すること並びに対象障害者である労働者を雇用する事業主に対して、対象障害者である労働者の教育訓練の受講を容易にするための措置に要する費用に充てゐるための助成金を支給すること。</p> <p>イ （略）</p> <p>ロ 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第二百二十四条に規定する専修学校又は同法第三百二十四条第一項に規定する各種学校を設置する私立学</p>	<p>（納付金関係業務）</p> <p>第四十九条 厚生労働大臣は、対象障害者の雇用に伴う経済的負担の調整並びにその雇用の促進及び継続を図るため、次に掲げる業務（以下「納付金関係業務」という。）を行う。</p> <p>一 六 （略）</p> <p>七 対象障害者の職業に必要な能力を開発し、及び向上させるための教育訓練（厚生労働大臣が定める基準に適合するものに限る。以下この号において同じ。）の事業を行う次に掲げるものに対して、当該事業に要する費用に充てゐるための助成金を支給すること並びに対象障害者である労働者を雇用する事業主に対して、対象障害者である労働者の教育訓練の受講を容易にするための措置に要する費用に充てゐるための助成金を支給すること。</p> <p>イ （略）</p> <p>ロ 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第二百二十四条に規定する専修学校又は同法第三百二十四条第一項に規定する各種学校を設置する私立学</p>

<p>校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第三条に規定する学校法人又は同法第百五十二条第五項に規定する法人</p> <p>ハ・ニ（略）</p> <p>七の二ゝ十一（略）</p> <p>2（略）</p>	<p>校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第三条に規定する学校法人又は同法第六十四条第四項に規定する法人</p> <p>ハ・ニ（略）</p> <p>七の二ゝ十一（略）</p> <p>2（略）</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------

○日本私立学校振興・共済事業団法（平成九年法律第四十八号）【附則第十六条関係】

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>（定義）</p> <p>第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 準学校法人 私立学校法第百五十二条第五項の法人をいう。</p> <p>四・五 （略）</p>	<p>（定義）</p> <p>第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 準学校法人 私立学校法第六十四条第四項の法人をいう。</p> <p>四・五 （略）</p>

○国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第七号）【附則第十六条関係】

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>（学校教育法等の特例）</p> <p>第十二条の三 国家戦略特別区域会議が、第八条第二項第二号に規定する特定事業として、公立国際教育学校等管理事業（国家戦略特別区域内において、都道府県又は地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下この条において「都道府県等」という。）が設置する学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する中学校（同法第七十一条の規定により高等学校における教育と一貫した教育を施すものに限る。））、高等学校又は中等教育学校のうち、国際理解教育及び外国語教育を重点的に行うものその他の産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に寄与する人材の育成の必要性に対応するための教育を行うものとして政令で定める基準に適合するもの（以下この項及び第三項第三号において「公立国際教育学校等」という。）の管理を、私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第三条に規定する学校法人、同法第一百五十二条第五項の規定により設立された法人、一般社団法人、一般財団法人又は特定非営利活動</p>	<p>（学校教育法等の特例）</p> <p>第十二条の三 国家戦略特別区域会議が、第八条第二項第二号に規定する特定事業として、公立国際教育学校等管理事業（国家戦略特別区域内において、都道府県又は地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下この条において「都道府県等」という。）が設置する学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する中学校（同法第七十一条の規定により高等学校における教育と一貫した教育を施すものに限る。））、高等学校又は中等教育学校のうち、国際理解教育及び外国語教育を重点的に行うものその他の産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に寄与する人材の育成の必要性に対応するための教育を行うものとして政令で定める基準に適合するもの（以下この項及び第三項第三号において「公立国際教育学校等」という。）の管理を、私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第三条に規定する学校法人、同法第六十四条第四項の規定により設立された法人、一般社団法人、一般財団法人又は特定非営利活動</p>

動促進法（平成十年法律第七号）第二条第二項に規定する特定非営利活動法人であつて、当該公立国際教育学校等の管理を担当する役員が当該管理を行うために必要な知識又は経験を有するものとして都道府県等が指定するもの（以下この条において「指定公立国際教育学校等管理法人」という。）に行わせる事業をいう。別表の一の二の項において同じ。）を定めた区域計画について、内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、都道府県等は、学校教育法第五条の規定にかかわらず、条例の定めるところにより、指定公立国際教育学校等管理法人に公立国際教育学校等の管理を行わせることができる。

2
12
(略)

促進法（平成十年法律第七号）第二条第二項に規定する特定非営利活動法人であつて、当該公立国際教育学校等の管理を担当する役員が当該管理を行うために必要な知識又は経験を有するものとして都道府県等が指定するもの（以下この条において「指定公立国際教育学校等管理法人」という。）に行わせる事業をいう。別表の一の二の項において同じ。）を定めた区域計画について、内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、都道府県等は、学校教育法第五条の規定にかかわらず、条例の定めるところにより、指定公立国際教育学校等管理法人に公立国際教育学校等の管理を行わせることができる。

2
12
(略)

○所得税法（昭和四十年法律第三十三号）【附則第十七条関係】

改正後	<p>(定義)</p> <p>第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 三十一 (略)</p> <p>三十二 勤労学生 次に掲げる者で、自己の勤労に基づいて得た事業所得、給与所得、退職所得又は雑所得（以下この号において「給与所得等」という。）を有するもののうち、合計所得金額が七十五万円以下であり、かつ、合計所得金額のうち給与所得等以外の所得に係る部分の金額が十万円以下であるものをいう。</p> <p>イ (略)</p> <p>ロ 国、地方公共団体又は私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第三条（定義）に規定する学校法人、同法第五十二條第五項（私立専修学校等）の規定により設立された法人若しくはこれらに準ずるものとして政令で定める者の設置した学校教育法第二百二十四条（専修学校）に規定する専修学校又は同法第三百三十四條第一項（各種学校</p>
改正前	<p>(定義)</p> <p>第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 三十一 (略)</p> <p>三十二 勤労学生 次に掲げる者で、自己の勤労に基づいて得た事業所得、給与所得、退職所得又は雑所得（以下この号において「給与所得等」という。）を有するもののうち、合計所得金額が七十五万円以下であり、かつ、合計所得金額のうち給与所得等以外の所得に係る部分の金額が十万円以下であるものをいう。</p> <p>イ (略)</p> <p>ロ 国、地方公共団体又は私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第三条（定義）に規定する学校法人、同法第六十四條第四項（私立専修学校及び私立各種学校）の規定により設立された法人若しくはこれらに準ずるものとして政令で定める者の設置した学校教育法第二百二十四条（専修学校）に規定する専修学校又は同法第三百三十四條第一</p>

（傍線部分は改正部分）

（）に規定する各種学校の生徒で政令で定める課程を履修するもの

ハ（略）

三十三～四十八（略）

2（略）

別表第一 公共法人等の表（第四条、第十一条、第七十八條、附則第三十六條關係）

名 称	根 拠 法
（略） 学校法人（私立学校法第百五十二条第五項（私立専修学校等）の規定により設立された法人を含む。）	（略） 私立学校法
（略）	（略）

項（各種学校）に規定する各種学校の生徒で政令で定める課程を履修するもの

ハ（略）

三十三～四十八（略）

2（略）

別表第一 公共法人等の表（第四条、第十一条、第七十八條、附則第三十六條關係）

名 称	根 拠 法
（略） 学校法人（私立学校法第六十四条第四項（専修学校及び各種学校）の規定により設立された法人を含む。）	（略） 私立学校法
（略）	（略）

○法人税法（昭和四十年法律第三十四号）【附則第十八条関係】

（傍線部分は改正部分）

改正後				改正前			
別表第二 公益法人等の表（第二条、第三条、第三十七条、第六十六条、附則第十九条の二関係）				別表第二 公益法人等の表（第二条、第三条、第三十七条、第六十六条、附則第十九条の二関係）			
名称	(略)	根拠法	(略)	名称	(略)	根拠法	(略)
学校法人（私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号） <u>第百五十二条第五項（私立専修学校等）の規定により設立された法人を含む。</u> ）	(略)	私立学校法	(略)	学校法人（私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号） <u>第六十四条第四項（専修学校及び各種学校）の規定により設立された法人を含む。</u> ）	(略)	私立学校法	(略)

○登録免許税法（昭和四十二年法律第三十五号）【附則第十八条関係】

（傍線部分は改正部分）

改正後				改正前			
別表第三 非課税の登記等の表（第四条関係）				別表第三 非課税の登記等の表（第四条関係）			
名称	根拠法	非課税の登記等	備考	名称	根拠法	非課税の登記等	備考
（略） 一の二 学 校法人（ 私立学校 法（昭和 二十四年 法律第二 百七十号 ）第六十 四条第四 項（専修 学校及び 各種学校 ）の規定 により設 立された 法人を含 む。	（略） 私立学校 法	（略）	（略）	（略） 一の二 学 校法人（ 私立学校 法（昭和 二十四年 法律第二 百七十号 ）第六十 四条第四 項（専修 学校及び 各種学校 ）の規定 により設 立された 法人を含 む。	（略） 私立学校 法	（略）	（略）

	(略)	二十一日 本私立学 校振興・ 共済事業 団
	(略)	日本私立 学校振興 ・共済事 業団法（ 平成九年 法律第四 十八号）
（略）	（略）	一（略） 二 学校教育法第一 条（学校の範囲） に規定する学校（ 学校法人又は私立 学校法第百五十二 条第五項（私立専 修学校等）の規定 により設立された 法人が設置運営す る同項に規定する 専修学校及び各種 学校並びに学校法 人が設置運営する 就学前の子どもに 関する教育、保育 等の総合的な提供 の推進に関する法 律第二条第七項（ 定義）に規定する
	(略)	

	(略)	二十一日 本私立学 校振興・ 共済事業 団
	(略)	日本私立 学校振興 ・共済事 業団法（ 平成九年 法律第四 十八号）
（略）	（略）	一（略） 二 学校教育法第一 条（学校の範囲） に規定する学校（ 学校法人又は私立 学校法第六十四条 第四項（専修学校 及び各種学校）の 規定により設立さ れた法人が設置運 営する同項に規定 する専修学校及び 各種学校並びに学 校法人が設置運営 する就学前の子ど もに関する教育、 保育等の総合的な 提供の推進に関す る法律第二条第七 項（定義）に規定
	(略)	

(略)	
(略)	
(略)	三 (略) 記 幼保連携型認定こども園を含む。)の校舎等の所有権又は当該校舎等の敷地、当該学校の運動場、実習用地その他の直接に保育若しくは教育の用に供する土地の権利を目的とする抵当権の設定の登記
(略)	

(略)	
(略)	
(略)	三 (略) の登記 する幼保連携型認定こども園を含む。)の校舎等の所有権又は当該校舎等の敷地、当該学校の運動場、実習用地その他の直接に保育若しくは教育の用に供する土地の権利を目的とする抵当権の設定の登記
(略)	

○消費税法（昭和六十三年法律第百八号）【附則第十八条関係】

（傍線部分は改正部分）

改正後		改正前	
別表第三（第三条、第六十条、附則第十九条の三関係） 一次の表に掲げる法人		別表第三（第三条、第六十条、附則第十九条の三関係） 一次の表に掲げる法人	
名称	根拠法	名称	根拠法
（略） 学校法人（私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号） 第百五十二条第五項（私立専修学校等）の規定により設立された法人を含む。）	（略） 私立学校法	（略） 学校法人（私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号） 第六十四条第四項（専修学校及び各種学校）の規定により設立された法人を含む。）	（略） 私立学校法
二（略）		二（略）	

○私立学校振興助成法（昭和五十年法律第六十一号）【附則第十九条関係】

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>（所轄庁の権限）</p> <p>第十二条 所轄庁は、この法律の規定により助成を受ける学校法人に対して、次の各号に掲げる権限を有する。</p> <p>一 三 （略）</p> <p>四 当該学校法人の役員又は評議員が法令の規定、法令の規定に基づく所轄庁の処分又は寄附行為に違反した場合において、当該役員又は評議員の解職をすべき旨を勧告すること。</p> <p>（意見の聴取等）</p> <p>第十二条の二 所轄庁は、前条第二号の規定による是正命令をしようとするときは、私立学校審議会又は学校教育法第九十五条に規定する審議会等（以下「私立学校審議会等」という。）の意見を聴かなければならない。</p> <p>2 所轄庁は、前条第二号の規定による是正命令をしようとするときは、行政手続法（平成五年法律第八十八号）第三十条の規定による通知において、所轄庁によ</p>	<p>（所轄庁の権限）</p> <p>第十二条 所轄庁は、この法律の規定により助成を受ける学校法人に対して、次の各号に掲げる権限を有する。</p> <p>一 三 （略）</p> <p>四 当該学校法人の役員が法令の規定、法令の規定に基づく所轄庁の処分又は寄附行為に違反した場合において、当該役員の解職をすべき旨を勧告すること。</p> <p>（意見の聴取等）</p> <p>第十二条の二 所轄庁は、前条第二号の規定による是正命令をしようとする場合には、あらかじめ、私立学校審議会又は学校教育法第九十五条に規定する審議会等（以下「私立学校審議会等」という。）の意見を聴かなければならない。</p> <p>2 所轄庁は、前条第二号の規定による是正命令をしようとする場合には、行政手続法（平成五年法律第八十八号）第三十条の規定による通知において、所轄庁によ</p>

る弁明の機会の付与に代えて私立学校審議会等による弁明の機会の付与を求めることができる旨並びに当該弁明のために出席すべき私立学校審議会等の日時及び場所並びに第四項の規定による弁明書を提出する場合における当該弁明書の提出先及び提出期限を通知しなければならぬ。

3 7 (略)

第十三条 所轄庁は、第十二条第三号又は第四号の規定による措置をしようとするときは、当該学校法人又は解職しようとする役員若しくは評議員に対して弁明の機会を付与するとともに、私立学校審議会等の意見を聴かなければならぬ。

2 (略)

(所轄庁への書類の提出等)

第十四条 第四条第一項又は第九条に規定する補助金の交付を受ける学校法人(以下この条において「助成対象学校法人」という。)は、収支予算書を作成しなければならぬ。

2 助成対象学校法人(会計監査人設置学校法人等(私立学校法第八十二条第三項に規定する会計監査人設置

る弁明の機会の付与に代えて私立学校審議会等による弁明の機会の付与を求めることができる旨並びに当該弁明のために出席すべき私立学校審議会等の日時及び場所並びに第四項の規定による弁明書を提出する場合における当該弁明書の提出先及び提出期限を通知しなければならぬ。

3 7 (略)

第十三条 所轄庁は、第十二条第三号又は第四号の規定による措置をしようとする場合においては、あらかじめ、当該学校法人の理事又は解職しようとする役員に対して弁明の機会を付与するとともに、私立学校審議会等の意見を聴かなければならぬ。

2 (略)

(書類の作成等)

第十四条 第四条第一項又は第九条に規定する補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならぬ。

2 前項に規定する学校法人は、同項の書類のほか、収支予算書を所轄庁に届け出なければならない。

学校法人及び同法第百四十三条に規定する大臣所轄学校法人等をいう。第四項において同じ。）を除く。）は、計算書類（同法第百三条第二項に規定する計算書類をいう。第四項において同じ。）及びその附属明細書について、所轄庁の定めるところにより、公認会計士（公認会計士法（昭和二十三年法律第百三号）第十六条の二第五項に規定する外国公認会計士を含む。次項において同じ。）又は監査法人の監査を受けなければならない。ただし、補助金の額が少額である場合において所轄庁の許可を受けたときは、この限りでない。

3 前項の公認会計士又は監査法人は、同項本文の規定により監査を行ったときは、文部科学省令で定めるところにより、監査報告を作成しなければならない。

4 助成対象学校法人は、文部科学省令で定めるところにより、毎会計年度終了後三月以内に、その終了した会計年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに当該会計年度の翌会計年度の収支予算書に前項の監査報告（会計監査人設置学校法人等にあつては、私立学校法第八十六条第二項の会計監査報告）を添付して、所轄庁に提出しなければならない。ただし、第二項ただ

3 前項の場合においては、第一項の書類については、所轄庁の指定する事項に関する公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付しなければならない。ただし、補助金の額が寡少であつて、所轄庁の許可を受けたときは、この限りでない。

（新設）

し書に規定する場合には、監査報告の添付を要しない。

(準学校法人への準用)

第十六条 第三条、第十条及び第十二条から第十三条までの規定は、私立学校法第百五十二条第五項の法人に準用する。

(事務の区分)

第十七条 第十二条（前条において準用する場合を含む。）、第十二条の二第一項（前条において準用する場合を含む。）及び第二項（第十三条第二項及び前条において準用する場合を含む。）、第十三条第一項（前条において準用する場合を含む。）並びに第十四条第二項及び第四項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

附 則

（学校法人以外の私立の幼稚園の設置者等に対する措置）

(準学校法人への準用)

第十六条 第三条、第十条及び第十二条から第十三条までの規定は、私立学校法第六十四条第四項の法人に準用する。

(事務の区分)

第十七条 第十二条（第十六条において準用する場合を含む。）、第十二条の二第一項（第十六条において準用する場合を含む。）及び第二項（第十三条第二項及び第十六条において準用する場合を含む。）、第十三条第一項（第十六条において準用する場合を含む。）並びに第十四条第二項及び第三項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

附 則

（学校法人以外の私立の幼稚園の設置者等に対する措置）

第二条 (略)

2 学校法人以外の私立の幼稚園の設置者及び学校法人等以外の幼保連携型認定こども園の設置者（以下この条において「学校法人以外の私立の幼稚園の設置者等」という。）に係る第十二条から第十四条までの規定の適用については、これらの規定のうち次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

(略)	(略)	(略)
第十二条 第四号	当該学校法人の役員又は評議員	当該幼稚園又は幼保連携型認定こども園の経営を担当する者（当該幼稚園又は幼保連携型認定こども園を設置する者が法人である場合にあっては当該幼稚園又は幼保連携型認定こども園の経営を担当する当該法人の役員をいい、当該

第二条 (略)

2 学校法人以外の私立の幼稚園の設置者及び学校法人等以外の幼保連携型認定こども園の設置者（以下この条において「学校法人以外の私立の幼稚園の設置者等」という。）に係る第十二条から第十四条までの規定の適用については、これらの規定のうち次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

(略)	(略)	(略)
第十二条 第四号	当該学校法人の役員	当該幼稚園又は幼保連携型認定こども園の経営を担当する者（当該幼稚園又は幼保連携型認定こども園を設置する者が法人である場合にあっては当該幼稚園又は幼保連携型認定こども園の経営を担当する当該法人の役員をいい、当該

	(略)	
当該役員又は評議員の解職をすべき旨	(略)	幼稚園又は幼保連携型認定こども園を設置する者が法人以外の者である場合にあつては当該幼稚園又は幼保連携型認定こども園を設置する者をいう。)
当該幼稚園又は幼保連携型認定こども園を 設置する者が法人 以外の者である場 合にあつては、当 該幼稚園又は幼保 連携型認定こども	当該幼稚園又は幼 保連携型認定こど も園の経営を担当 する者の担当を解 くべき旨（当該幼 稚園又は幼保連携 型認定こども園を 設置する者が法人 以外の者である場 合にあつては、当 該幼稚園又は幼保 連携型認定こども	幼稚園又は幼保連 携型認定こども園 を設置する者が法 人以外の者である 場合にあつては当 該幼稚園又は幼保 連携型認定こども 園を設置する者を いう。)

	(略)	
当該役員の解職を すべき旨	(略)	幼稚園又は幼保連 携型認定こども園 を設置する者が法 人以外の者である 場合にあつては当 該幼稚園又は幼保 連携型認定こども 園を設置する者を いう。)
当該幼稚園又は幼保 連携型認定こども 園を 設置する者が法人 以外の者である場 合にあつては、当 該幼稚園又は幼保 連携型認定こども	当該幼稚園又は幼 保連携型認定こど も園の経営を担当 する者の担当を解 くべき旨（当該幼 稚園又は幼保連携 型認定こども園を 設置する者が法人 以外の者である場 合にあつては、当 該幼稚園又は幼保 連携型認定こども	幼稚園又は幼保連 携型認定こども園 を設置する者が法 人以外の者である 場合にあつては当 該幼稚園又は幼保 連携型認定こども 園を設置する者を いう。)

第十四条 第一項		(略)		
収支予算書	解職しようとする 役員若しくは評議 員	当該学校法人	(略)	園の経営に関する 人事の是正のため 必要な措置をとる べき旨)
附則第二条第三項 の規定による特別 の会計について、	担当を解こうとす る者	当該幼稚園若しく は幼保連携型認定 こども園を設置す る者（当該幼稚園 又は幼保連携型認 定こども園を設置 する者が法人であ る場合にあっては 、当該法人の代表 者）	(略)	

第十四条 第一項		第十三条 第一項	(略)	
文部科学大臣	解職しようとする 役員	当該学校法人の理 事	(略)	園の経営に関する 人事の是正のため 必要な措置をとる べき旨)
附則第二条第三項 の規定による特別 の会計について、	担当を解こうとす る者	当該幼稚園若しく は幼保連携型認定 こども園を設置す る者（当該幼稚園 又は幼保連携型認 定こども園を設置 する者が法人であ る場合にあっては 、当該法人の代表 者）	(略)	

3 学校法人以外の私立の幼稚園の設置者等で第一項の規定に基づき第九条又は第十条の規定により助成を受けるものは、当該助成に係る幼稚園又は幼保連携型認定こども園の経営に関する会計を他の会計から区分	第十四条 第二項		計算書類（同法第百三条第二項に規定する計算書類をいう。第四項において同じ。）及びその		文部科学省令で定めるところにより、貸借対照表及び収支計算書並びにこれらの附属明細書並びに収支予算書	
	第十四条 第四項		計算書類及びその		貸借対照表及び収支計算書並びにこれらの	
	所轄庁		都道府県知事		都道府県知事	

3 学校法人以外の私立の幼稚園の設置者等で第一項の規定に基づき第九条又は第十条の規定により助成を受けるものは、当該助成に係る幼稚園又は幼保連携型認定こども園の経営に関する会計を他の会計から区分	(新設)	第十四条 第二項及び第三項	
		所轄庁	
		都道府県知事	文部科学大臣

し、特別の会計として経理しなければならない。この場合において、その会計年度については、私立学校法第九十八条の規定を準用する。

4・5 (略)

6 第二項の規定により読み替えて適用される第十二条、第十二条の二第一項、同条第二項(第十三条第二項において準用する場合を含む。)、第十三条第一項並びに第十四条第二項及び第四項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法第二十九条第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(幼保連携型認定こども園を設置する社会福祉法人に対する措置)

第二条の二 (略)

2 前項の社会福祉法人に係る第十二条から第十四条までの規定の適用については、これらの規定のうち次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

(略)	(略)	(略)
第十二条	当該学校法人の役	当該幼保連携型認

し、特別の会計として経理しなければならない。この場合において、その会計年度については、私立学校法第四十九条の規定を準用する。

4・5 (略)

6 第二項の規定により読み替えて適用される第十二条、第十二条の二第一項及び第二項、第十三条第一項並びに第十四条第二項及び第三項の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法第二十九条第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(幼保連携型認定こども園を設置する社会福祉法人に対する措置)

第二条の二 (略)

2 前項の社会福祉法人に係る第十二条から第十四条までの規定の適用については、これらの規定のうち次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

(略)	(略)	(略)
第十二条	当該学校法人の役	当該幼保連携型認

第四号	員又は評議員	(略)	当該役員又は評議員の解職をすべき旨	(略)	(略)	定こども園の経営を担当する当該社会福祉法人の役員	(略)	当該幼保連携型認定こども園の経営を担当する役員の担当を解くべき旨	(略)	(略)	当該幼保連携型認定こども園を設置する社会福祉法人の代表者	担当を解こうとする役員	附則第二条の二第三項の規定による特別の会計について、文部科学省令で定めるところに
第十三条	第一項	(略)	当該学校法人	(略)	(略)								
第十四条	第一項	収支予算書	解職しようとする役員若しくは評議員										

3	第十四条	計算書類（同法第百三条第二項に規定する計算書類をいう。第四項において同じ。）及びその	所轄庁	都道府県知事
	第二項	計算書類及びその	所轄庁	都道府県知事
	第十四条	計算書類及びその	所轄庁	都道府県知事
	第四項	計算書類及びその	所轄庁	都道府県知事

幼保連携型認定こども園を設置する社会福祉法人で
第一項の規定に基づき第九条又は第十条の規定により
助成を受けるものは、当該助成に係る幼保連携型認定
こども園の経営に関する会計を他の会計から区分し、
特別の会計として経理しなければならない。この場合
において、その会計年度については、私立学校法第九

3 幼保連携型認定こども園を設置する社会福祉法人で 第一項の規定に基づき第九条又は第十条の規定により 助成を受けるものは、当該助成に係る幼保連携型認定 こども園の経営に関する会計を他の会計から区分し、 特別の会計として経理しなければならない。この場合 において、その会計年度については、私立学校法第四	(新設)	第十四条 第二項及 び第三項	
		所轄庁	
		都道府県知事	

十八条の規定を準用する。

4 (略)

5 第二項の規定により読み替えて適用される第十二
条、第十二条の二第一項、同条第二項(第十三条第二
項において準用する場合を含む。)、第十三条第一項
並びに第十四条第二項及び第四項の規定により都道府
県が処理することとされている事務は、地方自治法第
二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とす
る。

十九条の規定を準用する。

4 (略)

5 第二項の規定により読み替えて適用される第十二
条、第十二条の二第一項及び第二項、第十三条第一項
並びに第十四条第二項及び第三項の規定により都道府
県が処理することとされている事務は、地方自治法第
二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とす
る。

○放送大学学園法（平成十四年法律第百五十六号）【附則第二十一条関係】

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>（主務大臣への書類の提出）</p> <p>第十条 放送大学学園は、主務省令で定めるところにより、毎会計年度終了後三月以内に、その終了した会計年度に係る私立学校法第百三条第二項に規定する計算書類及びその附属明細書に同法第八十六条第二項の会計監査報告を添付して、主務大臣に提出しなければならない。</p> <p>（解散等）</p> <p>第十三条 放送大学学園の解散に関する私立学校法第百九条第三項及び第五項の規定の適用については、同条第三項中「<u>第一項第一号及び第三号</u>」とあるのは「<u>第一項第一号から第三号まで</u>」と、同条第五項中「<u>第一項第二号又は第五号</u>」とあるのは「<u>第一項第五号</u>」とする。</p> <p>2 文部科学大臣は、放送大学学園に対し、<u>前項の規定により読み替えて適用する私立学校法第百九条第三項若しくは同法第百二十六条第三項の認可をしようとする</u></p>	<p>（書類の作成等）</p> <p>第十条 放送大学学園は、文部科学大臣の定める基準に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成し、主務大臣に届け出なければならない。</p> <p>2 <u>前項に掲げる書類を届け出るときは、文部科学大臣の指定する事項に関する公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付しなければならない。</u></p> <p>（解散等）</p> <p>第十三条 放送大学学園の解散に関する私立学校法第五十条第二項及び第四項の規定の適用については、同条第二項中「<u>前項第一号及び第三号</u>」とあるのは「<u>前項第一号から第三号まで</u>」と、同条第四項中「<u>第一項第二号又は第五号</u>」とあるのは「<u>第一項第五号</u>」とする。</p> <p>2 文部科学大臣は、放送大学学園に対し、<u>私立学校法第五十条第二項の認可若しくは認定若しくは同法第五十二条第二項の認可をしようとするとき、又は同法第</u></p>

るとき、又は同法第百三十五条第一項に基づき解散を命じようとするときには、総務大臣及び財務大臣に協議しなければならない。

（残余財産の帰属の特例）

第十四条 放送大学学園が解散した場合において、残余財産があるときは、私立学校法第二十三条第三項及び第百二十五条の規定にかかわらず、当該残余財産は国に帰属する。

（財務大臣との協議）

第十六条 主務大臣は、次の場合には、財務大臣に協議しなければならない。

一・二 （略）

附 則

第二条 削除

六十二条第一項に基づき解散を命じようとするときには、あらかじめ、総務大臣及び財務大臣に協議しなければならない。

（残余財産の帰属の特例）

第十四条 放送大学学園が解散した場合において、残余財産があるときは、私立学校法第三十条第三項及び第五十一条の規定にかかわらず、当該残余財産は国に帰属する。

（財務大臣との協議）

第十六条 主務大臣は、次の場合には、あらかじめ、財務大臣に協議しなければならない。

一・二 （略）

附 則

（放送大学学園の設立）

第二条 文部科学大臣は、設立委員を命じ、放送大学学園の設立に関する事務を処理させる。

2 設立委員は、寄附行為を作成し、私立学校法第三十条第一項の規定による文部科学大臣の認可を申請しなければならない。

	<p>3 設立委員から前項の規定による申請があつた場合に 関する私立学校法第三十一条第一項の規定の適用につ いては、同項中「当該申請に係る学校法人の資産が第 二十五条の要件に該当しているかどうか、その寄附行 為」とあるのは、「その寄附行為」とする。この場合 において、同条第二項の規定は、適用しない。</p> <p>4 設立委員は、放送大学学園の設立の準備を完了した ときは、遅滞なく、その旨を文部科学大臣に届け出る とともに、私立学校法第三十条第二項の規定により、 第二項の寄附行為に定められた理事長となるべき者に 引き継がなければならない。</p> <p>5 放送大学学園は、私立学校法第三十三条の規定にか かわらず、この法律の施行の時に成立する。</p> <p>6 第四項の理事長となるべき者は、放送大学学園の成 立後遅滞なく、設立の登記をしなければならない。</p>
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

○構造改革特別区域法（平成十四年法律第百八十九号）【附則第二十三条関係】

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>（私立学校法の特例）</p> <p>第二十条 地方公共団体が、その設定する構造改革特別区域において、地域の特性に応じた高等学校又は幼稚園における教育の機会を提供するに当たり、その実現を図ろうとする教育の内容、当該教育に必要な教職員の編制並びに施設及び設備、地域における当該教育の需要の状況等に照らし、当該地方公共団体の協力により新たに設立される学校法人（私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第三条に規定する学校法人をいう。以下この条において同じ。）が高等学校又は幼稚園を設置して当該地方公共団体との連携及び協力に基づき当該教育を実施することが、他の方法により当該教育の機会を提供するよりも、教育効果、効率性等の観点から適切であると認めて内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、当該教育を実施する高等学校又は幼稚園（以下この条及び別表第十号において「公私協力学校」という。）の設置及び運営を目的とする学校法人（以下この条において「協力学校法人」という。）を設立しよう</p>	<p>（私立学校法の特例）</p> <p>第二十条 地方公共団体が、その設定する構造改革特別区域において、地域の特性に応じた高等学校又は幼稚園における教育の機会を提供するに当たり、その実現を図ろうとする教育の内容、当該教育に必要な教職員の編制並びに施設及び設備、地域における当該教育の需要の状況等に照らし、当該地方公共団体の協力により新たに設立される学校法人（私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第三条に規定する学校法人をいう。以下この条において同じ。）が高等学校又は幼稚園を設置して当該地方公共団体との連携及び協力に基づき当該教育を実施することが、他の方法により当該教育の機会を提供するよりも、教育効果、効率性等の観点から適切であると認めて内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、当該教育を実施する高等学校又は幼稚園（以下この条及び別表第十号において「公私協力学校」という。）の設置及び運営を目的とする学校法人（以下この条において「協力学校法人」という。）を設立しよう</p>

とする者であつて第六項の指定を受けたもの（第三項において「指定設立予定者」という。）が、所轄庁（同法第四条に規定する所轄庁をいう。以下この条において同じ。）に対し、同法第二十三条第一項の規定による寄附行為の認可を申請した場合においては、所轄庁は、同法第二十四条第一項の規定にかかわらず、当該寄附行為の認可を決定するに当たり、同法第十七条第一項の要件に該当しているかどうかの審査を行わないものとする。

2 前項の寄附行為には、私立学校法第二十三条第一項各号に掲げる事項のほか、当該寄附行為により設立する学校法人が協力量学校法人である旨及びその設置する学校が公私協力量学校である旨を定めなければならない。

3 第一項の認定を受けた地方公共団体（以下この条において「協力地方公共団体」という。）の長と協力量学校法人の所轄庁とが異なる場合において、指定設立予定者又は協力量学校法人が、所轄庁に対し、次に掲げる申請又は届出を行おうとするときは、協力地方公共団体の長を経由して行わなければならない。この場合において、協力地方公共団体の長は、当該申請又は届出に係る事項に関し意見を付すことができるものとし、所轄庁は、その意見に配慮しなければならない。

とする者であつて第六項の指定を受けたもの（第三項において「指定設立予定者」という。）が、所轄庁（同法第四条に規定する所轄庁をいう。以下この条において同じ。）に対し、同法第三十条第一項の規定による寄附行為の認可を申請した場合においては、所轄庁は、同法第三十一条第一項の規定にかかわらず、当該寄附行為の認可を決定するに当たり、同法第二十五条第一項の要件に該当しているかどうかの審査を行わないものとする。

2 前項の寄附行為には、私立学校法第三十条第一項各号に掲げる事項のほか、当該寄附行為により設立する学校法人が協力量学校法人である旨及びその設置する学校が公私協力量学校である旨を定めなければならない。

3 第一項の認定を受けた地方公共団体（以下この条において「協力地方公共団体」という。）の長と協力量学校法人の所轄庁とが異なる場合において、指定設立予定者又は協力量学校法人が、所轄庁に対し、次に掲げる申請又は届出を行おうとするときは、協力地方公共団体の長を経由して行わなければならない。この場合において、協力地方公共団体の長は、当該申請又は届出に係る事項に関し意見を付すことができるものとし、所轄庁は、その意見に配慮しなければならない。

一 私立学校法第二十三条第一項の規定による寄附行為の認可の申請

二 私立学校法第百八条第三項又は第五項の規定による寄附行為の変更の認可の申請又は届出

三 私立学校法第百九条第三項の規定による解散についての認可の申請

四 (略)

4
12 (略)

13 私立学校振興助成法(昭和五十年法律第六十一号)第十二条(第三号に係る部分を除く。)及び第十四条第四項本文の規定は、第九項又は前項の規定により協力地方公共団体が協力学校法人に対し助成を行う場合について準用する。この場合において、同法第十二条中「所轄庁は、この法律の規定」とあるのは「協力地方公共団体(構造改革特別区域法(平成十四年法律第百八十九号)第二十條第三項に規定する協力地方公共団体をいう。以下同じ。)の長は、同条第九項又は第十二項の規定」と、「学校法人に」とあるのは「協力学校法人(同条第一項に規定する協力学校法人をいう。以下同じ。)に」と、同条第一号及び第二号中「学校法人」とあるのは「協力学校法人」と、同条第四号中「学校法人」とあるのは「協力学校法人」と、「所轄庁」とあるのは「協力地方公共団体の長」と、同法

一 私立学校法第三十条第一項の規定による寄附行為の認可の申請

二 私立学校法第四十五条第一項又は第二項の規定による寄附行為の変更の認可の申請又は届出

三 私立学校法第五十条第二項の規定による解散についての認可又は認定の申請

四 (略)

4
12 (略)

13 私立学校振興助成法(昭和五十年法律第六十一号)第十二条(第三号に係る部分を除く。)及び第十四条第一項の規定は、第九項又は前項の規定により協力地方公共団体が協力学校法人に対し助成を行う場合について準用する。この場合において、同法第十二条中「所轄庁は、この法律の規定」とあるのは「協力地方公共団体(構造改革特別区域法(平成十四年法律第百八十九号)第二十條第三項に規定する協力地方公共団体をいう。以下同じ。)の長は、同条第九項又は第十二項の規定」と、「学校法人に」とあるのは「協力学校法人(同条第一項に規定する協力学校法人をいう。以下同じ。)に」と、同条第一号及び第二号中「学校法人」とあるのは「協力学校法人」と、同条第四号中「学校法人」とあるのは「協力学校法人」と、「所轄庁」とあるのは「協力地方公共団体の長」と、同法第十

第十四条第四項本文中「助成対象学校法人」とあるのは「構造改革特別区域法第二十条第九項又は第十二項の規定により助成を受ける協力学校法人」と、「並びに当該会計年度の翌会計年度の収支予算書に前項の監査報告（会計監査人設置学校法人等にあつては、私立学校法第八十六条第二項の会計監査報告）を添付して所轄庁」とあるのは「を協力地方公共団体の長」と読み替えるものとする。

四條第一項中「第四條第一項又は第九條に規定する補助金の交付を受ける学校法人」とあるのは「構造改革特別区域法第二十条第九項又は第十二項の規定により助成を受ける協力学校法人」と、「作成しなければならぬ」とあるのは「作成し、協力地方公共団体の長に届け出なければならぬ」と読み替えるものとする。

改正後	改正前
<p>第五条 削除</p> <p>（監事の報告の特例）</p> <p>第六条 学園の監事に関する私立学校法第五十六条第二項の規定の適用については、同項中「所轄庁」とあるのは、「文部科学大臣及び内閣総理大臣」とする。</p> <p>（役員等の選任の特例）</p> <p>第七条 学園の理事に関する私立学校法第三十条第一項の規定の適用については、同項中「私立学校を経営す</p>	<p>（理事会の運営の特例）</p> <p>第五条 学園は、私立学校法第三十六条第四項の規定にかかわらず、寄附行為で定めるところにより、理事長以外の理事をもって理事会の議長に充てることができる。この場合において、学園に関する同条第三項の規定の適用については、同項中「理事長」とあるのは、「議長」とする。</p> <p>（監事の職務の特例）</p> <p>第六条 学園の監事は、私立学校法第三十七条第三項第五号の規定により、学園の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを文部科学大臣に報告するときは、当該行為又は事実があることに ついて、内閣総理大臣に報告しなければならない。</p> <p>（役員等の選任の特例）</p> <p>第七条 学園の理事は、人格が高潔で、学識が優れ、かつ、学園の業務を適切かつ効果的に運営することがで</p>

<p>るために必要な知識又は経験及び学校法人の適正な運営に必要な識見並びに社会的信望」とあるのは、「人格が高潔で、学識が優れ、かつ、学園の業務を適切かつ効果的に運営することができる能力」とする。</p> <p>2 学園の理事には、私立学校法第三十一条第四項各号に掲げる者のほか、次に掲げる者が含まれなければならない。</p> <p>一、三 (略)</p>	<p>きる能力を有する者でなければならない。</p> <p>2 学園の理事には、次に掲げる者が含まれるようにしなければならない。</p> <p>一、三 (略)</p> <p>(新設)</p>
<p>3 学園の理事に関する私立学校法第一百四十六条第一項の規定の適用については、同項中「に二人以上含まれなければ」とあるのは、「の過半数を占めなければ」とする。</p> <p>4 (略)</p> <p>(削る)</p>	<p>3 (略)</p> <p>4 学園の理事に関する私立学校法第三十八条第五項の規定の適用については、同項中「含まれるように」とあるのは、「その定数の過半数となるように」とする。</p>
<p>5 学園の評議員には、私立学校法第六十二条第三項各号に掲げる者のほか、次に掲げる者が含まれなければならない。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>(内閣総理大臣への書類の提出等)</p>	<p>5 学園の評議員には、次に掲げる者が含まれるようにしなければならない。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>(書類の作成等)</p>

第十二条 学園に関する私立学校法第八十六条第一項及び第二項、第一百一条、第一百二条第一項、第一百三条第一項及び第二項、第一百四条第一項及び第二項並びに第一百七条第一項の規定の適用については、これらの規定中「文部科学省令」とあるのは、「内閣府令」とする。

2 学園は、内閣府令で定めるところにより、毎会計年度終了後三月以内に、その終了した会計年度に係る前項の規定により読み替えて適用する私立学校法第百三条第二項に規定する計算書類及びその附属明細書に前項の規定により読み替えて適用する同法第八十六条第二項の会計監査報告を添付して、内閣総理大臣に提出しなければならない。

(違法行為等の是正)

第十五条 内閣総理大臣は、学園又はその役員、評議員若しくは職員の行為がこの法律に違反し、又は違反するおそれがあると認めるときは、学園に対し、当該行為の是正のため必要な措置を講ずることを求めることができる。

2 (略)

(解散等)

第十六条 学園の解散に関する私立学校法第百九条第三

第十二条 学園は、内閣府令で定める基準に従い、会計処理を行い、及び貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない。

2 学園は、毎会計年度終了後三月以内に、前項に規定する書類に内閣総理大臣の指定する事項に関する公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付して、これを内閣総理大臣に提出しなければならない。

(違法行為等の是正)

第十五条 内閣総理大臣は、学園又はその役員若しくは職員の行為がこの法律に違反し、又は違反するおそれがあると認めるときは、学園に対し、当該行為の是正のため必要な措置を講ずることを求めることができる。

2 (略)

(解散等)

第十六条 学園の解散に関する私立学校法第五十条第二

項及び第五項の規定の適用については、同条第三項中「第一項第一号及び第三号」とあるのは「第一項第一号から第三号まで」と、同条第五項中「第一項第二号又は第五号」とあるのは「第一項第五号」とする。

2 文部科学大臣は、学園に対し、前項の規定により読み替えて適用する私立学校法第百九条第三項若しくは同法第二百二十六条第三項の認可をしようとするとき、又は同法第百三十五条第一項の規定により解散を命じようとするときは、内閣総理大臣及び財務大臣に協議しなければならない。

3 文部科学大臣は、第一項の規定により読み替えて適用する私立学校法第百九条第五項の規定による学園の清算人からの届出があったときは、速やかに、その旨を内閣総理大臣に通知するものとする。

(残余財産の帰属の特例)

第十七条 学園が解散した場合において、残余財産があるときは、私立学校法第二十三条第三項及び第二百二十五条の規定にかかわらず、当該残余財産は国庫に帰属する。

(財務大臣との協議)

第十八条 内閣総理大臣は、次に掲げる場合には、財務

項及び第四項の規定の適用については、同条第二項中「前項第一号及び第三号」とあるのは「前項第一号から第三号まで」と、同条第四項中「第一項第二号又は第五号」とあるのは「第一項第五号」とする。

2 文部科学大臣は、学園に対し、前項の規定により読み替えて適用する私立学校法第五十条第二項の認可若しくは認定若しくは同法第五十二条第二項の認可をしようとするとき、又は同法第六十二条第一項の規定により解散を命じようとするときは、あらかじめ、内閣総理大臣及び財務大臣に協議しなければならない。

3 文部科学大臣は、第一項の規定により読み替えて適用する私立学校法第五十条第四項の規定による学園の清算人からの届出があったときは、速やかに、その旨を内閣総理大臣に通知するものとする。

(残余財産の帰属の特例)

第十七条 学園が解散した場合において、残余財産があるときは、私立学校法第三十条第三項及び第五十一条の規定にかかわらず、当該残余財産は国庫に帰属する。

(財務大臣との協議)

第十八条 内閣総理大臣は、次に掲げる場合には、あら

大臣に協議しなければならない。

一・二 (略)

(内閣総理大臣と文部科学大臣との関係)

第十九条 (略)

2 文部科学大臣は、次に掲げる場合には、速やかに、その旨を内閣総理大臣に通知するものとする。

一・二 (略)

三 学園に対して私立学校法第百八条第三項の認可をしたとき、又は同条第五項の規定による学園からの届出があつたとき。

四 学園に対して私立学校法第百三十三条第一項又は第百三十四条第一項の規定による命令をしたとき。

五 学園に対して私立学校法第百三十三条第十項の規定による勧告をしたとき。

附 則

第二条 削除

はじめ、財務大臣に協議しなければならない。

一・二 (略)

(内閣総理大臣と文部科学大臣との関係)

第十九条 (略)

2 文部科学大臣は、次に掲げる場合には、速やかに、その旨を内閣総理大臣に通知するものとする。

一・二 (略)

三 学園に対して私立学校法第四十五条第一項の認可をしたとき、又は同条第二項の規定による学園からの届出があつたとき。

四 学園に対して私立学校法第六十条第一項又は第六十一条第一項の規定による命令をしたとき。

五 学園に対して私立学校法第六十条第九項の規定による勧告をしたとき。

附 則

(学園の設立等)

第二条 内閣総理大臣は、設立委員を命じ、学園の設立に関する事務を処理させる。

2 設立委員は、寄附行為を作成し、私立学校法第三十一条第一項の認可を受けるとともに、沖縄科学技術大

	<p>学院大学の設置について学校教育法第四条第一項の認可を受けなければならない。</p> <p>3 文部科学大臣は、学園に対して私立学校法第三十一条第一項の認可をしたとき、又は沖縄科学技術大学院大学の設置について学校教育法第四条第一項の認可をしたときは、速やかに、その旨を内閣総理大臣に通知するものとする。</p> <p>4 内閣総理大臣は、この法律の施行の日（以下「施行日」という。）前においても、学園の監事の選任について、第七条第三項の認可に相当する認可をすることができる。</p> <p>5 前項の規定による認可は、施行日以後は、第七条第三項の認可とみなす。</p> <p>6 設立委員は、学園の設立の準備を完了したときは、遅滞なく、その旨を内閣総理大臣に届け出るとともに、その事務を私立学校法第三十条第二項の規定により第二項の寄附行為に定められた理事長となるべき者に引き継がなければならない。</p> <p>7 学園は、私立学校法第三十三条の規定にかかわらず、この法律の施行の時に成立する。</p> <p>8 学園は、学園の成立後遅滞なく、設立の登記をしなければならない。</p>
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

私立学校法の一部を改正する法律（令和五年法律第二十一号） 概要

第一 機関の設置

- 一 学校法人には、理事、理事会、監事、評議員及び評議員会並びに理事選任機関を置かなければならないこととする。 （第十八条第一項関係）
- 二 学校法人は、寄附行為をもって定めるところにより、会計監査人を置くことができることとする。 （第十八条第二項関係）
- 三 評議員の定数は六人以上とし、寄附行為をもって定めることとする。この場合において、寄附行為をもって定める評議員の定数は、寄附行為をもって定める理事の定数を超える数でなければならないこととする。 （第十八条第三項関係）
- 四 会計監査人を置く場合にあっては、その定数は、寄附行為をもって定めることとする。 （第十八条第四項関係）

第二 設立

- 一 学校法人を設立しようとする者が定める寄附行為について、次に掲げる事項を定めなければならないこととする。 （第二十三条第一項関係）
 - 1 理事の定数、任期並びに選任及び解任の方法、理事長の選定の方法その他理事に関する事項
 - 2 理事会の招集その他理事会に関する事項
 - 3 監事の定数、任期、選任及び解任の方法その他監事に関する事項
 - 4 評議員の定数、任期、選任及び解任の方法その他評議員に関する事項
 - 5 評議員会の招集その他評議員会に関する事項
 - 6 理事選任機関の構成及び運営、理事選任機関への監事からの報告の方法その他理事選任機関に関する事項
 - 7 会計監査人を置く場合には、その旨及び定数その他会計監査人に関する事項
- 二 学校法人の設立当初の評議員（設立しようとする学校法人に会計監査人を置く場合にあっては、会計監査人を含む。）は、寄附行為をもって定めなければならないこととする。 （第二十三条第二項関係）
- 三 寄附行為は、電磁的記録をもって作成することができることとする。 （第二十三条第四項関係）
- 四 寄附行為の備置き及び閲覧等についての手続を整備すること。 （第二十七条関係）

第三 理事会及び理事

- 一 理事の選任及び解任等に関する規定の整備
 - 1 理事選任機関の構成、運営その他理事選任機関に関し必要な事項は、寄附行為をもって定めることとする。 （第二十九条関係）
 - 2 理事は、理事選任機関が選任する等の理事の選任に関する手続を整備すること。 （第三十条関係）

- 3 理事の資格及び構成に関する規定を整備すること。 (第三十一条関係)
- 4 理事の任期に関する規定を整備すること。 (第三十二条関係)
- 5 理事選任機関が理事を解任することができることとする等の理事の解任に関する
手続を整備すること。 (第三十三条関係)
- 6 理事に欠員を生じた場合の措置に関する規定を整備すること。 (第三十四条関係)

二 理事会及び理事の職務等に関する規定の整備

- 1 理事会の職務に関する規定を整備し、理事に委任できない事項を定めること。 (第三十六条関係)
- 2 理事長、代表業務執行理事及び業務執行理事に関する規定を整備すること。 (第三十七条関係)
- 3 理事の理事会への報告義務等に関する規定を整備すること。 (第三十九条関係)

三 理事会の運営に関する規定の整備

- 1 理事会の招集に関する手続を整備すること。 (第四十一条関係)
- 2 理事会の決議に関する規定を整備すること。 (第四十二条関係)
- 3 理事会の議事録の作成、備置き及び閲覧等に関する規定を整備すること。 (第四十三条関係)

第四 監事

一 監事の選任及び解任等に関する規定の整備

- 1 監事は、評議員会の決議によって選任する等の監事の選任に関する手続を整備する
こと。 (第四十五条関係)
- 2 監事の資格に関する規定を整備すること。 (第四十六条関係)
- 3 監事の任期に関する規定を整備すること。 (第四十七条関係)
- 4 評議員会の決議によって、監事を解任することができることとする等の監事の解任
に関する手続を整備すること。 (第四十八条関係)
- 5 監事の選任若しくは解任又は辞任に関する手続を整備すること。 (第四十九条関係)
- 6 監事に欠員を生じた場合の措置に関する規定を整備すること。 (第五十条関係)

二 監事の職務等に関する規定の整備

- 1 監事の職務に関する規定を整備すること。 (第五十二条関係)
- 2 監事の調査権限に関する規定を整備すること。 (第五十三条関係)
- 3 理事が評議員会に提出しようとする議案等に対する監事の調査義務に関する規定
を整備すること。 (第五十四条関係)
- 4 監事の理事会及び評議員会への出席義務等に関する規定を整備すること。 (第五十五条関係)
- 5 監事の理事会等への報告義務等に関する規定を整備すること。 (第五十六条関係)

- 6 監事による理事会及び評議員会の招集に関する規定を整備すること。
(第五十七条関係)
- 7 監事による理事の行為の差止めに関する規定を整備すること。
(第五十八条関係)
- 8 学校法人と理事との間の訴えについては、監事が学校法人を代表することとするこ
と。
(第五十九条関係)

第五 評議員会及び評議員

一 評議員の選任及び解任等に関する規定の整備

- 1 評議員は、寄附行為をもって定めるところにより選任する等の評議員の選任に関す
る手続を整備すること。
(第六十一条関係)
- 2 評議員の資格及び構成に関する規定を整備すること。
(第六十二条関係)
- 3 評議員の任期に関する規定を整備すること。
(第六十三条関係)
- 4 評議員は、寄附行為をもって定めるところにより解任することとするこ
と。
(第六十四条関係)
- 5 評議員に欠員を生じた場合の措置に関する規定を整備すること。
(第六十五条関係)

二 評議員会及び評議員の職務等に関する規定の整備

- 1 評議員会の職務等に関する規定を整備すること。
(第六十六条関係)
- 2 評議員会による理事の行為の差止めの求め等に関する規定を整備すること。
(第六十七条関係)
- 3 評議員による寄附行為の閲覧等の請求に関する規定を整備すること。
(第六十八条関係)

三 評議員会の運営に関する規定の整備

- 1 評議員会の招集の時期に関する規定を整備すること。
(第六十九条関係)
- 2 評議員会の招集等に関する手続等を整備すること。
(第七十条～第七十四条関係)
- 3 評議員による議案の提出に関する規定を整備すること。
(第七十五条関係)
- 4 評議員会の決議に関する規定を整備すること。
(第七十六条及び第七十七条関係)
- 5 評議員会の議事録の作成、備置き及び閲覧等に関する規定を整備すること。
(第七十八条関係)

第六 会計監査人

一 会計監査人の選任及び解任等に関する規定の整備

- 1 会計監査人は、評議員会の決議によって選任する等の会計監査人の選任に関する手
続を整備すること。
(第八十条関係)
- 2 会計監査人の資格に関する規定を整備すること。
(第八十一条関係)

- 3 会計監査人の任期に関する規定を整備すること。(第八十二条関係)
- 4 評議員会の決議によって、会計監査人を解任することができることとする等の会計監査人の解任に関する手続を整備すること。(第八十三条関係)
- 5 会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する手続を整備すること。(第八十四条関係)
- 6 会計監査人に欠員を生じた場合の措置に関する規定を整備すること。(第八十五条関係)

二 会計監査人の職務等に関する規定の整備

会計監査人は、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録その他の文部科学省令で定めるものを監査すること等、会計監査人の職務等に関する規定を整備すること。(第八十六条関係)

第七 損害賠償責任等

役員、評議員又は会計監査人の損害賠償責任等に関する規定を整備すること。(第八十八条～第九十七条関係)

第八 会計並びに計算書類等及び財産目録等

- 一 学校法人は、文部科学省令で定める基準に従い、会計処理を行わなければならないこととする。(第百一条関係)
- 二 学校法人は、文部科学省令で定めるところにより、会計帳簿及び計算書類等を作成しなければならないこと等とする。(第百二条及び第百三条関係)
- 三 計算書類等は、文部科学省令で定めるところにより、監事の監査を受けなければならないこととし、会計監査人設置学校法人においては、監事及び会計監査人の監査を受けなければならないこととする。(第百四条関係)
- 四 理事は、定時評議員会の招集の通知に際して、評議員に対し、理事会の承認を受けた計算書類及び事業報告書並びに監査報告の提供をしなければならないこと等とする。(第百五条関係)
- 五 計算書類等及び監査報告の備置き及び閲覧等に関する規定を整備すること。(第百六条関係)
- 六 財産目録等の作成、備置き及び閲覧等に関する規定を整備すること。(第百七条関係)

第九 寄附行為の変更

寄附行為の変更の手続を整備すること。(第百八条関係)

第十 解散及び清算並びに合併

解散及び清算並びに合併に関する規定を整備すること。(第百九条～第百三十一条関係)

第十一 情報の公表

学校法人は、寄附行為の内容等をインターネットの利用その他の方法により公表するよう努めなければならないこととする。 (第百三十七条関係)

第十二 訴訟等

- 一 学校法人の組織に関する訴えに関する規定を整備すること。 (第百三十八条関係)
- 二 役員、会計監査人又は清算人の責任を追及する訴えに関する規定を整備すること。 (第百四十条関係)
- 三 裁判所の会計帳簿等の提出命令に関する規定を整備すること。 (第百四十二条関係)

第十三 大臣所轄学校法人等の特例

- 一 文部科学大臣が所轄庁である学校法人及びそれ以外の学校法人でその事業の規模又は事業を行う区域が政令で定める基準に該当するものを大臣所轄学校法人等ということとすること。 (第百四十三条関係)
- 二 大臣所轄学校法人等は、会計監査人を置かなければならないこと等とすること。 (第百四十四条関係)
- 三 大臣所轄学校法人等のうちその事業の規模又は事業を行う区域が特に大きいものとして政令で定める基準に該当するものは、寄附行為をもって定めるところにより、常勤の監事を定めなければならないこと等とすること。 (第百四十五条関係)
- 四 大臣所轄学校法人等の理事の構成及び報告義務の特例を定めること。 (第百四十六条関係)
- 五 大臣所轄学校法人等の評議員会及び評議員の特例を定めること。 (第百四十七条関係)
- 六 大臣所轄学校法人等は、理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして文部科学省令で定める体制を整備しなければならないこととすること。 (第百四十八条第一項関係)
- 七 大臣所轄学校法人等は、中期事業計画を作成しなければならないこと等とすること。 (第百四十八条第二項～第四項関係)
- 八 大臣所轄学校法人等の計算書類等及び監査報告並びに財産目録等の特例を定めるところ。 (第百四十九条関係)
- 九 大臣所轄学校法人等の寄附行為の変更、解散及び合併の特例を定めること。 (第百五十条関係)
- 十 大臣所轄学校法人等の情報の公表の特例を定めること。 (第百五十一条関係)

第十四 雑則

- 一 学校法人及び専修学校又は各種学校の設置のみを目的とする法人が、それぞれ専修学校又は各種学校の設置のみを目的とする法人及び学校法人となるための手続等に関する規定を整備すること。(第百五十二条関係)
- 二 事務の区分に関する規定を整備すること。(第百五十五条関係)

第十五 罰則

- 一 役員等の特別背任等に係る罰則に関する規定を整備すること。
(第百五十七条～第百六十二条関係)
- 二 過料に処すべき行為に関する規定を整備すること。(第百六十三条関係)

第十六 学校法人立以外の私立の学校を設置する者等の経過措置

学校法人立以外の私立の学校を設置する者又は学校法人立等以外の幼保連携型認定こども園を設置する者が学校法人を設立する場合において、その設立の日から三年を経過するまでの間は、理事の数を三人以上、評議員の数を四人以上とすることとする。 (附則第十二項関係)

第十七 その他

その他所要の改正を行うこと。

第十八 施行期日等

- 一 この法律は、一部を除き、令和七年四月一日から施行するものとする。 (附則第一条関係)
- 二 この法律の施行に関し必要な経過措置等を定めること。
(附則第二条～第十二条、第二十条、第二十二条及び第二十五条関係)
- 三 その他関係法律について所要の改正を行うこと。
(附則第十三条～第十九条、第二十一条、第二十三条及び第二十四条関係)

政令第二百九号

私立学校法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令

内閣は、私立学校法の一部を改正する法律（令和五年法律第二十一号）の施行に伴い、並びに私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第七十条第五項、第七十二条第四項（同法第七十三条において準用する場合を含む。）、第四百四十三条及び第四百四十五条第一項の規定（これらの規定を同法第五百五十二条第六項において準用する場合を含む。）並びに同法第五百五十四条の規定並びに国家行政組織法（昭和二十三年法律第百二十号）第二十一条第四項の規定に基づき、この政令を制定する。

（私立学校法施行令の一部改正）

第一条 私立学校法施行令（昭和二十五年政令第三十一号）の一部を次のように改正する。

第一条中「第二十六条の二（法第六十四条第五項）を「第二十条（法第五百五十二条第六項）に、「第十四条第四項」を「第五百五十二条第五項」に改め、同条第一号中「（当該学校法人の設置する私立学校又は私立専修学校若しくは私立各種学校の校長、教員その他の職員を含む。）」を削る。

第七条中「第二条、第三条第二項及び第四条から前条まで」を「第六条、第七条第二項及び前条」に改

め、同条を第九条とする。

第五条及び第六条を削る。

第四条第一号を次のように改める。

一 文部科学大臣を所轄庁とする学校法人の寄附行為の変更であつて、当該学校法人が設置している全ての私立大学及び私立高等専門学校を廃止しようとするものについて、法第百八条第三項の認可をするとき。

第四条第二号中「合併の当事者の一方又は双方が」を削り、「であつて」を「を全部又は一部の当事者とする合併であつて」に、「第六十四条第四項」を「第百五十二条第五項」に、「場合における法第五十条第二項（法第六十四条第五項）」を「ものについて、法第百二十六条第三項（法第百五十二条第六項）」に改め、「規定による」を削り、同号を同条第三号とし、同条第一号の次に次の一号を加える。

二 文部科学大臣を所轄庁とする学校法人が法第百五十二条第五項の法人になろうとする場合について、同条第七項の認可をするとき。

第四条を第八条とする。

第三条第一項中「第七条」を「第九条」に改め、同項第一号中「第三十条、第四十五条第一項」を「第二十三条第一項（法第一百四十四条第二項及び第一百四十五条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）」、第一百八条第三項」に、「第五十条第二項、第五十二条第二項又は第六十四条第六項の規定による認可又は認定」を「第一百九条第三項又は第二百二十六条第三項の認可」に改め、同項第二号を次のように改める。

二 都道府県知事を所轄庁とする学校法人の寄附行為の変更であつて、新たに私立大学又は私立高等専門学校を設置しようとするものについての法第一百八条第三項の認可の申請

第三条第一項第三号中「合併の当事者の一方又は双方が」を削り、「第六十四条第四項」を「第一百五十二条第五項」に、「であつて」を「を全部又は一部の当事者とする合併であつて」に、「場合における法第五十二条第二項（法第六十四条第五項）」を「ものについての法第二百二十六条第三項（法第一百五十二条第六項）」に改め、「規定による」を削り、同号を同項第四号とし、同項第二号の次に次の一号を加える。

三 法第一百五十二条第五項の法人が文部科学大臣を所轄庁とする学校法人になろうとする場合について
の同条第七項の認可の申請

第三条を第七条とする。

第二条第一項中「第六十四条第四項」を「第一百五十二条第五項」に改め、同条第二項中「第六十四条第四項」を「第一百五十二条第五項」に、「又は監事」を「監事、評議員又は会計監査人」に改め、同項後段を削り、同条を第六条とする。

第一条の次に次の四条を加える。

（法第七十条第五項の規定による承諾に関する手続等）

第二条 法第七十条第五項（法第一百五十二条第六項において準用する場合を含む。以下この項及び次項において同じ。）の規定による承諾は、理事が、文部科学省令で定めるところにより、あらかじめ、当該承諾に係る評議員に対し法第七十条第五項の規定による通知の発出に用いる情報通信の技術を利用する方法の種類及び内容を示した上で、当該評議員から書面又は電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて文部科学省令で定めるもの（次項において「書面等」という。）によつて得るものとする。

2 理事は、前項の承諾を得た場合であつても、当該承諾に係る評議員から書面等により法第七十条第五

項の規定による情報通信の技術を利用する方法による通知を受けない旨の申出があつたときは、当該方法による通知の発出をしてはならない。ただし、当該申出の後に当該評議員から再び前項の承諾を得た場合は、この限りでない。

3 前二項の規定は、法第七十二条第四項（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定による承諾について準用する。この場合において、前二項中「理事」とあるのは「評議員」と、「評議員」とあるのは「他の評議員」と読み替えるものとする。

4 第一項及び第二項の規定は、法第七十三条（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）において準用する法第七十二条第四項の規定による承諾について準用する。この場合において、第一項及び第二項中「理事」とあるのは、「監事」と読み替えるものとする。

（大臣所轄学校法人等の基準）

第三条 法第百四十三条（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。第三項において同じ。）の政令で定める学校法人又は法第百五十二条第五項の法人の事業の規模に関する基準は、次の各号のいずれかに該当することとする。

一 最終会計年度（法第百三条第二項に規定する計算書類につき法第百四条第三項（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。次項において同じ。）の承認を受けた場合における当該計算書類に係る会計年度のうち最も遅い会計年度をいう。次号及び次条第一項各号において同じ。）に係る収支計算書に基づいて計算した経常的な収益の額が十億円以上であること。

二 最終会計年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が二十億円以上であること。

2 学校法人又は法第百五十二条第五項の法人が最初に法第百四条第三項の承認を受けるまでの間（次条第二項において「計算書類承認前期間」という。）については、前項の基準は、同項の規定にかかわらず、法第百三条第一項（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定により作成した貸借対照表（次条第二項において「成立時貸借対照表」という。）の負債の部に計上した額の合計額が二十億円以上であることとする。

3 法第百四十三条の政令で定める学校法人又は法第百五十二条第五項の法人の事業を行う区域に関する基準は、次の各号のいずれかに該当することとする。

一 三以上の都道府県の区域内に私立学校、私立専修学校又は私立各種学校を設置していること。

二 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第五十四条第三項に規定する広域の通信制の課程を置く私立高等学校（私立中等教育学校の後期課程を含む。）を設置していること。

（常勤の監事の選定の特例の適用に関する基準）

第四条 法第四百四十五条第一項（法第五百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の政令で定める大臣所轄学校法人等又は法第五百五十二条第五項の法人の事業の規模に関する基準は、次の各号のいずれかに該当することとする。

一 最終会計年度に係る収支計算書に基づいて計算した経常的な収益の額が百億円以上であること。

二 最終会計年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が二百億円以上であること。

2 計算書類承認前期間については、前項の基準は、同項の規定にかかわらず、成立時貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が二百億円以上であることとする。

（文部科学省令への委任）

第五条 第三条第一項第一号及び前条第一項第一号の経常的な収益の額の計算方法その他の前二条の規定の適用に関し必要な事項は、文部科学省令で定める。

(租税特別措置法施行令等の一部改正)

第二条 次に掲げる政令の規定中「第六十四条第四項」を「第一百五十二条第五項」に改める。

一 租税特別措置法施行令(昭和三十二年政令第四十三号)第四十条の三第四号

二 国民年金法施行令(昭和三十四年政令第百八十四号)第十一条の七第三号

三 組合等登記令(昭和三十九年政令第二十九号)別表学校法人及び私立学校法第六十四条第四項の法人の項

四 所得税法施行令(昭和四十年政令第九十六号)第二百十七条第四号

五 法人税法施行令(昭和四十年政令第九十七号)第五条第一項第十四号ロ(3)、第七十三条第一項第三号ロ及び第七十七条第四号

六 金融商品取引法施行令(昭和四十年政令第三百二十一号)第一条第二号

七 資源の有効な利用の促進に関する法律施行令(平成三年政令第三百二十七号)第十七条第一項第五号

八 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行令(平成七年政令第四百十一号)第

二条第五号

九 公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第二条第一項第三号の法人を定める政令

(平成十二年政令第五百二十三号) 第八号

(沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令の一部改正)

第三条 沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令(昭和四十七年政令第百六号)の一部を次のように改正する。

第四十九条第一号中「第三十八条第八項第一号」を「第三十一条第一項第三号」に改める。

(文部科学省組織令の一部改正)

第四条 文部科学省組織令(平成十二年政令第二百五十一号)の一部を次のように改正する。

第五十三条第二号中「及び第十四条第一項の基準」を削り、同号を同条第三号とし、同条第一号の次に次の一号を加える。

二 学校法人の会計に関する制度の企画及び立案並びに学校法人の会計に関する行政の一般的運営に関する指導、助言及び勧告に関すること。

附 則

(施行期日)

1 この政令は、令和七年四月一日から施行する。

(地方自治法施行令の一部改正)

2 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）の一部を次のように改正する。

別表第一私立学校法施行令（昭和二十五年政令第三十一号）の項中「第二条、第三条第二項及び第四条から第六条まで」を「第六条、第七条第二項及び第八条」に改める。

私立学校法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令 新旧対照表 目次

○ 私立学校法施行令（昭和二十五年政令第三十一号）【第一条関係】	1
○ 租税特別措置法施行令（昭和三十三年政令第四十三号）【第二条関係】	10
○ 国民年金法施行令（昭和三十四年政令第八十四号）【第二条関係】	11
○ 組合等登記令（昭和三十九年政令第二十九号）【第二条関係】	12
○ 所得税法施行令（昭和四十年政令第九十六号）【第二条関係】	13
○ 法人税法施行令（昭和四十年政令第九十七号）【第二条関係】	14
○ 金融商品取引法施行令（昭和四十年政令第三百二十一号）【第二条関係】	17
○ 資源の有効な利用の促進に関する法律施行令（平成三年政令第三百二十七号）【第二条関係】	18
○ 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行令（平成七年政令第四百十一号）【第二条関係】	19
○ 公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第二条第一項第三号の法人を定める政令（平成十二年政令第五百二十三号）【第二条関係】	20
○ 沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令（昭和四十七年政令第百六号）【第三条関係】	21
○ 文部科学省組織令（平成十二年政令第二百五十一号）【第四条関係】	22
○ 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）【附則第二項関係】	23

改 正 案	現 行
<p>（特別の利益を与えてはならない学校法人等の関係者）</p> <p>第一条 私立学校法（以下「法」という。）<u>第二十条（法第五十二条第六項において準用する場合を含む。）の政令で定める学校法人（同項において準用する場合にあつては、法第五十二条第五項の法人。第一号及び第五号において同じ。）の関係者は、次に掲げる者とする。</u></p> <p>一 当該学校法人の設立者、理事、監事、評議員又は職員</p> <p>二、五 （略）</p> <p>（法第七十条第五項の規定による承諾に関する手続等</p>	<p>（特別の利益を与えてはならない学校法人等の関係者）</p> <p>第一条 私立学校法（以下「法」という。）<u>第二十六条の二（法第六十四条第五項において準用する場合を含む。）の政令で定める学校法人（同項において準用する場合にあつては、法第六十四条第四項の法人。第一号及び第五号において同じ。）の関係者は、次に掲げる者とする。</u></p> <p>一 当該学校法人の設立者、理事、監事、評議員又は職員（当該学校法人の設置する私立学校又は<u>私立専修学校若しくは私立各種学校の校長、教員その他の職員を含む。）</u></p> <p>二 前号に掲げる者の配偶者又は三親等内の親族</p> <p>三 前二号に掲げる者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者</p> <p>四 前二号に掲げる者のほか、<u>第一号に掲げる者から受ける金銭その他の財産によつて生計を維持する者</u></p> <p>五 当該学校法人の設立者が法人である場合にあつては、その法人が事業活動を支配する法人又はその法人の事業活動を支配する者として文部科学省令で定めるもの</p>

1
第二条 法第七十条第五項（法第一百五十二条第六項にお

いて準用する場合を含む。以下この項及び次項において同じ。）の規定による承諾は、理事が、文部科学省令で定めるところにより、あらかじめ、当該承諾に係る評議員に対し法第七十条第五項の規定による通知の発出に用いる情報通信の技術を利用する方法の種類及び内容を示した上で、当該評議員から書面又は電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて文部科学省令で定めるもの（次項において「書面等」という。）によつて得るものとする。

2 理事は、前項の承諾を得た場合であつても、当該承諾に係る評議員から書面等により法第七十条第五項の規定による情報通信の技術を利用する方法による通知を受けない旨の申出があつたときは、当該方法による通知の発出をしてはならない。ただし、当該申出の後に当該評議員から再び前項の承諾を得た場合は、この限りでない。

3 前二項の規定は、法第七十二条第四項（法第一百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定による承諾について準用する。この場合において、前二項中「理事」とあるのは「評議員」と、「評議員」とあるのは「他の評議員」と読み替えるものとする。

4 第一項及び第二項の規定は、法第七十三条（法第一百五十二条第六項において準用する場合を含む。）にお

（新設）

いて準用する法第七十二条第四項の規定による承諾について準用する。この場合において、第一項及び第二項中「理事」とあるのは、「監事」と読み替えるものとする。

（大臣所轄学校法人等の基準）

第三条 法第四百三十三条（法第五百五十二条第六項において準用する場合を含む。第三項において同じ。）の政令で定める学校法人又は法第五百五十二条第五項の法人の事業の規模に関する基準は、次の各号のいずれかに該当することとする。

一 最終会計年度（法第三百三条第二項に規定する計算書類につき法第四百四条第三項（法第五百五十二条第六項において準用する場合を含む。次項において同じ。）の承認を受けた場合における当該計算書類に係る会計年度のうち最も遅い会計年度をいう。次号及び次条第一項各号において同じ。）に係る収支計算書に基づいて計算した経常的な収益の額が十億円以上であること。

二 最終会計年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が二十億円以上であること。

2 学校法人又は法第五百五十二条第五項の法人が最初に法第四百四条第三項の承認を受けるまでの間（次条第二項において「計算書類承認前期間」という。）については、前項の基準は、同項の規定にかかわらず、法第百三条第一項（法第五百五十二条第六項において準用す

（新設）

る場合を含む。）の規定により作成した貸借対照表（次条第二項において「成立時貸借対照表」という。）の負債の部に計上した額の合計額が二十億円以上であることとする。

3 法第四百十三条の政令で定める学校法人又は法第五百十二条第五項の法人の事業を行う区域に関する基準は、次の各号のいずれかに該当することとする。

一 三以上の都道府県の区域内に私立学校、私立専修学校又は私立各種学校を設置していること。

二 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第五十四条第三項に規定する広域の通信制の課程を置く私立高等学校（私立中等教育学校の後期課程を含む。）を設置していること。

（常勤の監事の選定の特例の適用に関する基準）

第四条 法第四百十五条第一項（法第五百十二条第六項において準用する場合を含む。）の政令で定める大臣所轄学校法人等又は法第五百十二条第五項の法人の事業の規模に関する基準は、次の各号のいずれかに該当することとする。

一 最終会計年度に係る収支計算書に基づいて計算した経常的な収益の額が百億円以上であること。

二 最終会計年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が二百億円以上であること。

2 計算書類承認前期間については、前項の基準は、同項の規定にかかわらず、成立時貸借対照表の負債の部

（新設）

に計上した額の合計額が二百億円以上であることとする。

(文部科学省令への委任)

第五条 第三条第一項第一号及び前条第一項第一号の經常的な収益の額の計算方法その他の前二条の規定の適用に関し必要な事項は、文部科学省令で定める。

(登記の届出等)

第六条 都道府県知事を所轄庁とする学校法人又は法第百五十二条第五項の法人は、組合等登記令（昭和三十九年政令第二十九号）の規定により登記をしたときは、遅滞なく、登記事項証明書を添えて、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。

2 都道府県知事を所轄庁とする学校法人又は法第百五十二条第五項の法人は、理事、監事、評議員又は会計監査人が就任し、又は退任したときは、遅滞なく、文部科学省令で定める事項を都道府県知事に届け出なければならない。

(都道府県知事等を経由する申請)

第七条 法の規定に基づき文部科学大臣に対してする申

(新設)

(登記の届出等)

第二条 都道府県知事を所轄庁とする学校法人又は法第六十四条第四項の法人は、組合等登記令（昭和三十九年政令第二十九号）の規定により登記をしたときは、遅滞なく、登記事項証明書を添えて、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。

2 都道府県知事を所轄庁とする学校法人又は法第六十四条第四項の法人は、理事又は監事が就任し、又は退任したときは、遅滞なく、文部科学省令で定める事項を都道府県知事に届け出なければならない。法第三十七條第二項の規定により理事（理事長を除く。以下この項において同じ。）が理事長の職務を代理し、又は理事長の職務を行うこととなつたとき及び理事長の職務を代理する理事が当該職務の代理をやめたときも、同様とする。

(都道府県知事等を経由する申請)

第三条 法の規定に基づき文部科学大臣に対してする申

請のうち、次に掲げるものは、当該都道府県知事（第一号に掲げる申請のうち地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市又は同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下この条及び第九条において「指定都市等」という。）の区域内の就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園（次項において「幼保連携型認定こども園」という。）に係るものにあつては、当該指定都市等の長）を経由してしなければならない。

一 文部科学大臣を所轄庁とする学校法人で都道府県知事又は指定都市等の長を所轄庁とする私立学校、私立専修学校又は私立各種学校を設置するものがする法第二十三条第一項（法第四百四十四条第二項及び第四百四十五条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第八百八条第三項（当該私立学校、私立専修学校又は私立各種学校に係る場合に限る。）、第九百九条第三項又は第二百二十六条第三項の認可の申請

二 都道府県知事を所轄庁とする学校法人の寄附行為の変更であつて、新たに私立大学又は私立高等専門学校を設置しようとするものについての法第八百八条第三項の認可の申請

三 法第五百十二条第五項の法人が文部科学大臣を所

請のうち、次に掲げるものは、当該都道府県知事（第一号に掲げる申請のうち地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市又は同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下この条及び第七条において「指定都市等」という。）の区域内の就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園（次項において「幼保連携型認定こども園」という。）に係るものにあつては、当該指定都市等の長）を経由してしなければならない。

一 文部科学大臣を所轄庁とする学校法人で都道府県知事又は指定都市等の長を所轄庁とする私立学校、私立専修学校又は私立各種学校を設置するものがする法第三十条、第四十五条第一項（当該私立学校、私立専修学校又は私立各種学校に係る場合に限る。）、第五十条第二項、第五十二条第二項又は第六十四条第六項の規定による認可又は認定の申請

二 都道府県知事を所轄庁とする学校法人又は法第六十四条第四項の法人が、寄附行為の変更により、文部科学大臣を所轄庁とする学校法人となる場合における法第四十五条第一項又は第六十四条第六項の規定による認可の申請

（新設）

轄庁とする学校法人になろうとする場合についての
同条第七項の認可の申請

四 都道府県知事を所轄庁とする学校法人又は法第百五十二条第五項の法人を全部又は一部の当事者とする合併であつて、その合併後存続する法人又は合併により設立する法人が文部科学大臣を所轄庁とする学校法人であるものについての法第百二十六条第三項（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の認可の申請

2 (略)

（文部科学大臣に対する協議）

第八条 都道府県知事は、次に掲げる場合においては、あらかじめ、文部科学大臣に協議しなければならない。

一 文部科学大臣を所轄庁とする学校法人の寄附行為の変更であつて、当該学校法人が設置している全ての私立大学及び私立高等専門学校を廃止しようとするものについて、法第百八条第三項の認可をするとき。

二 文部科学大臣を所轄庁とする学校法人が法第百五十二条第五項の法人になろうとする場合について、

三 合併の当事者の一方又は双方が都道府県知事を所轄庁とする学校法人又は法第六十四条第四項の法人であつて、その合併後存続する法人又は合併により設立する法人が文部科学大臣を所轄庁とする学校法人である場合における法第五十二条第二項（法第六十四条第五項において準用する場合を含む。）の規定による認可の申請

2 都道府県知事（前項第一号に掲げる申請のうち指定都市等の区域内の幼保連携型認定こども園に係るものにあつては、当該指定都市等の長）は、同項に掲げる申請を受理したときは、これにその意見を付して、速やかに、文部科学大臣に進達しなければならない。

（文部科学大臣に対する協議）

第四条 都道府県知事は、次に掲げる場合においては、あらかじめ、文部科学大臣に協議しなければならない。

一 文部科学大臣を所轄庁とする学校法人が、寄附行為の変更により、都道府県知事を所轄庁とする学校法人又は法第六十四条第四項の法人となる場合における法第四十五条第一項又は法第六十四条第六項の規定による認可をするとき。

（新設）

同条第七項の認可をするとき。

三 文部科学大臣を所轄庁とする学校法人を全部又は一部の当事者とする合併であつて、その合併後存続する法人又は合併により設立する法人が都道府県知事を所轄庁とする学校法人又は法第五十二条第五項の法人であるものについて、法第二百二十六条第三項（法第五十二条第六項において準用する場合を含む。）の認可をするとき。

（削る）

（削る）

二 合併の当事者の一方又は双方が文部科学大臣を所轄庁とする学校法人であつて、その合併後存続する法人又は合併により設立する法人が都道府県知事を所轄庁とする学校法人又は法第六十四条第四項の法人である場合における法第五十二条第二項（法第六十四条第五項において準用する場合を含む。）の規定による認可をするとき。

（学校法人及び法第六十四条第四項の法人の台帳の調製等）

第五条 都道府県知事は、文部科学省令で定める様式により、その所轄に属する学校法人及び法第六十四条第四項の法人の台帳を調製しなければならない。

2 都道府県知事は、前項の台帳の記載事項に異動を生じたときは、速やかに、加除訂正をしなければならない。

3 都道府県知事の所轄に属する学校法人又は法第六十四条第四項の法人の所轄庁に異動を生じた場合には、旧所轄庁は、当該学校法人又は法第六十四条第四項の法人の関係書類及び台帳を新所轄庁に送付しなければならない。

（台帳等の保存）

第六条 都道府県知事は、その所轄に属する学校法人又は法第六十四条第四項の法人で解散したものの関係書

類及び台帳をその解散の日から五年間保存しなければならない。

(事務の区分)

第九条 第六条、第七条第二項及び前条の規定により都道府県が処理することとされている事務並びに同項の規定により指定都市等が処理することとされている事務は、地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(事務の区分)

第七条 第二条、第三条第二項及び第四条から前条までの規定により都道府県が処理することとされている事務並びに同項の規定により指定都市等が処理することとされている事務は、地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

改 正 案	現 行
<p>（科学又は教育の振興に寄与するところが著しい公益法人等の範囲）</p> <p>第四十条の三 法第七十条第一項に規定する政令で定める法人は、次に掲げる法人とする。</p> <p>一 三 （略）</p> <p>四 私立学校法第三条に規定する学校法人で学校（学校教育法第一条に規定する学校及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園をいう。以下この号において同じ。）の設置若しくは学校及び専修学校（学校教育法第二百二十四条に規定する専修学校で財務省令で定めるものをいう。以下この号において同じ。）の設置を主たる目的とするもの又は私立学校法<u>第一百五十二条第五項</u>の規定により設立された法人で専修学校の設置を主たる目的とするもの</p> <p>五・六 （略）</p>	<p>（科学又は教育の振興に寄与するところが著しい公益法人等の範囲）</p> <p>第四十条の三 法第七十条第一項に規定する政令で定める法人は、次に掲げる法人とする。</p> <p>一 三 （略）</p> <p>四 私立学校法第三条に規定する学校法人で学校（学校教育法第一条に規定する学校及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園をいう。以下この号において同じ。）の設置若しくは学校及び専修学校（学校教育法第二百二十四条に規定する専修学校で財務省令で定めるものをいう。以下この号において同じ。）の設置を主たる目的とするもの又は私立学校法<u>第六十四条第四項</u>の規定により設立された法人で専修学校の設置を主たる目的とするもの</p> <p>五・六 （略）</p>

○ 国民年金法施行令（昭和三十四年政令第百八十四号）
 【第二条関係】
 （傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>（法第百九条の二の二第一項の政令で定める法人）</p> <p>第十一条の七 法第百九条の二の二第一項に規定する政令で定める法人は、次のとおりとする。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第三条に規定する学校法人（同法第百五十二条第五項の規定により設立された法人を含む。）</p> <p>四・五 （略）</p>	<p>（法第百九条の二の二第一項の政令で定める法人）</p> <p>第十一条の七 法第百九条の二の二第一項に規定する政令で定める法人は、次のとおりとする。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第三条に規定する学校法人（同法第六十四条第四項の規定により設立された法人を含む。）</p> <p>四・五 （略）</p>

○ 組合等登記令（昭和三十九年政令第二十九号）【第二条関係】（傍線部分は改正部分）

改正案			現行		
別表（第一条、第二条、第六条、第七条の二、第八条、第十四条、第十七条、第二十条、第二十一条の三関係）			別表（第一条、第二条、第六条、第七条の二、第八条、第十四条、第十七条、第二十条、第二十一条の三関係）		
名称	根拠法	登記事項	名称	根拠法	登記事項
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
学校法人 私立学校 法第百五 十二条第 五項の法 人	私立学校 法（昭和 二十四年 法律第二 百七十号	代表権の範囲又は制限に關する定めがあるときは、その定め 資産の総額 設置する私立学校、私立専修学校又は私立各種学校の名称	学校法人 私立学校 法第六十 四条第四 項の法人	私立学校 法（昭和 二十四年 法律第二 百七十号	代表権の範囲又は制限に關する定めがあるときは、その定め 資産の総額 設置する私立学校、私立専修学校又は私立各種学校の名称
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

改 正 案	現 行
<p>（公益の増進に著しく寄与する法人の範囲）</p> <p>第二百十七条 法第七十八条第二項第三号（寄附金控除）に規定する政令で定める法人は、次に掲げる法人とする。</p> <p>一、三 （略）</p> <p>四 私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第三条（定義）に規定する学校法人で学校（学校教育法第一条（定義）に規定する学校及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）第二条第七項（定義）に規定する幼保連携型認定こども園をいう。以下この号において同じ。）の設置若しくは学校及び専修学校（学校教育法第二百二十四条（専修学校）に規定する専修学校で財務省令で定めるものをいう。以下この号において同じ。）若しくは各種学校（学校教育法第三百三十四条第一項（各種学校）に規定する各種学校で財務省令で定めるものをいう。以下この号において同じ。）の設置を主たる目的とするもの又は私立学校法<u>第一百五十二条第五項</u>（私立専修学校等）の規定により設立された法人で専修学校若しくは各種学校の設置を主たる目的とするもの</p> <p>五・六 （略）</p>	<p>（公益の増進に著しく寄与する法人の範囲）</p> <p>第二百十七条 法第七十八条第二項第三号（寄附金控除）に規定する政令で定める法人は、次に掲げる法人とする。</p> <p>一、三 （略）</p> <p>四 私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第三条（定義）に規定する学校法人で学校（学校教育法第一条（定義）に規定する学校及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）第二条第七項（定義）に規定する幼保連携型認定こども園をいう。以下この号において同じ。）の設置若しくは学校及び専修学校（学校教育法第二百二十四条（専修学校）に規定する専修学校で財務省令で定めるものをいう。以下この号において同じ。）若しくは各種学校（学校教育法第三百三十四条第一項（各種学校）に規定する各種学校で財務省令で定めるものをいう。以下この号において同じ。）の設置を主たる目的とするもの又は私立学校法<u>第六十四条第四項</u>（私立専修学校等）の規定により設立された法人で専修学校若しくは各種学校の設置を主たる目的とするもの</p> <p>五・六 （略）</p>

○ 法人税法施行令（昭和四十年政令第九十七号）【第二条関係】（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（収益事業の範囲）</p> <p>第五条 法第二十三条号（定義）に規定する政令で定める事業は、次に掲げる事業（その性質上その事業に付随して行われる行為を含む。）とする。</p> <p>一 十三（略）</p> <p>十四 席貸業のうち次に掲げるもの</p> <p>イ（略）</p> <p>ロ イに掲げる席貸業以外の席貸業（次に掲げるものを除く。）</p> <p>(1) ・ (2)（略）</p> <p>(3) 私立学校法第三条に規定する学校法人若しくは同法第五十二条第五項（私立専修学校等）の規定により設立された法人又は職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）第三十一条（職業訓練法人）に規定する職業訓練法人がその主たる目的とする業務に関連して行う席貸業</p> <p>(4)（略）</p> <p>十五 三十四（略）</p> <p>2（略）</p> <p>（一般寄附金の損金算入限度額）</p> <p>第七十三条 法第三十七条第一項（寄附金の損金不算入</p>	<p>（収益事業の範囲）</p> <p>第五条 法第二十三条号（定義）に規定する政令で定める事業は、次に掲げる事業（その性質上その事業に付随して行われる行為を含む。）とする。</p> <p>一 十三（略）</p> <p>十四 席貸業のうち次に掲げるもの</p> <p>イ（略）</p> <p>ロ イに掲げる席貸業以外の席貸業（次に掲げるものを除く。）</p> <p>(1) ・ (2)（略）</p> <p>(3) 私立学校法第三条に規定する学校法人若しくは同法第六十四条第四項（私立専修学校等）の規定により設立された法人又は職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）第三十一条（職業訓練法人）に規定する職業訓練法人がその主たる目的とする業務に関連して行う席業</p> <p>(4)（略）</p> <p>十五 三十四（略）</p> <p>2（略）</p> <p>（一般寄附金の損金算入限度額）</p> <p>第七十三条 法第三十七条第一項（寄附金の損金不算入</p>

）に規定する政令で定めるところにより計算した金額は、次の各号に掲げる内国法人の区分に応じ当該各号に定める金額とする。

一・二 （略）

三 公益法人等（前二号に掲げるものを除く。以下この号において同じ。） 次に掲げる法人の区分に応じそれぞれ次に定める金額

イ （略）

ロ 私立学校法第三条（定義）に規定する学校法人（同法第五十二条第五項（私立専修学校等）の規定により設立された法人で学校教育法第二百二十四条（専修学校）に規定する専修学校を設置しているものを含む。）、社会福祉法第二十二条（定義）に規定する社会福祉法人、更生保護事業法（平成七年法律第八十六号）第二条第六項（定義）に規定する更生保護法人又は医療法第四十二条の二第一項（社会医療法人）に規定する社会医療法人 当該事業年度の所得の金額の百分の五十に相当する金額（当該金額が年二百万円に満たない場合には、年二百万円）

ハ （略）

2 6 （略）

（公益の増進に著しく寄与する法人の範囲）

第七十七条 法第三十七条第四項（寄附金の損金不算入）に規定する政令で定める法人は、次に掲げる法人と

）に規定する政令で定めるところにより計算した金額は、次の各号に掲げる内国法人の区分に応じ当該各号に定める金額とする。

一・二 （略）

三 公益法人等（前二号に掲げるものを除く。以下この号において同じ。） 次に掲げる法人の区分に応じそれぞれ次に定める金額

イ （略）

ロ 私立学校法第三条（定義）に規定する学校法人（同法第六十四条第四項（私立専修学校等）の規定により設立された法人で学校教育法第二百二十四条（専修学校）に規定する専修学校を設置しているものを含む。）、社会福祉法第二十二条（定義）に規定する社会福祉法人、更生保護事業法（平成七年法律第八十六号）第二条第六項（定義）に規定する更生保護法人又は医療法第四十二条の二第一項（社会医療法人）に規定する社会医療法人 当該事業年度の所得の金額の百分の五十に相当する金額（当該金額が年二百万円に満たない場合には、年二百万円）

ハ （略）

2 6 （略）

（公益の増進に著しく寄与する法人の範囲）

第七十七条 法第三十七条第四項（寄附金の損金不算入）に規定する政令で定める法人は、次に掲げる法人と

する。

一〇三 (略)

四 私立学校法第三条(定義)に規定する学校法人で学校(学校教育法第一条(定義)に規定する学校及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成十八年法律第七十七号)第二条第七項(定義)に規定する幼保連携型認定こども園をいう。以下この号において同じ。)の設置若しくは学校及び専修学校(学校教育法第二百十四条(専修学校)に規定する専修学校で財務省令で定めるものをいう。以下この号において同じ。)若しくは各種学校(学校教育法第三百三十四条第一項(各種学校)に規定する各種学校で財務省令で定めるものをいう。以下この号において同じ。)の設置を主たる目的とするもの又は私立学校法第五十二条第五項(私立専修学校等)の規定により設立された法人で専修学校若しくは各種学校の設置を主たる目的とするもの

五・六 (略)

する。

一〇三 (略)

四 私立学校法第三条(定義)に規定する学校法人で学校(学校教育法第一条(定義)に規定する学校及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成十八年法律第七十七号)第二条第七項(定義)に規定する幼保連携型認定こども園をいう。以下この号において同じ。)の設置若しくは学校及び専修学校(学校教育法第二百十四条(専修学校)に規定する専修学校で財務省令で定めるものをいう。以下この号において同じ。)若しくは各種学校(学校教育法第三百三十四条第一項(各種学校)に規定する各種学校で財務省令で定めるものをいう。以下この号において同じ。)の設置を主たる目的とするもの又は私立学校法第六十四条第四項(私立専修学校等)の規定により設立された法人で専修学校若しくは各種学校の設置を主たる目的とするもの

五・六 (略)

改 正 案	現 行
<p>（有価証券となる証券又は証書）</p> <p>第一条 金融商品取引法（以下「法」という。）第二条第一項第二十一号に規定する政令で定める証券又は証書は、次に掲げるものとする。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 学校法人等（私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第三条に規定する学校法人又は同法第五十二条第五項に規定する法人をいう。以下同じ。）が行う割当てにより発生する当該学校法人等を債務者とする金銭債権（前号に規定する債権であるものに限る。）を表示する証券又は証書であつて、当該学校法人等の名称その他の内閣府令で定める事項を表示するもの</p>	<p>（有価証券となる証券又は証書）</p> <p>第一条 金融商品取引法（以下「法」という。）第二条第一項第二十一号に規定する政令で定める証券又は証書は、次に掲げるものとする。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 学校法人等（私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第三条に規定する学校法人又は同法第六十四条第四項に規定する法人をいう。以下同じ。）が行う割当てにより発生する当該学校法人等を債務者とする金銭債権（前号に規定する債権であるものに限る。）を表示する証券又は証書であつて、当該学校法人等の名称その他の内閣府令で定める事項を表示するもの</p>

○ 資源の有効な利用の促進に関する法律施行令（平成三年政令第三百二十七号）【第二条関係】

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（勧告の対象から除かれる指定表示事業者）</p> <p>第十七条 法第二十五条第一項の政令で定める者は、次に掲げる者とする。</p> <p>一 四（略）</p> <p>五 常時使用する従業員の数が二十人以下の一般社団法人等（一般社団法人、一般財団法人、酒造組合、酒販組合、酒造組合連合会、酒販組合連合会、酒造組合中央会、酒販組合中央会、学校法人、私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）<u>第百五十二条</u>第五項の規定により設立された法人、宗教法人、医療法人、社会福祉法人、中小企業団体中央会、商工会議所、商工会及び都道府県商工会連合会をいう。）</p> <p>2・3（略）</p>	<p>（勧告の対象から除かれる指定表示事業者）</p> <p>第十七条 法第二十五条第一項の政令で定める者は、次に掲げる者とする。</p> <p>一 四（略）</p> <p>五 常時使用する従業員の数が二十人以下の一般社団法人等（一般社団法人、一般財団法人、酒造組合、酒販組合、酒造組合連合会、酒販組合連合会、酒造組合中央会、酒販組合中央会、学校法人、私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）<u>第六十四条</u>第四項の規定により設立された法人、宗教法人、医療法人、社会福祉法人、中小企業団体中央会、商工会議所、商工会及び都道府県商工会連合会をいう。）</p> <p>2・3（略）</p>

○ 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行令（平成七年政令第四百十一号）【第二条関係】

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（法第二条第十一項第四号の政令で定める者）</p> <p>第二条 法第二条第十一項第四号の政令で定める者は、次に掲げる者とする。</p> <p>一～四 （略）</p> <p>五 常時使用する従業員の数が二十人以下の一般社団法人等（一般社団法人、一般財団法人、酒造組合、酒販組合、酒造組合連合会、酒販組合連合会、酒造組合中央会、酒販組合中央会、学校法人、私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）<u>第一百五十二条第五項</u>の規定により設立された法人、宗教法人、医療法人、社会福祉法人、中小企業団体中央会、商工会議所、商工会及び都道府県商工会連合会をいう。</p>	<p>（法第二条第十一項第四号の政令で定める者）</p> <p>第二条 法第二条第十一項第四号の政令で定める者は、次に掲げる者とする。</p> <p>一～四 （略）</p> <p>五 常時使用する従業員の数が二十人以下の一般社団法人等（一般社団法人、一般財団法人、酒造組合、酒販組合、酒造組合連合会、酒販組合連合会、酒造組合中央会、酒販組合中央会、学校法人、私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）<u>第六十四条第四項</u>の規定により設立された法人、宗教法人、医療法人、社会福祉法人、中小企業団体中央会、商工会議所、商工会及び都道府県商工会連合会をいう。）</p>

○ 公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第二条第一項第三号の法人を定める政令（平成十二年政令第五百二十三号）【第二条関係】（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第二条第一項第三号の政令で定める法人は、次に掲げる法人とする。</p> <p>一〇七（略）</p> <p>八 学校法人（私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）<u>第百五十二条第五項</u>の規定により設立された法人を含む。）</p> <p>九〇百十三（略）</p>	<p>公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第二条第一項第三号の政令で定める法人は、次に掲げる法人とする。</p> <p>一〇七（略）</p> <p>八 学校法人（私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）<u>第六十四条第四項</u>の規定により設立された法人を含む。）</p> <p>九〇百十三（略）</p>

○ 沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令（昭和四十七年政令第百六号）【第三条関係
（傍線部分は改正部分）】

改正案	現行
<p>（欠格事由に関する経過措置）</p> <p>第四十九条 次に掲げる規定の適用については、沖縄の法令の規定（法又はこれに基づく政令においてなお効力を有することとされ、又はその規定の例によることとされた当該法令の規定を含む。）により科された禁錮以上の刑は、本土法令の規定により科された禁錮以上の刑とみなす。</p> <p>一 学校教育法第九条第一号（私立学校法第三十一条第一項第三号において引用する場合を含む。）</p> <p>二〃五（略）</p>	<p>（欠格事由に関する経過措置）</p> <p>第四十九条 次に掲げる規定の適用については、沖縄の法令の規定（法又はこれに基づく政令においてなお効力を有することとされ、又はその規定の例によることとされた当該法令の規定を含む。）により科された禁錮以上の刑は、本土法令の規定により科された禁錮以上の刑とみなす。</p> <p>一 学校教育法第九条第一号（私立学校法第三十八条第八項第一号において引用する場合を含む。）</p> <p>二〃五（略）</p>

改 正 案	現 行
<p>（参事官の職務）</p> <p>第五十三条 第四十三条第二項の参事官は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 学校法人の会計に関する制度の企画及び立案並びに学校法人の会計に関する行政の一般的運営に関する指導、助言及び勧告に関すること。</p> <p>三 私立学校振興助成法（昭和五十年法律第六十一号）第十二条第四号の勧告に関すること。</p>	<p>（参事官の職務）</p> <p>第五十三条 第四十三条第二項の参事官は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一 （略）</p> <p>（新設）</p> <p>二 私立学校振興助成法（昭和五十年法律第六十一号）第十二条第四号の勧告及び第十四条第一項の基準に関すること。</p>

○ 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）【附則第二項関係】（傍線部分は改正部分）

改 正 案				現 行			
別表第一 第一号法定受託事務（第一条関係） 備考（略）				別表第一 第一号法定受託事務（第一条関係） 備考（略）			
政令	事務	(略)	私立学校法施行令（昭和二十五年政令第三十一号）	政令	事務	(略)	私立学校法施行令（昭和二十五年政令第三十一号）
(略)	(略)	第六条、第七条第二項及び第八条の規定により都道府県が処理することとされている事務並びに同項の規定により指定都市等が処理することとされている事務	(略)	(略)	(略)	第二条、第三条第二項及び第四条から第六条までの規定により都道府県が処理することとされている事務並びに同項の規定により指定都市等が処理することとされている事務	(略)

私立学校法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令 概要

第一 私立学校法施行令の一部改正

一 私立学校法第七十条第五項の規定による承諾に関する手続等

私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第七十条第五項の規定による承諾等に関して、文部科学省令で定めるところにより書面又は電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって文部科学省令で定めるものによって得るものとする等の承諾を得る手続に関する規定を整備すること。（第二条関係）

二 大臣所轄学校法人等の基準

1 私立学校法第百四十三条の政令で定める学校法人等の事業の規模に関する基準は、次のいずれかに該当することとすること。（第三条第一項及び第二項関係）

（一）最終会計年度に係る収支計算書に基づいて計算した経常的な収益の額が十億円以上であること。

（二）最終会計年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が二十億円以上であること。

2 私立学校法第百四十三条の政令で定める学校法人等の事業を行う区域に関する基準は、次のいずれかに該当することとすること。（第三条第三項関係）

（一）三以上の都道府県の区域内に私立学校、私立専修学校又は私立各種学校を設置していること。

（二）広域の通信制の課程を置く私立高等学校等を設置していること。

三 常勤の監事の選定の特例の適用に関する基準

私立学校法第百四十五条第一項の政令で定める大臣所轄学校法人等の事業の規模に関する基準は、次のいずれかに該当することとすること。（第四条関係）

1 最終会計年度に係る収支計算書に基づいて計算した経常的な収益の額が百億円以上であること。

2 最終会計年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が二百億円以上であること。

四 その他

その他所要の改正を行うこと。

第二 関係政令の整備

関係政令について所要の規定の整備を行うこと。（第二条～第四条関係）

第三 施行期日等

一 この政令は、令和七年四月一日から施行すること。（附則第一項関係）

二 その他関係政令について所要の規定の整理を行うこと。（附則第二項関係）

○文部科学省令第二十一号

私立学校法の一部を改正する法律（令和五年法律第二十一号）及び私立学校法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（令和六年政令第二百九号）の施行に伴い、並びに私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）及び私立学校法施行令（昭和二十五年政令第三十一号）の規定に基づき、私立学校法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和六年六月十四日

文部科学大臣 盛山 正仁

私立学校法施行規則の一部を改正する省令

私立学校法施行規則（昭和二十五年文部省令第十二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分（連続する他の規定と記号により一括して掲げる規定にあつては、その標記部分に係る記載）に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
目次	「目次を加える。」
第一章 総則（第一条・第二条）	
第二章 寄附行為の認可（第三条・第四条）	
第三章 電磁的記録等（第五条―第八条）	
第四章 機関	
第一節 理事会及び理事（第九条―第十六条）	
第二節 監事（第十七条―十九条）	
第三節 評議員会及び評議員（第二十条―第二十三条）	
第四節 会計監査人（第二十四条・第二十五条）	
第五節 役員、評議員又は会計監査人の損害賠償責任等（第二十六条・第二十七条）	
第五章 計算	
第一節 報酬等の支給の基準に定める事項（第二十八条）	
第二節 事業報告書（第二十九条）	
第三節 計算関係書類の監査（第三十条―三十八条）	
第四節 事業報告書等の監査（第三十九条―第四十一条）	
第五節 提供書類等の評議員への提供（第四十二条）	
第六節 財産目録（第四十三条）	
第六章 寄附行為の変更（第四十四条―第四十六条）	
第七章 解散及び合併（第四十七条・第四十八条）	

第八章 情報の公表（第四十九条）

第九章 訴訟等（第五十条・第五十一条）

第十章 大臣所轄学校法人等の特例（第五十二条

―第五十五条）

第十一章 雑則（第五十六条―第六十一条）

附則

第一章 総則

（収益事業の種類）

第一条 私立学校法（以下「法」という。）第十九条第二項の事業の種類は、文部科学大臣の所轄に属する学校法人については文部科学省告示で定める。

（法人が事業活動を支配する法人等）

第二条 私立学校法施行令（昭和二十五年政令第三十一号。以下「令」という。）第一条第五号の法人が事業活動を支配する法人として文部科学省令で定めるものは、学校法人の設立者である法人が他の法人の財務及び営業又は事業の方針の決定を支配している場合における当該他の法人（第三項第一号において「設立法人子法人」という。）とする。

2 「略」

3 前二項に規定する「財務及び営業又は事業の方針の決定を支配している場合」とは、次に掲げる場合をいう。

一 学校法人の設立者である法人（第一項に規定

「章名を加える。」

（収益事業の種類）

第一条 私立学校法（以下「法」という。）第二十六条第二項の事業の種類は、文部科学大臣の所轄に属する学校法人については文部科学省告示で定める。

（法人が事業活動を支配する法人等）

第一条の二 私立学校法施行令（昭和二十五年政令第三十一号。以下「令」という。）第一条第五号の法人が事業活動を支配する法人として文部科学省令で定めるものは、学校法人の設立者である法人が他の法人の財務及び営業又は事業の方針の決定を支配している場合における当該他の法人（第三項第一号において「子法人」という。）とする。

2 「同上」

3 前二項に規定する「財務及び営業又は事業の方針の決定を支配している場合」とは、次に掲げる場合をいう。

一 学校法人の設立者である法人（第一項に規定

する場合に限る。又は前項に規定する当該一の者（その者が財務及び営業又は事業の方針の決定を支配する一又は二以上の法人を含む。次号において「支配法人等」という。）がそれぞれ設立法人子法人又は学校法人の設立者である法人（前項に規定する場合に限る。）（次号において「被支配法人」という。）の意思決定機関（社員総会その他の団体の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関をいう。以下同じ。）における議決権の過半数を有する場合

二 被支配法人の意思決定機関の構成員の総数に對する次に掲げる者の数の割合が百分の五十を超える場合

イ 支配法人等役員（支配法人等の理事、取締役、執行役、業務を執行する社員、監事若しくは監査役又はこれらに準ずる者をいう。）若しくは評議員又は職員

ロ・ハ 「略」

第二章 寄附行為の認可

（寄附行為認可申請手続）

第三条 法第二十三条第一項の規定により文部科学大臣の所轄に属する学校法人の設立を目的とする寄附行為の認可を受けようとするときは、認可申請書及び寄附行為に次に掲げる書類を添付して、当該学校法人の設置する私立大学又は私立高等学校（以下「私立大学等」という。）の開設する年度（以下「開設年度」という。）の前々年度の十月一日から同月三十一日までの間に文部科学

する場合に限る。又は前項に規定する当該一の者（その者が財務及び営業又は事業の方針の決定を支配する一又は二以上の法人を含む。次号において「支配法人等」という。）がそれぞれ子法人又は学校法人の設立者である法人（前項に規定する場合に限る。）（次号において「被支配法人」という。）の意思決定機関（社員総会その他の団体の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関をいう。次号において同じ。）における議決権の過半数を有する場合

二 被支配法人の意思決定機関の構成員の総数に對する次に掲げる者の数の割合が百分の五十を超える場合

イ 支配法人等の役員（理事、監事、取締役、會計参与、監査役、執行役その他これらに準ずる者をいう。）若しくは評議員又は職員

ロ・ハ 「同上」

「章名を加える。」

（寄附行為認可申請手続）

第二条 法第三十条の規定により文部科学大臣の所轄に属する学校法人の設立を目的とする寄附行為の認可を受けようとするときは、認可申請書及び寄附行為に次に掲げる書類を添付して、当該学校法人の設置する私立大学又は私立高等学校（以下「私立大学等」という。）の開設する年度（以下「開設年度」という。）の前々年度の十月一日から同月三十一日までの間に文部科学大臣に申請するものとす

大臣に申請するものとする。

一、四 「略」

五 理事に関する次に掲げる書類

イ 理事の就任承諾書及び履歴書
「号の細分を削る。」

ロ 理事が法第三十一条第一項各号に該当しない者であることを証する書類

ハ 理事が監事又は評議員を兼ねる者でないことを証する書類

ニ 理事のうちに、法第三十一条第四項第一号に掲げる者が含まれていることを証する書類

ホ 理事のうちに、他の二人以上の理事、一人以上の監事又は二人以上の評議員と特別利害関係（法第三十一条第六項に規定する特別利害関係をいう。以下同じ。）を有する者が含まれていないことを証する書類

ヘ 他の理事のいずれかと特別利害関係を有する理事の数が、理事の総数の三分の一を超えていないことを証する書類

六 監事に関する次に掲げる書類

イ 監事の就任承諾書及び履歴書

ロ 監事が法第四十六条第一項各号に該当しない者であることを証する書類

ハ 監事が評議員若しくは職員又は子法人役員（監事若しくは監査役又はこれらに準ずる者を除く。）若しくは子法人に使用される者を兼ねる者でないことを証する書類

ニ 監事のうちに、他の監事又は二人以上の評

る。

一、四 「同上」

五 役員に関する次に掲げる書類

イ 役員の就任承諾書及び履歴書

ロ 役員のうちに、各役員について、その配偶者又は三親等以内の親族が一人を超えて含まれていないことを証する書類

ハ 役員が法第三十八条第八項第一号又は第二号に該当しない者であることを証する書類

「号の細分を加える。」

「号の細分を加える。」

「号の細分を加える。」

「号の細分を加える。」

「号を加える。」

七

議員と特別利害関係を有する者が含まれていないことを証する書類

評議員に関する次に掲げる書類

イ

評議員の就任承諾書及び履歴書

ロ

評議員が法第三十一条第一項各号に該当しない者であることを証する書類

ハ

評議員のうちに、法第六十二条第三項各号に掲げる者（同項第二号に掲げる者にあつては、当該者がある場合に限る。）が含まれて

いることを証する書類

ニ

評議員のうちに、他の二人以上の評議員と特別利害関係を有する者が含まれていないことを証する書類

ホ

法第六十二条第三項第一号に掲げる者である評議員の数が評議員の総数の三分の一を超えていないことを証する書類

ヘ

役員又は他の評議員のいずれかと特別利害関係を有する者並びに子法人役員及び子法人に使用される者である評議員の数の合計が評議員の総数の六分の一を超えていないことを証する書類

八

会計監査人に関する次に掲げる書類

イ

会計監査人の就任承諾書

ロ

会計監査人が法人であるときは、当該法人の登記事項証明書

ハ

会計監査人が法人でないときは、その者が公認会計士（公認会計士法（昭和二十三年法律第百三号）第十六条の二第五項に規定する外国公認会計士を含む。）であることを証する書類

「号を加える。」

「号を加える。」

二	会計監査人が法第八十一条第三項各号に該当しない者であることを証する書類
九〇十一	「略」
2	前項の申請をした者は、次に掲げる書類を当該私立大学等の開設年度の前年度の六月三十日まで文部科学大臣に提出するものとする。
一	財産の一覧その他の最近における財産の状況を知ることができる書類
二〇六	「略」
七	負債がある場合又は借入れを予定する場合に は、その償還計画書
八	「略」
三・四	「略」
5	法第二十三条第一項の規定により都道府県知事の所轄に属する学校法人の設立を目的とする寄附行為の認可を受けようとするときは、認可申請書及び寄附行為に次に掲げる書類を添付して、所轄庁が定める日までに所轄庁に申請するものとする。
一	第一項第一号、第二号及び第四号から第八号までに掲げる書類（同号に掲げる書類については、当該学校法人が会計監査人を置く場合に限る。）
二	第二項各号（第八号を除く。）に掲げる書類（この場合において、同項第六号中「開設年度の前年度から開設後修業年限に相当する年数が経過する年度まで」とあるのは、「二年間」とする。）
三	「略」
6	第二項第一号の財産の一覧は、基本財産（学校

六〇八	「同上」
2	前項の申請をした者は、次に掲げる書類を当該私立大学等の開設年度の前年度の六月三十日まで文部科学大臣に提出するものとする。
一	財産目録その他の最近における財産の状況を知ることができる書類
二〇六	「同上」
	「号を加える。」
七	「同上」
三・四	「同上」
5	法第三十条の規定により都道府県知事の所轄に属する学校法人の設立を目的とする寄附行為の認可を受けようとするときは、認可申請書及び寄附行為に次に掲げる書類を添付して、所轄庁が定める日までに所轄庁に申請するものとする。
一	第一項第一号、第二号、第四号及び第五号に掲げる書類
二	第二項各号（第七号を除く。）に掲げる書類（この場合において、同項第六号中「開設年度の前年度から開設後修業年限に相当する年数が経過する年度まで」とあるのは、「二年間」とする。）
三	「同上」
6	第二項第一号の財産目録は、基本財産（学校法

法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金をいう。）と運用財産（学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産をいう。）とを区分して記載するものとする。ただし、学校法人が収益を目的とする事業を行う場合には、収益事業用財産（収益を目的とする事業に必要な財産をいう。）を、更に区分して記載するものとする。

7 第一項、第三項及び第五項の認可申請書及び寄附行為並びに第二項第一号の財産の一覧には、副本を添付することを要する。

第四条 「略」

第三章 電磁的記録等

（電磁的記録）

第五条 法第二十三条第四項（法第一百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の文部科学省令で定めるものは、電子計算機に備えられたファイル又は電磁的記録媒体（電磁的記録に係る記録媒体をいう。以下同じ。）をもつて調製するファイルに情報を記録したものとする。

（電磁的記録の備置きに関する特則）

第六条 次に掲げる規定（これらの規定を法第一百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の文部科学省令で定める措置は、学校法人（同項において準用する場合にあつては、同条第五項の法人（以下「準学校法人」という。））。以下この条

人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金をいう。）と運用財産（学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産をいう。）とを区分して記載するものとする。ただし、学校法人が収益を目的とする事業を行う場合には、収益事業用財産（収益を目的とする事業に必要な財産をいう。）を、さらに区分して記載するものとする。

7 第一項、第三項及び第五項の認可申請書及び寄附行為並びに第二項第一号の財産目録には、副本を添付することを要する。

第三条 「同上」

「章を加える。」

において同じ。）の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であつて、当該電子計算機に備えられたファイルに記録された情報の内容を電気通信回線を通じて学校法人の従たる事務所において使用される電子計算機に備えられたファイルに当該情報を記録するものによる措置とする。

- 一 法第二十七条第二項
- 二 法第百六条第二項
- 三 法第百七条第四項

（電磁的記録に記録された事項を表示する方法）

第七条 次に掲げる規定（これらの規定を法第百五十二條第六項において準用する場合を含む。）の文部科学省令で定める方法は、次に掲げる規定の電磁的記録に記録された事項を紙面又は映像面に表示する方法とする。

- 一 法第二十七条第三項第三号
- 二 法第四十三條第六項第三号
- 三 法第六十八條第三号（法第百四十四條第三項の規定によりみなして適用する場合を含む。）
- 四 法第七十八條第三項第三号
- 五 法第八十六條第三項第三号
- 六 法第百六條第三項第三号（法第百四十四條第三項の規定によりみなして適用する場合を含む。）
- 七 法第百七條第五項第二号（法第百四十九條第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）

（情報通信の技術を利用する方法）

第八条 法第二十七条第三項第四号、第四十二条第四項、第七十条第五項及び第七十二条第四項（法第七十三条において読み替えて適用する場合を含む。七条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）（これらの規定を法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の情報通信の技術を利用してする方法であつて文部科学省令で定めるものは、次に掲げる方法とする。

一 電子情報処理組織を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの

イ 送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

ロ 送信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された情報の内容を電気通信回線を通じて情報の提供を受ける者の閲覧に供し、当該情報の提供を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報を記録する方法

二 電磁的記録媒体をもつて調製するファイルに情報を記録したものを交付する方法

2 前項各号に掲げる方法は、受信者がファイルへの記録を出力することにより書面を作成することができないものでなければならない。

第四章 機関

第一節 理事会及び理事

「章名を加える。」
「節名を加える。」

(補欠の理事の選任)

第九条 法第三十条第三項（法第一百五十二条第六項において準用する場合を含む。次項において同じ。）の規定による補欠の理事の選任については、この条の定めるところによる。

2 法第三十条第三項の規定により補欠の理事を選任する場合には、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない。

一 当該候補者が補欠の理事である旨

二 当該候補者を一人又は二人以上の特定の理事の補欠の理事として選任するときは、その旨及び当該特定の理事の氏名

三 同一の理事（二人以上の理事の補欠として選任した場合にあつては、当該二人以上の理事）につき二人以上の補欠の理事を選任するときは、当該補欠の理事相互間の優先順位

四 補欠の理事について、就任前にその選任の取消しを行う場合があるときは、その旨及び取消しを行うための手続

五 補欠の理事の選任に係る決議が効力を有する期間

(職務の適正な執行ができない者)

第十条 法第三十一条第一項第二号（法第一百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の文部科学省令で定めるものは、精神の機能の障害により職務を適正に執行するに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者とする。

「条を加える。」

(役員の職務の適正な執行ができない者)

第三条の二 法第三十八条第八項第二号（法第六十条第五項において準用する場合を含む。）の文部科学省令で定めるものは、精神の機能の障害により役員の職務を適正に執行するに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者とする。

〔子法人〕

第十一条 法第三十一条第四項第二号（法第五百十

二条第六項において準用する場合を含む。）の学校法人がその経営を支配している法人として文部科学省令で定める法人は、次に掲げるものとする。

一 当該学校法人（法第五百十二条第六項において準用する場合にあつては、準学校法人。次号において同じ。）又はその一若しくは二以上の子法人が意思決定機関における議決権の過半数を有する他の法人

二 意思決定機関の構成員の総数に対する次に掲げる者の数の割合が百分の五十を超える他の法人

イ 当該学校法人の役員、評議員又は職員

ロ 当該学校法人の一又は二以上の子法人に係る子法人役員又は子法人に使用される者

ハ 当該学校法人又はその一若しくは二以上の子法人によつて当該構成員に選任された者

ニ 当該構成員に就任した日前五年以内にイ、ロ又はハに掲げる者であつた者

〔特別利害関係〕

第十二条 法第三十一条第六項（法第五百十二条第六項において準用する場合を含む。）の特別な利害関係として文部科学省令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一 一方の者が他方の者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係

〔条を加える。〕

〔条を加える。〕

- 二 一方の者が他方の者の使用人である関係
- 三 一方の者が他方の者から受ける金銭その他の財産によつて生計を維持している関係
- 四 一方の者が他方の者の前二号に掲げる関係の者の配偶者である関係
- 五 一方の者が他方の者の第一号から第三号までに掲げる関係の者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にする関係

（学校法人の業務の適正を確保するための体制）

第十三条 法第三十六条第三項第五号（法第五百十条第六項において準用する場合を含む。）の文部科学省令で定める体制は、次に掲げる体制とする。

- 一 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 二 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 三 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 四 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制
 - 五 監事がその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項
 - 六 前号の職員の理事からの独立性に関する事項
 - 七 監事の第五号の職員に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - 八 理事及び職員が監事に報告をするための体制
 - 九 その他の監事への報告に関する体制
- 理由として不利な取扱いを受けないことを確保

「条を加える。」

するための体制

十 監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

十一 その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(理事等の説明義務)

第十四条 法第三十九条第二項（法第一百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の文部科学省令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

一 評議員が説明を求めた事項について説明をするために調査をすることが必要である場合（次に掲げる場合を除く。）

イ 当該評議員が評議員会の日より相当の期間前に当該事項を学校法人（法第一百五十二条第六項において準用する場合にあつては、準学校法人。以下この条において同じ。）に対して通知した場合

ロ 当該事項について説明をするために必要な調査が著しく容易である場合

二 評議員が説明を求めた事項について説明をすることにより学校法人その他の者（当該評議員を除く。）の権利を侵害することとなる場合

三 評議員が当該評議員会において実質的に同一の事項について繰り返し説明を求める場合

四 前三号に掲げる場合のほか、評議員が説明を求めた事項について説明をしないことにつき正当な理由がある場合

「条を加える。」

(理事会の議事録)

第十五条 法第四十三條第一項（法第百五十二條第六項において準用する場合を含む。）の規定による理事会の議事録の作成については、この条の定めるところによる。

2 理事会の議事録は、書面又は電磁的記録をもつて作成しなければならない。

3 理事会の議事録は、次に掲げる事項を内容とするものでなければならない。

一 理事会が開催された日時及び場所（当該場所に存しない理事、監事又は会計監査人が理事会に出席した場合における当該出席の方法を含む。）

二 理事会が次に掲げるもののいずれかに該当するときは、その旨

イ 法第四十一條第二項（法第百五十二條第六項において準用する場合を含む。）の規定による理事の請求を受けて招集されたもの

ロ 法第四十一條第三項（法第百五十二條第六項において準用する場合を含む。）の規定により理事が招集したもの

ハ 法第五十七條第一項（法第百五十二條第六項において準用する場合を含む。）の規定による監事の請求を受けて招集されたもの

ニ 法第五十七條第二項（法第百五十二條第六項において準用する場合を含む。）の規定により監事が招集したもの

三 理事会の議事の経過の要領及びその結果

四 決議を要する事項について特別の利害関係を

「条を加える。」

有する理事があるときは、当該理事の氏名

五 次に掲げる規定（ロからニまでに掲げる規定を法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）により理事会において述べられた意見又は発言があるときは、その意見又は発言の内容の概要

イ 法第四十条（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成十八年法律第四十八号）第九十二条第二項

ロ 法第五十五条第一項

ハ 法第五十六条第二項

ニ 法第九十六条第四項

六 理事会に出席した理事、監事及び会計監査人の氏名又は名称

七 理事会の議長が存するときは、議長の氏名

4 法第四十四条第一項（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十八条第一項の規定により理事会への報告を要しないものとされた場合には、理事会の議事録は、次に掲げる事項を内容とするものとする。

一 理事会への報告を要しないものとされた事項の内容

二 理事会への報告を要しないものとされた日

三 議事録の作成に係る職務を行つた理事の氏名

（理事会の議事録に係る電子署名）

第十六条 法第四十三条第三項（法第百五十二条第

「条を加える。」

六項において準用する場合を含む。）の文部科学省令で定める署名又は記名押印に代わる措置は、電磁的記録に記録することができるとして行われる措置であつて、次の要件のいずれにも該当するものとする。

一 当該情報が当該措置を行つた者の作成に係るものであることを示すためのものであること。

二 当該情報について改変が行われていないかどうかを確認することができるものであること。

第二節 監事

（補欠の監事の選任）

第十七条 第九条の規定は、法第四十五条第二項（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定による補欠の監事の選任について準用する。

（監事の調査の対象）

第十八条 法第五十四条（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の文部科学省令で定めるものは、電磁的記録その他の資料とする。

（監査報告の作成）

第十九条 法第五十六条第一項（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定による監査報告の作成については、この条の定めるところによる。

2 監事は、その職務を適切に遂行するため、次に掲げる者との意思疎通を図り、情報の収集及び監

「節を加える。」

査の環境の整備に努めなければならない。この場合において、理事及び理事会は、監事の職務の執行のための必要な体制の整備に留意しなければならない。

一 当該学校法人（法第百五十二条第六項において準用する場合にあつては、準学校法人。以下この条において同じ。）の理事及び職員

二 当該学校法人の子法人の理事、取締役、会計参与、執行役、業務を執行する社員その他これらの者に相当する者及び子法人に使用される者

三 その他監事が適切に職務を遂行するに当たり意思疎通を図るべき者

3 前項の規定は、監事が公正不偏の態度及び独立の立場を保持することができなくなるおそれのある関係の創設及び維持を認めるものと解してはならない。

4 監事は、その職務の遂行に当たり、必要に応じ、当該学校法人の他の監事、当該学校法人の子法人の監事、監査役その他これらの者に相当する者との意思疎通及び情報の交換を図るよう努めなければならない。

第三節 評議員会及び評議員

（評議員会を招集する場合に定める事項）

第二十条 法第七十条第二項第四号（法第七十三条において準用する場合及び法第百四十七条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）（これらの規定を法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の文部科学省令で定める事項は

「節を加える。」

次に掲げる事項とする。

一 評議員会が開催される場所に存しない評議員が書面によつて議決権を行使することができることとするときは、その旨

二 評議員会が開催される場所に存しない評議員が情報通信の技術を利用する方法によつて議決権を行使することができることとするときは、その旨

（評議員会の招集に係る情報通信の技術を利用する方法の種類及び内容）

第二十一条 令第二条第一項（同条第三項及び第四項において準用する場合を含む。）の規定により示すべき情報通信の技術を利用する方法の種類及び内容は、次に掲げるものとする。

一 次に掲げる方法のうち、送信者が使用するも

イ の 電子情報処理組織を使用する方法のうち次に掲げるもの

(1) 送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

(2) 送信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された情報の内容を電気通信回線を通じて情報の提供を受ける者の閲覧に供し、当該情報の提供を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファ

イルに当該情報を記録する方法

ロ 電磁的記録媒体をもつて調製するファイルに情報を記録したものを交付する方法

二 ファイルへの記録の方式

(情報通信の技術を利用した承諾の取得)

第二十二条 令第二条第一項(同条第三項及び第四項において準用する場合を含む。)の文部科学省令で定める方法は、次に掲げるものとする。

一 電子情報処理組織を使用する方法のうち、イ又はロに掲げるもの

イ 送信者の使用に係る電子計算機から電気通信回線を通じて受信者の使用に係る電子計算機に令第二条第一項の承諾又は同条第二項の申出(以下この項において「承諾等」という。)をする旨を送信し、当該電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

ロ 受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前条に規定する情報通信の技術を利用する方法の種類及び内容を電気通信回線を通じて送信者の閲覧に供し、当該電子計算機に備えられたファイルに承諾等をする旨を記録する方法

二 電磁的記録媒体をもつて調製するファイルに承諾等をする旨を記録したものを交付する方法

2 前項各号に掲げる方法は、受信者がファイルへの記録を出力することにより書面を作成することができないものでなければならない。

(評議員会の議事録)

<p>第二十三条 法第七十八条第一項（法第一百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定による評議員会の議事録の作成については、この条の定めるところによる。</p>	<p>2 評議員会の議事録は、書面又は電磁的記録をもつて作成しなければならない。</p>	<p>3 評議員会の議事録は、次に掲げる事項を内容とするものでなければならない。</p> <p>一 評議員会が開催された日時及び場所（当該場所に残存しない理事、監事、会計監査人又は評議員が評議員会に出席した場合における当該出席の方法を含む。）</p>	<p>二 評議員会が次に掲げるもののいずれかに該当するときは、その旨</p>	<p>イ 法第五十七条第一項（法第一百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定による監事の請求を受けて招集されたもの</p>	<p>ロ 法第五十七条第二項（法第一百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定により監事が招集したもの</p>	<p>ハ 法第七十一条第一項（法第四百四十七条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）（これらの規定を法第一百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定による評議員の請求を受けて招集されたもの</p>	<p>ニ 法第七十二条第一項（法第四百四十七条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）（これらの規定を法第一百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定により評議員が招集したもの</p>
----------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------	---------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------

	三	評議員会の議事の経過の要領及びその結果
	四	決議を要する事項について特別の利害関係を有する評議員があるときは、当該評議員の氏名
	五	次に掲げる規定（リ及びヌに掲げる規定を除き、これらの規定を法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）により評議員会において述べられた意見又は発言があるときは、その意見又は発言の内容の概要
	イ	法第四十九条第三項
	ロ	法第四十九条第四項
	ハ	法第五十四条
	ニ	法第五十五条第一項
	ホ	法第五十六条第二項
	ヘ	法第八十三条第三項
	ト	法第八十四条第三項
	チ	法第八十四条第四項
	リ	法第八十七条（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。ヌにおいて同じ。）において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百九条第一項
	ヌ	法第八十七条において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百九条第二項
	ル	法第百五条第三項
	六	評議員会に出席した評議員、理事、監事及び会計監査人の氏名又は名称
	七	評議員会の議長が存するときは、議長の氏名
	八	議事録の作成に係る職務を行った者の氏名
4		法第七十九条（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）において準用する一般社

団法人及び一般財団法人に関する法律第百九十五条の規定により評議員会への報告があつたものとみなされた場合には、評議員会の議事録は、次に掲げる事項を内容とするものとする。

一 評議員会への報告があつたものとみなされた事項の内容

二 評議員会への報告があつたものとみなされた日

三 議事録の作成に係る職務を行つた者の氏名

第四節 会計監査人

（会計監査人が監査する書類）

第二十四条 法第八十六条第一項（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の文部科学省令で定めるものは、財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。）とする。

（会計監査報告の作成）

第二十五条 法第八十六条第二項（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定による会計監査報告の作成については、この条の定めるところによる。

2 会計監査人は、その職務を適切に遂行するため、次に掲げる者との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めなければならない。ただし、会計監査人が公正不偏の態度及び独立の立場を保持することができなくなるおそれのある関係の創設及び維持を認めるものと解してはならない。

「節を加える。」

- 一 当該学校法人（法第百五十二条第六項において準用する場合にあつては、準学校法人。次号において同じ。）の理事及び職員
- 二 当該学校法人の子法人の理事、取締役、会計参与、執行役、業務を執行する社員その他これらの者に相当する者及び子法人に使用される者
- 三 その他会計監査人が適切に職務を遂行するに当たり意思疎通を図るべき者

第五節

役員、評議員又は会計監査人の損害賠償責任等

（責任の一部免除に係る報酬等の額の算定方法）

第二十六条 法第九十二条第一項第二号（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の文部科学省令で定める方法により算定される額は、次に掲げる額の合計額とする。

- 一 役員又は会計監査人がその在職中に報酬、賞与その他の職務執行の対価（当該役員が当該学校法人（法第百五十二条第六項において準用する場合にあつては、準学校法人。以下この条において同じ。）の職員を兼ねている場合における当該職員の報酬、賞与その他の職務執行の対価を含む。）として学校法人から受け、又は受けるべき財産上の利益（次号に定めるものを除く。）の額の会計年度（次のイからハまでに掲

「節名を加える。」

（責任の一部免除に係る報酬等の額の算定方法）

第三条の三 法第四十四条の五（法第六十四条第五項において準用する場合を含む。）において読み替えて準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成十八年法律第四十八号。以下「準用一般社団・財団法人法」という。）第百十三条第一項第二号に規定する文部科学省令で定める方法により算定される額は、次に掲げる額の合計額とする。

- 一 役員がその在職中に報酬、賞与その他の職務執行の対価（当該役員のうち理事が当該学校法人（法第六十四条第五項において準用する場合にあつては、同条第四項の法人（以下「準学校法人」という。））。以下この条及び次条において同じ。）の職員を兼ねている場合における当該職員の報酬、賞与その他の職務執行の対価を含む。）として学校法人から受け、又は受けるべき財産上の利益（次号に定めるものを除

げる場合の区分に応じ、当該イからハまでに定める日を含む会計年度及びその前の各会計年度に限る。）ごとの合計額（当該会計年度の期間が一年でない場合にあつては、当該合計額を一年当たりの額に換算した額）のうち最も高い額

イ 法第九十二条第一項（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の評議員会の決議を行つた場合 当該評議員会の決議の日

ロ 法第九十三条第一項（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定による寄附行為の定めに基づいて責任を免除する旨の理事会の決議を行つた場合 当該決議のあつた日

ハ 法第九十四条第一項（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の契約を締結した場合 責任の原因となる事実が生じた日（二以上の日がある場合にあつては、最も遅い日）

二
イに掲げる額をロに掲げる数で除して得た額
イ 次に掲げる額の合計額

(1) 当該役員又は会計監査人が当該学校法人から受けた退職慰労金の額

(2) 当該役員が当該学校法人の職員を兼ねていた場合における当該職員としての退職手当のうち当該役員を兼ねていた期間の職務執行の対価である部分の額

く。）の額の会計年度（次のイからハまでに掲げる場合の区分に応じ、当該イからハまでに定める日を含む会計年度及びその前の各会計年度に限る。）ごとの合計額（当該会計年度の期間が一年でない場合にあつては、当該合計額を一年当たりの額に換算した額）のうち最も高い額

イ 準用一般社団・財団法人法第百十三条第一項の評議員会の決議を行つた場合 当該評議員会の決議の日

ロ 準用一般社団・財団法人法第百十四条第一項の規定による寄附行為の定めに基づいて責任を免除する旨の理事会の決議を行つた場合 当該決議のあつた日

ハ 準用一般社団・財団法人法第百十五条第一項の契約を締結した場合 責任の原因となる事実が生じた日（二以上の日がある場合にあつては、最も遅い日）

二
イに掲げる額をロに掲げる数で除して得た額
イ 次に掲げる額の合計額

(1) 当該役員が当該学校法人から受けた退職慰労金の額

(2) 当該役員のうち理事が当該学校法人の職員を兼ねていた場合における当該職員としての退職手当のうち当該役員のうち理事を兼ねていた期間の職務執行の対価である部分の額

<p>(3) 「略」</p> <p>ロ 当該役員又は会計監査人がその職に就いていた年数（当該役員又は会計監査人が次に掲げるものに該当する場合における次に定める数が当該年数を超えている場合にあつては、当該数）</p>	<p>(1) 「略」</p> <p>(2) 理事長以外の理事であつて、次に掲げるもの</p>	<p>(i) 代表業務執行理事及び業務執行理事</p>	<p>(ii) 「略」</p> <p>(iii) 当該学校法人の職員である理事</p>	<p>(3) 理事（(1)及び(2)に掲げるものを除く。）、監事又は会計監査人 二</p>	<p>（責任の免除の決議後に受ける退職慰労金等）</p>	<p>第二十七条 法第九十二条第四項（法第九十三条第五項及び第九十四条第五項において準用する場合を含む。）（これらの規定を第一百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の文部科学省令で定める財産上の利益は、次に掲げるものとする。</p>	<p>一 「略」</p>	<p>二 当該役員が当該学校法人（法第一百五十二条第</p>
<p>(3) 「同上」</p> <p>ロ 当該役員がその職に就いていた年数（当該役員が次に掲げるものに該当する場合における次に定める数が当該年数を超えている場合にあつては、当該数）</p>	<p>(1) 「同上」</p> <p>(2) 理事長以外の理事であつて、次に掲げる者</p>	<p>(i) 寄附行為の定めるところにより理事長を補佐して学校法人の業務を掌理する理事として選定されたもの</p>	<p>(ii) 「同上」</p> <p>(iii) 当該学校法人の職員</p>	<p>(3) 理事（(1)及び(2)に掲げるものを除く。）又は監事 二</p>	<p>（責任の免除の決議後に受ける退職慰労金等）</p>	<p>第三条の四 準用一般社団・財団法人法第一百三十四条第四項（準用一般社団・財団法人法第一百四十五条及び第一百五十五条第五項において準用する場合を含む。）に規定する文部科学省令で定める財産上の利益は、次に掲げるものとする。</p>	<p>一 「同上」</p>	<p>二 当該役員のうち理事が当該学校法人の職員を</p>

六項において準用する場合にあつては、準学校法人の職員を兼ねていたときは、当該職員としての退職手当のうち当該役員を兼ねていた期間の職務執行の対価である部分

三 「略」

「条を削る。」

兼ねていたときは、当該職員としての退職手当のうち当該役員のうち理事を兼ねていた期間の職務執行の対価である部分

三 「同上」

（役員賠償責任保険契約から除外する保険契約）

第三条の五 準用一般社団・財団法人法第百十八条の三第一項に規定する文部科学省令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一 被保険者に保険者との間で保険契約を締結する学校法人を含む保険契約であつて、当該学校法人がその業務に関連し第三者に生じた損害を賠償する責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによつて当該学校法人に生ずることのある損害を保険者が填補することを主たる目的として締結されるもの

二 役員が第三者に生じた損害を賠償する責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによつて当該役員に生ずることのある損害（役員がその職務上の義務に違反し若しくは職務を怠つたことによつて第三者に生じた損害を賠償する責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによつて当該役員に生ずることのある損害を除く。）を保険者が填補することを目的として締結されるもの

「章を加える。」

第五章 計算

第一節 報酬等の支給の基準に定める事項

第二十八条 法第百条第一項（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の役員及び評議員に対する報酬等の支給の基準においては、役員及び評議員の勤務形態に応じた報酬等の区分及びその額の算定方法並びに支給の方法及び形態に関する事項を定めるものとする。

第二節 事業報告書

第二十九条 法第百三条第二項（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定による事業報告書及びその附属明細書の作成については、この条の定めるところによる。

2 事業報告書は、次に掲げる事項をその内容としなければならない。

一 当該学校法人（法第百五十二条第六項において準用する場合にあつては、準学校法人）の状況に関する重要な事項（計算関係書類（計算書類及びその附属明細書をいう。以下同じ。）の内容となる事項を除く。）

二 法第三十六条第三項第五号（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の体制の整備についての決議があるときは、その決議の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要

3 事業報告書の附属明細書は、事業報告書の内容を補足する重要な事項をその内容としなければならない。

第三節 計算関係書類の監査

(計算関係書類の監査)

第三十条 法第百四条第一項及び第二項（これらの規定を法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の監査（計算関係書類（各会計年度に係るものに限る。以下この節において同じ。）に係るものに限る。以下この節において同じ。）については、この節に定めるところによる。

2 前項に規定する監査には、公認会計士法第二条第一項に規定する監査のほか、計算関係書類に表示された情報と計算関係書類に表示すべき情報との合致の程度を確かめ、かつ、その結果を利害関係者に伝達するための手続を含むものとする。

(監査報告の内容)

第三十一条 監事（会計監査人を置く学校法人（法第百五十二条第六項の規定において準用する場合にあつては、準学校法人。以下この節において同じ。）の監事を除く。以下この条及び次条において同じ。）は、計算関係書類を受領したときは、次に掲げる事項を内容とする監査報告を作成しなければならぬ。

一 監事の監査の方法及びその内容

二 計算関係書類が当該学校法人の財産及び収支の状況を全ての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見

三 監査のため必要な調査ができなかつたときは、その旨及びその理由

四 追記情報

五 監査報告を作成した日

2 前項第四号に規定する「追記情報」とは、次に

掲げる事項その他の事項のうち、監事の判断に關して説明を付す必要がある事項又は計算關係書類の内容のうち強調する必要がある事項をいう。

- 一 會計方針の変更
- 二 重要な偶発事象
- 三 重要な後発事象

（監査報告の通知期限等）

第三十二條 特定監事は、次に掲げる日のいずれか遅い日までに、特定理事に対し、計算關係書類についての監査報告の内容を通知しなければならない。

一 当該計算關係書類のうち計算書類の全部を受領した日から四週間を経過した日

二 当該計算關係書類のうち計算書類の附属明細書を受領した日から一週間を経過した日

三 特定理事及び特定監事が合意により定めた日があるときは、その日

二 計算關係書類については、特定理事が前項の規定による監査報告の内容の通知を受けた日に、監事の監査を受けたものとする。

三 前項の規定にかかわらず、特定監事が第一項の規定により通知をすべき日までに同項の規定による監査報告の内容の通知をしない場合には、当該通知をすべき日に、計算關係書類については、監事の監査を受けたものとみなす。

四 第一項及び第二項に規定する「特定理事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。

一 第一項の規定による通知を受ける理事を定め

<p>た場合 当該通知を受ける理事として定められた理事</p>	<p>二 前号に掲げる場合以外の場合 監査を受けるべき計算関係書類の作成に関する職務を行つた理事</p>	<p>5 第一項及び第三項に規定する「特定監事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。</p>	<p>一 第一項の規定による監査報告の内容の通知をすべき監事を定めた場合 当該通知をすべき監事として定められた監事</p>	<p>二 前号に掲げる場合以外の場合 全ての監事</p>	<p>(計算関係書類の提供)</p> <p>第三十三条 計算関係書類を作成した理事は、会計監査人に対して計算関係書類を提供しようとするときは、監事に対しても計算関係書類を提供しなければならぬ。</p>	<p>(会計監査報告の内容)</p> <p>第三十四条 会計監査人は、計算関係書類を受領したときは、次に掲げる事項を内容とする会計監査報告を作成しなければならない。</p>	<p>一 会計監査人の監査の方法及びその内容</p>	<p>二 計算関係書類が当該学校法人の財産及び収支の状況を全ての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見があるときは、次のイからハまでに掲げる意見の区分に応じ、当該イからハまでに定める事項</p>	<p>イ 無限定適正意見 監査の対象となつた計算</p>
---------------------------------	------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------	------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------

<p>関係書類が一般に公正妥当と認められる学校法人会計の慣行に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を全ての重要な点において適正に表示していると認められる旨</p>	<p>ロ 除外事項を付した限定付適正意見 監査の対象となつた計算関係書類が除外事項を除き一般に公正妥当と認められる学校法人会計の慣行に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を全ての重要な点において適正に表示していると認められる旨、除外事項並びに除外事項を付した限定付適正意見とした理由</p>	<p>ハ 不適正意見 監査の対象となつた計算関係書類が不適正である旨及びその理由</p>	<p>三 前号の意見がないときは、その旨及びその理由</p>	<p>四 追記情報</p>	<p>五 会計監査報告を作成した日</p>	<p>2 前項第四号に規定する「追記情報」とは、次に掲げる事項その他の事項のうち、会計監査人の判断に関して説明を付す必要がある事項又は計算関係書類の内容のうち強調する必要がある事項とする。</p>	<p>一 会計方針の変更 二 重要な偶発事象 三 重要な後発事象</p>	<p>(会計監査人を置く学校法人の監事の監査報告の内容)</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------	--------------------------------	---------------	-----------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------	----------------------------------

第三十五条 会計監査人を置く学校法人の監事は、計算関係書類及び会計監査報告（次条第三項に規定する場合にあつては、計算関係書類）を受領したときは、次に掲げる事項を内容とする監査報告を作成しなければならない。

一 監事の監査の方法及びその内容

二 会計監査人の監査の方法又は結果を相当でないとして認めたときは、その旨及びその理由（次条第三項に規定する場合にあつては、会計監査報告を受領していない旨）

三 重要な後発事象（会計監査報告の内容となつていないものを除く。）

四 会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関する事項

五 監査のため必要な調査ができなかつたときは、その旨及びその理由

六 監査報告を作成した日

（会計監査報告の通知期限等）

第三十六条 会計監査人は、次に掲げる日のいずれか遅い日までに、特定監事及び特定理事に対し、計算関係書類についての会計監査報告の内容を通知しなければならない。

一 当該計算関係書類のうち計算書類の全部を受領した日から四週間を経過した日

二 当該計算関係書類のうち計算書類の附属明細書を受領した日から一週間を経過した日

三 特定理事、特定監事及び会計監査人の間で合意により定めた日があるときは、その日

2 計算関係書類については、特定監事及び特定理

事が前項の規定による会計監査報告の内容の通知を受けた日に、会計監査人の監査を受けたものとする。

3 前項の規定にかかわらず、会計監査人が第一項の規定により通知をすべき日までに同項の規定による会計監査報告の内容の通知をしない場合には、当該通知をすべき日に、計算関係書類については、会計監査人の監査を受けたものとみなす。

4 第一項及び第二項に規定する「特定理事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう（第三十八条において同じ。）。

一 第一項の規定による通知を受ける理事を定めた場合 当該通知を受ける理事として定められた理事

二 前号に掲げる場合以外の場合 監査を受けるべき計算関係書類の作成に関する職務を行つた理事

5 第一項及び第二項に規定する「特定監事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう（次条及び第三十八条において同じ。）。

一 第一項の規定による会計監査報告の内容の通知を受ける監事を定めたとき 当該通知を受ける監事として定められた監事

二 前号に掲げる場合以外の場合 全ての監事

（会計監査人の職務の遂行に関する事項）

第三十七条 会計監査人は、前条第一項の規定による特定監事に対する会計監査報告の内容の通知に

際して、当該会計監査人についての次に掲げる事項（当該事項に係る定めがない場合にあっては、当該事項を定めていない旨）を通知しなければならない。ただし、全ての監事が既に当該事項を知っている場合は、この限りでない。

一 独立性に関する事項その他監査に関する法令及び規程の遵守に関する事項

二 監査、監査に準ずる業務及びこれらに関する業務の契約の受任及び継続の方針に関する事項

三 会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制に関するその他の事項

（会計監査人を置く学校法人の監事の監査報告の通知期限）

第三十八条 会計監査人を置く学校法人の特定監事は、次に掲げる日のいずれか遅い日までに、特定理事及び会計監査人に対し、計算関係書類に係る監査報告の内容を通知しなければならない。

一 会計監査報告を受領した日（第三十六条第三項に規定する場合にあつては、同項の規定により監査を受けたものとみなされた日）から一週間を経過した日

二 特定理事及び特定監事の間で合意により定められた日があるときは、その日

2 計算関係書類については、特定理事及び会計監査人が前項の規定による監査報告の内容の通知を受けた日に、監事の監査を受けたものとする。

3 前項の規定にかかわらず、特定監事が第一項の規定により通知をすべき日までと同項の規定による監査報告の内容の通知をしない場合には、当該

通知をすべき日に、計算関係書類については、監事の監査を受けたものとみなす。

第四節 事業報告書等の監査

（事業報告書等の監査）

第三十九条 法第四百四条第一項（法第五百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の監査（事業報告書及びその附属明細書に係るものに限る。以下この節において同じ。）については、この節に定めるところによる。

（監査報告の内容）

第四十条 監事は、事業報告書及びその附属明細書を受領したときは、次に掲げる事項を内容とする監査報告を作成しなければならない。

一 監事の監査の方法及びその内容

二 事業報告書及びその附属明細書が法令又は寄附行為に従い当該学校法人（法第五百五十二条第六項において準用する場合にあつては、準学校法人。以下この節において同じ。）の状況を正しく示しているかどうかについての意見

三 当該学校法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があつたときは、その事実

四 監査のため必要な調査ができなかつたときは、その旨及びその理由

五 第二十九条第二項第二号に掲げる事項（監査の範囲に属さないものを除く。）がある場合において、当該事項の内容が相当でないと認める

ときは、その旨及びその理由
六 監査報告を作成した日

(監査報告の通知期限等)

第四十一条 特定監事は、次に掲げる日のいずれか
遅い日までに、特定理事に対し、事業報告書及び
その附属明細書についての監査報告の内容を通知
しなければならない。

一 当該事業報告書を受領した日から四週間を経
過した日

二 当該事業報告書の附属明細書を受領した日か
ら一週間を経過した日

三 特定理事及び特定監事の間で合意により定め
た日があるときは、その日

2 事業報告書及びその附属明細書については、特
定理事が前項の規定による監査報告の内容の通知
を受けた日に、監事の監査を受けたものとする。

3 前項の規定にかかわらず、特定監事が第一項の
規定により通知をすべき日までに同項の規定によ
る監査報告の内容の通知をしない場合には、当該
通知をすべき日に、事業報告書及びその附属明細
書については、監事の監査を受けたものとみな
す。

4 第一項及び第二項に規定する「特定理事」と
は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各
号に定める者をいう。

一 第一項の規定による通知を受ける理事を定め
た場合 当該通知を受ける理事として定められ
た理事

二 前号に掲げる場合以外の場合 事業報告書及

びその附属明細書の作成に関する職務を行つた
理事

5 第一項及び第三項に規定する「特定監事」と

は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各
号に定める者をいう。

一 第一項の規定による監査報告の内容の通知を
すべき監事を定めた場合 当該通知をすべき監
事として定められた監事

二 前号に掲げる場合以外の場合 全ての監事

第五節 提供書類等の評議員への提供

第四十二条 法第五十五条第一項（法第五十二条第
六項において準用する場合を含む。）の規定によ
る計算書類及び事業報告書並びに監査報告（会計
監査人を置く学校法人にあつては、会計監査報告
を含む。以下この条において「提供書類等」とい
う。）の提供に関しては、この条の定めるところ
による。

2 定時評議員会の招集通知（法第七十条第四項又
は第五項（これらの規定を法第五十二条第六項
において準用する場合を含む。）の通知をいう。
次項において同じ。）を次の各号に掲げる方法に
より行う場合にあつては、提供書類等は、当該各
号に定める方法により提供しなければならない。

一 書面の提供 次のイ又はロに掲げる場合の区
分に応じ、当該イ又はロに定める方法

イ 提供書類等が書面をもつて作成されている
場合 当該書面に記載された事項を記載した
書面の提供

ロ 提供書類等が電磁的記録をもつて作成されている場合、当該電磁的記録に記録された事項を記載した書面の提供

二 情報通信の技術を利用する方法による提供
次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、当該イ又はロに定める方法

イ 提供書類等が書面をもつて作成されている場合、情報通信の技術を利用する方法による当該書面に記載された事項の提供

ロ 提供書類等が電磁的記録をもつて作成されている場合、情報通信の技術を利用する方法による当該電磁的記録に記録された事項の提供

3 理事は、計算書類又は事業報告書の内容とすべき事項について、定時評議員会の招集通知を发出した日から定時評議員会の前日までの間に修正をすべき事情が生じた場合における修正後の事項を評議員に周知させる方法を当該招集通知と併せて通知することができる。

第六節 財産目録

第四十三条 法第七十一条第一号（法第五十二条第六項において準用する場合を含む。）に掲げる財産目録は、理事会の決議による承認を受けなければならない。

2 法第一百四条及び第一百五条（これらの規定を法第一百五十二条第六項において準用する場合を含む。）並びに第三十条から前条までの規定は、学校法人（法第一百五十二条第六項において準用する

場合にあつては、準学校法人）が前項の財産目録に係る同項の承認を受けるための手続について準用する。

第六章 寄附行為の変更

（寄附行為変更認可申請手続等）

第四十四条 法第百八条第三項の規定により寄附行為の変更の認可を受けようとするときは、認可申請書並びに寄附行為変更の条項（当該条項に係る新旧の比較対照表を含む。以下同じ。）及び事由を記載した書類に次に掲げる書類を添付して、所轄庁に申請するものとする。

一 寄附行為所定の手続（法第百八条第一項及び第二項に規定する手続（同項に規定する手続に代えて評議員会の決議を要する旨を寄附行為をもつて定めた学校法人及び大臣所轄学校法人等（法第百五十条の軽微な変更として文部科学省令で定めるもの以外の寄附行為の変更の認可を受けようとするものに限る。）にあつては、評議員会の決議）を含む。）を経たことを証する書類

二 文部科学大臣の所轄に属する学校法人にあつては、次に掲げる書類

イ 「略」

ロ 第三条第一項第十号に掲げる書類

三 「略」

2 前項の寄附行為の変更が、学校法人が私立大学等を設置する場合に係るものであるときは、同項の規定にかかわらず、認可申請書並びに寄附行為

「章名を加える。」

（寄附行為変更認可申請手続等）

第四十条 法第四十五条第一項の規定により寄附行為の変更の認可を受けようとするときは、認可申請書並びに寄附行為変更の条項（当該条項に係る新旧の比較対照表を含む。以下同じ。）及び事由を記載した書類に次に掲げる書類を添付して、所轄庁に申請するものとする。

一 寄附行為所定の手続（法第四十二条に規定する手続を含む。以下同じ。）を経たことを証する書類

二 文部科学大臣の所轄に属する学校法人にあつては、次に掲げる書類

イ 「同上」

ロ 第二条第一項第七号に掲げる書類

三 「同上」

2 前項の寄附行為の変更が、学校法人が私立大学等を設置する場合に係るものであるときは、同項の規定にかかわらず、次に掲げる書類を添付して

変更の条項及び事由を記載した書類に次に掲げる書類を添付して、当該私立大学等の開設年度の前々年度の十月一日から同月三十一日までの間に文部科学大臣に申請するものとする。

一 「略」

二 第三条第一項第三号、第九号及び第十号に掲げる書類

三 「略」

3 前項の申請をした者は、次に掲げる書類を当該私立大学等の開設年度の前年度の六月三十日まで文部科学大臣に提出するものとする。

一 開設年度の前々年度の財産の一覧その他の最近における財産の状況を知ることができる書類、貸借対照表及び収支決算書並びに開設年度の前年度の予算書
「号を削る。」

二 第三条第二項第二号及び第四号から第七号までに掲げる書類

三 「略」

4 「略」

5 第一項の寄附行為の変更が、大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）第五十条第一項、短期大学設置基準（昭和五十年文部省令第二十一号）第四十三条第一項、専門職大学設置基準（平成二十九年文部科学省令第三十三号）第六十二条第一項又は専門職短期大学設置基準（平成二十九年文部科学省令第三十四号）第五十九条第一項に規定する国際連携学科の設置に係る場合における前項の規定の適用については、同項の表中「当

、当該私立大学等の開設年度の前々年度の十月一日から同月三十一日までの間に文部科学大臣に申請するものとする。

一 「同上」

二 第二条第一項第三号、第六号及び第七号に掲げる書類

三 「同上」

3 前項の申請をした者は、次に掲げる書類を当該私立大学等の開設年度の前年度の六月三十日まで文部科学大臣に提出するものとする。

一 開設年度の前々年度の財産目録その他の最近における財産の状況を知ることができる書類、貸借対照表及び収支決算書並びに開設年度の前年度の予算書

二 負債がある場合又は借入れを予定する場合に
は、その償還計画書

三 第二条第二項第二号及び第四号から第六号までに掲げる書類

四 「同上」

4 「同上」

5 第一項の寄附行為の変更が、大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）第五十条第一項、短期大学設置基準（昭和五十年文部省令第二十一号）第四十三条第一項、専門職大学設置基準（平成二十九年文部科学省令第三十三号）第六十二条第一項又は専門職短期大学設置基準（平成二十九年文部科学省令第三十四号）第五十九条第一項に規定する国際連携学科の設置に係る場合における前項の規定の適用については、同項の表中「当

該私立大学の学部等の開設年度の前々年度の三月
 一日から同月三十一日まで「とあるのは、当該学
 科の開設年度の前々年度の三月一日から同月三十
 一日まで又は当該年度の開設年度の三月一日から
 一日から同月三十一日まで又は当該年度の開設年
 度から同月三十一日まで」と、同表前項の項中
 「当該私立大学等」とあるのは「当該私立大学等
 の開設年度の前年度の六月三十日まで」と、
 当該私立大学の学部等」とあるのは「当該学科の
 設置の認可に係る申請時に」とする。この場合に
 おいて、第三条第二項第六号中「開設年度の前年
 度」とあるのは「開設年度の前年度（開設年度に
 申請する場合にあつては開設年度）」と、第三項
 第一号中「開設年度の前々年度」とあるのは「申
 請年度の前年度」と、「開設年度の前年度」とあ
 るのは「申請年度」とする。
 第一項の寄附行為の変更が、都道府県知事の所
 轄に属する学校法人が都道府県知事又は地方自治
 法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二
 条の十九第一項の指定都市若しくは同法第二百五
 十二条の二十二第一項の指定都市（次項及び第十項
 において「指定都市等」という。）の長の所轄に
 属する私立学校を設置し、又は設置している私立
 学校に課程、学科若しくは部（以下「課程等」と
 いう。）を設置する場合（広域の通信制の課程以
 外の通信制の課程を広域の通信制の課程とする場
 合を含む。以下同じ。）に係るものであるときは
 、同項に掲げる書類のほか、次に掲げる書類を添
 付して、所轄庁が定める日までに所轄庁に申請す

該私立大学の学部等の開設年度の前々年度の三月
 一日から同月三十一日まで「とあるのは、当該学
 科の開設年度の前々年度の三月一日から同月三十
 一日まで又は当該年度の開設年度の三月一日から
 一日から同月三十一日まで又は当該年度の開設年
 度から同月三十一日まで」と、同表前項の項中
 「当該私立大学等」とあるのは「当該私立大学等
 の開設年度の前年度の六月三十日まで」と、
 当該私立大学の学部等」とあるのは「当該学科の
 設置の認可に係る申請時に」とする。この場合に
 おいて、第二条第二項第六号中「開設年度の前年
 度」とあるのは「開設年度の前年度（開設年度に
 申請する場合にあつては開設年度）」と、第三項
 第一号中「開設年度の前々年度」とあるのは「申
 請年度の前年度」と、「開設年度の前年度」とあ
 るのは「申請年度」とする。
 第一項の寄附行為の変更が、都道府県知事の所
 轄に属する学校法人が都道府県知事又は地方自治
 法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二
 条の十九第一項の指定都市若しくは同法第二百五
 十二条の二十二第一項の指定都市（次項及び第十項
 において「指定都市等」という。）の長の所轄に
 属する私立学校を設置し、又は設置している私立
 学校に課程、学科若しくは部（以下「課程等」と
 いう。）を設置する場合（広域の通信制の課程以
 外の通信制の課程を広域の通信制の課程とする場
 合を含む。以下同じ。）に係るものであるときは、同
 項に掲げる書類のほか、次に掲げる書類を添付し
 て、所轄庁が定める日までに所轄庁に申請するも

るものとする。

一 第三条第二項各号（第一号及び第八号を除く。
。に掲げる書類（この場合において、同項第
六号中「開設年度の前年度から開設後修業年限
に相当する年数が経過する年度まで」とあるの
は、「二年間」とする。）

二 第三項第一号に掲げる書類

三 「略」

7 第一項の寄附行為の変更が、文部科学大臣の所
轄に属する学校法人が都道府県知事又は指定都市
等の長の所轄に属する私立学校を設置し、又は都
道府県知事の所轄に属する私立学校に課程等を設
置する場合に係るものであるときは、同項に掲げ
る書類のほか、次に掲げる書類を添付して、文部
科学大臣に申請するものとする。

一 第三条第一項第九号に掲げる書類

二 第三条第二項第二号及び第四号から第七号ま
でに掲げる書類

三 第三項第一号に掲げる書類

四 「略」

8 第四条の規定は、第二項及び第四項の申請につ
いて準用する。この場合において、同項の申請に
ついては、同条中「私立大学等」とあるのは、「
私立大学の学部等」と読み替えるものとする。

9 第一項の寄附行為の変更が、私立学校を廃止し
、若しくは都道府県知事の所轄に属する私立学校
に置いていた課程等を廃止する場合（広域の通信
制の課程を広域の通信制の課程以外の課程とする
場合を含む。以下この項において同じ。）又は従
来行っていた収益事業を廃止する場合に係るもの

一 第二条第二項各号（第二号及び第七号を除く
。に掲げる書類（この場合において、同項第
六号中「開設年度の前年度から開設後修業年限
に相当する年数が経過する年度まで」とあるの
は、「二年間」とする。）

二 第三項第一号及び第二号に掲げる書類

三 「同上」

7 第一項の寄附行為の変更が、文部科学大臣の所
轄に属する学校法人が都道府県知事の所轄に属す
る私立学校を設置し、又は都道府県知事の所轄に
属する私立学校に課程等を設置する場合に係るも
のであるときは、同項に掲げる書類のほか、次に
掲げる書類を添付して、文部科学大臣に申請する
ものとする。

一 第二条第一項第六号に掲げる書類

二 第二条第二項第一号及び第四号から第六号ま
でに掲げる書類

三 第三項第一号及び第二号に掲げる書類

四 「同上」

8 第三条の規定は、第二項及び第四項の申請につ
いて準用する。この場合において、同項の申請に
ついては、同条中「私立大学等」とあるのは、「
私立大学の学部等」と読み替えるものとする。

9 第一項の寄附行為の変更が、私立学校を廃止し
、若しくは都道府県知事の所轄に属する私立学校
に置いていた課程等を廃止する場合（広域の通信
制の課程を広域の通信制の課程以外の課程とする
場合を含む。以下この項において同じ。）又は従
来行っていた収益事業を廃止する場合に係るもの

であるときは、同項に掲げる書類のほか、次に掲げる書類を添付して、所轄庁に申請するものとする。

一 「略」

二 第三条第二項第一号及び第六号に掲げる書類（この場合において、同号中「開設年度の前年度から開設後修業年限に相当する年数が経過する年度まで」とあるのは、「二年間」とする。）

10

10 第一項の寄附行為の変更が、都道府県知事又は指定都市等の長の所轄に属する私立学校又は課程等を廃止し、その職員組織等を基に、他の都道府県知事又は指定都市等の長の所轄に属する私立学校又は他の課程等を設置しようとする場合に係るものであるときは、同項に掲げる書類のほか、第六項又は第七項の規定にかかわらず、第三項第二項第一号及び第五号に掲げる書類を添付して、所轄庁が定める日までに所轄庁に申請するものとする。

11

11 第一項の寄附行為の変更が、当該学校法人が新たに収益事業を行う場合に係るものであるときは、同項に掲げる書類のほか、次に掲げる書類を添付して、所轄庁に申請するものとする。

一 第三条第二項第四号から第七号までに掲げる書類（この場合において、同項第六号中「開設年度の前年度から開設後修業年限に相当する年数が経過する年度まで」とあるのは、「二年間」とする。）

12

二 第三項第一号に掲げる書類
「略」

であるときは、同項に掲げる書類のほか、次に掲げる書類を添付して、所轄庁に申請するものとする。

一 「同上」

二 第二条第二項第一号及び第六号に掲げる書類（この場合において、同号中「開設年度の前年度から開設後修業年限に相当する年数が経過する年度まで」とあるのは、「二年間」とする。）

10

10 第一項の寄附行為の変更が、都道府県知事の所轄に属する私立学校又は課程等を廃止し、その職員組織等を基に、他の都道府県知事の所轄に属する私立学校又は他の課程等を設置しようとする場合に係るものであるときは、同項に掲げる書類のほか、第六項又は第七項の規定にかかわらず、第三項第二項第一号及び第五号に掲げる書類を添付して、所轄庁が定める日までに所轄庁に申請するものとする。

11

11 第一項の寄附行為の変更が、当該学校法人が新たに収益事業を行う場合に係るものであるときは、同項に掲げる書類のほか、次に掲げる書類を添付して、所轄庁に申請するものとする。

一 第二条第二項第四号から第六号までに掲げる書類（この場合において、同号中「開設年度の前年度から開設後修業年限に相当する年数が経過する年度まで」とあるのは、「二年間」とする。）

12

二 第三項第一号及び第二号に掲げる書類
「同上」

第四十五条 前条第一項の寄附行為の変更が、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第四条第一項に基づく私立大学等又は私立大学の学部等（私立大学の学部の学科及び私立高等専門学校の学科を除く。以下この条において同じ。）の設置者の変更により当該私立大学等又は私立大学の学部等の設置者となる場合に係るものであるときは、前条第一項の規定にかかわらず、認可申請書並びに寄附行為変更の条項及び事由を記載した書類に次に掲げる書類を添付して、文部科学大臣に申請するものとする。

一 「略」

二 前条第三項第一号に掲げる書類

三 第三条第一項第三号に掲げる書類

四 第三条第二項第四号から第七号までに掲げる書類

五 「略」

2 前条第一項の寄附行為の変更が、学校教育法第四条第一項に基づく私立大学等又は私立大学の学部等の設置者の変更により当該私立大学等又は私立大学の学部等の設置者でなくなる場合（当該変更後も文部科学大臣の所轄に属する学校法人である場合に限り。）に係るものであるときは、前条第一項の規定にかかわらず、認可申請書並びに寄附行為変更の条項及び事由を記載した書類に次に掲げる書類を添付して、文部科学大臣に申請するものとする。

一・二 「略」

三 第三条第二項第一号及び第六号に掲げる書類

第四条の二 前条第一項の寄附行為の変更が、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第四条第一項に基づく私立大学等又は私立大学の学部等の設置者の変更により当該私立大学等又は私立大学の学部等の設置者となる場合に係るものであるときは、前条第一項の規定にかかわらず、次に掲げる書類を添付して、文部科学大臣に申請するものとする。

一 「同上」

二 前条第三項第一号及び第二号に掲げる書類

三 第二条第一項第三号に掲げる書類

四 第二条第二項第四号から第六号までに掲げる書類

五 「同上」

2 前条第一項の寄附行為の変更が、学校教育法第四条第一項に基づく私立大学等又は私立大学の学部等の設置者の変更により当該私立大学等又は私立大学の学部等の設置者でなくなる場合（当該変更後も文部科学大臣の所轄に属する学校法人である場合に限り。）に係るものであるときは、前条第一項の規定にかかわらず、次に掲げる書類を添付して、文部科学大臣に申請するものとする。

一・二 「同上」

三 第二条第二項第一号及び第六号に掲げる書類

（この場合において、同号中「開設年度の前年度から開設後修業年限に相当する年数が経過する年度まで」とあるのは、「二年間」とする。）

四 其他文部科学大臣が定める書類

（寄附行為変更の届出手続等）

第四十六条 法第百八条第三項（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の軽微な変更として文部科学省令で定めるものは、次に掲げる事項に係る寄附行為の変更とする。

一 法第二十三条第一項第三号（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）に掲げる事項のうち、学校教育法第四条第二項の規定に基づき、認可を受けることを要しないこととされた事項、同条第一項（同法第百三十四条第二項において準用する場合を含む。）及び同法第百三十条第一項の設置廃止を伴わない名称の変更に係る事項、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号。附則第十二項において「認定こども園法」という。）第十七条第一項の設置廃止を伴わない名称の変更に係る事項並びに大学の学部、高等専門学校、学校及び大学における通信教育の廃止に係る事項

二 法第二十三条第一項第四号（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）に掲げる事項（所轄庁の変更を伴わない場合に限る。）

（この場合において、同号中「開設年度の前年度から開設後修業年限に相当する年数が経過する年度まで」とあるのは、「二年間」とする。）

「号を加える。」

（寄附行為変更の届出手続等）

第四十条の三 法第四十五条第一項（法第六十四条第五項において準用する場合を含む。）に規定する文部科学省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 法第三十条第一項第三号（法第六十四条第五項において読み替えて準用する場合を含む。）に掲げる事項のうち、学校教育法第四条第二項の規定に基づき、認可を受けることを要しないこととされた事項、同条第一項（同法第百三十四条第二項において読み替えて準用する場合を含む。）及び同法第百三十条第一項の設置廃止を伴わない名称の変更に係る事項、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号。附則第十二項において「認定こども園法」という。）第十七条第一項の設置廃止を伴わない名称の変更に係る事項並びに大学の学部、高等専門学校、学校及び大学における通信教育の廃止に係る事項

二 法第三十条第一項第四号（法第六十四条第五項において準用する場合を含む。）に掲げる事項（ただし、所轄庁の変更を伴わない場合に限る。）

三 法第二十三條第一項第十六号（法第百五十二條第六項において準用する場合を含む。）に掲げる事項

2 法第百八條第五項の規定による寄附行為の変更の届出を行おうとするときは、届出書に寄附行為変更の条項及び事由を記載した書類、変更後の寄附行為並びに第四十四條第一項第一号に掲げる書類を添付して、所轄庁に提出するものとする。

「条を削る。」

三 法第三十條第一項第十二号（法第六十四條第五項において準用する場合を含む。）に掲げる事項

2 法第四十五條第二項に規定する寄附行為の変更の届出を行おうとするときは、届出書に寄附行為変更の条項及び事由を記載した書類、変更後の寄附行為並びに第四條第一項第一号に掲げる書類を添付して、所轄庁に提出するものとする。

（財産目録等の作成）

第四條の四 法第四十七條第一項（法第六十四條第五項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）に規定する書類（事業報告書にあつては財務の状況に関する部分に限り、役員等名簿を除く。）の作成は、一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準その他の学校法人会計の慣行に従つて行わなければならない。

2 法第四十七條第一項に規定する書類のうち貸借対照表については、前項の規定によるほか、金融商品取引法施行令（昭和四十年政令第三百二十一号）第一条第二号に掲げる証券若しくは証書を発行し、若しくは発行しようとし、又は同令第一条の三の四に規定する権利を有価証券として発行し、若しくは発行しようとする学校法人及び法第六十四條第四項の法人であつて、当該証券若しくは当該証書又は当該権利について金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）に規定する募集又は売出しを行うもの（次項において「有価証券発行学校法人」という。）にあつては、文部科学大臣が別に定めるところにより作成しなければならない。

らない。

3 法第四十七条第一項に規定する書類のうち収支計算書については、第一項の規定によるほか、有価証券発行学校法人にあつては、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表に分けて、文部科学大臣が別に定めるところにより作成しなければならない。

4 法第四十七条第一項に規定する書類のうち事業報告書については、当該学校法人（法第六十四条第五項において準用する場合にあつては、準学校法人。）の状況に関する重要な事項をその内容としなければならない。

（報酬等の支給の基準に定める事項）

第四條の五 法第四十八条第一項（法第六十四条第五項において準用する場合を含む。）に規定する役員に対する報酬等の支給の基準においては、役員の勤務形態に応じた報酬等の区分及びその額の算定方法並びに支給の方法及び形態に関する事項を定めるものとする。

「章名を加える。」

（解散認可又は解散認定申請手続）

第五條 法第五十条第二項の規定により解散の認可又は認定を受けようとするときは、解散の事由を記載した認可申請書又は認定申請書に次に掲げる書類を添付して、所轄庁に申請するものとする。

一 「同上」

二 法第五十条第一項第一号に該当する場合にあ

「条を削る。」

第七章 解散及び合併

（解散認可申請手続）

第四十七條 法第九十九条第三項の解散の認可を受けようとするときは、解散の事由を記載した認可申請書に次に掲げる書類を添付して、所轄庁に申請するものとする。

一 「略」

二 法第九十九条第一項第一号に該当する場合にあ

つては寄附行為所定の手続（同号に規定する手続及び同条第二項に規定する手続（同項に規定する手続に代えて評議員会の決議を要する旨を寄附行為をもつて定めた学校法人及び大臣所轄学校法人等にあつては、評議員会の決議）を含む。）を経たことを証する書類

三 「略」

四 第三条第二項第一号に掲げる書類

五 文部科学大臣の所轄に属する学校法人にあつては、第三条第一項第十号及び第四十四条第一項第二号イに掲げる書類

六 「略」

2 前項の認可申請書及び同項第一号に掲げる書類には、副本を添付することを要する。

（合併認可申請手続）

第四十八条 法第二百二十六条第三項の合併の認可を受けようとするときは、認可申請書に次に掲げる書類を添付して、所轄庁に申請するものとする。

一 「略」

二 法第二百二十六条第一項及び第二項に規定する手続（同項に規定する手続に代えて評議員会の決議を要する旨を寄附行為をもつて定めた学校法人及び大臣所轄学校法人等にあつては、評議員会の決議）（その他寄附行為をもつて定める手続がある場合は、当該手続を含む。）を経たことを証する書類

つては同号に規定する手続（法第四十二条に規定する手続を含む。）、法第五十条第一項第三号に該当する場合にあつては法第四十二条に規定する手続を経たことを証する書類

三 「同上」

四 第二条第二項第一号に掲げる書類

五 文部科学大臣の所轄に属する学校法人にあつては、第二条第一項第七号及び第四条第一項第二号イに掲げる書類

六 「同上」

2 前項の認可申請書又は認定申請書及び同項第一号に掲げる書類には、副本を添付することを要する。

（合併認可申請手続）

第六条 法第五十二条第二項の規定により合併の認可を受けようとするときは、認可申請書に次に掲げる書類を添付して、所轄庁に申請するものとする。

一 「同上」

二 法第五十二条第一項に規定する手続（法第四十二条に規定する手続を含む。）を経たことを証する書類

三 法第百二十九条の場合においては、申請者が同条の規定により選任された者であることを証する書類

四 「略」

五 合併後存続する学校法人（以下この項において「存続学校法人」という。）又は合併によって設立する学校法人（以下この項において「設立学校法人」という。）について、次に掲げる書類

イ 「略」

ロ 第三条第一項第五号に掲げる書類（存続学校法人については、同号イの書類のうち引き続き理事となる者に係る就任承諾書を除く。）

ハ 第三条第一項第六号に掲げる書類（存続学校法人については、同号イの書類のうち引き続き監事となる者に係る就任承諾書を除く。）

ニ 第三条第一項第七号に掲げる書類（存続学校法人については、同号イの書類のうち引き続き評議員となる者に係る就任承諾書を除く。）

ホ 会計監査人を置く学校法人にあつては、第三条第一項第八号に掲げる書類（存続学校法人については、同号イの書類のうち引き続き会計監査人となる者に係る就任承諾書を除く。）

ヘ 第三条第二項第六号に掲げる書類（この場合において、同号中「開設年度の前年度から開設後修業年限に相当する年数が経過する年

三 法第五十五条の場合においては、申請者が同条の規定により選任された者であることを証する書類

四 「同上」

五 合併後存続する学校法人（以下この項において「存続学校法人」という。）又は合併によって設立する学校法人（以下この項において「設立学校法人」という。）について、次に掲げる書類

イ 「同上」

ロ 第二条第一項第五号に掲げる書類（存続学校法人については、同号イの書類のうち引き続き役員となる者に係る就任承諾書を除く。）

「ハを加える。」

「ニを加える。」

「ホを加える。」

ハ 第二条第二項第六号に掲げる書類（この場合において、同号中「開設年度の前年度から開設後修業年限に相当する年数が経過する年

度まで」とあるのは、「二年間」とする。）

六 合併前の学校法人又は準学校法人について、次に掲げる書類

イ・ロ 「略」

ハ 第三条第二項第一号から第五号まで（第二号を除く。）に掲げる書類

七 合併前の学校法人又は準学校法人について、存続学校法人又は設立学校法人が文部科学大臣の所轄に属する学校法人である場合にあっては、当該学校法人の概要を記載した書類及び第三条第一項第十号に掲げる書類

八・九 「略」

2 前項の規定による申請は、合併後当事者である学校法人の一部が存続する場合にあっては、合併の当事者である学校法人又は準学校法人の全部が共同して行うものとする。

3 第一項の認可申請書、同項第一号及び第五号イに掲げる書類並びに同項第六号ハに掲げる書類のうち財産の一覧には、副本を添付することを要する。

第八章 情報の公表

第四十九条 法第百三十七条第二号（法第百五十二

条第六項において準用する場合を含む。）の文部科学省令で定めるものは、次に掲げる書類とする。

一 計算書類等

二 監査報告（会計監査人を置く学校法人にあっては、会計監査報告を含む。）

度まで」とあるのは、「二年間」とする。）

六 合併前の学校法人又は準学校法人について、次に掲げる書類

イ・ロ 「同上」

ハ 第二条第二項第一号から第五号まで（第二号を除く。）に掲げる書類

七 合併前の学校法人又は準学校法人について、存続学校法人又は設立学校法人が文部科学大臣の所轄に属する学校法人である場合にあっては、当該学校法人の概要を記載した書類及び第二条第一項第七号に掲げる書類

八・九 「同上」

2 前項の規定による申請は、合併後当事者の一方である学校法人が存続する場合にあっては、合併の当事者である学校法人又は準学校法人の双方が共同して行うものとする。

3 第一項の認可申請書、同項第一号及び第五号イに掲げる書類並びに同項第六号ハに掲げる書類のうち財産目録には、副本を添付することを要する。

「章を加える。」

三 財産目録等（法第一百七条第一項第二号（法第一百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の名簿に記載され、又は記録された事項中、個人の住所に係る記載又は記録の部分を除く。）

第九章 訴訟等

（責任追及の訴えの提起の請求方法）

第五十条 法第四百四十条第一項（法第一百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の文部科学省令で定める方法は、次に掲げる事項を記載した書面の提出又は第八条に規定する情報通信の技術を利用する方法による当該事項の提供とする。

一 被告となるべき者
二 請求の趣旨及び請求を特定するのに必要な事実

（訴えを提起しない理由の通知方法）

第五十一条 法第四百四十条第三項（法第一百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の文部科学省令で定める方法は、次に掲げる事項を記載した書面の提出又は第八条に規定する情報通信の技術を利用する方法による当該事項の提供とする。

一 学校法人が行った調査の内容（次号の判断の基礎とした資料を含む。）

二 請求対象者（役員、会計監査人又は清算人であつて、法第四百四十条第一項（法第一百五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定による請求に係る前条第一号に掲げるものをい

「章を加える。」

う。次号において同じ。）の責任又は義務の有無についての判断及びその理由

三 請求対象者に責任又は義務があると判断した場合において、責任追及の訴えを提起しないときは、その理由

第十章 大臣所轄学校法人等の特例

（最終会計年度における事業活動に係る収益の額の算定方法）

第五十二条 令第三条第一号及び令第四条第一項第一号の収益の額は、学校法人会計基準（昭和四十六年文部省令第十八号）第四条第二号に規定する事業活動収支計算書の決算の項事業活動収入計欄に計上した額（同項中収益事業収入欄及び特別収入計欄に計上した額がある場合は、これらの額を控除した額）と学校法人会計基準第三条に規定する収益事業会計に経常的な収益の額として計上した額の合計額とする。

（令第三条の規定の適用に関し必要な事項）

第五十三条 令第三条の規定の適用については、同条第一項に規定する事業の規模に関する基準及び同条第三項に規定する事業を行う区域に関する基準のいずれにも該当する場合に限り、法第四百四十三条（法第五百十二条第六項において準用する場合を含む。）の政令で定める基準に該当するものとする。

（寄附行為の軽微な変更）

「条を加える。」

「章名を加える。」

「条を加える。」

第五十四条 法第五十条（法第五十二条第六項において準用する場合を含む。）の軽微な変更として文部科学省令で定めるものは、次に掲げる事項に係る寄附行為の変更とする。

一 法第二十三条第一項第四号、第六号（理事会の決議に係る事項を除く。）、第九号（評議員会の決議に係る事項を除く。）、第十一号、第十二号及び第十六号（これらの規定を法第五十二条第六項において準用する場合を含む。）に掲げる事項

二 第四十六条第一項第一号に掲げる事項

三 法第二十三条第一項各号（法第五十二条第六項において準用する場合を含む。）に掲げる事項以外の事項

（大臣所轄学校法人等における情報の公表）

第五十五条 法第五十一条（法第五十二条第六項において準用する場合を含む。）の規定による公表は、インターネットの利用により行うものとする。

2 法第五十一条第二号（法第五十二条第六項において準用する場合を含む。）の文部科学省令で定めるものは、第四十九条各号に掲げる書類とする。

第十一章 雑則

（準学校法人への準用）

第五十六条 第三条第五項から第七項まで、第四十

「条を加える。」

（公表）

第七条 法第六十三条の二の公表は、インターネットの利用により行うものとする。

2 法第六十三条の二第三号に規定する文部科学省令で定める書類は、法第四十七条第一項に規定する財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（個人の住所に係る記載の部分を除く。）とする。

「章名を加える。」

（準学校法人への準用）

第八条 第二条第五項から第七項まで、第四条第一

四、第四十六條第二項、第四十七條並びに第四十八條の規定は、準学校法人について準用する。この場合において、これらの規定中「大臣所轄学校法人等」とあるのは、「法第五十二条第六項において準用する法第四百三十三条に規定する大臣所轄学校法人等」と読み替えるほか、次の表の第一欄に掲げる規定中同表の第二欄に掲げる字句は、それぞれ同表の第三欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第一欄	第二欄	第三欄
第三條第六項 第四十條第六項	私立学校 都道府県知事又は地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市若しくは同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（次項及び第十項において「指定都市等」という。）の長の所轄に属する私立学校	私立専修学校 又は私立各種学校 私立専修学校若しくは私立各種学校
	設置している私立学校の課程、学科若しくは部（以下「課程等」という。）を設置する場合（広域の通信制の課程）	私立専修学校の課程を設置する場合

項、第六項、第九項、第十一項及び第十二項、第四條の三第二項、第五條並びに第六條の規定は、準学校法人について準用する。この場合において、次の表の第一欄に掲げる規定中同表の第二欄に掲げる字句は、それぞれ同表の第三欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第一欄	第二欄	第三欄
第四條第六項	都道府県知事の所轄に属する私立学校	私立専修学校若しくは私立各種学校
	設置している私立学校の課程、学科若しくは部（以下「課程等」という。）を設置する場合（広域の通信制の課程）	私立専修学校の課程を設置する場合

第四十項第十		第四十項第一号	第四十項第九	
又は他の課程等	又は指定都市等の長	都道府県知事又は指定都市等の長の所轄に属する私立学校又は課程等	廃止する私立学校若しくは課程等	程以外の通信制の課程を広域の通信制の課程とする場合を含む。以下この項において同じ。
は立校若しくは他の私立専	の所轄に属する私立専修学校又は他の私立専修学校	の課程	の課程	私立専修学校若しくは私立専修学校若しくは私立専修学校の課程を廃止する場合

第四十項第九	
程以外の通信制の課程を広域の通信制の課程とする場合を含む。以下この項において同じ。	私立専修学校若しくは私立専修学校若しくは私立専修学校の課程を廃止する場合

第四十 八条第 一項第 八号	私立学校	修学校の課程
	私立学校又は 私立専修学校 若しくは私立 各種学校	

（学校法人及び準学校法人の組織変更認可申請手続等）

第五十七条 法第百五十二条第七項の規定により学校法人及び準学校法人が、それぞれ準学校法人及び学校法人となること（以下この条において「組織変更」という。）の認可を受けようとするときは、認可申請書並びに寄附行為変更の条項及び事由を記載した書類に次に掲げる書類を添付して、所轄庁に認可を申請するものとする。

一 「略」

二 寄附行為所定の手続（法第百八条第一項及び第二項（これらの規定を法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）に規定する手続（法第百八条第二項（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）に規定する手続に代えて評議員会の決議を要する旨を寄附行為をもつて定めた学校法人（法第百五十二条第六項において準用する場合にあつては、準学校法人）及び大臣所轄学校法人等（法第百五十二条第六項において準用する場合にあつては、同項において準用する法第百四十二条に規定する大臣所轄学校法人等）にあつては、評議員会の決議）を含む。）を経たことを証する書類
前項の組織変更が、当該準学校法人が文部科学

第六 条第 一項	私立学校	私立学校又は 私立専修学校 若しくは私立 各種学校

（学校法人及び準学校法人の組織変更認可申請手続等）

第九条 法第六十四条第六項の規定により学校法人及び準学校法人が、それぞれ準学校法人及び学校法人となること（以下この条において「組織の変更」という。）の認可を受けようとするときは、認可申請書並びに寄附行為変更の条項及び事由を記載した書類に次に掲げる書類を添付して、所轄庁に認可を申請するものとする。

一 「同上」

二 寄附行為所定の手続を経たことを証する書類

2 前項の組織の変更が、当該準学校法人が文部科

大臣の所轄に属する学校法人になろうとする場合に係るものであるときは、同項に掲げる書類のほか、次に掲げる書類を添付して、開設年度の前々年度の十月一日から同月三十一日までの間に文部科学大臣に申請するものとする。

一 第三条第一項第三号及び第五号から第十号までに掲げる書類（第八号に掲げる書類については、当該学校法人が会計監査人を置く学校法人になろうとする場合に限る。）

二 「略」

3 前項の申請をした者は、次に掲げる書類を設置する私立大学等の開設年度の前年度の六月三十日までに文部科学大臣に提出するものとする。

一 第三条第二項第二号から第七号までに掲げる書類

二 第四十四条第三項第一号に掲げる書類

三 「略」

4 第四条の規定は、第二項の申請について準用する。

5 第一項の組織変更が、他の学校法人が設置している私立大学等の目的、位置、職員組織並びに施設及び設備の現状を変更することなく、当該私立大学等を設置することを目的とする場合に係るものであるときは、第二項中「前々年度の十月一日から」とあるのは、「前々年度の三月一日から」とする。

6 第一項の組織変更が、当該学校法人が準学校法人になろうとする場合（新たに私立専修学校又は私立各種学校を設置する場合に限る。）又は準学校法人が都道府県知事の所轄に属する学校法人に

学大臣の所轄に属する学校法人になろうとする場合に係るものであるときは、同項に掲げる書類のほか、次に掲げる書類を添付して、開設年度の前々年度の十月一日から同月三十一日までの間に文部科学大臣に申請するものとする。

一 第二条第一項第三号及び第五号から第七号までに掲げる書類

二 「同上」

3 前項の申請をした者は、次に掲げる書類を設置する私立大学等の開設年度の前年度の六月三十日までに文部科学大臣に提出するものとする。

一 第二条第二項第二号から第六号までに掲げる書類

二 第四条第三項第一号及び第二号に掲げる書類

三 「同上」

4 第三条の規定は、第二項の申請について準用する。

5 第一項の組織の変更が、他の学校法人が設置している私立大学等の目的、位置、職員組織並びに施設及び設備の現状を変更することなく、当該私立大学等の設置を目的とする場合に係るものであるときは、第二項中「前々年度の十月一日から」とあるのは、「前々年度の三月一日から」とする。

6 第一項の組織の変更が、当該学校法人が準学校法人になろうとする場合（新たに私立専修学校又は私立各種学校を設置する場合に限る。）又は準学校法人が都道府県知事の所轄に属する学校法人に

なろうとする場合に係るものであるときは、同項に掲げる書類のほか、次に掲げる書類を添付して、所轄庁が定める日までに所轄庁に申請するものとする。この場合において、文部科学大臣の所轄に属する当該学校法人が準学校法人になろうとする場合に係るものであるときは、当該学校法人を都道府県知事の所轄に属する学校法人とみなす。

一 第三条第一項第五号から第八号までに掲げる書類（同号に掲げる書類については、当該学校法人が会計監査人を置く学校法人又は準学校法人になろうとする場合に限る。）

二 第三条第二項第二号から第七号に掲げる書類（この場合において、同項第六号中「開設年度の前年度から開設後修業年限に相当する年数が経過する年度まで」とあるのは、「二年間」とする。）

三 第四十四条第三項第一号に掲げる書類

四 「略」

7 「略」

（寄附行為の内容の公表）

第五十八条 法第五十二条第十一項の公表は、インターネットの利用により行うものとする。

（認可申請書の様式等）

第五十九条 第三条、第四十四条から第四十八条まで及び第五十七条の認可申請書その他の書類（次項において「認可申請書等」という。）のうち文部科学大臣に提出するものの様式等は、文部科学

になろうとする場合に係るものであるときは、同項に掲げる書類のほか、次に掲げる書類を添付して、所轄庁が定める日までに所轄庁に申請するものとする。この場合において、文部科学大臣の所轄に属する当該学校法人が準学校法人になろうとする場合に係るものであるときは、当該学校法人を都道府県知事の所轄に属する学校法人とみなす。

一 第二条第一項第五号に掲げる書類

二 第二条第二項各号（第二号及び第七号を除く。）に掲げる書類（この場合において、同項第六号中「開設年度の前年度から開設後修業年限に相当する年数が経過する年度まで」とあるのは「二年間」とする。）

三 第四条第三項第一号及び第二号に掲げる書類

四 「同上」

7 「同上」

「条を加える。」

（認可申請書の様式等）

第九条の二 第二条、第四条から第六条まで及び前条の認可申請書その他の書類（次項において「認可申請書等」という。）のうち文部科学大臣に提出するものの様式及び提出部数等は、文部科学大

2 大臣が別に定める。

2 「略」

（専修学校又は各種学校を設置する学校法人に対してこの省令の規定を適用する場合）

第六十条 法第百五十二条第三項の規定により専修学校又は各種学校を設置する学校法人に対してこの省令の規定を適用する場合には、この省令の規定中私立学校のうちには、私立専修学校又は私立各種学校を含むものとする。

「条を削る。」

（登記の届出等）

第六十一条 令第六条第二項の規定により都道府県知事に届け出なければならない事項は、理事、監事、評議員又は会計監査人が就任したときに係るものである場合にはその氏名及び住所並びにその年月日、理事、監事、評議員又は会計監査人が退任したときに係るものである場合にはその氏名及びその年月日とする。

3 2 「略」

文部科学大臣を所轄庁とする学校法人は、理事、監事、評議員又は会計監査人が就任したときはその氏名及び住所並びにその年月日を、理事、監事、評議員又は会計監査人が退任したときはその氏名及びその年月日を、遅滞なく、文部科学大臣

2 臣が別に定める。

2 「同上」

（専修学校又は各種学校を設置する学校法人に対してこの省令の規定を適用する場合）

第十条 法第六十四条第二項の規定により専修学校又は各種学校を設置する学校法人に対してこの省令の規定を適用する場合には、この省令の規定中私立学校のうちには、私立専修学校又は私立各種学校を含むものとする。

第十一条及び第十二条 削除

（登記の届出等）

第十三条 令第二条第二項の規定により都道府県知事に届け出なければならない事項は、理事又は監事が就任したときに係るものである場合にはその氏名及び住所並びにその年月日、理事又は監事が退任したとき並びに理事（理事長を除く。以下この項において同じ。）が理事長の職務を代理し、又は理事長の職務を行うこととなつたとき及び理事長の職務を代理する理事が当該職務の代理をやめたときに係るものである場合にはその氏名及びその年月日とする。

3 2 「同上」

文部科学大臣を所轄庁とする学校法人は、理事又は監事が就任したときはその氏名及び住所並びにその年月日を、理事又は監事が退任したとき並びに理事（理事長を除く。以下この項において同じ。）が理事長の職務を代理し、又は理事長の職務

に届け出ることを要する。

4 令第六条第一項若しくは第二項又は前二項の規定による届出が、理事、監事、評議員又は会計監査人の就任に係るものである場合には、届出書に次に掲げる書類を添付するものとする。

一 第三条第一項第五号から第八号までに掲げる書類

二 理事が法第三十一条第二項（法第五百二十二条第六項において準用する場合を含む。）に該当しない者であることを証する書類

三 理事のうちに、法第三十一条第四項第二号（法第五百二十二条第六項において準用する場合を含む。）に掲げる者が一人以上（大臣所轄学校法人等（法第五百二十二条第六項において準用する場合にあつては、同項において準用する法第百四十三条に規定する大臣所轄学校法人等）にあつては、二人以上）含まれていることを証する書類

四 評議員が法第六十二条第二項（法第五百二十二条第六項において準用する場合を含む。）に該当しない者であることを証する書類

五 理事又は理事会が選任した評議員の数が評議員の総数の二分の一を超えていないことを証する書類

務を行うこととなつたとき及び理事長の職務を代理する理事が当該職務の代理をやめたときはその氏名及びその年月日を、遅滞なく、文部科学大臣に届け出ることを要する。

4 令第二条第一項若しくは第二項又は前二項の届出が、理事又は監事の就任に係るものである場合には、届出書に第二条第一項第五号に掲げる書類及び第四条第一項第一号に掲げる書類を、理事長その他の代表権を有する理事の異動に係るものである場合には、届出書に同号に掲げる書類を添付するものとする。

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

「号を加える。」

六 理事、監事又は評議員の就任に係る届出にあつては、寄附行為所定の手續（法第三十条第二項（法第五十二条第六項において準用する場合を含む。）に規定する手續（法第三十条第二項の手續に代えて評議員会の決議を要する旨を寄附行為をもつて定めた学校法人（法第五十二条第六項において準用する場合にあつては、準学校法人）にあつては、評議員会の決議を含む。）を経たことを証する書類
七 会計監査人の就任に係る届出にあつては、評議員会の決議を経たことを証する書類

「条を削る。」

附 則

12 1
11 「略」
就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十六号）附則第三条第一項の規定により認定こども園法第十七条第一項の設置の認可があつたものとみなされたこと（以下この項において「みなし認可」という。）に伴い寄附行為を変更しようとする場合における法第八条第三項（法第五十二条第六項において準用する場合を含む。）に規定する文部科学省令で定める事項は、第四十六条第一項の規定にかかわらず、次のとおりとする。

「号を加える。」

「号を加える。」

（学校法人及び準学校法人台帳）
第十四条 令第五条第一項に規定する台帳の様式は、別表のとおりとする。

附 則

12 1
11 「同上」
就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十六号）附則第三条第一項の規定により認定こども園法第十七条第一項の設置の認可があつたものとみなされたこと（以下この項において「みなし認可」という。）に伴い寄附行為を変更しようとする場合における法第十五条第一項（法第六十四条第五項において準用する場合を含む。）に規定する文部科学省令で定める事項は、第四条の三第一項の規定にかかわらず、次のとおりとする。

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	<p>↓ 法第二十三条第一項第一号（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）に掲げる事項のうち、みなし認可に伴う法令の名称の追加又は削除に係る事項</p> <p>↓ 法第二十三条第一項第二号（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）に掲げる事項のうち、次号の名称の変更に伴う変更に係る事項</p> <p>↓ 法第二十三条第一項第三号（法第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）に掲げる事項のうち、みなし認可に伴う学校の種類の變更に伴う變更に係る事項</p> <p>↓ 法第三十条第一項第一号（法第六十四条第五項において読み替えて準用する場合を含む。）に掲げる事項のうち、みなし認可に伴う法令の名称の追加又は削除に係る事項</p> <p>↓ 法第三十条第一項第二号（法第六十四条第五項において読み替えて準用する場合を含む。）に掲げる事項のうち、次号の名称の変更に伴う變更に係る事項</p> <p>↓ 法第三十条第一項第三号（法第六十四条第五項において読み替えて準用する場合を含む。）に掲げる事項のうち、みなし認可に伴う学校の種類の變更に伴う變更に係る事項</p>
--------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

別表を削る。

附 則

（施行期日）

第一条 この省令は、令和七年四月一日から施行する。ただし、次条の規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

第二条 この省令の施行の日（以下「施行日」という。）以後に学校法人又は私立学校法第百五十二条第五項の法人の寄附行為、合併又は組織変更の認可を受けようとする場合において、施行日前に当該認可の申請をするときは、この省令による改正前の私立学校法施行規則第二条第一項第五号及び第五項第一号並びに第六条第一項第五号ロ（これらの規定を第八条において準用する場合を含む。）並びに第九条第二項第一号及び第六項第一号の規定にかかわらず、この省令による改正後の私立学校法施行規則第三条第一項第五号から第八号まで及び第五項第一号、第四十八条第一項第五号ロからへまで並びに第五十七条第二項第一号及び第六項第一号の規定の例により、書類を添付するものとする。

（私立学校教職員共済法施行規則の一部改正）

第三条 私立学校教職員共済法施行規則（昭和二十八年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	<p>(異動報告)</p> <p>第一条 「略」</p> <p>一 五 「略」</p> <p>2 「略」</p> <p>一 「略」</p> <p>二 学校法人等の設置に係る学校又は私立学校法 (昭和二十四年法律第二百七十号) 第三条に定 める学校法人若しくは同法第百五十二条第五項 の法人の設置に係る専修学校若しくは各種学校 (法附則第二十項の規定による短期給付及び退 職等年金給付の適用除外に係るものを除く。以 下「学校、専修学校又は各種学校」という。)を 設置し、若しくは休校し、又は廃止したとき</p> <p>三 「略」</p>
改正前	<p>(異動報告)</p> <p>第一条 「同上」</p> <p>一 五 「同上」</p> <p>2 「同上」</p> <p>一 「同上」</p> <p>二 学校法人等の設置に係る学校又は私立学校法 (昭和二十四年法律第二百七十号) 第三条に定 める学校法人若しくは同法第六十四条第四項の 法人の設置に係る専修学校若しくは各種学校 (法附則第二十項の規定による短期給付及び退 職等年金給付の適用除外に係るものを除く。以 下「学校、専修学校又は各種学校」という。)を 設置し、若しくは休校し、又は廃止したと き。</p> <p>三 「同上」</p>

備考 表中の「」の記載は注記である。

（教育職員免許法施行規則の一部改正）

第四条 教育職員免許法施行規則（昭和二十九年文部省令第二十六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	<p>第二十九条 第二十七条の指定は、国（国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第一項に規定する国立大学法人を含む。）、地方公共団体（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第六十八条第一項に規定する公立大学法人を含む。）、私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第三条の規定による学校法人又は同法第五項の規定による法人が設置する教員養成機関について行うものとする。</p>
改正前	<p>第二十九条 第二十七条の指定は、国（国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第一項に規定する国立大学法人を含む。）、地方公共団体（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第六十八条第一項に規定する公立大学法人を含む。）、私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第三条の規定による学校法人又は同法第六十四条第四項の規定による法人が設置する教員養成機関について行うものとする。</p>

（私立学校教職員共済組合法施行規則の一部を改正する省令の一部改正）

第五条 私立学校教職員共済組合法施行規則の一部を改正する省令（昭和三十六年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

<p>改正後</p>	<p>附則</p> <p>(文部科学省令で定める学校法人等及び在職期間</p> <p>4) 改正法附則第十一項に規定する文部科学省令で定める学校法人等は、昭和二十九年一月一日現在においてその者が使用されていた私立学校法(昭和二十四年法律第二百七十号)第三条に定める学校法人(私立の盲学校、聾学校若しくは養護学校(それぞれ学校教育法等の一部を改正する法律(平成十八年法律第八十号)第一条の規定による改正前の学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)第一条に規定する盲学校、聾学校又は養護学校をいう。又は幼稚園を設置する者で学校法人以外の者を含む。又は私立学校法の一部を改正する法律(令和五年法律第二十一号)による改正前の私立学校法第六十四条第四項の法人(以下「学校法人」という。とし、これらにおける文部科学省令で定める在職期間は、専任である者として使用されていた期間(当該学校法人が同法施行の際、民法(明治二十九年法律第八十九号)による財団法人又は社団法人(以下「財団法人等」という。であつたものであるときは、当該財団法人等において専任である者として使用されていた期間を含む。当該学校法人が他の学校法人と合併したものであるときは、合併により解散した学校法人において専任である者として使用されていた期間とすること。で事業団が確認した期間とする。)</p>
<p>改正前</p>	<p>附則</p> <p>(文部科学省令で定める学校法人等及び在職期間</p> <p>4) 改正法附則第十一項に規定する文部科学省令で定める学校法人等は、昭和二十九年一月一日現在においてその者が使用されていた私立学校法(昭和二十四年法律第二百七十号)第三条に定める学校法人(私立の盲学校、聾学校若しくは養護学校(それぞれ学校教育法等の一部を改正する法律(平成十八年法律第八十号)第一条の規定による改正前の学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)第一条に規定する盲学校、聾学校又は養護学校をいう。又は幼稚園を設置する者で学校法人以外の者を含む。又は私立学校法第六十四条第四項の法人(以下「学校法人」という。とし、これらにおける文部科学省令で定める在職期間は、専任である者として使用されていた期間(当該学校法人が同法施行の際、民法(明治二十九年法律第八十九号)による財団法人又は社団法人(以下「財団法人等」という。であつたものであるときは、当該財団法人等において専任である者として使用されていた期間を含む。当該学校法人が他の学校法人と合併したものであるときは、合併により解散した学校法人において専任である者として使用されていた期間とすること。で事業団が確認した期間とする。)</p>

（放送大学学園に関する省令の一部改正）

第六条 放送大学学園に関する省令（平成十五年文部科学省令第三十九号）の一部を次のように改正する。

附則第一条ただし書及び附則第二条を削り、附則第三条を附則第二条とし、附則第四条を附則第三条とし、附則第五条から第十条までを削る。

（文部科学省の所管する法令の規定により民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部改正）

第七条 文部科学省の所管する法令の規定により民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令（平成十七年文部科学省令第三十一号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改める。

改正後

別表第一（第三条、第四条関係）

法令名	条項
私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）	第二十七条第一項及び第二項、第四十三條第五項、第七十八條第二項、第一百零二條第二項、第一百三條第四項、第一百零一條及び第二項並びに第一百七條第三項及び第四項（これらの規定を第一百五十二條第六項において準用する場合を含む。）
〔略〕	

別表第二（第五条―第七條関係）

法令名	条項
宗教法人法	第二十五條第一項及び第二項

改正前

別表第一（第三条、第四条関係）

法令名	条項
私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）	第三十三條の二、第三十三條の三及び第四十七條第二項
〔略〕	

別表第二（第五条―第七條関係）

法令名	条項
私立学校法	第三十三條の二、第三十三條の三、第三十七條第三項第四号、第四十五條の二第一項及び第二項、第四十七條第一項並びに第四十八條第一項
宗教法人法	第二十五條第一項及び第二項

「略」

別表第三（第八条、第九条関係）

法令名	条項
私立学校法	第二十七条第三項第一号及び第四項、第四十条第六項第一号、第六十八条第一号、第七十八條第三項第一号、第八十六条第三項第一号、第百六条第三項第一号並びに第一百七条第五項第一号（これらの規定を第百五十二条第六項において準用する場合を含む。）

別表第四（第十条、第十一条関係）

法令名	条項
私立学校法	第二十七条第三項第二号、第四十三条第六項第二号、第五十四条、第六十八条第二号、第七十八條第三項第二号、第八十六条第三項第二号及び第百六条第三項第二号（これらの規定を第百五十二条第六項において準用する

「略」

別表第三（第八条、第九条関係）

法令名	条項
私立学校法	第三十三条の二及び第四十七条第二項

別表第四（第十条、第十一条関係）

法令名	条項
私立学校法	第三十七条第三項第三号

<div> <div> <div>「略」</div> <div>学校教育法施行規則</div> </div> <div> <div>私立学校法施行規則 (昭和二十五年文部省 令第十二号)</div> </div> </div>	<div> <div>「略」</div> <div>第二十四条第二項及び 第三項</div> </div>	<div> <div>「略」</div> <div>第三十三条</div> </div>	<div>場合を含む。</div>
<div> <div>「同上」</div> <div>学校教育法施行規則</div> </div>	<div> <div>「同上」</div> <div>第二十四条第二項及び 第三項</div> </div>	<div> <div>「同上」</div> <div>第三十三条</div> </div>	<div>場合を含む。</div>

備考 表中の「」の記載は注記である。

（大学等における修学の支援に関する法律施行規則の一部改正）

第八条 大学等における修学の支援に関する法律施行規則（令和元年文部科学省令第六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

趣旨

別添8

私立学校法の一部を改正する法律(令和5年法律第21号)の施行に伴い、私立学校法等の委任を受けた各種規定を整備する。

概要

1. 子法人

「子法人」とは、以下のものとする。

- ① 当該学校法人が、意思決定機関における議決権の過半数を有する法人
- ② 当該学校法人の役職員等が、意思決定機関の構成員の過半数を占めている法人 等

2. 特別な利害関係

「配偶者又は三親等以内の親族である関係その他特別な利害関係」とは、以下のものとする。

- ① 事実婚である関係
- ② 使用人である関係
- ③ 金銭等を受け取り生計を維持している関係
- ④ ②、③の配偶者である関係
- ⑤ ①～③の三親等以内の親族であって生計を一にする関係

3. 所轄庁への届出

これまで必要とされてきた理事及び監事のみならず、評議員及び会計監査人の就任・退任の際にも、所轄庁への届出を必要とし、届出書には法令の資格・構成に関する要件が確認できる書類を添付するものとする。

4. 評議員会の決議が必要となる寄附行為変更

大臣所轄学校法人等において評議員会の決議が必要となる寄附行為変更は、以下の事項に関する変更とする。

- ① 目的
- ② 名称
- ③ 設置する私立学校や学部等の名称等(届出事項を除く。)
- ④ 理事の定数、任期、選解任、理事長の選定等
- ⑤ 監事の定数、任期、選解任等
- ⑥ 評議員の定数、任期、選解任等
- ⑦ 理事会及び評議員会の決議
- ⑧ 理事選任機関の構成、運営等
- ⑨ 収益事業の種類等
- ⑩ 解散
- ⑪ 寄附行為の変更 ※寄附行為変更をする際の要件や手続に関する規定のこと

5. その他

以下の内容については、他法人法制と同趣旨の内容を規定することとする。

- ・学校法人の業務の適正を確保するための体制
- ・理事会議事録、評議員議事録の作成方法
- ・監査報告・会計監査報告・事業報告書の作成方法、計算書類・事業報告書等の監査の方法 等

私立学校法施行規則改正について 具体的な規定内容

主な内容

1. 寄附行為認可申請手続きについて
2. 電磁的記録等について
3. 補欠の理事の選任について
4. 子法人について
5. 特別な利害関係について
6. 学校法人の業務の適正を確保するための体制について
7. 理事の説明義務が免除される正当な理由について
8. 理事会の議事録について
9. 監査の調査対象、監査報告の作成について
10. 評議員会の招集の際に定めなければならない事項について
11. 評議員会の招集に係る情報通信技術利用方法の種類及び内容等について
12. 評議員会の議事録について
13. 会計監査人が監査する書類について
14. 会計監査報告の作成について
15. 事業報告書の作成について
16. 計算関係書類の監査について
17. 事業報告書等の監査について
18. 提供書類等の評議員への提供について
19. 財産目録について
20. 大臣所轄学校法人等以外の学校法人が、公表するよう努めなければならない事項について
21. 責任追及の訴えの提起の請求方法について
22. 責任追及の訴えを提起しない理由の通知方法について
23. 経常的な収益の額の算定方法等について
24. 評議員会の決議を必要としない軽微な寄附行為変更について
25. 大臣所轄学校法人等における情報公表等について
26. 認可申請書の様式等について
27. 登記の届出等について

現行の施行規則

(寄附行為認可申請手続)

第二条 法第三十条の規定により文部科学大臣の所轄に属する学校法人の設立を目的とする寄附行為の認可を受けようとするときは、認可申請書及び寄附行為に次に掲げる書類を添付して、当該学校法人の設置する私立大学又は私立高等専門学校（以下「私立大学等」という。）の開設する年度（以下「開設年度」という。）の前々年度の十月一日から同月三十一日までの間に文部科学大臣に申請するものとする。

- 一 設立趣意書
- 二 設立決議録
- 三 設置に係る基本計画及び当該学校法人の概要を記載した書類
- 四 設立代表者の履歴書

五 役員に関する次に掲げる書類

イ 役員の就任承諾書及び履歴書

ロ 役員のうちに、各役員について、その配偶者又は三親等以内の親族が一人を超えて含まれていないことを証する書類

ハ 役員が法第三十八条第八項第一号又は第二号に該当しない者であることを証する書類

- 六 経費の見積り及び資金計画を記載した書類
- 七 当該学校法人の事務組織の概要を記載した書類
- 八 その他文部科学大臣が定める書類

改正内容

- ① 役員に関する書類に加え、評議員及び会計監査人に関する書類の添付を必要とする。
- ② 理事、監事、評議員、会計監査人に関する添付書類は、改正後の私立学校法の資格・構成に関する要件（改正後の法第31条、第46条、第62条、第81条）が確認できるものとする。

※合併認可、組織変更認可についても同様とする。

改正後の私学法

(寄附行為の認可)

第二十三条

4 寄附行為は、電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものとして文部科学省令で定めるものをいう。以下同じ。）をもつて作成することができる。

第二十七条

2 学校法人は、寄附行為の写しを、その従たる事務所に備え置かなければならない。ただし、寄附行為を電磁的記録で作成し、従たる事務所において次項第三号及び第四号に掲げる請求に応ずることを可能とするための措置として文部科学省令で定めるものをつとめているときは、この限りでない。

3 債権者は、学校法人の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、第二号又は第四号に掲げる請求をするには、当該学校法人の定めた費用を支払わなければならない。

一 寄附行為が書面をもつて作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求

二 前号の書面の謄本又は抄本の交付の請求

三 寄附行為が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を文部科学省令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法（学校法人の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と当該学校法人が作成した電磁的記録に記録された事項の提供を受けようとする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて文部科学省令で定めるものをいう。以下同じ。）であつて当該学校法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

2. 電磁的記録等について

改正内容

- ①法第23条第4項の文部科学省令で定めるものは、「電子計算機に備えられたファイル又は電磁的記録媒体（電磁的記録に係る記録媒体をいう。）をもって調製するファイルに情報を記録したもの」とする。
- ②法第27条第2項、第106条第2項、第107条第4項の規定の文部科学省令で定める措置は、「学校法人の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であって、当該電子計算機に備えられたファイルに記録された情報の内容を電気通信回線を通じて学校法人の従たる事務所において使用される電子計算機に備えられたファイルに当該情報を記録するものによる措置」とする。
- ③法第27条第3項第3号、第43条第6項第3号、第68条第3号（第144条第3項の規定によりみなして適用する場合を含む。）、第78条第3項第3号、第86条第3項第3号、第106条第3項第3号（第144条第3項の規定によりみなして適用する場合を含む。）、第107条第5項第2号（第149条第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第163条第4号の規定の文部科学省令で定める方法は、「電磁的記録に記録された事項を紙面又は映像面に表示する方法」とする。
- ④法第27条第3項第4号、第42条第4項、第70条第5項、第72条第4項（第73条において準用する場合及び第147条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）（これらの規定を第152条第6項において準用する場合を含む。）において省令で定めることとされている「情報通信の技術を利用する方法」は、電子メール送信、ウェブサイトでの閲覧・保存、USBメモリ等による交付とする。（なお、出力することにより、書面を作成することができることを必要とする）

改正後の私学法

(理事の選任等)

第三十条 理事は、私立学校を経営するために必要な知識又は経験及び学校法人の適正な運営に必要な識見並びに社会的信望を有する者のうちから、寄附行為をもつて定めるところにより、理事選任機関が選任する。

2 理事選任機関は、理事を選任するときは、あらかじめ、評議員会の意見を聴かなければならない。

3 理事選任機関は、理事を選任する場合に、文部科学省令で定めるところにより、理事の総数が五人（五人を超える員数を寄附行為をもつて定めたときは、その員数）を下回ることとなるときに備えて補欠の理事を選任することができる。

4 学校法人と理事との関係は、委任に関する規定に従う。

改正内容

補欠の理事を選任する際には、以下の事項も併せて決定しなければならないこととする。

- 一 当該候補者が補欠の理事である旨
- 二 当該候補者を一人又は二人以上の特定の理事の補欠の理事として選任するときは、その旨及び当該特定の理事の氏名
- 三 同一の理事（二人以上の理事の補欠として選任した場合にあつては、当該二人以上の理事）につき二人以上の補欠の理事を選任するときは、当該補欠の理事相互間の優先順位
- 四 補欠の理事について、就任前にその選任の取消しを行う場合があるときは、その旨及び取消しを行うための手続
- 五 補欠の理事の選任に係る決議が効力を有する期間

※補欠の監事の選任について本規定を準用。

改正後の私学法

(理事の資格及び構成)

第三十一条

4 理事には、次に掲げる者が含まなければならない。

二 その選任の際現に当該学校法人の役員及び職員並びに子法人役員（**子法人（学校法人がその経営を支配している法人として文部科学省令で定めるものをいう。以下同じ。）**）の理事、取締役、執行役、業務を執行する社員、監事若しくは監査役又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。）及び子法人に使用される者のいずれでもない者

5 理事が再任される場合において、当該理事がその最初の選任の際現に当該学校法人の役員及び職員並びに子法人役員及び子法人に使用される者のいずれでもなかつた場合についての前項の規定の適用については、当該理事をその再任の際現に当該学校法人の役員及び職員並びに子法人役員及び子法人に使用される者のいずれでもない者とみなす。

改正内容

子法人の定義は以下のとおりとする。

一 当該学校法人又はその一若しくは二以上の子法人が意思決定機関における議決権の過半数を有する他の法人

二 意思決定機関の構成員の総数に対する次に掲げる者の数の割合が百分の五十を超える他の法人

イ 当該学校法人の役員、評議員又は職員

ロ 当該学校法人の一又は二以上の子法人に係る子法人役員又は子法人に使用される者

ハ 当該学校法人又はその一若しくは二以上の子法人によつて当該構成員に選任された者

ニ 当該構成員に就任した日前五年以内にイ、ロ又はハに掲げる者であつた者

改正後の私学法

(理事の資格及び構成)

第三十一条

- 6 理事は、他の二人以上の理事、一人以上の監事又は二人以上の評議員と**特別利害関係（一方の者が他方の者の配偶者又は三親等以内の親族である関係その他特別な利害関係として文部科学省令で定めるものをいう。**以下同じ。）を有するものであつてはならない。
- 7 他の理事のいずれかと特別利害関係を有する理事の数は、理事の総数の三分の一を超えてはならない。

改正内容

特別な利害関係とは以下のとおりとする。

- 一 一方の者が他方の者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係
- 二 一方の者が他方の者の使用人である関係
- 三 一方の者が他方の者から受ける金銭その他の財産によつて生計を維持している関係
- 四 一方の者が他方の者の前二号に掲げる関係の者の配偶者である関係
- 五 一方の者が他方の者の第一号から第三号までに掲げる関係の者の三親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にする関係

改正後の私学法

(理事会の職務等)

第三十六条

3 理事会は、学校法人の業務に係る次に掲げる事項の決定を理事に委任することができない。

五 理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして文部科学省令で定める体制の整備

改正内容

文部科学省令で定める体制は以下のとおりとする。

- 一 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 二 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 三 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 四 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制
- 五 監事がその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項
- 六 前号の職員の理事からの独立性に関する事項
- 七 監事の第五号の職員に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 八 理事及び職員が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制
- 九 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 十 監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 十一 その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

改正後の私学法

(理事の報告義務等)

第三十九条 第三十七条第五項の規定により学校法人の業務を執行する理事長、代表業務執行理事及び業務執行理事（第九十四条第一項及び第二項において「業務執行理事等」という。）は、毎会計年度に四月を超える間隔で二回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

2 理事は、評議員会において、評議員から特定の事項について説明を求められた場合には、当該事項について必要な説明をしなければならない。ただし、**当該事項が会議の目的である事項に関しないものである場合その他正当な理由がある場合として文部科学省令で定める場合は、この限りでない。**

改正内容

文部科学省令で定める場合は以下のとおりとする。

- 一 評議員が説明を求めた事項について説明をするために調査をすることが必要である場合（次に掲げる場合を除く。）
 - イ 当該評議員が評議員会の日より相当の期間前に当該事項を学校法人に対して通知した場合
 - ロ 当該事項について説明をするために必要な調査が著しく容易である場合
- 二 評議員が説明を求めた事項について説明することにより学校法人その他の者（当該評議員を除く。）の権利を侵害することとなる場合
- 三 評議員が当該評議員会において実質的に同一の事項について繰り返して説明を求める場合
- 四 前三号に掲げる場合のほか、評議員が説明を求めた事項について説明をしないことにつき正当な理由がある場合

改正後の私学法

(理事会の議事録)

第四十三条 理事会の議事については、文部科学省令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

- 2 前項の議事録が書面をもつて作成されているときは、理事会に出席した理事（議事録に署名し、又は記名押印しなければならない者を当該理事会で定めた二人以上の理事とする旨の寄附行為の定めがある場合にあっては、当該理事）及び監事は、これに署名し、又は記名押印しなければならない。
- 3 第一項の議事録が電磁的記録をもつて作成されている場合における当該電磁的記録に記録された事項については、**文部科学省令で定める署名又は記名押印に代わる措置**をとらなければならない。

改正内容

- ① 理事会の議事録は、書面又は電磁的記録をもって作成しなければならないこととする。
- ② 理事会の議事録は、次に掲げる事項を内容とするものでなければならないこととする。
 - ・開催日時及び場所（当該場所に存しない理事、監事又は会計監査人が出席した場合における当該出席の方法を含む。）
 - ・理事や監事の請求を受けて開催されたものであるときはその旨
 - ・議事の経過の要領及びその結果
 - ・決議を要する事項について特別の利害関係を有する理事の氏名
 - ・監事の意見や利益相反取引に関する理事からの報告等があるときはその内容の概要
 - ・出席した理事、監事、会計監査人の氏名又は名称
 - ・議長の氏名

8. 理事会の議事録について

- ③理事会への報告を省略した場合には、理事会の議事録は、次に掲げる事項を内容とする。
- ・理事会への報告を要しないものとされた事項の内容
 - ・理事会への報告を要しないものとされた日
 - ・議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名
- ④署名又は記名押印に代わる措置は、電子署名とする。

改正後の私学法

(評議員会に提出する議案等の調査義務)

第五十四条 監事は、理事が評議員会に提出しようとする議案、書類その他文部科学省令で定めるものを調査しなければならない。この場合において、法令若しくは寄附行為に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を評議員会に報告しなければならない

(理事会等への報告)

第五十六条 監事は、第五十二条第一号の監査を行つたときは、文部科学省令で定めるところにより、監査報告を作成し、理事会及び評議員会に提出しなければならない。

改正内容

- ①監事の調査の対象として省令に定めるものは、「電磁的記録その他の資料」とする。

9. 監査の調査対象、監査報告の作成について

改正内容

②監査報告の作成の方法は以下のとおりとする。

- 監事は、その職務を適切に遂行するため、次に掲げる者との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めなければならない。この場合において、理事及び理事会は、監事の職務の執行のための必要な体制の整備に留意しなければならない。
 - 一 当該学校法人の理事及び職員
 - 二 当該学校法人の子法人の理事、取締役、会計参与、執行役、業務を執行する社員その他これらの者に相当する者及び子法人に使用される者
 - 三 その他監事が適切に職務を遂行するに当たり意思疎通を図るべき者
- 前項の規定は、監事が公正不偏の態度及び独立の立場を保持することができなくなるおそれのある関係の創設及び維持を認めるものと解してはならない。
- 監事は、その職務の遂行に当たり、必要に応じ、当該学校法人の他の監事、当該学校法人の子法人の監事、監査役その他これらの者に相当する者との意思疎通及び情報の交換を図るよう努めなければならない。

改正後の私学法

(評議員会の招集の手続等)

第七十条 評議員会は、寄附行為をもつて定めるところにより、理事が招集する。

2 評議員会を招集する場合には、理事会において、次に掲げる事項を定めなければならない。

- 一 会議の日時及び場所
- 二 会議の目的である事項があるときは、当該事項
- 三 会議の目的である事項に係る議案（当該目的である事項が議案となるものを除く。以下この号において同じ。）について、議案が確定しているときはその概要、議案が確定していないときはその旨
- 四 **前三号に掲げるもののほか、文部科学省令で定める事項**

改正内容

文部科学省令で定める事項は以下のとおりとする。

- 一 評議員会が開催される場所に存しない評議員が書面によつて議決権を行使することができることとするときは、その旨
- 二 評議員会が開催される場所に存しない評議員が情報通信技術利用方法によつて議決権を行使することができることとするときは、その旨

1 1. 評議員会の招集に係る情報通信技術利用方法の種類及び内容等について

施行規則第21条、第22条関係

改正後の私学法

(評議員会の招集の手続等)

第七十条

4 評議員会を招集するには、理事は、評議員会の日の一週間前までに、評議員に対して、書面でその通知を発しなければならない。

5 理事は、前項の書面による通知の発出に代えて、**政令で定めるところにより、評議員の承諾を得て、学校法人の使用に係る電子計算機と評議員の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて文部科学省令で定めるものにより通知を発することができる。**この場合において、当該理事は、同項の書面による通知を発したものとみなす。

政令で定める内容

メール等の情報通信の技術を利用する方法で評議員会を招集する場合には、以下の手続をとることとする。

- ① 通知発出者は、**文部科学省令で定めるところにより、通知の相手方に対し、通知の発出に用いる情報通信の技術を利用する方法の種類及び内容を示し、書面又は文部科学省令で定める方法により承諾を得なければならないこととする。**
- ② 通知発出者は、通知の相手方から、情報通信の技術を利用する方法による通知を受けない旨の申し出があったときは、通知を当該方法で発出してはならないこととする。

1 1. 評議員会の招集に係る情報通信技術利用方法の種類及び内容等について

改正内容

- 情報通信の技術を利用する方法により評議員会を招集することについて、評議員の承諾をとる際に示さなければならない情報通信技術を利用する方法の種類及び内容は以下のとおりとする。
 - ① 招集通知の発出者が使用する方法
 - ② 招集通知を受ける者のファイルへの記録の方式
- 上記承諾をとる際の書面以外の方法は、電子メールの送信、ウェブサイトでの記録、**USBメモリ**等の交付などとする（なお、出力することにより、書面を作成することができることを必要とする）。

改正後の私学法

(評議員会の議事録)

第七十八条 **評議員会の議事については、文部科学省令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。**

改正内容

- ① 評議員会の議事録は、書面又は電磁的記録をもって作成しなければならないこととする。
- ② 評議員会の議事録は、次に掲げる事項を内容とするものでなければならないこととする。
 - ・ 開催日時及び場所（当該場所に存しない理事、監事、会計監査人又は評議員が出席した場合における当該出席の方法を含む。）
 - ・ 監事や評議員の請求を受けて開催されたものであるときはその旨
 - ・ 議事の経過の要領及びその結果
 - ・ 決議を要する事項について特別の利害関係を有する評議員の氏名
 - ・ 監事や会計監査人等の意見や報告等があるときはその内容の概要
 - ・ 出席した評議員、理事、監事又は会計監査人の氏名又は名称
 - ・ 議長の氏名
 - ・ 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名 など
- ③ 評議員会への報告があったものとみなされた場合には、評議員会の議事録は、次に掲げる事項を内容とする。
 - ・ 評議員会への報告があったものとみなされた事項の内容
 - ・ 評議員会への報告があったものとみなされた日
 - ・ 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

改正後の私学法

(会計監査人の職務等)

第八十六条 会計監査人は、第五節の定めるところにより、第百三条第二項に規定する計算書類及びその附属明細書並びに財産目録その他の文部科学省令で定めるものを監査する。

改正内容

会計監査人が監査する財産目録その他の文部科学省令で定めるものは、「財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。）」とする。

改正後の私学法

(会計監査人の職務等)

第八十六条

2 会計監査人は、監査を行つたときは、文部科学省令で定めるところにより、会計監査報告を作成し、監事及び理事会に提出しなければならない。

改正内容

会計監査報告の作成の方法は以下のとおりとする。

会計監査人は、その職務を適切に遂行するため、次に掲げる者との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めなければならない。ただし、会計監査人が公正不偏の態度及び独立の立場を保持することができなくなるおそれのある関係の創設及び維持を認めるものと解してはならない。

- 一 当該学校法人（法第百五十二条第六項において準用する場合にあつては、準学校法人。次号において同じ。）の理事及び職員
- 二 当該学校法人の子法人の理事、取締役、会計参与、執行役、業務を執行する社員その他これらの者に相当する者及び子法人に使用される者
- 三 その他会計監査人が適切に職務を遂行するに当たり意思疎通を図るべき者

改正後の私学法

(計算書類等の作成及び保存)

第百三条

- 2 学校法人は、毎会計年度終了後三月以内に、**文部科学省令で定めるところにより**、各会計年度に係る計算書類等（計算書類（貸借対照表及び収支計算書をいう。以下同じ。）及び**事業報告書並びにこれらの附属明細書をいう。以下同じ。）を作成しなければならない。**

改正内容

事業報告書の作成の方法は以下のとおりとする。

- 事業報告書は、次に掲げる事項をその内容としなければならない。
 - 一 当該学校法人の状況に関する重要な事項（計算関係書類（計算書類及びその附属明細書をいう。以下同じ。）の内容となる事項を除く。）
 - 二 法第三十六条第三項第五号の体制の整備についての決議があるときは、その決議の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要
- 事業報告書の附属明細書は、事業報告書の内容を補足する重要な事項をその内容としなければならない。

改正後の私学法

(計算書類等の監査等)

第百四条 計算書類等は、文部科学省令で定めるところにより、監事の監査を受けなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、会計監査人設置学校法人においては、計算書類及びその附属明細書については、文部科学省令で定めるところにより、監事及び会計監査人の監査を受けなければならない。

改正内容

- ①詳細は次頁
- ②計算関係書類を作成した理事は、会計監査人に対して計算関係書類を提供しようとするときは、監事に対しても当該書類を提供しなければならないこととする。
- ③会計監査人が特定監事に対して会計監査報告の内容を通知する際に、あわせて通知しなければならない事項について以下のとおり規定する。
 - ・ 独立性に関する事項その他監査に関する法令及び規程の遵守に関する事項
 - ・ 監査、監査に準ずる業務及びこれらに関する業務の契約の受任及び継続の方針に関する事項
 - ・ 会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制に関するその他の事項
- ④計算関係書類について、監査を受けたものとされる日は、次々ページのとおり。

16. 計算関係書類の監査について

		監査報告の内容	監査報告の通知期限 (監事→理事、会計監査人→理事、監事)
監事	会計監査人 非設置	<ul style="list-style-type: none"> 一 監事の監査の方法及びその内容 二 計算関係書類が当該学校法人の財産及び収支の状況を全ての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見 三 監査のため必要な調査ができなかつたときは、その旨及びその理由 四 追記情報 五 監査報告を作成した日 	次に掲げる日のいずれか遅い日 <ul style="list-style-type: none"> 一 計算書類の全部を受領した日から四週間を経過した日 二 計算書類の附属明細書を受領した日から一週間を経過した日 三 特定理事※1及び特定監事※2が合意により定めた日があるときは、その日
	会計監査人 設置	<ul style="list-style-type: none"> 一 監事の監査の方法及びその内容 二 会計監査人の監査の方法又は結果を相当でないと認めたときは、その旨及びその理由 三 重要な後発事象（会計監査報告の内容となつていものを除く。） 四 会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関する事項 五 監査のため必要な調査ができなかつたときは、その旨及びその理由 六 監査報告を作成した日 	次に掲げる日のいずれか遅い日 <ul style="list-style-type: none"> 一 会計監査報告を受領した日から一週間を経過した日 二 特定理事※1及び特定監事※2の間で合意により定めた日があるときは、その日
会計監査人		<ul style="list-style-type: none"> 一 会計監査人の監査の方法及びその内容 二 計算関係書類が当該学校法人の財産及び収支の状況を全ての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見があるときは、次のイからハまでに掲げる意見の区分に応じ、当該イからハまでに定める事項 <ul style="list-style-type: none"> イ 無限定適正意見 ロ 除外事項を付した限定付適正意見 ハ 不適正意見 三 前号の意見がないときは、その旨及びその理由 四 追記情報 五 会計監査報告を作成した日 	次に掲げる日のいずれか遅い日 <ul style="list-style-type: none"> 一 計算書類の全部を受領した日から四週間を経過した日 二 計算書類の附属明細書を受領した日から一週間を経過した日 三 特定理事※1、特定監事※2及び会計監査人の間で合意により定めた日があるときは、その日

※1 特定理事とは以下の者をいう。
 a 監査報告の内容の通知を受ける理事を定めた場合には、当該理事
 b a以外の場合には、計算関係書類の作成の職務を行った理事

※2 特定監事とは以下の者をいう。
 a 監査報告の内容の通知をすべき監事を定めた場合には、当該監事
 b a以外の場合には、全ての監事

16. 計算関係書類の監査について

【監査を受けたものとされる日】

<監査報告>

1. 特定理事が監査報告の内容の通知を受けた日に、監査を受けたものとする。
2. 特定監事が通知期限までに監査報告の内容を通知しない場合は、通知期限の日に、監査を受けたものとみなす。

<会計監査報告>

1. 特定監事及び特定理事が会計監査報告の内容の通知を受けた日に、会計監査人の監査を受けたものとする。
2. 会計監査人が通知期限までに会計監査報告の内容を通知しない場合は、通知期限の日に、会計監査人の監査を受けたものとみなす。

<会計監査人を置く学校法人の監事の監査報告>

1. 特定理事及び会計監査人が監査報告の内容の通知を受けた日に、監事の監査を受けたものとする。
2. 特定監事が通知期限までに監査報告の内容を通知しない場合は、通知期限の日に、監事の監査を受けたものとみなす。

改正後の私学法

(計算書類等の監査等)

第百四条 **計算書類等は、文部科学省令で定めるところにより、監事の監査を受けなければならない。**

改正内容

○ 事業報告書等の監査については以下のとおりとする。

①監査報告の内容

- 一 監事の監査の方法及びその内容
- 二 事業報告書及びその附属明細書が法令又は寄附行為に従い当該学校法人の状況を正しく示しているかどうかについての意見
- 三 当該学校法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があつたときは、その事実
- 四 監査のため必要な調査ができなかつたときは、その旨及びその理由
- 五 学校法人の業務の適正を確保するための体制について決議がある場合において、当該事項の内容が相当でないと認めるときは、その旨及びその理由
- 六 監査報告を作成した日

②監査報告の通知期限（監事→理事）

次に掲げる日のいずれか遅い日

- 一 当該事業報告書を受領した日から四週間を経過した日
- 二 当該事業報告書の附属明細書を受領した日から一週間を経過した日
- 三 特定理事※1及び特定監事※2の間で合意により定めた日があるときは、その日

③事業報告書等は、特定理事※1が監査報告の内容の通知を受けた日に、監事の監査を受けたものとする（特定監事※2が通知期限までに監査報告の内容を通知しない場合は、通知期限の日に、監事の監査を受けたものとみなす。）

※1 特定理事とは以下の者をいう。

- a 監査報告の内容の通知を受ける理事を定めた場合には、当該理事
- b a以外の場合には、事業報告書等の作成の職務を行った理事

※2 特定監事とは以下の者をいう。

- a 監査報告の内容の通知をすべき監事を定めた場合には、当該監事
- b a以外の場合には、全ての監事

改正後の私学法

(計算書類及び事業報告書並びに監査報告の評議員への提供等)

第百五条 理事は、定時評議員会の招集の通知に際して、文部科学省令で定めるところにより、評議員に対し、前条第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告書並びに監査報告を提供しなければならない。

改正内容

- 定時評議員会の招集通知の方法に応じて、以下の方法で、評議員に対し、計算書類及び事業報告書並びに監査報告（「提供書類等」という。）を提供しなければならないこととする。

＜定時評議員会の招集通知が書面の場合＞

- ・ 提供書類等が書面で作成されている場合は、当該書面に記載された事項を記載した書面の提供
- ・ 提供書類等が電磁的記録で作成されている場合は、当該電磁的記録に記録された事項を記載した書面の提供

＜定時評議員会の招集通知が情報通信の技術を利用する方法の場合＞

- ・ 提供書類等が書面で作成されている場合は、当該書面に記載された事項の情報通信の技術を利用する方法による提供
- ・ 提供書類等が電磁的記録で作成されている場合は、当該電磁的記録に記録された事項の情報通信を利用する方法による提供

- 定時評議員会の招集通知を発出した日から定時評議員会の前日までの間に、提供書類等に修正すべき事情が生じた場合の評議員への周知方法を招集通知と併せて通知することができることとする。

改正後の私学法

(計算書類等の監査等)

(財産目録等の作成、備置き及び閲覧等)

第百七条 学校法人は、毎会計年度終了後三月以内に（学校法人が成立した日の属する会計年度にあつては、当該成立した日以後遅滞なく）、文部科学省令で定めるところにより、次に掲げる書類を作成しなければならない。

- 一 財産目録
- 二 役員及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿
- 三 第百条第一項に規定する報酬等の支給の基準を記載した書類

改正内容

- ①財産目録は理事会の決議による承認を受けなければならないこととする。
- ②当該承認を受けるための手続きについては、改正後の法第104条、第105条、本施行規則の計算関係書類の監査、事業報告書等の監査、提供書類等の評議員への提供の規定を準用する。

20. 大臣所轄学校法人等以外の学校法人が、公表するよう努めなければならない事項について

施行規則第49条関係

改正後の私学法

(情報の公表)

第百三十七条 学校法人は、次に掲げる事項をインターネットの利用その他の方法により公表するよう努めなければならない。

一 寄附行為の内容

二 計算書類等、監査報告（会計監査人設置学校法人にあつては、会計監査報告を含む。）及び財産目録等のうち文部科学省令で定めるものの内容

改正内容

公表の努力義務の対象となる文部科学省令で定めるものは以下のとおりとする。

- 一 貸借対照表、収支計算書、事業報告書、これらの附属明細書
- 二 監査報告（会計監査人を置く学校法人にあつては、会計監査報告を含む。）
- 三 財産目録、役員及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿（個人の住所に係る記載又は記録を除く。）、役員及び評議員の報酬等の支給基準

改正後の私学法

(責任追及の訴え)

第百四十条 評議員会は、学校法人に対し、書面その他の文部科学省令で定める方法により、役員、会計監査人又は清算人の責任を追及する訴え（以下この款において「責任追及の訴え」という。）の提起を求めることができる。

改正内容

責任追及の訴えの提起の請求方法は、次に掲げる事項を記載した書面の提出又は情報通信技術利用方法による当該事項の提供とする。

- 一 被告となるべき者
- 二 請求の趣旨及び請求を特定するのに必要な事実

改正後の私学法

(責任追及の訴え)

第百四十条 評議員会は、学校法人に対し、書面その他の文部科学省令で定める方法により、役員、会計監査人又は清算人の責任を追及する訴え（以下この款において「責任追及の訴え」という。）の提起を求めることができる。

2 前項の規定により責任追及の訴えの提起を求める旨の評議員会の決議があつた日から六十日以内に責任追及の訴えを提起しない場合は、理事（理事の責任を追及する訴えの場合にあつては、監事）は、遅滞なく、責任追及の訴えを提起しない理由を評議員会に報告しなければならない。

3 **前項に規定する場合において、第一項の役員、会計監査人又は清算人から請求を受けたときは、学校法人は、当該請求をした者に対し、遅滞なく、責任追及の訴えを提起しない理由を書面その他の文部科学省令で定める方法により通知しなければならない。**

改正内容

訴えを提起しない理由の通知方法は、次に掲げる事項を記載した書面の提出又は情報通信技術利用方法による当該事項の提供とする。

- 一 学校法人が行つた調査の内容（次号の判断の基礎とした資料を含む。）
- 二 請求対象者（役員、会計監査人又は清算人であつて、法第百四十条第一項の規定による請求に係る前条第一号に掲げるものをいう。次号において同じ。）の責任又は義務の有無についての判断及びその理由
- 三 請求対象者に責任又は義務があると判断した場合において、責任追及の訴えを提起しないときは、その理由

改正後の私学法

(大臣所轄学校法人等の定義)

第百四十三条 この章において「**大臣所轄学校法人等**」とは、**文部科学大臣が所轄庁である学校法人及びそれ以外の学校法人でその事業の規模又は事業を行う区域が政令で定める基準に該当するもの**をいう。

(常勤の監事の選定の特例)

第百四十五条 **大臣所轄学校法人等のうちその事業の規模又は事業を行う区域が特に大きいものとして政令で定める基準に該当するものは、寄附行為をもつて定めるところにより、常勤の監事を定めなければならない。**



政令で定める基準

【大臣所轄学校法人等の基準】

大臣所轄学校法人等の基準は以下のとおりとする。

- ▶ (1) **事業の規模に関する基準：収入^{*1}10億円 又は 負債20億円 以上**
- ▶ (2) **事業の区域に関する基準：3以上の都道府県において学校教育活動を行っていること^{*2}**

【常勤の監事の選定の特例の基準】

常勤監事を置かなければならない大臣所轄学校法人等の基準は以下のとおりとする。

- ▶ **事業の規模に関する基準：収入^{*1}100億円 又は 負債200億円 以上**

*1 最終会計年度に係る収支計算書に基づいて計算した**経常的な収益の額** ※次ページ参照

*2 3以上の都道府県に学校を設置している または 広域通信制高等学校を設置している こと

2 3. 経常的な収益の額の算定方法等について

改正内容

①大臣所轄学校法人等の基準や常勤監事の設置が必要な大臣所轄学校法人等の基準における、経常的な収益の額の算定方法は以下のとおりとする。

(以下の合計額)

1. 事業活動収支計算書の決算の項事業活動収入計欄に計上した額（同項中収益事業収入欄及び特別収入計欄に計上した額がある場合は、これらの額を控除した額）
2. 収益事業会計に経常的な収益の額として計上した額

②大臣所轄学校法人等は、前ページの（１）かつ（２）に該当するものとする。

改正後の私学法

（寄附行為の変更、解散及び合併の特例）

第百五十条 **大臣所轄学校法人等においては、第百八条第一項の規定による寄附行為の変更（軽微な変更として文部科学省令で定めるものを除く。）、第百九条第一項（第一号に係る部分に限る。）の規定による解散又は第百二十六条第一項の規定による合併の決定は、評議員会の決議がなければ効力を生じない。**この場合において、これらの規定による理事会の決議については、それぞれ第百八条第二項、第百九条第二項又は第百二十六条第二項の規定は、適用しない。

改正内容

大臣所轄学校法人等において、評議員会の決議が必要となる寄附行為変更が以下の事項に関する寄附行為変更となるように、評議員会の決議を必要としない軽微な寄附行為変更を定める。

- 一 目的
- 二 名称
- 三 設置する私立学校や学部等の名称等（学校教育法による認可を要しない事項を除く。）
- 四 理事の定数、任期、選解任、理事長の選定等
- 五 監事の定数、任期、選解任等
- 六 評議員の定数、任期、選解任等
- 七 理事会及び評議員会の決議に係る事項
- 八 理事選任機関の構成、運営等
- 九 収益事業の種類等
- 十 解散
- 十一 寄附行為の変更に係る事項

改正後の私学法

(寄附行為の変更、解散及び合併の特例)

(情報の公表の特例)

第百五十一条 大臣所轄学校法人等は、第百三十七条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、文部科学省令で定めるところにより、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

- 一 第二十三条第一項若しくは第百八条第三項の認可を受けた場合又は同条第五項の規定による届出をした場合 寄附行為の内容
- 二 計算書類等、監査報告、会計監査報告及び財産目録等を作成した場合 これらのもののうち文部科学省令で定めるものの内容

(私立専修学校等)

第百五十二条

- 1 1 学校法人が第七項の規定により第五項の法人となつた場合において、当該法人が第六項において準用する第百四十三条に規定する大臣所轄学校法人等であるときは、当該法人は、組織変更の登記を行つた後、遅滞なく、文部科学省令で定めるところにより、寄附行為の内容を公表しなければならない。第五項の法人が第七項の規定により学校法人となつた場合において、当該学校法人が第百四十三条に規定する大臣所轄学校法人等であるときも、同様とする。

改正内容

- ①大臣所轄学校法人等の情報の公表は、インターネットの利用により行うものとする。
- ②大臣所轄学校法人等の情報の公表の対象となる書類は、計算書類等、監査報告（会計監査人を置く場合は会計監査報告を含む）、財産目録等（役員等名簿の住所を除く）とする。

現行の施行規則

(認可申請書の様式等)

第九条の二 第二条、第四条から第六条まで及び前条の認可申請書その他の書類（次項において「認可申請書等」という。）のうち文部科学大臣に提出するものの**様式及び提出部数等**は、文部科学大臣が別に定める。

2 文部科学大臣は、必要があると認めるときは、認可申請書等以外の書類の提出を求め、又は認可申請書等の一部の提出を免除することができる。

改正内容

文部科学大臣が別に定めるとされている、文部科学大臣に提出するものの「提出部数」を削除する。

現行の施行規則

(登記の届出等)

第十三条 令第二条第二項の規定により都道府県知事に届け出なければならない事項は、**理事又は監事が就任したときに係るものである場合にはその氏名及び住所並びにその年月日、理事又は監事が退任したとき並びに理事（理事長を除く。以下この項において同じ。）が理事長の職務を代理し、又は理事長の職務を行うこととなつたとき及び理事長の職務を代理する理事が当該職務の代理をやめたときに係るものである場合にはその氏名及びその年月日とする。**

2 文部科学大臣を所轄庁とする学校法人は、組合等登記令（昭和三十九年政令第二十九号）の規定により登記をしたときは、遅滞なく、登記事項証明書を添えて、その旨を文部科学大臣に届け出ることを要する。

3 文部科学大臣を所轄庁とする学校法人は、**理事又は監事が就任したときはその氏名及び住所並びにその年月日を、理事又は監事が退任したとき並びに理事（理事長を除く。以下この項において同じ。）が理事長の職務を代理し、又は理事長の職務を行うこととなつたとき及び理事長の職務を代理する理事が当該職務の代理をやめたときはその氏名及びその年月日を、遅滞なく、文部科学大臣に届け出ることを要する。**

4 令第二条第一項若しくは第二項又は前二項の届出が、理事又は監事の就任に係るものである場合には、届出書に第二条第一項第五号に掲げる書類及び第四条第一項第一号に掲げる書類を、理事長その他の代表権を有する理事の異動に係るものである場合には、届出書に同号に掲げる書類を添付するものとする。

改正内容

これまで必要とされてきた理事及び監事のみならず評議員及び会計監査人の就任・退任の際にも、所轄庁への届出を必要とし、届出書には法令の資格・構成に関する要件が確認できる書類を添付するものとする。

私立学校法の一部を改正する法律案に対する附帯決議

政府及び関係者は、本法の施行に当たっては、次の事項について特段の配慮をすべきである。

- 一 本法による学校法人のガバナンス改革に当たっては、私立学校の建学の精神を侵すことのないよう留意すること。また、大学を設置する学校法人においては、憲法で保障されている学問の自由及び大学の自治の理念を踏まえ、私立大学の自主性・公共性を担保する観点から、その設置する大学の教育・研究に不当に干渉することがないよう、特段の留意を払うこと。
- 二 理事会の業務執行に対する評議員会の監視・監督機能の強化を促進するため、あらかじめ評議員会の意見の聴取を要する事項について、必要に応じて意見の聴取に代えて決議を要することもできる旨を各学校法人に周知するなど、評議員会の権限強化策を推進すること。
- 三 学校法人の理事の選任は評議員会の監視・監督機能を定期的に発揮させる重要な手段であることを踏まえ、各学校法人の理事選任機関に評議員を含めるなどの工夫により、理事会からの中立性を確保するよう周知を図ること。
- 四 理事長等特定の者への権限の集中が一部の私立大学等における不祥事の背景となっている状況を踏まえ、評議員会の監視・監督機能が実質的かつ健全に機能するよう、理事又は理事会が選任する評議員数の上限については、必ずしも当該割合まで求めるものではないことを各学校法人に周知するとともに、上限の在り方について検討すること。
- 五 学校法人のガバナンス強化には、理事会及び評議員会の活性化が重要であることを踏まえ、各学校法人において理事会及び評議員会を理事及び評議員の出席のもと定期的に開催するなどの工夫により、積極的に意見交換するよう周知すること。

- 六 私立大学等のガバナンス不全を防止するため、文部科学大臣所轄学校法人等においては、理事長職について、責任に見合った勤務形態を取らせるため、任期や再任回数に上限を設けるための措置など理事長職の在り方について検討すること。
- 七 監事と会計監査人の連携や監査重点事項の策定などにより監事及び会計監査人による監査機能の実効性を確保するよう各学校法人に周知するとともに、会計監査人はその独立性を害するような監査証明業務と非監査証明業務の同時提供はできない旨の周知を図ること。
- 八 本法による学校法人のガバナンス改革の実施に当たっては、その対象となる学校法人は、都市部の大学等を設置する大規模なものから地方の幼稚園のみを設置する小規模なものまで様々であることから、特に小規模な学校法人に対しては、寄附行為・内規の変更や評議員の候補者探しなどの負担、地域間格差の拡大等に配慮し、設置する学校種及び規模等を踏まえた運用面での負担の軽減措置を講じること。
- 九 本法は大学を設置する大臣所轄学校法人を中心に制度設計が行われているが、多くの学校法人の所轄庁は都道府県知事であることから、都道府県に対して丁寧な説明や調整が行われるよう努めること。
- 十 私立学校法の対象外である株式会社により設置される学校においても、最大の利害関係者が学生等であることを踏まえ、設置主体の株式会社のガバナンス不全が学生等に不利益を与えないよう、設置者に対する指導助言の充実に努めること。
- 十一 学校法人の役員及び評議員の選任に当たっては、男女共同参画の観点から、女性の登用について配慮を求める旨を、各学校法人に対し周知すること。

※ 参・文教科学委員会の附帯決議は、衆・文部科学委員会の附帯決議の内容に加えて、以下の2点。

- 評議員の選任に際し、多様な主体が評議員会に参画することの重要性に鑑み、各学校法人の規模や特性に応じて、教職員、卒業生、保護者、地域住民、有識者などバランスの取れた多様な構成とすることが望ましい旨を、各学校法人に対し周知すること。
- 本法により学校法人の役員及び評議員の権限や責任に変化が生じることを踏まえ、役員及び評議員が期待される役割を適切に果たすことができるよう、研修の機会の確保に努めること。また、新たに選任される理事・評議員が学校法人の適正な運営に当たり必要とされる識見を習得できるようにするための取組に努めるとともに、本法により外部の理事・評議員の増加が見込まれることから、これらの者への必要な情報提供を図るよう、各学校法人に対し周知すること。